

総(企)72-6

部内資料

コロンボ プラン

域内国別事情1971年次報告書

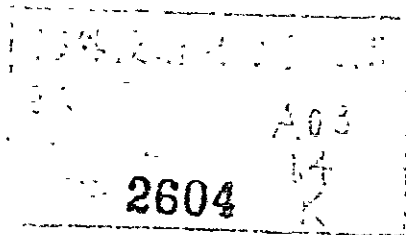
昭和48年3月

海外技術協力事業団

総務部

目 次

第1章	アフガニスタン	1
第2章	ブータン	19
第3章	ビルマ	26
第4章	セイロン	11
第5章	インド	71
第6章	インドネシア	95
第7章	イラン	117
第8章	韓 国	130
第9章	ラオス	161
第10章	マレーシア	173
第11章	マルディブ諸島	192
第12章	ネパール	200
第13章	パキスタン	215
第14章	フィリッピン	240
第15章	シンガポール	259
第16章	タ イ	273
第17章	ヴェトナム	289



JICA LIBRARY



1058226[0]

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	100
	36
登録No. 07692	KA

第1章 アフガニスタン

A. 序論

1. 本報告年次、即ちアフガン暦1348年(1969~70)の間に、経済成長率は2.8乃至3.6パーセントと推定されている。全般的な農業生産は、前年比に於て増産を記録した。工業生産も又、増産を示した。アフガン暦1348年(1969~70)に於て、政府才入は51億アフガンに達し、これは前年比に於て14パーセントの増となっている。この才入増は、新しい課税によるものである。開発予算は1347年(1968~69)と同じ程度にとどまった。本報告年次に於て、政府の通常予算は16.8パーセントの増となった。一般物価指数は、4パーセント下がった。これは、1348年(1969~70)に於て、資金調達に於て約18パーセントの増があったにもかかわらず、主要物資価格が下がったという点で意味深いものがある。この現象は、農業に於て豊作をもたらした好天候及び遊休生産能力の活用之二点によりその理由が説明される。人には、昨年同様2.5パーセントの率で増加した。

B. 経済・財政事情

生産部門

農業

2. 農業全体では4パーセントの生産増があったが、特に小麦の場合、5パーセント、綿が19パーセント、又、野菜は3パーセントの生産増を記録した。實際上、すべての農産物は、その生産高に於ては増産を記録した。農業分野に於ける生産増となった要因としては以下のことが挙げられる。

- (a) 好天候と改良された灌漑設備
- (b) より大規模に行なわれた化学肥料の使用。肥料は農民に対して、補償価格で支給された。
- (c) 小麦の最低価格を満足のいくものにし、これが農民の励みとなった。
- (d) 海外向けの綿の解約率が下がり、農民にとって十分な励みになった。

工業

3. 工業生産に於ても増産がみられた。前年度比に於て、セメントは90パーセント、綿織物は若干の生産増を示した。繰り綿は、92パーセントの増産があった。砂糖生産は、1347(1968~69)比に於て、約45パーセントの増産を示した。毛織物は前年比に於て約48パーセントの増を示した。

4. 1348年(1969~70)に、天然ガスは220万立方メートルの生産となり、これによって約1

計 2 百米ドルの外貨を稼いだ。

5. 水力発電は、十分な配電網が欠けているために、発電能力の一部が利用されなすぎなかった。しかし、電力生産量に関しては、1347年(1968~69)の317.5千瓩から1348年(1969~70)には324.1千瓩となり、これは4パーセントの生産増となっている。

6. 一般的に云って、年々大幅に変動する工業生産は、一定した傾向を示していない。流通施設の欠除、訓練された職員の不足、効率のいゝ経営の欠除等が、アフガニスタンに於ける着実な工業発展の阻害となっていると考えられる。

輸出入及び国際収支

Table I
SECTORAL ORIGINS OF GDP AT MARKET PRICES
(in million Afghanis at 1344 [1965-66] prices)

	1347 1968-69	1348 1969-70	Change %
Agriculture	29,050	29,800	2.0
Manufacturing	957	1,080	12.0
Handicrafts	4,820	5,050	4.5
Gas and Minerals	540	670	21.0
Electric Power	370	440	1.7
Construction	900	950	5.5
Transport and Communications	1,260	1,350	7.0
Trade, Hotels, Restaurants	7,350	7,640	3.3
Other personal services	2,200	2,270	3.1
Housing	4,800	4,930	2.7
Government services	3,150	3,400	7.8
Sub-total	55,500	57,560	3.7
Depreciation	2,840	2,890	1.8
Gross Domestic Product	58,237	60,470	3.8
Annual Rate of Growth			3.1

7. 商業輸入は、変動はあるが、その一般的な傾向は上向きである。1340年(1961~62)以来の輸入は約43パーセントの増となっている。全額で示すと、輸入は1340年の49.1百万ドルから、1348年(1969~70)の71.0百万米ドルに増大した。これとは対照に、開発事業に必要な資材の輸入は、減少の傾向にあり、この理由は、1345年(1966~67)以来、外国よりのプロジェクト・ローン及び供与が減少し、開発活動に停滞がみられたことによる。1347年(1968~69)に於けるプロジェクト・ローン及び供与による輸入は、50.2百万米ドルに達し、一方、1348年(1969~70)に於ては、これらの輸入は、44.2百万米ドルに推定された。

8. 食糧品、医薬品、消毒剤及び他の製品のような直接消費財は、第二次五カ年計画中は上昇傾向を示していたが、第三次五カ年計画の最初の二カ年（1967～69）に於いては僅かに減少を示している。
9. 工業製品及び消費財の双方から成る耐久資材の輸入は、第二次五カ年計画の後半に於て減少を示した。しかし、第三次五カ年計画の最初の2年間（1967～69）に於て、この傾向は再び上向きとなった。耐久材は、第二次五カ年計画の前半には上昇し、1345年（1966～67）の後半には急激に減少するという変化の多い傾向を示した。
10. 工業化及び生産性の増大にとって、第一次物資の主要な要因である。1343年（1964～65）のレベルに対して、1347年（1968～69）に於ける第一次物資の輸入は181.0パーセントの増となった。機械、機材等の資本財の輸入は減少となり、これは、経済活動の停滞を意味している。
11. 1348年（1969～70）には、81.4百万米ドルに達する程の大きな増大となった。経済の長期成長率は実質成長率よりわずかに高いだけなので、そのため、輸出のGNPに占める割合は僅かに伸びたにすぎない。
12. カラクル毛皮、毛織物、綿、じゆうたん及びもうせん（敷物）等の伝統産品の輸出才入の総額は減少した。1340年（1961～62）、上記の4品目の外国為替収入は38.3百万米ドルであったが、1348年（1969～70）には31.7百万米ドルにすぎなかった。
13. 1340年（1961～62）に於ける果物の輸出総額は10.9百万米ドルにすぎなかったが、1348年（1969～70）には28.3百万米ドルに増大した。
14. 天然ガス輸出による才入は、その輸出が1346年（1967～68）には2.9百万米ドルであったが、1347年（1968～69）に9.0百万米ドル、1348年（1969～70）には12.0百万米ドルとなった。
15. 生鮮及び乾燥果物の輸出も又着実に伸び、1347年（1968～69）百万米ドルに、1348年（1969～70）には28.3百万米ドルに達した。
16. カラクル毛皮の輸出は、1347年（1968～69）の8.3百万米ドルから1348年（1969～70）の12.5百万米ドルに増大した。
17. 綿の輸出は大きく変動する。1347年（1968～69）の5.9百万米ドルから、1348年（1969～70）には5.6百万米ドルに減少した。綿の輸出減少の主な理由は、交換取消率が余りにも高いために、アフガニスタンの輸出業者は綿の輸出を多国間向けにせず、限られた地域にのみ輸出したからである。

- 18 外貨保有高は、主として、債務債務のために減少している。1344年(1965～66)には、IMFよりの借款及び債務返済の遅れの結果として、外国債替の備かな増大があった。
19. 債務返済は増大して居り、1348年(1969～70)には総額23.7百万米ドルの水準に達したのに対し、1346年(1967～68)には債務返済額12.2百万米ドルとなっている。
20. アフガニスタン銀行の外貨保有高は、1341年(1962～63)には10.0百万米ドルであったが、1348年(1969～70)には7百万米ドルとなった。
21. 結論として、1348年(1969～70)に於ける国際収支は、1347年(1968～69)よりも多少悪化したと指摘できよう。

Table II
EXPORT BY COMMODITIES
(in million US\$)

	1345 (1966-67)	1346 (1967-68)	1347 (1968-69)	1348 (1969-70)
Total	69.53	66.41	74.30	81.43
1. Casing	1.45	1.28	1.10	0.98
2. Fresh fruit	7.24	14.89	8.46	9.94
3. Dry fruit and nuts	15.26	11.14	17.69	19.45
4. Fresh and dry vegetables	0.21	0.17	0.12	0.34
5. Oilseeds	1.03	0.90	2.57	2.73
6. Hides and skins	2.18	2.05	2.10	2.71
7. Karakuls	11.76	8.80	14.26	12.46
8. Other skins	0.20	0.13	0.24	0.23
9. Wool	6.54	4.86	7.50	6.72
10. Cotton	14.29	7.86	6.00	5.65
11. Carpets and rugs	8.16	5.17	5.33	6.30
12. Natural gas	—	2.90	9.00	12.01
13. Other commodities	0.79	6.80	—	2.91

Table III
IMPORTS BY MAJOR ITEMS
(in million US\$)

			1344	1345	1346	1347	1348*
			1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
Sugar	3.0	6.4	5.3	0.9	0.9
Tea	2.9	6.1	4.8	9.5	9.0
Other foodstuffs	0.9	1.7	2.2	4.6	n.a.
Tobacco and products	0.8	0.4	0.4	0.5	n.a.
Petroleum products	4.3	4.4	5.4	3.1	3.2
Pharmaceuticals	1.5	2.0	2.5	2.5	3.5
Chemical products	1.6	2.0	2.2	2.5	3.0
Tyres and tubes	2.3	3.0	3.8	2.8	3.1
Textiles	8.4	8.8	8.6	9.2	8.0
Metals and products	1.0	2.5	7.0	2.6	n.a.
Other non-metal minerals	3.5	4.1	7.0	6.4	2.4
Machinery & equipment	2.7	3.9	3.5	4.0	2.8
Vehicles	4.1	3.1	2.5	2.1	3.0
Bicycles	0.2	0.3	0.4	0.2	n.a.
Other equipment	2.1	2.0	2.9	2.5	n.a.
Clothing	1.4	1.0	2.2	1.2	2.0
Footwear	1.6	1.4	1.5	1.7	n.a.
Others	14.3	13.5	3.6	9.2	29.9
			56.4	60.7	62.0	65.6	71.4

*Preliminary.

Table IV
BALANCE OF PAYMENTS
(in million US\$)

Item	1346 (1967-68)	1347 (1968-69)	1348* (1969-70)
CURRENCY ACCOUNT			
I. Export f.o.b.	65.0	74.3	81.8
II. Imports c.i.f.	65.2	68.0	71.4
III. Balance of trade	0.2	6.3	10.4
IV. Invisible transactions (net)	1.7	7.9	11.3
V. Current Account	1.2	14.2	21.7
TRANSFER PAYMENTS			
VI. Private (net)	n.a.	n.a.	n.a.
VII. Official (net)	-7.7	-4.4	n.a.
VIII. Total transfer payments	-7.7	-4.4	n.a.
NON-MONETARY ACCOUNTS			
IX. Private capital (net short-term and long-term)	n.a.	n.a.	n.a.
X. (a) Gross official loans	79.2	55.8	52.6
(b) Repayments against official loans	-3.7	-9.0	-19.4
XI. Balance of non-monetary capital account	75.5	46.8	33.2
MONETARY CAPITAL			
XII. Net I.M.F. Position	—	—	—
XIII. Changes in foreign exchange assets (increase - decrease +)	-3.9	+4.7	-5.1
XIV. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease -)	—	—	—
XV. Other monetary movements	—	—	—
XVI. Balance of monetary movements	—	—	—
ERRORS AND OMISSIONS			
XVII. Net errors and omissions	+6.3	+3.9	7.3

*Preliminary.

Table V
DEBT-SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN
EXCHANGE EARNINGS
(in million US\$)

Year (1)	Debt Servicing (2)	Foreign Exchange Earnings (3)	Col. 2 as % of Col. 3 (4)
1345 (1966-67)	6.4	70.8	9.0
1346 (1967-68)	11.3	67.8	16.7
1347 (1968-69)	13.4	84.2	15.9
1348 (1969-70)	22.8	93.1	24.6

経済開発と予算事情

2 2. 1348年(1969～70)に於て、政府の通常支出は、約50億アフガニとなり、これは、1347年度(1968～69)の支出の16.8パーセント増となっている。

本報告年次に於ける通常支出の増大は、以下のよき要因によるものである。

(a) 債務役務予算が、1347年(1968～69)の601百万アフガニから1348年(1969～70)の867百万アフガニと、43.3パーセントも高くなつたよきに、債務役務予算のアフガニ価格が上昇したこと。

(b) 完成したプロジェクトの運営及び維持のための通常予算の拡大

(c) 輸出助成：輸出助成のための金額は250百万アフガニとなつた。

2 3. 国内的財源からの推定開発支出は、1347年(1968～69)との比較に於ては、1348年(1969～70)には増大した。しかし、その支出額は、目標数字の86パーセントに達したにすぎない。開発支出は、1,746百万アフガニに達したが、前年度末では1,970百万アフガニであつたことよき比較すると、前年度比に於て12.8パーセントの減少となる。

2 4. 1348年(1969～70)に、アフガニスタンに対して与えられた商品援助及びプロジェクト援助、技術援助は前年度よりはるかに少なかった。

2 5. 商品援助は、1347年(1968～68)の1,018百万アフガニから1348年(1969～70)の479百万アフガニの水準まで下り、これは113パーセントの減少を意味する。

2 6. 分野別の分布については、何ら重要な変化はみられず、ただ利用できる資金は高優先プロジェクトの完成に使用された。

2 7. マザール・エ・シャリフ、ブリクフムリ・シベルガン・ハイウェイの化学肥料プラント及び地質調査は、優先プロジェクトの中に入ることよきなつた。

2 8. 農業灌溉省、工業鉱山省、及び公共事業省は、開発予算の95パーセントを使用した。

2 9. 農業灌溉省の支出は、昨年と較べ28パーセントの増となつた。この省をトップに、優先プロジェクトとしては小麦改良計画も関心の的となつた。1348年(1969～70)に入手した事前情報によきと、化学肥料及び改良種子の配布状況は、夫々171パーセント及び100パーセントの増となつた。

3 0. 1348年(1969～70)の政府支出総額は、506.2百万アフガニ増え、8,644.4百万アフガニとなつた。

- 3 1. 1348年(1969~70)に於て、政府才入は、51億アフガニに達し、これは、1347年(1968~69)の才入の13.9パーセント増となる。
- 3 2. この才入増は主として、輸入税、天然ガス輸出による才入、所得税及び政府専売事業の収入増によるものである。
- 3 3. 1348年(1969~70)に徴収された税金の総額はほぼ予算規模と同等のものである。
- 3 4. 外国商品援助による収入は、1347年(1968~69)の10,000百万アフガニから1348年(1969~70)の479.0百万アフガニと大巾な減少を示した。
- 3 5. 政府支出に対する才入の位置は、政府は経済の後退傾向を避けるために、赤字財政をとらざるを得ない程にまで悪化した。財政の赤字額は、760百万アフガニから1,200百万アフガニに迄増えた。

Table VI
GOVERNMENT BUDGETARY POSITION
(in million Afis)

Item	1346 (1967-68)	1347 (1968-69)	1348 (1969-70)
Budget Receipts	8,447.9	8,138.2	8,644.4
Ordinary revenue	4,210.9	4,423.2	5,082.6
Direct	556.4	361.0	411.0
Indirect	2,495.0	2,024.0	2,548.1
Other	1,159.5	2,048.2	2,123.5
Commodity Aid	517.1	1,002.2	479.0
Central Bank Borrowing	592.0	759.8	1,080.8
Foreign Project Aid	3,128.0	1,943.0	2,002.0
Budget Expenditures	8,447.9	8,138.2	8,644.4
Development (Budget)	1,707.4	1,971.5	1,912.4
Development (Foreign Aid)	3,128.0	1,943.0	2,002.0
Ordinary	2,947.6	3,623.0	3,855.0
Foreign Debt Servicing	478.9	600.7	877.0

Table VII

				1346	1347	1348
Economic Sectors				(1967-68)	(1968-69)	(1969-70)
Total				% 100	% 100	% 100
				(Afs 1710 million)	(Afs 1970 million)	(Afs 1800 million)
Infrastructure				59.9	60.9	61.4
Electric Power				10.8	6.5	5.3
Transport & Communications				19.9	14.7	15.9
Social Services				19.8	25.4	21.6
Irrigation and flood control				6.5	12.2	13.3
Land Settlement & Development				1.8	1.2	3.5
Other				1.1	0.9	1.8
Productive Sectors				24.4	20.7	22.3
Industry				1.1	6.1	3.3
Mining				7.5	6.3	6.7
Agriculture				15.7	8.5	12.3
Studies & Investigation				3.5	6.0	3.3
Agriculture				1.4	0.9	2.0
Mining				1.7	3.8	1.3
Water				0.4	0.5	—
Transport				—	0.7	—
Nangrahar Project				12.2	12.3	13.0

Table VIII
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES
 (in million Aghanas)

Receipts		1315	1310	1317	1340
		(1966-67)	(1967-68)	(1968-69)	(1970-71)
		Actual	Actual	Est.	Budgeted
I. REVENUE					
(a)	Taxes				
	(i) Income Tax	413	403	279	279.0
	(ii) Customs	1618	1594	1524	1626.4
	(iii) Excise	93	128	291	1759.0
	(iv) Other	1024	658	236	899.1
	(b) Net receipts for public enterprises	378	613	1008	1125.3
(c)	Other revenue receipts	759	617	1011	996.3
(d)	New Revenues	—	—	—	257.1
II. SOURCES OF FINANCE FOR EXCESS OF EXPENDITURE					
OVER REVENUE					
(a)	Internal long-term borrowing	—	693	769	1218.0
	(i) Long-term loans	—	693	700	1218.0
	(ii) Small savings and unfunded debt	—	—	—	—
(b)	Floating debt	—	—	—	—
(c)	Deposits and miscellaneous accounts	4407	3643	2945	2481.7
(d)	External assistance	3817	3221	2442	1562.4
	(i) Loans	620	422	503	440.3
	(ii) Grants	—	—	—	—
	(iii) Other	—	—	—	—
(e)	Changes in cash balance (decrease +)	—	—	—	—
(f)	Total (a+b+c+d+e)	4407	4230	3705	3099.7

Official rate used for budgetary purposes U.S. \$1.00=45.3 Agh.

Table VIII (continued)

Expenditures	1345	1346	1347	1348	1349
	(1968-67) Actual	(1967-68) Actual	(1968-69) Est.	(1969-70) Est.	(1970-71) Budgeted
III. NON-DEVELOPMENT EXPENDITURE					
(a) Defense
(b) General Administration
(c) Debt servicing
(d) Other
IV. DEVELOPMENT EXPENDITURE					
(a) Agriculture and allied subjects
(b) Industries
(c) Mining
(d) Transport and Communications
(e) Education
(f) Health
(g) Other
V. DEVELOPMENT EXPENDITURE FROM FOREIGN ASSIS- TANCE					
Total Expenditure (III+IV+V)
VI. EXCESS OF EXPENDITURE OVER REVENUE
	3403	3013	4302	4987.2	3846.8
	1099	1181	1305	1401.1	1200.0
	1600	1644	2036	2569.9	2638.8
	174	605	601	880.0	—
	370	120	300	—	—
	1728	1707	1071	1912.4	2400.0
	3578	3128	1043	2443.0	6046.8
	8709	8448	8216	9322.6	—
	-13	1	68	—	—

Table IX
DEVELOPMENT EXPENDITURE AND SOURCE OF FINANCE
(in million Afghanus)

	1345 (1966-67) Actual	1346 (1967-68) Actual	1347 (1968-69) Estima ted	1348 (1969-70) Budgeted	1348 (1969-70) Actual
Total development expenditure	5,300	4,835	3,914	5,608	3,912
Foreign Exchange component financed by foreign assistance	3,678	3,128	1,943	3,251	2,002
Local currency part financed ..	1,728	1,707	1,971	2,417	1,912
Budget surplus	882	584	141	656	352
Commodity aid	889	517	1,002	1,151	470
Central bank borrowing ..	-43	706	828	610	1,081

Table X
FOREIGN AID DISBURSED TO DEVELOPMENT PROJECTS
1346 to 1348
(in million U.S.\$)

Sources	1346 (1967-68)	1347 (1968-69)	1348 (1969-70)
USSR	44.7	25.2	28.40
USA	12.7	5.8	1.44
FRG	7.6	3.4	2.30
China (People's Republic) ..	3.0	5.7	5.57
France	—	0.3	0.02
India	—	0.1	0.07
UN	1.0	2.4	6.24
Total	69.0	42.9	44.04

Table XI
UTILIZATION OF THE FOREIGN LOANS, GRANTS
AND TECHNICAL ASSISTANCE

(in thousand U.S.\$)

	1345 (1966-67)	1346 (1967-68)	1347 (1968-69)	1348 (1969-70)
1. USSR	58,948	49,514	30,642	33,450
a. Loan (projects) ..	54,810	44,720	24,602	28,507
b. Grants (projects) ..	250	—	620	400
c. Technical Assistance (grant)	1,888	2,794	3,420	4,000 *
d. Technical Assistance (loan)	2,000	2,000	2,000	443
2. USA	15,586	18,212	11,398	6,947
a. Loan (projects) ..	5,230	6,064	—	—
b. Grant (projects) ..	5,550	6,721	5,764	1,447
c. Technical Assistance (grant)	4,806	5,427	5,634	5,500 *
3. GERMANY	17,314	11,507	8,425	7,300
a. Loan (projects) ..	11,850	5,940	1,425	930
b. Grants (projects) ..	1,600	1,700	2,000	1,370
c. Technical Assistance (grant)	3,867	3,867	5,000	5,000 *
4. FRANCE	453	506	852	630
a. Loan (projects) ..	—	—	—	—
b. Grants (projects) ..	—	—	292	70
c. Technical Assistance (grant)	453	506	560	560 *
5. UNITED NATIONS ..	4,630	5,140	8,465	6,893
a. Loan (projects) ..	—	—	—	—
b. Grant (projects) ..	1,620	980	2,384	2,164
c. Technical Assistance (grant)	3,010	4,160	6,081	2,561
d. World Food Programme ..	—	—	—	2,168
6. COLOMBO PLAN MEMBERS				
EXCLUDING USA ..	385	334	420	672
a. Loan (projects) ..	—	—	—	—
b. Grants (projects) ..	—	—	—	200
c. Technical Assistance (grant)	385	334	420	472 *
7. CHINA (People's Republic) ..				5,559
a. Loan (projects) ..	—	—	—	5,559
b. Grant	—	—	—	—
8. OTHER COUNTRIES (POLAND, CZECHOSLOVAKIA, BULGARIA, SWEDEN)	1,000	1,000	1,000	1,000
a. Loan (projects) ..	—	—	—	—
b. Grant (projects) ..	—	—	—	—
c. Technical Assistance (grant)	1,000	1,000	1,000	1,000 *
Total	98,316	86,213	61,202	62,451
Commodity Assistance ..	—	—	—	479

*—Estimated.

金融及び銀行

36. 1348年(1969～70)に於ける資金調達は、18.9パーセントの増を示した。この増は、1330年(1951～52)以来の平均増よりも高い。
37. この増の主要な部分は、1347年(1968～69)に於て流通している紙幣及び通貨よりも16.9パーセントも多い紙幣及び通貨によるものである。
38. 1348年(1969～70)に於ける民間需要預金額は、1347年(1968～69)に較べると高い。民間需要預金は31.21パーセント増大した。これは、1346年(1967～68)に較べると6.9パーセントの増である。
39. 政府に対する純信用は、1347年(1968～69)に於ける6.3パーセントに比較して1348年(1969～70)には27.4パーセントに増大した。
40. 1347年(1968～69)に於ける17.4パーセントと比較すると、民間部門への信用は1348年(1969～70)には3.7パーセント拡大した。
41. 短期政府融資は、1347年に対して288パーセントの増大を示した。
42. 政府の銀行預金は、1347年(1968～69)の6.4パーセントに対し、1348年(1969～70)には、27.4パーセントの増加を示した。
43. 1348年(1969～70)に於ける政府企業融資は、1347年(1968～69)に対し35.8パーセントの増大を示した。一方、政府の銀行預金額は11.2パーセントしか増大しなかった。その結果政府、対銀行負債は悪化し、60億アフリカとなり、前年度比に於て27.4パーセント増となった。

Table XII
MONEY SUPPLY

	Volume (Million Af\$)				Average Annual Rate of Change				
	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1966/67-1967/68	1967/68-1968/69	1968/69-1969/70	%	%
Total	6477	5555	5936	7060	1.4	6.9	18.0		
Banknotes and coins in circulation	4718	4801	5130	6002	1.7	6.9	16.0		
Private Demand Deposit	750	754	806	1050	-0.6	6.8	31.0		
Private Sector	620	586	509	720	-6.5	-13.1	42.0		
Non-Bank Financial Institutions	133	108	210	188	26.8	30.3	-0.0		
Foreign			77	165			94.0		

Table XIII
 NATIONAL PRICE INDEX, MONTHLY
 1345 (1966-67) to 1348 (1969-70)
 [1340 (1961) = 100]

Year	Month	Cereal	Meat	Fruit	Vegetable	Other Food	Non-food	General Index	
1345 (1966/67)	Janul	203.8	220.7	191.0	270.1	150.3	109.0	193.8	
	Saur	208.0	221.1	198.0	282.7	148.7	107.4	190.7	
	Janza	223.0	218.1	181.1	189.7	147.8	108.7	202.3	
	Saratau	220.3	211.5	215.2	131.3	149.1	111.0	199.8	
	Asud	221.7	209.0	147.0	115.3	148.8	110.9	194.3	
	Sumbula	223.0	208.0	162.4	107.7	149.6	110.4	195.9	
	Mizan	227.1	208.9	168.8	130.8	152.1	109.8	200.4	
	Aqrab	234.2	203.0	101.0	165.8	150.0	112.0	207.3	
	Qus	255.4	204.1	200.1	170.1	163.7	111.9	221.8	
	Jadi	287.3	216.0	180.2	199.0	167.3	113.3	245.7	
	Dalou	304.6	232.0	198.1	220.1	150.0	113.1	259.0	
	Hout	351.6	240.1	197.0	254.0	154.5	113.9	293.0	
	1348 (1967/68)	Janul	440.2	293.0	199.8	250.4	154.7	113.8	358.5
		Saur	398.0	238.0	187.0	270.4	163.1	113.2	324.7
Janza		378.6	227.1	190.0	238.1	151.6	111.4	302.8	
Saratau		340.1	209.3	171.3	189.1	149.8	108.0	271.0	
Asud		309.2	201.3	155.0	140.6	148.7	110.7	248.8	
Sumbula		300.0	198.1	163.5	140.0	149.7	109.5	248.7	
Mizan		315.0	187.0	155.8	133.6	147.0	108.5	248.6	
Aqrab		311.7	182.5	140.1	133.5	134.3	108.5	245.7	
Qus		315.0	182.4	193.8	152.8	150.4	114.7	255.2	
Jadi		310.0	193.3	181.4	162.6	160.4	115.7	257.5	
Dalou		299.3	214.6	170.1	144.9	167.8	107.9	240.9	
Hout		200.0	221.2	185.7	163.0	163.0	107.5	251.2	

(Table XIII continued)

Year	Month	Cereal	Meat	Fruit	Vegetable	Other Food	Non-food	General Index
1347 (1968/69)	Hamal	285.1	109.4	187.7	202.5	146.2	104.9	235.2
	Saur	285.5	213.0	101.1	202.5	146.2	97.4	233.8
	Jauza	228.0	103.8	170.1	207.8	145.4	97.6	228.0
	Sarntan	246.7	185.9	197.4	167.6	143.5	102.2	214.6
	Aaad	233.7	175.5	179.0	140.0	143.7	101.8	212.0
	Sunbula	232.0	180.2	180.0	132.0	145.8	101.2	203.8
	Mizan	219.0	176.8	183.6	133.8	144.1	107.7	192.0
	Ayrah	218.4	181.5	190.8	143.0	147.4	109.5	193.8
	Qaus	212.3	189.3	221.5	158.7	147.5	113.6	191.2
	Jadi	215.0	204.4	242.0	170.0	140.0	113.0	200.1
	Dalou	210.3	206.8	221.7	210.4	148.4	108.9	195.5
	Hoot	210.3	215.6	220.1	196.5	146.0	107.1	200.1
1348 (1969/70)	Hamal	210.6	234.0	210.3	222.7	143.8	113.4	200.1
	Saur	229.7	230.0	213.1	209.0	141.7	115.1	211.9
	Jauza	223.7	211.8	194.8	227.1	143.8	112.3	203.9
	Sarntan	224.2	210.4	207.1	175.5	142.5	114.5	204.8
	Aaad	226.1	210.2	189.1	110.3	140.2	109.0	198.8
	Sunbula	220.1	198.3	189.2	104.7	160.0	113.2	197.7
	Mizan	205.5	198.4	208.5	176.1	145.8	121.1	191.7
	Ayrah	209.8	204.0	213.0	150.4	140.0	121.4	190.0
	Qaus	205.5	211.4	235.7	151.7	146.0	121.4	200.7
	Jadi	216.4	210.0	220.0	169.0	147.7	113.5	200.7
	Dalou	207.3	227.1	227.6	169.9	148.4	109.0	195.0
	Hoot	225.5	220.5	180.2	171.4	148.3	111.5	213.4

物価

4 4. 1348年(1969～70)に於ける消費物資価格は前年度と比較して下がった。前年度に於ける高物価の理由は、政府の開発支出及び通常支出の拡大と、計画より遅れた生産のためである。1348年(1969～70)には、好大候に恵まれ物価水準は下がるというように情勢は前年度と比べると逆になった。

4 5. 全国物価指数は、前年度の水準より4パーセント下がった。このことは、第二次5カ年計画の全期間中で際立った対照を示している。

4 6. 1348年(1969～70)に於ける肉価指数は1347年(1968～69)と比較して8.7パーセント下がった。

4 7. 穀物価格指数は、1342年(1963～64)から、1346年(1967～68)に至るまで、常に上昇を示した。しかし、1347年(1968～69)に3.0パーセント下がった。この下降傾向は1348年(1969～70)にも続き、1347年(1968～69)と比較して、7.3パーセントの下落となった。

4 8. 非食糧品物価指数は、1348年(1969～70)に於ては、前年度比に於て8.6パーセントの上昇となった。

4 9. 1347年(1968～69)を除いて、非食糧物価指数は、1342年(1963～64)から1348年(1969～70)に至るまで常に上昇を示してきた。

第2章 ブータン

A. 序論

1. 1969年に実施されたブータンの最初の国際調査によれば、同国の人口は104万人となっている。経済は主として農業であり、国民の大部分は農民であり、国民の大部分は農業及び牧畜に従事している。

交易及び商業は近年活発になりつつあり、又、主として開発プロジェクトの進展に伴い他の改良種子の利用及び灌漑施設の改良により食糧生産も徐々に増大されている。しかし、わずかながら、穀物の輸入は、主として道路や建物の建設業務に従事する外国人労働者の食糧をまかなうために、未だに輸入されている。

2. 開発事業支出は、1968～69年の44.7百万ルピアから1969～70年の53.92百万ルピアに増大した。その結果、1966年に於ける第二次五ヶ年計画の開始以来の開発支出の総額は、160.52百万ルピアとなった。第二次五ヶ年計画の大部分の具体的目標は達成された。その結果、開発の殆んど分野に於いて、現在利用できる役務及び施設は、第一次五ヶ年計画の終了時に於けるそれらの大體倍になっていると云えよう。

3. 開発事業実施に伴う殆んど困難性は克服された。開発計画を実施するための効率の高い行政機構がブータン人を中核にして作り上げられた。外国人への依存度は、国内に於ける教育の急速な音及と相俟って、急激に下がっている。未熟練労働者の不足は、近隣諸国からの多数の労働者の輸入により解決された。インド援助計画による資金の流れは、本報告年次に於ても正常であった。すべての経済部門に於ての活動が活発に学問に伴い、又、特に道路及び建物の建設の分野に於て、必要な建設資材を運搬するための道路輸送力の欠除がある。ブータンの発展にとって、不十分な輸送能力及び施設は大きな障害となっている。

4. 物々交換経済から、貨幣経済への移行は急速に進んでいる。従来は、物納が主であった税金も、現金課税となっている。大量の金融取引は、固有ブータン銀行の取引に反映されている。経済活動の拡充に伴い、町が国内に増えつつある。

B. 経済及び金融事情

生産及び輸出

5. インド向け野菜、オレンジ、こうずき及び木材の輸出は増大を記録した。ブータン 製造業、食品貯蔵、及びホルト・ナット工場等の中小企業は増大した。

現在ある資源と潜在資源

6 1969～70年の国内才人は約1250百万ルピーであり、この多くは行政業務の維持拡充及びティンブ(Thimphu)を含むいくつかの町造りに使われた。開発事業は殆んどインド政府の資金供与によってなされた。本報告年次に於けるインド以外の国々からの援助は殆んど皆無に等しい。

1969～70年に於ける政府才人支出は本章の最後の表に示されている。

7. 西ブータンに計画されている25万瓩の水力発電プロジェクトの調査は殆んど完了した。政府は、現在、本プロジェクト建設のための財源の確保を検討中である。マッチ工場設立のための第一歩として、スウェーデンの民間企業との協力によりティンブにマッチ工場が設立が決定された。東ブータンの拡大原石こうが、インドの協力により近い将来開発されることになっている。西ブータンで発見された黒鉛の質についての化学実験は又、有望なものとされている。又、西ブータンに於て発見された鉛及び亜鉛についての調査も満足すべきものであった。

人口、雇用及び賃銀

8. 政府によって行なわれている効率のよい保健政策により、ブータンの人口は急速に毎年増加している。従来、多くの人命を失なわせた多くの病氣は今や克服されている。この人口増加の結果、多くの休閑地が開拓され、又、新しい植民のために森林地帯が切り拓かれている。

9. ブータンには失業はない。事実、農業及び開発事業の分野に於ては顕著な労働力不足がある。従来、永い間慣習となっていた強制労働の制度は中止された。労働力を求める需要が強いために、賃銀は毎年上昇している。

物価

10. 開発及びその他の経済活動の結果としての多額の金の国内への流入はインフレ傾向を造出した。生活費は、過去数年の間に倍以上にとなり、現在でも上昇傾向を示している。国外からの大多数の技術陣及び通常の労働力の流入はこの生活費上昇に一役買っている。しかし、需要の増大に従い、賃金及び農業収入が上がり、実質収入面も大巾な改善がみられた。

C. 経済開発

1 1. 第二次五カ年計画に於て計画されている支出は、以下の通りである。

C. ECONOMIC DEVELOPMENT

11. The planned expenditure under the Second Five-Year Plan (1st April 1966 to 31st March 1971) is as follows:

				(Million Rupees) Expenditure		
				Planned Provision	1968-69	1969-70
I. Agriculture						
Agriculture	28.50		
Animal Husbandry	7.50	8.33	11.35
Forest and Soil Conservation	8.90		
II. Power						
	8.00	1.18	1.56
III. Industry and Mining						
Small-scale Industry	0.90	0.48	0.65
Industry and Mineral Development	1.00		
IV. Transport						
Roads	75.50		
Road Transport, Telephone and P & T				29.70	15.94	24.04
V. Social Service						
Education	27.60	12.67	12.16
Health	14.20		
VI. Miscellaneous						
Administration and Audit and Accounts				7.30	6.10	3.26
Preservation of Ancient Monuments	0.50		
Publicity	1.90		
Total	211.50	44.70	53.03

1 2. 上記の支出に対し、インド政府は、資金供与（グラン）の形で200百万ルピーを提供することと同意している。このうち、160.52百万ルピーは、最初の4カ年で供与された。

道路運輸及び通信

1 3. 約940マイルに達する主要通路即ち、インドからティンフへ、西ブータンのパロへ、中央ブータンのトングサへ及び、東ブータンのタシガンへ夫々結ぶ道路が、困難な山丘地帯を通過して建設された。又、ブータンの東西横断道路の建設も着手され、現在までの所、パロへ間、ティンフへワンデイフォドラングへトングサ間及びタシガンへモンガール間の道路建設は完成した。西ブータンのへから東ブータンのタシガンを結ぶ東西道路は1973年に完成予定である。更に、南ブータンのサルプハングへチラング間の道路は完成し、クングデイフォドラングへブナカ間、タシガンへランジュン間の

支線通路もすぐ近い将来完成の予定である。すべての主要ハイウェイの建設がインド国境道路機構によって実施されているため、道路建設のための殆んどは、前記の道路建設の支出の中に含まれていない。パロ飛行場は、現在運航しているDC3型機より大きな民間航空機が利用できるよう拡張されつつある。又、ワンディフオドラン及びモンガールに二つの新しい保養所が建設された。

14. ブータン政府運輸省は、45台の3トン収獲用トラックを含む87台のトラックとバスを保有しているが、これはコロコ計画によりオーストラリアより贈与されたものである。現在、開発計画の実施に当り、ネックになっているものの一つは、セメント、ビキューメン、鉄棒等の建設資材を運ぶための十分な通路運送施設がないということである。経済活動の拡大及び道路建設の増大は、国内に於ける人と物の移動を多くし、これに対して、運輸省は必要な輸送手段を調達した。

政府才入を増やすために、1972年の末までに、すべての私道は国有化することが最近決定された。これは、運輸省の責務が拡充されたことを意味する。何故なら、現在、個人所有のトラックが多く走っているからである。

15. 第一次五カ年計画期間中に設立された中央作業場及び二つの補助作業場も又拡充され、現在は国有企業として運営されている。十分な車輛修理、維持施設が、これらの作業場に備えられている。

郵便、電報業務

16. ブータンと諸外国との郵便業務は、1962年、ブータンで最初の切手の発行と共に開始された。それ以来、ブータンの切手は世界の切手蒐集市場に於て好評を呼んで居り、ブータン政府にとっても、主要な外貨獲得源の一つになっている。行政官の監督の下に業務を続ける従来からの郵便局につけ加えて、38の郵便局が国内に新設された。従来方式では飛脚によって郵便物は運ばれた。ブータンは最近、UPU(世界郵便連盟)の加盟国となった。

17. 合計約300マイルの電話路線が、西ブータンのブントシヨリング〜パロ〜ティンブ間、パロ〜ハ間及びティンブ〜ワンディフオドラン間、及び東ブータンのサムドルブ、ジヨンカール〜タシガン間に架設された。7つの自動交換器が既に設置され、更に3つの自動交換器が設置されつつある。現在、国内のすべての行政拠点を結んでいる無線通信施設は、近年拡充された。テレプリンターは、首都のティンブと外国とを結んでいる。

農業及び牧畜

18. 11の国立演示農場が設置され、そのうち、7農場は温帯地域に、4農場は準熱帯地域に設置された。4つの政府直営果樹園が、特にりんご、梨、桃、プラム、アプリコット及びくるみの栽培に

重点を置いて、温帯地帯に設置された。ここ数年の間に数多くの民間経営の果樹園も又設けられた。果樹栽培の促進のために約20万本の果樹が、全国の農家に逐個で配布された。

過去4カ年に於ける農業分野に於ける重点施策は、小規模施設施設の開発であり、このために、第二次五カ年計画に於ては、9.20百万ルピーの支出が計上されている。これまでの所、約1万ヘクタールの農地に灌漑施設が設けられた。農業人口の不足を補うために、農業機械化の可能性は十分にある。又、疫病及びその他の植物病気から穀物を守るための有効な植物病理施策がとられている。農菜及び野菜の普及事業は、高収獲品種、改良栽培法、肥料の利用及び科学時農法の普及のために活発に行なわれている。稲、小麦、及びとうもろこしの高収獲品種は、国内全域に亘って配布され、非常に良い結果をもたらしている。熟練庭園師及び農場人夫育成のための総合的訓練事業が実施されている。

19. 養蚕農場が、東ブータンのカングランに設立された。約15,000本の桑が栽培され、かいこの育成が開始された。

20. 6つの牧畜場及び2つの羊育成農場がこれまでに設けられた。東及び中央ブータンの織機家内工業にとって必ず必要な羊毛はチベットからの羊毛の輸入が政府によって禁止されて以来、極度に不足している。

4カ所の獣医診療所及び1つの巡回獣医診療所が設けられた。1つの魚卵ふ化場が設置され、ます養殖のための河川及び湖の利用は順調に進んでいる。テーブル製造及び、牧草改良プロジェクトが2名のスイス人専門家の指導のもとに西ブータンでとり上げられている。ヤクのさなだ虫病撲滅計画はスイスとの技術協力によって実施され、良好な結果をもたらしている。

林業

21. 約1,000平方マイルに亘る、西ブータンのパロ、ハ及びラインフ峡谷の森林の調査及び境界設定が実施された。又、約1,000平方マイルの森林管理計画が南ブータンに於て実施された。ブータン全土約18,000平方マイルのうち、約70%を占める森林地帯の植林計画は、政府が重点施策としている所であり、材木の貴重な品種が導入されている。今後の植林作業のために、約4,000の苗床が育成されている。

医薬植物に関する調査が完了し、政府は、これらの医薬植物を商業的に開発することを検討している。南ブータンのマナスに62平方マイルの野生動物保護地域が設けられ、この地域以外世界のどこでも生存しない、金色猿(ゴールデン・ラングール)を含む、貴重な動物群が保護されている。政府は、家具製造部門を有する精材所をティンプに設立した。これは、国内全土に存在する民間の精材所

につけ加えられたものである。1969年国会に於て、森林法が公布され、ブータンの豊かな森林資源を保護することになった。

教育

2.2. 現在、国内に112の学校があり、15,000人の生徒が居る。第二次五カ年計画に於ける重点施策は、新規の学校の開設よりも既存の学校の統合外は改良である。2つの公立学校、1つは西ブータンに、もう1つは東ブータンに設立された。後者は、ジエスイット派の神父によって経営され、建設経費は4.4百万ルピーであった。下級技術学校が既に設立され、二つ目が建設中である。約430名の学生が政府の奨学金によりインドで勉学中である。又、ブータンの学生は、コロムボ計画により、シンガポール、日本、ニュージーランド、豪州、英国及び米国で研修をしている。西ブータンのパロに、国立博物館が設立された。計画中の国立図書館(ラインプに設立)に備えられる貴重な書籍の蒐集が開始された。

多くの学校の教材が、ブータンの公用語であるゾンカ語によって作成されている。

保健

2.3. 現在、4つの病院と33の診療所が機能している。ブータンの或る地域に於けるらい病の発生をコントロールするために、3つのらい病病院が設立された。B.C.G.及び公立医療事業は順調な進捗状況を示している。

広報

2.4. 広報省は、3つの言語による通常のニューズ官報を発行する以外に、学校及び農村地方での映画会開催を開催した。ラインプの政府官報は自動印刷機の購入によって拡充された。

電力

2.5. 3つの小型水力発電所の建設がラインプ、パロ及びワンデイフォドラングに於てなされた。ブータン全土の豊富な水力により、国内の主要都市への安価な電力の供給は可能となる。

結論

2.6. 第一次及び第二次五カ年計画に於ける重点施策は、ブータンの経済社会開発に必要なインフラ部門の建設であった。1971年にスタートする第三次五カ年計画に於ては、インドの援助の下に、重点施策は国家才入造出プロジェクトに置かれよう。10年という短期間に、計画された経済開発は、ブータンの普通の一市民にとって、繁栄の時代をもたらすこととなった。

GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES
(Million Rupees)

Receipts	1968-69	1969-70	Expenditure	1968-69	1969-70
I. Revenue			III. Non-Development Expenditure		
(a) Taxes			(a) Defence ..	N.A.	N.A.
(i) Income Tax	Nil	Nil	(b) General ..	11.69	16.69
(ii) Customs	Nil	Nil	(c) General Administration ..	7.85	11.08
(iii) Excise ..	0.99	0.95	(d) Debt Servicing	Nil	Nil
(iv) Others ..	3.66	3.85	(e) Others ..	Nil	Nil
(b) Net receipts from public enterprises	4.73	4.98	IV. Development Expenditure		
(c) Other Revenue Receipts ..	2.49	2.72	(a) Agriculture and allied subject ..	8.33	11.35
Total Revenue I i.e. (a) + (b) + (c)	11.87	12.50	(b) Industries ..	0.48	0.65
II. Source of Finance for excess of expenditure over Revenue			(c) Mining ..	Nil	Nil
(a) Internal long-term borrowing			(d) Transport & Communications	15.94	24.94
(i) Long-term loans ..	Nil	Nil	(e) Education ..	9.65	7.08
(ii) Small Savings and unfounded debt ..	Nil	Nil	(f) Health ..	3.02	4.48
(b) Floating Debt	Nil	Nil	(g) Planning Secretariat ..	1.81	1.70
(c) Deposits and miscellaneous	7.67	15.27	(h) Others ..	4.29	1.56
(d) External assistance			(i) Power ..	1.18	1.56
(i) Loans ..	Nil	Nil	Total expenditure (III) & (IV) ..	64.24	81.69
(ii) Grants ..	44.70	63.92	V. Excess of expenditure over Revenue	52.37	79.19
(iii) Others ..	Nil	Nil			
(e) Changes in cash balance (Decrease)	Nil	Nil			
(f) Total II i.e. (a) + (b) + (c) + (d) + (e)	52.37	79.19			

第3章 ビルマ

A. 序 論

1. ビルマの1969～70年の国民生産は、外国貿易に於ける困難にもかかわらず上昇を続けた。農業、工業、貿易を含む多くの部門に於ける進展がみられた。然し、建設及び銀行業務に於ては、いくらか停滞気味であった。国際収支は、ビルマの主要輸出品目である米価の下落のため、依然として不調であった。

B. 経済及び財政状態

国民生産

2. 1969～70年に於ける国民総生産額は、固定価格に於て、15,352百万キヤットとなり、これは、1968～69年の総生産より3.7パーセント高くなっている。建設及び金融を除いては、すべての部門に於ける生産が上昇した。鉱業、林業、牧畜、漁業及び電力の生産はそろって7.7パーセント以上も上昇した。

しかし、ビルマ経済の最も重要な部門である農業及び工業に於ける生産増加率は、他の部門との比較に於て、又、両部門の前年度比に於ては、必ずしも多くはなかった。工業生産は、1968～69年の3.2パーセントの上昇に対して、1969～70年では3.4パーセントであり、又、農業に於ては、1968～69年の2.2パーセントの上昇に対して、1.2パーセントしか上昇しなかった。工業部門に於ては、原材料の不足が低率の生産増の主たる要因であり、又、農業に於ては、特に、稲作及びセツサマムの生産が、悪天候のために大きな影響を受けたことが、農業生産率の低下をもたらした主な原因である。サービス部門に於ては、銀行及び保険業務が4.1百万キヤットも低下したが、この低下は、他の部門、特に147百万キヤットも上昇した社会及び行政部門等の増大によって、補完されて余りある程である。このようにして、サービス部門は、全体としては、173百万キヤット、即ち5.4パーセントの上昇つまり1968～69年の3,214キヤットから1969～70年には3,388キヤットに上昇した。更に、貿易部門に於ける生産高は100百万キヤットも増え、1968～69年の2,455キヤットから1969～70年の2,555キヤットに増大した。

3. 本報告該当年次に於けるGDP(国内粗生産)は固定価格に於て、8,549百万キヤットであった。

これは1968～67年時より326百万キヤットも高くなり、国内で産出された物資及びサービスの実質3.7パーセント増を意味する。しかし、人口増加率が2.2パーセントであったため、1964～65年の固定価格557キヤットに対して、個人当りの実質生産額は1.5パーセント上昇したにとどまった。国内で利用できる物資及び役務5.3パーセント即ち、1968～69年の8,425百万キヤットから、1969～70年の8,875キヤットに上昇した。これは、大量の入超によるものである。これは、消費及び投資に於て大幅な増を示し、夫々7.2パーセント及び16.6パーセントの増となった。

ーセントの増となった。

主要部門に於ける生産

4. 高地ビルマに於ける多期作栽培の増加により、全作付面積は前年度より多少下回った。かくして、1969～70年に於ては、作付面積は21.76百万エーカーに達したにもかかわらず、収穫面積は、19.78百万エーカーにすぎず、一方1968～69年に於ては作付面積は21.74百万エーカーにすぎないのに対し、収穫面積は19.84百万エーカーであった。最も重要な稲作は、悪天候の影響を最も受けた。作付面積に於ては12.24百万エーカーと1.3パーセント減にすぎないが、収穫面積は11.54百万エーカーで1968～69年の1.9パーセント減となる。然し、肥料の使用量の増大と栽培技術の改良により、米生産は37,000トンの減産、即ち、1968～69年の7,896百万トンより0.5パーセントの減産にとどまった。一方、豆類の生産は、より顕著な減産を示した。即ち、1968～69年の294,000トンから1969～70年には269,000トンに減少した。しかし、米及び豆類の生産減少は、他の農産品、特に油糧種子の増産によって補われて余りあるものであった。農家にとって換金作物であるというメリットから、落花生の生産は1.5パーセントの増産、即ち、437,000トンとなり、ゴマの生産は2.2パーセント、即ち、100,000トンの増産となった。ゴム、綿、砂糖きび、たまねぎ、等も又記録的な増産を示した。

5. 森林部門に於ては、チーク及び硬材の生産は1969～70年に増大した。国家材木局によると、チーク材の生産は、1968～69年の301,000立方トンの生産に対して、340,000立方トンとなり、13パーセントの上昇となった。硬材の生産は946,000立方トン、即ち、前年度の3.9パーセント増となった。

6. 鉱業部門に於ては、進展はいささか均衡を欠いた。原油生産は、210百万ガロンに達した。しかし、これは、前年度の記録より多少良かったにすぎない。新しい油田に於ける生産は活気的であったが、旧油田の生産は振わなかった。ブロム油田に於ける産油量は、約2倍になったが、2つの旧油

田の1つであるチョークに於ては、産油量は6分の1に減少した。鉱物資源の生産は更に混とんとしていた。亜鉛、鉛及びアンチモニーの生産は減ったのに対して、錫及びタングステンの生産は、1969～70年に於て上昇した。石炭の生産も又増産を記録した。鉱物資源の価格は、当該年度に於て上昇した。

7. 製造部門に於ける生産額は5,322百万キヤットで1968～69年の生産より188百万キヤットを上回る。この部門のすべてのグループは、衣服生産を除いて増大を示した。記録された最も大きな増産は、食品製造である。これは従来から製造グループの最大の構成要因となっている。食品製造グループに於ける生産は143百万キヤット増えた。即ち、1968～69年の3,150百万キヤットから、本報告年次に於ける3,293百万キヤットに増大した。新グループとしては、食品製造や衣服製造と比較すると小規模ではあるが、運輸車両及び機械組立は、好スタートを切ったと云えよう。このグループの生産価値は、この5か年に於て倍以上になり、1969～70年に於ては総額108百万キヤットとなった。

8. 電力は、設備能力は1968～69年と実質的には同じであったにもかかわらず、11.3パーセント伸び、1969～70年には491百万キロワット/時となった。使用電力量も11.1パーセントと増大し、345百万キロワット/時となった。このうち、約51.3パーセントは工業生産に使われ、残りは主として照明に使用された。

9. 運輸部門に於ては、運輸業務への増加する需要に対応するための鉄道、バス、トラック等の政府の運輸機能の拡充の結果、1969～70年代に於ても生産量は増大した。ビルマ鉄道の乗客距離数は多少減少したが、重量距離は494トンに増加した。政府経営のバス及びトラック輸送に於ては、乗客距離は大幅に増加した。即ち、乗客距離は1968～69年の595百万人から、1969年～70年の761百万人に伸び、重量距離は60万トンから65百万トンに伸びた。ビルマ航空の乗客距離も71百万人から74百万人に増加した。すべての公共運輸施設のうち、内陸水運だけが乗客距離及び重量距離及び重量距離双方に於て減少を記録した。

公共支出及び財政

10. 修正された1969～70年度予算額は、1968～69年の総合才入、支出が夫々6,663.4百万キヤット、7,172.8百万キヤットであったのに対して、1969～70年度は、7,611.4百万キヤット、8,201.5百万キヤットと夫々なった。

才入面に於ては、その増収は税金収入の増と、公共事業の拡大の結果による収入増とによる。税収のうち、所得税は、682.2百万キヤットで1968～69年の97.6百万キヤット、事業税が170.3百万キヤ

ットで1968～69年の実質収入より36.9キヤットの増となっている。これらの二種類の税収増が税収の増加の主要因となっている。

1 1. 支出面に於ては、その支出増は公共事業事業費の増と、行政経費及び役務債務の増と共に、政府投資額の増によるものである。公共事業への現在の支出額は、5,533.9百万キヤットで1968～69年の実質支出額4,917.7百万キヤットと比較すると大巾な増となっている。一般行政への支出は1,516.8百万キヤット、即ち1968～69年より117.0百万キヤット増となっている。教育、保健等の社会福祉関係の支出増が、一般行政費の支出増の大きな部分を占めている。公共資本支出は、総額881.1百万キヤットとなり、これは1968～69年の実質より154.5百万キヤット高いこととなる。この公共投資は、主として製造部門に行き、その投資額は244.2百万キヤットから373.2百万キヤットとなり、全公共投資額の42.2パーセントを占めた。

1 2. 政府支出は、才入を593.1百万キヤット上回った。この不足は外国援助によってまかなわれ、外国援助は218.9百万キヤットにのぼった。

1 3. 1970～71年の政府総合才入は8,358.2百万キヤット、支出は8,879.6百万キヤットと推定される。才入増は、単に公共事業の拡大を意味するだけであり、諸税収入は1969～70年の水準を下回るものと推測されている。所得税、商業税の双方共に1969～70年の修正水準を下回るものと考えられる。即ち、所得税は47百万キヤット減の635.2百万キヤット、商業税は25.6百万キヤット減の144.7百万キヤットと推定される。

しかし、関税及び物品税は1969～70年の修正水準になるものと考えられる。

1 4. 才入に対する支出の上回り額は521.4百万キヤットと推定され、これは、195.7百万キヤットの引き出し及び総額322.6百万キヤットにのぼる外国援助によってまかなわれよう。

外国貿易及び国際収支

1 5. 1969～70会計年度に於ける輸出入額は、輸出522百万キヤット、輸入が528百万キヤットと推定される。1968～69年に於ては、輸出は6.1パーセント、輸入は32.0パーセント減少した。米及び米穀製品の輸出は、本報告年次に於ける国際米価の暴落により、鉛積み量が7.2パーセントも増えたにもかかわらず実質輸出額は、18.3パーセント増加したにすぎなかった。ゴム輸出量の減少により、他の農産穀物の輸出額は1.1パーセント減となった。

輸出額の低下は、輸出面に於ける縮少を導き、1969～70年の間に、消費物資の輸入額は276百万キヤット、資本財の輸入額は252百万キヤットとなり、これは前年度に於ては消費物資は352百万キヤ

ト、資本財が435百万キヤットであった。貿易外収入は77百万キヤット、外国借款への利子支払いを含む、貿易外支出は155百万キヤットに達した。外国借款及び供与の受取り額は212百万キヤットに達する一方借款再支出が84百万キヤットもあった。これらのすべての要因が1969～70年の国際収支を277百万キヤットの赤字とし、この額は前年度比に於て68百万キヤット大きくになっている。

16. 近年のアジアの近隣諸国への米の輸出の減少に伴い、欧州特に西欧諸国との貿易の増が次第にその重要性を増してきた。国別ベースでは、日本とインドがビルマの主な貿易相手国となっている。

C. 経済開発

17. 1969～70年の間に、農業部門に於ける活動は、近代化及び農業の多様化をも含めた。一方、製造部門に於ては、輸入代替産業及び農業支持産業に重点が置かれた。鉱業分野に於ては、石油及び他の鉱物の探索事業が継続して行なわれた。

農業

18. 本報告年次に於ては、農業部門に於ける開発は近代化及び多様化に志向された。農業近代化への努力としては、中央ビルマのマ alun 市にトラクター組立工場が設立されたことが挙げられよう。この工場は、上部ビルマの22の選ばれた農村の協同組合トラクター・ステーションの試験的試みとして設立されたもので、肥料及び殺虫剤等の有効的使用法等も、本工場に於て農民に教えることになっている。農業の多様化計画は、農民により多くの麻、綿、落花生及びその他の穀物を栽培させるために、7.1百万キヤットに相当する種子及び21種の苗木を配布して奨励した。ヤクヤウ1及び2(IRB及びIRS)の高収獲の種の実験栽培が行なわれたが農民は後者、即ちヤクヤウ2を選ぶ傾向が強い。それは、この品種が病気に強く、米粒が硬く、又、精米時のロスが少ないためである。ビルマの新品種であるヌグウェト(Ngwetoe)の研究も継続された。小麦の高収獲品種である Mexipak)の栽培実験は有望な結果を示している。

灌漑

19. 1969～70年の間に、灌漑局は総額1.4百万キヤットでAkyab, Kyaukpu, Sandoway, Mergui, Moulmein, Tavoy 及びBasseinの港で河川の浚渫作業を実施した。全体で、96の洪水予防プロジェクトがイラワディ河及びシタング河流域で実施され、一方、アラカン地区に於ては、Kyaukpyu 近郊の海水防壁及びダムが完成し、又、ヌカバリ海岸の漁村及び近くの国立農場に沼水を供給するためにNghctpyaw河川を切断してダムが建設された。777百万キヤットのシッタ ン 峡谷開発プロ

プロジェクト、175百万キヤットのMu峡谷灌漑プロジェクト、60百万キヤットのSedawgyi貯水池プロジェクト、15百万キヤットの乾地帯開発プロジェクト、9百万キヤットのHoporg峡谷プロジェクト等を含む、長期プロジェクトの進捗な順調であった。本年度中に完成した灌漑プロジェクトは、37,320エーカーの土地に利益をもたらすはずであろう。

牧畜及び漁業

20 畜産及び漁業の量的、質的改善のために数多くの成功がなされた。農業農村開発公社は、そのモデル農場に於て牧畜業の演示(デモンストレーション)を行ない、家畜飼料の入手を容易にし、又、牧畜業振興の情報提供及び相談を行なった。30頭の白めん羊が、オーストラリアからコロボ計画に基づく援助として到着した。この結果、1966～67年以來、オーストラリアから贈与された白めん羊の総計はメスが100頭、オスが65頭となった。これらの羊は農業農村開発公社の育種場に送られ、小さいが、強いビルマの羊とかけ合わせることになっている。人民真珠漁業公社は、1969～70年に11隻の漁船と1隻のトロール船を増やした。又、同公社は20隻の乗客船を沿岸漁業船に改造し、海水魚の豊富なアラカン地区の水産物の発展を可能なことにした。

林業

21. 本報告年次に於て、国立材木委員会は、3つの精材能力を高めた。又、搬出能力も6台の追加トラック、105台の追加牽引トラック及び31頭の象の獲得によって一段と高められた。年間50万枚のブライ・ウッド板(8×4フィート)の生産能力を有するToungoo地区のSwa近郊のブライ・ウッド工場の建設が完成し、操業を開始した。コロボ計画によるカナダよりの技術援助により、国立林木委員会(STB)のワーク・ショップがPyinmanaに建設される計画がたてられている。この計画では、4部門、即ち、森林植樹、硬材、竹、扛帯林の運営も行うことになっている。1967年に開始された植林計画は、新しく建設されたKyetmuktaungダムにより、十分な水の供給が可能なボバ山丘地帯にも波及されることになっている。

鉱業

22 1969～70年には、ミャンマ石油公社は15,971平方マイルに至って、油田開発及び地質調査を行ない、同地域に於ける調査活動は1970～71年に於ても継続されるであろう。2つの新油田が開かれた。1つは、1日4万ガロンの原油を産出する4つの試験井戸があるThayetのイラワディの東側のPyaloにある。日本は、コロボ計画により、天然ガス及び石油を含む炭化水素化合物の分析のための分光計を供与した。同公社は、西ドイツからの技術援助により鉱物石油の調査計画を練ってい

る。カヤ州のマウチにある錫及びタングステン鉱山は11年間の閉山の後1970年3月再開された。鉱物資源開発公社は月産100トンの濃縮鉱石を輸出する計画をして居り、又、ソヴィエトの技術援助により、調査及びリハビリテーションが実施されている。

工業

23. 工業部門に於ける活動は、輸入代替及び農業を支持する工場等の建設にその重点が志向された。30百万キヤットで建設されたシリアムのガラス工場は、年間21百万本のピンを生産する能力を有するが、その中には、マンダレイ国立ビール会社のためのビールびん、ビルマ送薬製造会社の薬ビン、人民炭酸水製造工場のソフト・ドリンク用ビンを製造している。

マグウエ地区のサレに於ける110百万キヤットの肥料プラントの建築は完成し、試運転が1970年6月から開始された。1971～71年に全面的な操業が開始されると、年間約69,000トンの尿素肥料の生産が行なわれる。建設費110百万キヤットのもう一つの肥料工場、年間の尿素生産高が69,000トンのものが、バコック地区のキコンチャウングに建設中であり、1971年に建設完成予定である。上記二つの工場は、マグウエ地区のアヤダウ油田からの天然ガスを使用するであろう。仕上げ工場、紡績工場、織材工場から成る繊維工場が、206百万キヤットの前算でキヤウスク地区のパレイクに建設中である。この工場の年間生産高は、20百万ヤードの織物と16百万ポンドの紡績糸となる。

24. 130百万の建設費をかけたシタン製紙工場が、タトン地区のシタン河の東側堤防附近に建設され、1971年3月から60パーセントの部分操業を開始した。フル操業には、1972-73に入る予定であり、その場合には、6,000トンの印刷紙、6,000トンの書用紙及び900トンの色装紙を生産することになる。この製糸業の原材料は、ベグー、トゥンター、ピンマナ地区の竹林から得られることとなる。日産20トンの生産能力を持つもう一つの製紙工場が、ヤメテイン地区のエラに建設されることになっている。現在建設中の他の主要なプロジェクトとしては、セヤワデイの30百万キヤットの建設費による酒造業工場、6百万キヤットによるバセイン地区の太陽熱塩製造工場、くず綿紡績工場、及びラングーン近郊の新しいれんが工場等がある。

電力

25. カヤ州のモビ工近郊のバルチャウングに、28百万キヤットで建設中であったダムは、建設の最終段階にさしかかっている。貯水池は60平方マイルの広さを有し、290百万立方フィートの水を貯える能力を有し、この水でローピタ水力発電所にある既存の3つのタービンの他に、更に3つの14,000馬力のタービンを回転することになる。このダムは、又、約20,000エーカーの二期作地帯に

灌漑し、又、22,500 エーカーの養殖場に水をやることになる。

又、この貯水池は、カヤ州のロイカウと、シヤン州のヤウングンユウエー間を結ぶ水路としても利用できる。全部で84戸の農家がこの貯水池建設地から立ち退いた。

運輸

26. 乗客及び貨物の輸送施設を改善するための施策は1969～70年に於てもひき続きとられた。ビルマ鉄道は、正式にラングーン～マンダレイ路線に、175マイルの複線を開設した。又、キャウクバダウ～キイー間に26マイルの鉄道が開設された。この鉄道路線は、肥料工場が建設されたサレまで延長される予定である。1969～70年に、コロソ計画により100台の客車と貨車がオーストラリアから供与された。これらの貨車の一部は、1969年10月現地に到着して居り、インセイン及びシイトングの鉄道工場で組立てられている。

27. 道路運輸の面に於ては、道路運輸局は1968～69年の1,921台のトラックから、1969～70年には2,142台に増やし、又、乗客バスについては、1968～69年の1,183台から、1969～70年には1,378台に増えた。道路運輸局は又、サレ及びキエンチャウンの肥料工場からの肥料を運ぶ基地をキャウバダウに開設する計画である。

28. 1969～70年に於て、内水運輸局(IWTB)所属のアーロネの造船所は、工業開発公社のために一隻200,000キヤットの経費をかけて、2隻の上陸用舟を建造した。これらの船はシリウム・ガラス工場及びキエンチャウに於ける肥料工場に使われる予定である。

10隻発注したタグ・ボートのうち、最後の2隻は西独から届いた。これらの船はチャウク、イエナンヤウング及びミヤナウングの油田から原油の輸送に使われる予定である。同局は、又、その他種々のタイプの船舶25隻を増加した。ビルマ後ファイブ・スター・ラインは外洋船舶を一隻購入した。一方、ビルマ航空は、160百万キヤットでボーイング727機を1機、フォッカー・フレンドシップ機を6.7百万キヤット一機を購入し、その結果、ビルマ航空はダコタ機7機、フォッカー機5機、バイカウント3機に上記の2機を追加することになった。

29. 1969～70年に建設中の主要道路は、プロム地区のパンダウングと、サンドワイ地区のタウングブを結ぶ100マイルの道路、ダラ～カドンカ間の道路、北部チン丘陵の町々と南部の町を結ぶ168マイルのハカ～マトウヒ間の道路等である。

社会事業

30.

(a) 保健

伝染病の予防対策は1969～70年に於ても、伝染病対策計画、マラリア撲滅計画、天然痘撲滅計画、性病予防キャンペーン、トラコーマ予防キャンペーン、フィラリア病予防キャンペーン、結核対策計画、らい病対策プロジェクト及び疫病対策計画等の種々の計画により実施された。

フレグ、サガイン、ミンギアン、ムールメイン及びイエナングヤウングの地区で実験的に開始された総合村落開発プロジェクトは、更に55の地区に拡大され、9,986の村と350万の人口を含むことになった。このプロジェクトの成功の暁には、すべての保健プロジェクトはこのプロジェクトに統合されることになる。社会福祉事業は引き続き母子福祉センター及び看護地方センターを通じて実施された。歯科医療は、コロンボ計画により英国から供与された歯科器具を備えた20の地方保健所に於て開始された。

3 1.

(b) 教育

国連によって「国際教育の年」と指定された1970年は、ビルマに於ても文盲撲滅運動の成功を見た。1969年3月メイクテイラ地区に於てパイロット・プロジェクトとして開始されたこの文盲撲滅プロジェクトは、1970年4月にキャウクセ及びシユエホ地区にも拡大され、1971年にはモニワ、シンギアン及びマグウエにも拡大されるであろう。これまでの所、キャンペーンの展開されている地域919村が文盲率ゼロを宣言している。

3 2. 1964年の大学教育制度と、1967年の基礎教育制度の二段階に分れて導入された新教育制度は順調な進展を示している。1968～69年の学校総数が17,550校であったのに対し、1969～70の学校総数は18,304校となった。

このうち、16,599校は小学校、1,117校は中学校、556校は高等学校、32校は職業学校である。就学生徒は4百万人で、1968年よりも20万人多くなっている。一方、教師の数は1968～69年の86,503名よりも1,421名増え、1969～70年には87,924名となった。教師と生徒の比率は依然として経師1人に対して生徒45人である。17の高等教育施設に於ける学生就学数は45,876名で、教師は3,102名である。

外国援助

3 3. 1969～70年の間に、コロンボ計画加盟諸国は専門家の派遣、研修フェローシップ、機材供与、無償供与等の形の技術援助をビルマに対してした。同様な援助が国連及びその専門機関、及びそ

の他の機関からなされた。借款或は供与による外国援助受取額は212百万キヤットにのほり、これは、当該年度の外貨獲得の約26パーセントにあたる。

Table I-A
NATIONAL PRODUCTION
IN CONSTANT (1964-65) PRICES
(Million Kyat)

	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
A. PRODUCTION	8,170	7,086	8,882	9,133	9,410
1. Agriculture	2,371	2,137	2,464	2,520	2,551
2. Livestock and Fisheries	574	757	851	833	902
3. Forestry	376	370	379	373	403
4. Mining	114	134	137	154	168
5. Manufacturing	4,029	3,874	4,317	4,455	4,607
6. Power	76	77	81	87	95
7. Construction	630	637	653	711	694
B. SERVICES	3,085	3,013	3,095	3,214	3,387
1. Transportation	927	932	900	941	962
2. Communication	32	30	41	37	39
3. Finance	140	134	161	148	107
4. Social Services & Administration	1,254	1,169	1,227	1,311	1,458
5. House Rent and Other Services	732	748	766	777	822
C. TRADE	2,325	2,108	2,396	2,455	2,555
Total (A + B + C)	13,580	13,107	14,373	14,802	15,352
Less: Total Inter-industry Use	5,978	5,910	6,373	6,579	6,803
Equals: National Output (Gross Domestic Product)	7,602	7,197	8,000	8,223	8,549
Plus: Value of Imports (c.i.f.)	804	816	757	753	805
Less: Value of Exports (f.o.b.)	926	669	516	551	539
Equals: Output available for Domestic Use	7,480	7,734	8,241	8,425	8,875

Table I-B
NATIONAL PRODUCTION, CONSUMPTION AND INVESTMENT
IN CONSTANT (1964-65) PRICES
(Million Kyat)

	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
National Output	7,602	7,197	8,000	8,223	8,549
Output Available for Domestic Use	7,480	7,344	8,241	8,425	8,875
Consumption	7,210	6,424	6,949	7,246	7,771
Investment	800	913	973	935	1,149
Stock Changes	-530	+7	+419	+194	-45
			(In Kyat)		
Per capita output	538	508	545	549	557
Per capita consumption	286	249	260	269	282
Per capita investment	32	35	37	37	42
Population (in thousand)	25,246	25,811	26,389	26,960	27,584

Table II
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURE

		(million kyat)				
Receipts		1968-69 Actual	1969-70 Revised Estimates	1970-71 Budget Estimates	1969-70 Revised Estimates	1970-71 Budget Estimates
I. Revenue						
(a)	Taxes on Production ..	565.3	646.2	621.1	1,628.5	1,789.3
	Excise Duties ..	151.2	102.4	166.1	1,300.8	1,510.8
	Excise ..	61.2	48.8	46.0	108.1	103.0
	Commercial Taxes ..	133.4	170.3	144.7	17.2	57.9
	Customs ..	182.9	220.0	220.0	3.4	21.2
	State Lottery ..	21.0	23.4	23.0		
	Others ..	21.7	24.3	21.3		
(b)	Income Tax ..	584.0	632.2	635.2	4,917.7	5,533.9
(c)	Taxes on the Use of State Property ..	124.4	118.1	123.0	726.6	881.1
	Taxes on Land ..	41.0	43.2	43.7	54.7	50.0
	Revenue from Forest Products ..	56.0	55.3	58.1	32.4	32.0
	Revenue from Mineral Products ..	13.3	8.4	0.8	30.4	54.4
	Revenue from Fisheries ..	12.7	11.0	11.2	244.2	372.2
	Taxes on Rubber ..	0.2	0.2	0.2	19.7	28.7
(d)	Other Receipts ..	233.1	241.2	237.8	144.5	125.0
(e)	Receipts of Public Enterprises ..	5,166.0	5,023.7	6,741.1	45.3	43.8
(f)	Total Receipts ..	9,063.4	7,011.4	8,368.2	7,172.8	8,204.5
III. Non-Developmental Expenditure						
	General Administration ..				1,628.5	1,789.3
	Debt Servicing (not ..				1,300.8	1,510.8
	Loans and Advances (not ..				108.1	103.0
	Others ..				17.2	57.9
	Current Expenditure of Public Enterprises ..				3.4	21.2
(g)	Public Capital Expenditure ..				4,917.7	5,533.9
(h)	Agriculture and Irriga- tion ..				726.6	881.1
(i)	Livestock and Fisheries ..				54.7	50.0
(j)	Forestry ..				32.4	32.0
(k)	Mining ..				30.4	54.4
(l)	Manufacturing ..				244.2	372.2
(m)	Power ..				19.7	28.7
(n)	Transportation and Communication ..				144.5	125.0
(o)	Construction ..				45.3	43.8
(p)	Trade ..				11.4	17.0
(q)	Social Services ..				27.4	32.1
(r)	Defence ..				73.8	84.3
(s)	States ..				15.4	14.5
(t)	Others ..				24.6	29.2
	Total Expenditure ..				7,172.8	8,204.5
	Total Expenditure ..				8,204.5	8,879.0

Table II (Continued)
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES

Receipts	1969-70		1970-71		(million kyat)	
	1968-69 Actual	1969-70 Revised Estimates	1970-71 Budget	1970-71 Revised Budget Estimates	1968-69 Actual	1969-70 Revised Estimates
VI. Excess of Expenditure Over Revenue						
II. Source of Finance for Excess of Expenditure Over Revenue					509.4	593.1
(a) Internal Long-term Borrowing	—	—	—	—
(b) Deposits and Miscellaneous Accounts, People's Savings (not)	-2.0	1.0	2.0	2.0		
(c) External Assistance	210.4	218.0	322.8	322.8		
(1) Foreign Loans	122.4	111.2	230.7	230.7		
(2) Burma-Japan Economic and Technical Co-operation	67.1	74.1	74.0	74.0		
(3) Contribution from International Organizations	20.9	33.5	21.5	21.5		
(d) Others	301.0	372.3	195.7	195.7		
Total	509.4	503.1	521.4	521.4	509.4	593.1
					Total	521.4

Table III
ALLOCATION OF PUBLIC CAPITAL EXPENDITURE
(Million Kyat)

Description	1968-69 Actual		1969-70 Revised Estimates		1970-71 Budget Estimates	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%
1. Agriculture and Irrigation ..	54.7	7.5	50.0	5.7	56.4	5.6
2. Livestock and Fisheries ..	3.8	0.5	3.3	0.4	6.7	0.6
3. Forestry ..	22.4	3.1	11.9	1.4	28.2	2.8
4. Mining ..	39.4	5.4	54.4	6.2	91.0	9.1
5. Manufacturing ..	244.2	33.6	372.2	42.2	382.9	38.1
6. Power ..	19.7	2.7	28.7	3.3	45.3	4.5
7. Transportation and Communi- cation ..	144.5	20.0	135.0	15.3	128.9	12.8
8. Construction ..	45.3	6.2	47.9	5.4	43.8	4.4
9. Trade ..	11.4	1.6	17.6	2.0	14.8	1.5
10. Social Welfare ..	27.4	3.8	32.1	3.6	27.9	2.8
11. Defence ..	73.8	10.2	84.3	9.6	122.0	12.2
12. States ..	15.4	2.1	14.5	1.6	11.5	1.1
13. Others ..	24.6	3.3	29.2	3.3	45.2	4.5
TOTAL ..	728.6	100.0	881.1	100.0	1,005.5	100.0

Table IV
BALANCE OF PAYMENTS
(Million Kyat)

	1966-67	1967-68	1968-69 Revised Estimates	1969-70 Revised Estimates	1970-71 Budget Estimates
A. Total Receipts ..	892	863	839	839	1,048
1. Trade ..	726	545	542	573	663
2. Non-Trade ..	84	68	67	77	69
3. Loans & Grants ..	82	250	230	189	316
B. Total Payments ..	994	958	1,098	1,050	1,127
1. Trade ..	749	785	856	790	880
2. Non-Trade ..	209	141	155	169	151
3. Repayments of Loans ..	36	32	107	92	96
C. Errors and Omissions ..	-10	+5	+13	-1	-
D. Surplus (+) or Deficit (-)	-112	-90	-246	-212	-79

Table V
EXPORTS AND IMPORTS

	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70*
A. EXPORTS						
(a) Exports by Value (K. million)	1,089	929	672	521	556	522
1. Rice and Rice Products	645	563	375	238	235	278
2. Other Agricultural Products	214	127	115	88	90	80
Cotton ..	36	17	13	4	0	0
Pulses ..	97	50	50	43	32	35
Rubber ..	19	17	9	9	27	12
Oilcakes	51	37	37	25	26	27
Others ..	11	6	6	7	5	6
3. Metals and Ores	61	50	29	19	47	36
4. Timber ..	148	163	131	155	160	113
5. All Others	21	26	22	21	24	15
(b) Exports by Volume (000 tons)						
1. Rice and Rice Products	1,309	1,115	640	340	364	627
2. Other Agricultural Products	389	222	236	183	157	160
Cotton ..	15	6	5	2	0	—
Pulses ..	167	80	89	65	46	47
Rubber ..	7	7	4	6	13	5
Oilcakes	178	111	124	95	88	99
Others ..	22	18	14	15	10	15
3. Metals and Ores	31	32	23	18	19	17
4. Timber (cu. tons)	140	136	105	101	131	114
B. IMPORTS (K. million)	1,413	804	817	757	787	528
1. Consumer goods	990	312	203	452	352	276
2. Capital goods	423	492	554	305	435	252

0 Less than K. 0.5.

* Preliminary figures.

Table VI
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS
(Million)

End of Year			Total	Central Bank	Other
1962-63	K	1,008	859	209
	US\$	224.28	180.39	43.89
1963-64	K	1,060	813	247
	US\$	222.60	170.73	51.87
1964-65	K	994	765	229
	US\$	208.74	160.65	48.09
1965-66	K	1,050	854	196
	US\$	220.50	179.34	41.16
1966-67	K	921	778	143
	US\$	193.41	163.38	30.03
1967-68	K	937	790	167
	US\$	200.07	165.90	35.07
1968-69	K	797	662	135
	US\$	167.37	139.41	28.25
1969-70*	K	509	453	56
	US\$	106.89	95.13	11.76

*End of July 1970.

Exchange rate: US \$1 = K.4.7019.

Table VII
DEBT SERVICING
(Million Kyat)

	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
1. Debt Repayment	38.1	42.8	117.9	84.0
2. Interest Payments	20.8	10.8	13.0	34.1
3. Total Debt Servicing ..	58.9	53.6	130.9	118.1
4. Total Foreign Exchange Earnings	814.2	604.7	635.1	616.3
5. Debt Servicing as Percentage of Foreign Exchange Earnings ..	7.23	8.86	20.61	19.16

第4章 セイロン

A. 序論

1. 1969年には、人口増加率が2.2パーセントの人口増加率に対し、固定価格に於ける国民総生産（GNP）は5.7パーセント伸びたと推定される。国民生産の伸びに特に寄与した部門は、非輸出農業、製造業、運輸、倉庫及び通信である。生産能力は、公共及び民間部門双方に於ける高水準の投資のために拡大された。
2. 1969年に於ても、対外決済状態は困難であった。その主要要因としては、輸出収入の減が67百万ルピーもあったこと、輸入が297百万ルピー増大したこと、資本決済が124百万ルピーもあったことなどが挙げられる。この結果、1968年に649百万ルピーにまでいった資源ギャップは、1969年には1,198百万ルピーにまで増えた。このリリース・ギャップは、一部は外国援助、外国銀行からの借入、IMF預金引出しによって、又、一部は、外貨預金の引出しによってまかなわれた。
3. 国際収支の赤字の結果、外貨準備高が減少したことは、経済のある部門の発展のブレーキとなって作用した。一方、輸入需要は、単に人に増加による高い輸入需要の理由としてだけでなく、工業及び農業発展に必要な需要を満たすためにも増大した。

B. 経済財政状態

国民総生産

4. 1969年に、GNPは、現行コストに於て、1968年の9,809百万ルピーから、1969年の10,821百万ルピーに増大した。これは、前年度比に於て10.3パーセントの増である。製造、建設、貿易、運輸及びその他のサーヴィス部門が前年度比に於て、満足すべき成長を遂げたのに対し、農業、林業及び漁業に於ける附加価値は、わずかなマージンで増えたにすぎなかった。輸出に於ては、農産物、ゴム及びココナツ産物は、1968年に達した水準を保持した。一方、お茶の場合には、その生産高も価格も下降を示した。以上の部門で、国民総生産に寄与した資料は下表の通りである。

GROSS NATIONAL PRODUCT AT CURRENT FACTOR COST PRICES

Sectors	1967	1968	1969	Percentage Change over previous year.	
	(Amount: Rs. Million)			1968	1969
1. Agriculture, forestry and fishing ..	2,879	3,658	3,801	+27.0	+ 4.0
2. Manufacturing, mining and quarrying, electricity and gas ..	968	1,224	1,344	+26.7	+ 9.9
3. Construction ..	380	509	655	+33.0	+28.7
4. Trade, transport and other services ..	4,052	4,381	5,125	+10.6	+14.4
5. Gross domestic product ..	8,277	9,809	10,925	+19.2	+10.7
6. Net factor income from abroad ..	-55	-61	-104		
7. Gross National Product ..	8,224	9,809	10,821	+19.3	+10.3

Source: Central Bank of Ceylon.

5. 固定価格による国民総生産は5.7パーセント上昇した。1969年中途に於ける人口は、1億2千26万人と推定され、平均年間増加率は2.2パーセントである。このようにして、個人当りの実質成長率は、1969年に於て3.5パーセントである。個人当り実質生産高は1968年の739ルピーから、1969年の764ルピーに増大した。

6. 1969年に於ける輸出額は、前年度比に於て実質的な減少を示した。この減少は、茶及びココナツの輸出価格の下落が主たる原因である。

C. 生産

農業

木

7. 1969年に於ける茶の生産は12百万ポンド即ち、2.4パーセント減少した。1968年には496百万ルピーであった茶の生産は、1969年には、484百万ポンドに減少した。1969年に於ける減産は、同年の一時期にあった干ばつに起因する。

8. 1968年に行なわれたコロコ競売で総販売された茶の平均正価はポンド当り1.53ルピーで、これは22セント安、すなわち1968年度価格の1.3パーセントを下廻るものである。ロンドン競売に於いて、ポンド当りの1969年度平均正価は4シリング0.51ポンド、これは1968年より0.79ポンド低く、また1967年に比べると3.82ポンド安いことになる。茶の価格が下降傾向にあることは、1969年の茶の生産の減産と相俟って1968年に達成した成長率を遅くしている傾向となっている。

る。

9. 1969年の茶の輸出量は、445百万ポンドで、これは1968年に輸出された茶の量より15百万ポンド少なくなっている。輸出貿易に於ける注目すべき特長として、コロンボ競売で販売された量が18百万ポンドから387百万ポンドに増加したことである。ロンドン競売に直接船積みされた量は、1968年には111百万ポンドから1968年の88百万ポンドに減少した。

ゴム

10. ゴム生産は、引き続き上昇傾向を続けた。これは主として、ゴム生産に高い生産性をもつ木を増加傾向をたどる土地に移植する再生産の活発な計画のためとすべきである。1969年に於けるゴム生産は、332百万ポンドに達した。1968年以降の増産は、たゞ単に5百万ポンド、1%であるとはいえず、このような記録的増加は11、12月の2ヶ月間に及ぶ豪雨をもたらした悪天候にもかかわらず成しとげられた。

11. 1969年のゴムの輸出量は、1968年の輸出量を13百万ポンド減じた315百万ポンドであった。輸出量のおろこみに対して、コロンボ市場と国際市場における価格は、1969年初めの8ヶ月間は上昇傾向にあった。コロンボ市場に於いて、R.S.S./61の平均価格は、前年の平均価格を16セント上まわる1ポンドあたりRs. 1.04になった。

ココナツ

12. 標本研究の基礎に於いて、1969年のココナツ生産は、前年の概算から変化を示さず、約260百万nuts(ナツ)と推定された。以下の表に於て示された様に異なったココナツ生産の1969年における輸出量は下降線を示している。これは1969年5月に最低線に達したフィリピンコブラの価格を上まわる投機によるものであり、そして1969年下半期における荷主による買しめによるものでもある。

ACTUAL EXPORTS IN 1,000 TONS

Coconut Products	1968	1969
1. Coconut oil	63.1	55.2
2. Copra	21.3	19.1
3. Desiccated coconut	69.1	50.9
Nut-equivalent (Million Nuts)	1,095.7	895.6

Source: Ceylon Coconut Board.
Ceylon Customs Returns.

13. コロンボ市場のココナツ生産価格は世界市場の傾向にしたがって、1969年7月まで下降し続けた。コブラと油の価格は、8月以降適当の上昇をみた。

稲

14. 1969年の稲生産は、64.4百万 bushels の1968年生産額を2%増産し、65.9百万 bushels と推定される。Maha に於ける1エーカー当りの産額は、1エーカー当り bushels であり、そして Yala においては、48.2 bushels であった。エーカー数の産額も、Maha では47.5 bushels/acre Yala では44.6 bushels/acre の前年額より増加をみせた。

15. 1969年の稲の産出高は、目標額71.3百万 bushels より下まわった。主として、耕作用の土地が目標を下まわったのが原因である。1968~69年のMaha に於いて刈り取りされた土地の広さは、シーズンにおいて目標とされた広さより73,462エーカーせまい1,078,540エーカーであった。同様に Yala に於いては、刈り入れされた土地の広さは、目標を139,847エーカー下廻った460,885エーカーであった。

16. 耕作地生産額は、1969年予想を上廻った。51.2 bushels/acre という Maha における生産額は、目標額より2.6 bushels/acre 多かった。同様に Yala における48.24 bushels/acre という生産額は、目標額より3.6 bushels/acre 多かった。

副食穀物

17. 副食穀物の1969年の生産と1970年の目標は、下記の表に示す。

Subsidiary Food Crops	1969—Actual		1970—Target	
	Maha 1968/69	Yala 1969	Maha 1969/70	Yala 1970
Red Onions	360,365	380,325	461,612	483,305
Potatoes	358,020	n.a.	363,600	305,000
Chillies	96,270	36,460	110,322	45,631
Bombay onions	NIL	6,765	320	14,680
Ground Nuts	76,172	16,192	87,029	23,260
Maize	254,240	n.a.	340,330	—

Source: Ministry of Agriculture.

18. 満足のいく進展はどうがらし、赤玉葱、ポテトの生産において成しとげられた。自給を最終目的とした副食穀物の耕作を拡大する計画が現在準備されている。

工業生産

19. 工業生産は、1969年拡大しつづけた。セイロン中央銀行によって行なわれた調査を基礎とすると、1969年の工業生産の増加は、前年の16.3%増にみられる。この増産の主因は、1968年に

導入されたオープンゼネラルライセンス計画のもとに、工業原料輸入自由化と1968年にF E E C計画の導入による価格の増加にあった。

VALUE OF INDUSTRIAL PRODUCTION

Industrial Group	Value of Production (In Rs. Million)		Percent of Total Industrial Production	
	1968	1969	1968	1969
1. Manufacture of Food Beverages and Tobacco	609.6	641.3	43.6	39.5
2. Textiles, Weaving apparel and leather industries	224.3	207.1	16.0	16.4
3. Manufacture of wood and wood products including furniture	16.9	18.0	1.2	1.1
4. Manufacture of paper and paper products	54.6	62.3	3.9	3.8
5. Manufacture of chemical, petroleum, coal, rubber and plastic products	203.3	249.8	14.5	15.3
6. Manufacture of non-metallic mineral products except petroleum and coal	92.8	123.3	6.6	7.6
7. Basic metal products	27.3	28.8	2.0	1.8
8. Manufacture of fabricated metal products, machinery and equipment	167.1	226.2	12.0	13.9
9. Manufactured products N.E.S.	2.7	9.5	0.2	0.6
Total	1,398.6	1,626.8	100	100

Source: Central Bank of Ceylon.

20. 上表は、主産業による工業生産高を示している。主産業すなわち金属工業、機械、車輛、化学、石油、石炭、ゴム、プラスチックの工業のグループにおいて増産が著しくなったことを示している。工業生産に於ける重要な特色は、消費者むけ工業製品から、中間のそして投資の商品までの強気の方針である。

口際貿易収支

21. 外国貿易に於ける最も重要な特色は、輸出額の永続的下降と輸入量の永続的上昇である。そのため重要な商品の不足が生み出されている。1969年において商品不足は1968年のRs 138百万の不足からひやくな不足をうみ出し、Rs 627百万にのぼっている。

輸出

22. 1969年の加工貿易高を含む輸出高は、1968年をRs 119百万下回るRs 1,916百万であった。輸出高に於ける減額の主要因は、茶とココナツ生産額のおちこみによる。実質的な利得は、茶とココナツにおいて生じた損失をある程度まで相殺するゴム輸出によって得られた。次の表は、1968年と1969年の輸出構成をしめす。

COMPOSITION OF EXPORTS, 1968 AND 1969

Commodity	Value in Rs. Million		Percentage of Total Exports	
	1968	1969	1968	1969
1. Tea	1,162	1,062	57	55
2. Rubber	331	431	16	22
3. Coconut products	331	221	16	12
4. Other domestic exports	152	8	8	8
5. Total domestic exports	1,976	1,875	97	98
6. Re-exports	60	41	3	3
Total	2,035	1,916	100	100

Source: Ceylon Customs Returns.

2 3. セイロン中央銀行によって準備された貿易指標によれば、輸出の総量は、1967年を100とすれば、1969年は98と5%の減少をしめす。1968年に17%の重大な上昇を示したすべての輸出の平均価格指標は、1969年において相変わらず変化しなかった。

2 4. 輸出構成中注目すべき傾向は、他の内地産輸出商品量の増加である。1969年のこれら他の輸出は、1968年標準をこえ、6%の増加をしめした。

輸入

2 5. 1969年の輸入総量は、1968年に17%、すなわち370百万ルピーの増加をしめし2,543百万ルピーの空前の数字に達した。

2 6. 1967年を100とするセイロン中央銀行の指標によれば、総輸入量の集計量指標は、1968年の指標以上の108すなわち7%増に達した。輸入量増加の持出すべき特色は、投資商品の鋭い上昇、そして中間的、消費者向けの商品の量は減少していることである。これら変化の詳細は下表にしめされる。輸入のための平均価格指標は、1968年標準をこえ6%の増加を記入している。

COMPOSITION OF IMPORTS, 1968 AND 1969

Major category or Commodity	Value in Rs. Million		Percentage of Total Imports	
	1968	1969	1968	1969
1. Consumer goods—	1,147	1,218	52.8	47.9
of which				
Rice	341	257	15.7	10.1
Flour	250	255	11.5	10.0
Sugar	97	115	4.5	4.5
2. Intermediate goods	629	592	29.0	23.3
3. Investment goods	383	700	17.6	27.5
4. Unclassified imports	14	33	0.6	1.3
Total	2,173	2,543	100	100

Source: Ceylon Customs Returns.

Direction of Trade

27. 1969年において貿易方針の重要な変化はなかった。他、通貨地区の減少をしめしたため暫時輸出は、ECAFE地域に対して輸出量の増加をみた。すべての地域からの輸入は1969年において増加をしめした。下表は通貨地区、地域によって商品におけるセイロンの国際貿易を示す。

国際収支

28. 国際収支は1969年において赤字をしめしつづけていた。1969年における赤字は1968年の赤字649百万ルピーを背景として空前の1,198百万ルピーに達した。輸出量の赤字は商品の不足のためであり、輸出額の赤字は経済的にきびしい緊張を生んだ。輸出収入の不足にもかかわらず年間の輸入量の増加は、短期の財政に政府が必要とした重要な力となった。

29. 商品輸出による収入は、1968年の総計を上廻り67百万ルピーの減少をしめし1,909百万ルピーをしめした。交換記録ベースによる商品輸入量は、1968年の2,356百万ルピーに比較し、2,653百万ルピーと見積ることが出来る。商品価値による貿易減少は、1968年の380百万ルピーに比較し744百万ルピーとなった。

30. サービス価値において、サービスによる収入量は、1968年の255百万ルピーから1969年の273百万ルピーまで増加した。支払い量は1968年の258百万ルピーから1969年の337百万ルピーまで増加した。この計算における正味の不足額は、1968年の3百万ルピーから1969年の64百万ルピーまで増加した。

31. 1,198百万ルピーの資源ギャップは、短期間融資機構によって1969年融資を受けた。国際通貨基金からの商品援助、贈与、非公式な資本そして引出しは、外国銀行の融資を必要としている間、短期信用貸しそしてセイロンの対外的財産の1969年中の増加傾向をしめした。下表は1968年と1969年における対外的な資源ギャップに融資する形式を示している。

MODES OF FINANCING THE EXTERNAL RESOURCES GAP, 1968, 1969

Financing	1968		1969	
	Rs. Million	% Share	Rs. Million	% Share
External Assets	14	2.1	86	7.1
Foreign Bank Borrowings	—	—	227	18.0
I.M.F. Drawings	213	32.8	77	6.4
Bilateral Trade Balances	42	6.5	18	1.5
Short-term Trade Credits	84	12.9	185	15.4
Supplier's Credits	n.a.	n.a.	176	14.7
Commodity Aid	255	39.3	272	22.7
Project Aid	40	6.2	89	7.4
Grants	28	4.3	46	3.8
Private capital	8	1.2	9	0.8
Other	0	1.4	18	1.5
E. & O.E.	- 16	- 2.5	- 5	- 0.4
Total	649	100	1,198	100
Resource Gap	649	100	1,198	100

Source: Central Bank of Ceylon.

3.2. 対外的資源の必要性に関して持出すべきことは、サービス価値と資本価値に関する支払い増加である。1968年9%に対して1969年に於いて総資源の10%がサービス価値(評価)の支払いに依りて利用された。資本価値において、資本償却にあたる総計は1968年の9%から1969年の11%まで増加した。

External Asiestavee and Debt-Serviciy Liabilities.

3.3. 対外国援助は426百万ルピーにのぼった予算の活用を満すまで毎年受けていた。この総計の構成は以下の通りである。

(i) プロジェクト借款	...	94 (百万ルピー)
(ii) 商品援助	312
(iii) 贈与	20
		計 426

3.4. 減債基金への償還や寄付を差引いてみた後、外国の援助の正味の受取金は1967年~1968年に受けとった190百万ルピーに比較し354百万ルピーであった。

3.5. 援助計画のもとに、最も重要な寄付はTulhiriyaにおける穀物の計画に対してドイツ民主主義共和国(東独)によって準備された80百万ルピーの貸付けであった。有用な援助は、殆んど小麦粉、予備部品や貨物自動車の輸入用としてアメリカ合衆国によって、また工業の原料や機械、肥料、機械、予備部品、貨物自動車の輸入用として英国によって、また肥料、穀物、工業原料、機械、貨物自動車の輸入用として日本によって準備された。

36. 外国援助における重要な開発は、アジア開発銀行によって果された役割であった。このアジア開発銀行からの援助は、茶工場の近代化のための貸付の支給をもって開始した。次に、アジア開発銀行は多目的のUda Walawa開発計画への融資に応じた、援助は現在、コロンボ港の開発計画をすゝめており、技術援助は水産資源の調査を行なっている。

37. 未済の総計国負債額は、1969年9月30日現在では、1968年9月30日現在の未済の外国負債額より301百万ルピー、すなわち28%の増加を示す1,376百万ルピーであった。会計年度における外国貸付の償還は71百万ルピーであった。

38. 公的資本の流入において、かなりの増加があったにもかかわらず、外国の私的資本の流入は、依然として低い水準にとどまっていた。

投資及び財政資源を含む公共支出

財政年 1968 ~ 1969

39. 1968~1969年において、政府の総歳入は2,497百万ルピーであり、歳出は3,445百万ルピーであった。予算の赤字は948百万ルピーとなった。予算の活用 of 正味の拡大の影響は12百万ルピーと見積られたが、現実の影響は179百万ルピーにのぼった。948百万ルピーにのぼる予算の赤字は次のように調達された。

	Rs. Million
Foreign borrowing	427
Domestic market-borrowing	358
Domestic non-market borrowing	52
Drawing down of Cash Balances (including Foreign Aid Counterpart Funds)	111
Total Deficit	948

Source: Central Bank of Ceylon.

40. 1969~70年会計年度の予算は、1968~69年度の実際の予算の歳入より337百万ルピーの増加を示している2,834百万ルピーと見積って準備された。同年に於ける歳出の見積りは3,793百万ルピーであり、それは前年の実際の歳出より348百万ルピー高いものである。

41. 1969~70年度の予算における959百万ルピーの赤字は、次のようにして融資されることになっている。

	Rs. Million
Foreign borrowing	502
Domestic market borrowing	375
New Treasury Bills	82
Total	959

Source: Central Bank of Ceylon.

予算活用の拡大の影響は、80百万ルビーになると推定される。

4.2. 1969～70年度予算の新しい歳入の提案は、政府歳入の増加の手段としての純益税を強く打ち出している。このように、1969～70年度の見積り歳入は、普通の売上げ税や純益税に於いては1968～69年の総計より171百万ルビーの増加を示している。

利益が高い国内生産商品から追加歳入を得るために、ますます売り上げ税が利用されてきている。石油生産には、32パーセント、自動車の組立てには、25パーセント、そして暖房装置、化粧品、香水、理髪およびトイレ関係、ベンキ、料理用灯油ストーブ、化学繊維等の生産者に対しては、20パーセントの売上げ税が課税される。売上げ税の免除制限は、100,000ルビーから、75,000ルビーにまで、減少された。

4.3. 1969～70年度予算の新しい支出案の中で給与構成委員会の推せんによって、公務員の給与の増大、手当て等の支給があった。この提案の実施は、結果として、年間当り約125百万ルビーの経常支出になる。

4.4. 1969～70年度の調整予算原案によればFEEC支出を含む経常支出は、2,696.9百万ルビーと推定された。3,792.7百万ルビーの総推定支出は、FEEC支出の推定200百万ルビーを含むのである。

会計年度1970～71

4.5. 1970～71年会計年度における予算案1970年7月に議会提出される予定であるが、各省間の割り当ての大きな変化、そのため、また、新政府によって1970年に事業を行なう省の追加設置により、提出されなかった。

民間投資と貯蓄

民間投資

4.6. 固定資本形成によって反映された民間企業における投資は、1969年に増加した。これは主として、FEEC計画による輸入の自由化によるものである。次の表は、資産の種類に従って、1968年および、1969年における投資活動の配布を表わしたものである。

FIXED CAPITAL FORMATION IN THE PRIVATE SECTOR

Type of Asset	1968		1969	
	Amount Rs. Million	Per cent	Amount Rs. Million	Per cent
1. Planting and Land Development ..	67	8.1	78	5.8
2. Building and other Construction ..	538	65.4	666	49.6
3. Plant and machinery ..	96	11.6	296	22.0
4. Transport Equipment ..	41	4.9	227	16.9
5. Other capital goods ..	82	10	76	5.6
Total ..	824	100	1,343	100

Source: Central Bank of Ceylon.

47. 民間部門における総資本形成は、プラント、機械、輸送設備および、その他の建設活動において、519百万ルピーの実質的な増加をみた。

貯蓄

48. 公共の貯蓄機関および、商業銀行における民間の貯蓄は、1968年、167.3百万ルピーと比較して、1969年には、168.0百万ルピーと増加した。次の表は、各種機関における総貯蓄額と、毎年12月31日現在における増加及び減少を示している。

PRIVATE SECTOR SAVINGS

Name of Saving Institution	December 1967		December 1968		December 1969	
	Total	Change	Total	Change	Total	Change
1. Post Office Savings Bank	450.6	—	473.6	+23.0	489.7	16.1
2. Ceylon Savings Bank ..	93.2	—	100.3	7.1	98.8	-1.5
3. Commercial Banks (Time and Savings Deposits)	686.6	—	811.2	124.6	969.3	158.1
4. Savings Certificates outstanding ..	78.7	—	91.3	12.6	86.6	-4.7
Total ..	1,309.1	—	1,476.1	167.3	1,644.4	168.0

Source: Central Bank of Ceylon.

49. 民間部門における貯蓄傾向の興味ある特色は、短期公債とセイロン貯蓄銀行における貯蓄量の成長度不足によるものである。この傾向の一つの理由としては、最近になって出現した新しい多くの金融会社によって申し入れられた高利率である。しかしながら、これらの会社の貯蓄に関連する詳細事項については入手できない。

50. すべての予備資金および、その他の相互共済組合の総貯蓄に関連するデータは、入手不可能である。政府管理すなわち、雇用者予備資金によって統制された莫大な資金をうけた総分担金は、前年の87.1百万ルピーに比較、1969年 91.9百万ルピーにのぼった。

5 1. 1969 年の国際収支の赤字は、金融の供給に影響を与えたことであった。国内信用の拡張は、対外収支の赤字によって生じた縮少効果を最少限にとどめた。1968 年 1 2 月末および 1969 年 1 2 月末の間の金融の供給は、3 0.1 百万ルピーと減少した。1969 年 1 2 月末現在の金融供給は 1968 年 1 2 月末現在、1,913 百万ルピーであったのに対し、1,883 百万ルピーとなった。

1969 年における金融供給に影響した要因を次の表に示す。

(Rs. Million)

Factors affecting Money Supply	End of 1967 to end of 1968		End of 1968 to end of 1969	
	Expans- ionary factors	Contra- ctionary factors	Expans- ionary factors	Contra- ctionary factors
1. External Banking Assets (Net)	..	—	115.7	—
2. Private Sector	264.1	165.5	226.0
3. Government sector	306.9	184.5	243.1
4. Adjustments for items in transit	..	0.2	—	1.7
Total	571.2	405.7	470.8
Change in Money Supply	+105.6		- 30.1

Source: Central Bank of Ceylon.

- 5 2. 1962 年 1 2 月末現在の総金融供給の中で 5 7.6 パーセントすなわち、1,083.9 百万ルピーは民間によるもので、一方 4 2.4 パーセント、すなわち、799.2 百万ルピーは民間の貯蓄で構成された。
- 5 3. 1969 年における銀行貸出金の注目すべき点は、工業目的のための貸出金の増加であった。245.5 百万ルピーの銀行貸出金のうち、155.6 百万ルピーは、工業部門の借入者によって代表され、また、輸入貿易のクレジットは、政治及び FEEC Scheme によるクレジット規制のため減少した。

ADVANCES* CLASSIFIED BY PURPOSE AND ACCORDING TO MATURITY

(Rs. Million)

Purpose	Short-term (below 6 months)	Medium-term (6 months to 30 months)	Long-term (over 30 months)	Total	Percentage.
1. Commercial					
December 1968	.. 286.3	213.6	128.7	628.7	49.6
December 1969	.. 271.4	277.0	120.3	668.7	44.2
2. Financial					
December 1968	.. 47.2	36.6	52.8	136.5	10.8
December 1969	.. 47.1	45.2	46.3	138.6	9.2
3. Agricultural					
December 1968	.. 15.6	92.8	31.8	140.3	11.1
December 1969	.. 25.6	105.2	45.8	176.6	11.7
4. Industrial					
December 1968	.. 120.5	42.7	68.5	231.7	18.3
December 1969	.. 158.5	82.0	146.8	387.3	25.6
5. Consumption					
December 1968	.. 14.2	32.9	48.1	95.3	7.5
December 1969	.. 15.4	32.7	50.7	98.8	6.5
6. Other Loans					
December 1968	.. 4.3	17.1	14.1	35.5	2.8
December 1969	.. 3.8	24.1	15.0	43.4	2.9
Total					
December 1968	.. 488.1	435.8	314.1	1,268.0	100
December 1969	.. 521.7	566.2	425.5	1,513.5	100

Source: Central Bank of Ceylon.

*Advances include loans, overdrafts and bills discounted and exclude cash items in process of collection.

5.4. 1969年の中央銀行および商業銀行からの政府へのローンは、1968年の192.0百万ルピーに対して、117.4百万ルピーと増加した。

CREDIT TO GOVERNMENT
(Annual changes in Rupees Million)

Source	1968	1969
Central Bank:		
(i) Loans and advances + 37.5	- 7.6
(ii) Government Securities + 269.4	+ 112.0
Sub-Total 306.9	104.4
Commercial Banks:		
(i) Important bills - 125.0	+ 87.9
(ii) Government Securities + 10.1	- 83.1
(iii) Others -	+ 8.2
Sub-Total - 114.9	+ 13.0
TOTAL + 192.0	+ 117.4

Source: Central Bank of Ceylon.

人口、雇用、賃金

55. 1969年の人口成長率は、22パーセントで、1968年以来、重要な変化はなかった。1969年のセイロンの人口は、12,321百万と推定された。

56. 1968年に実施された労働力調査によれば推定失業者数は、515,000であった。この失業者推定の重要な点として、パートで働く農業関係部門であると考えられる。失業者として登録されている数は、1969年末現在341,286名であった。このうち、約40パーセントが非熟練労働者で、25パーセントが技術関係および事務系労働者であり、26パーセントが半熟練労働者で、残り9パーセントが技能労働者である。1969年の職業安定所を通じて、雇用されたものの数は、5,283名、すなわち、全登録者の1.5パーセントであったに過ぎなかった。

57. 民間部門での雇用者に支払われる賃金は1969年10月1日より発効の民間部門、給与安定支給化の結果1969年に増加したセイロン中央銀行の賃金指数によれば、技術および事務系の雇用者は、1968年の140.1から1969年の144.4に増加した。これより下の雇用者の場合には、その増加は、1968年の163から1969年の168であった。国立学校の教員の賃金指数は、1968年129.6から、1969年の132.5と上昇した。

物価

58. 消費者物価中間商品および投資商品に、1969年に急激に上昇した。コロンボ消費者物価指数は、1968年の5.9パーセントと比較し、1969年には、7.4パーセント上昇した。売上げ税率の増加およびFEEC計画が、これら急激な物価上昇の原因であった。

59. コロンボ消費者物価指数によれば、或る種の輸入食品、例えば、粉ミルク、バター、タマリンド等が、10パーセントを超える増加を示した。繊維価格は、9パーセントの増加を示した。燃料光熱は、21パーセントの上昇したこれは、もっぱら、まき（薪）の値段が上がったためであった。

60. 消費者物価指数に、カバーされていない物価も、1969年に著しい上昇をみた。米も8パーセントの増加を示し、はきものも、4パーセントから20パーセント、磨き剤は、14～31パーセント、アルミニウム製品は、12パーセント、そして自動車の予備部品は、2～39パーセントも上昇した。真ちゆう、銅、ソーダ灰といった工業原材料も、また、1969年には、価格の上昇を記録した。

D. 経済開発

61. 政府は、経済のすべての部門を網羅する国家経済開発計画を策定しなかった。しかしながら、

1966年から70年にわたる5ヶ年計画が、すなわち、農業、土地開発計画、灌漑の重要な部門が、各関係各省によって立案された。これら部門別による計画のほかに、企画省は、プロジェクトの評価といった技術も採用した。

6.2. 1968年～69年における政府各部の主な支出部門は、前年度と同様に経済サービス部門であった。これは、1967年～68年の367百万ルピー、すなわち49パーセントに比べ、本年は、396百万ルピー、すなわち、44パーセントであった。

6.3. 農業開発においては、その戦略として、④伝統的輸出品（茶、ゴム、ココナツ）及び非伝統的輸出品の質と量の向上、そして、⑤国内農業特にセイロンを米作の面で自給させ、同時に農業に従事する者の収入を生活水準を向上させる点にあった。

6.4. 農業、灌漑、漁業開発における1968年～69年の政府支出は、349百万ルピーであった。これは生産能力を維持し、向上させる経費を含むものである。

6.5. 1968年のMaha及びYalaにおける収穫ヘクター及び、ヘクター当りの生産及び1969年Maha及びYalaは下表に示す如くである。

	1968	1969
1. Gross acreage harvested (thousand acres)	1,634.2	1,539.5
2. Maha season harvested (thousand acres)	1,077.9	1,078.6
3. Yala season harvested (thousand acres)	556.3	460.9
4. Paddy produced (million bushels)	64.6	65.9
5. Average yield—Maha season (bushels per acre)	47.5	51.2
6. Average yield—Yala season (bushels per acre)	44.6	48.2

Source: Department of Census and Statistics, and Ministry of Agriculture and Food.

6.6. 米作開発計画は、自給達成を目的として準備されてきたものであり、耕作技術を用いることにより、ヘクター当りの改良された生産を増加させることである。1969年に配布された全肥料量は、84,500トンで、これは1968年の量よりも、およそ15,000トン上まわるものである。5ヶ所の肥料倉庫が建設され、更に4ヶ所建設中である。

6.7. 灌漑計画として、1969年に44,000ヘクターに対し灌漑設備が計画されたが、28,000ヘクターしか、灌漑がなされなかった。

6.8. 副次産品の増産が政府によって、奨励され、赤たまねぎ、とうがらし、じゃがいもの生産増加が記録された。

6.9. 1969年末現在、茶栽培の全ヘクター数は596,514ヘクターで、そのうち、569,500がみのりをもたらした。

(Million pounds)

	1968	1969	Absolute change in 1969 over 1968.
High-grown	180.7	187.2	- 2.5
Medium-grown	178.4	170.9	- 7.5
Low-grown	127.5	120.1	- 1.4
	495.0	484.2	-11.4

Source: Tea Control Department.

70. 工場開発計画による茶工場の近代化は、1966年に開始以来、非常にペースが遅く政府は近代化のために獲得した銀行ローンの利息の半分の支払いに加えて、近代化にかかる費用の1/3のグラントを支払いすることを決定した。

71. スタント・ティーの製造にかかわる進歩は非常に遅かった1969年の間に、その製造は、1.2パーセント増加したに過ぎなかった。

72. 1969年7月にMawitiusに於いて、茶製造国会議が世界の茶市場において茶の価格の下落を阻止するため開催国により、いかなる共同活動をとるべきかを決定するために開催された。輸出16ヶ国の全輸出割当て量1,311百万ポンドのうちセイロン、インドは1970年に928百万ポンドの輸出割当て量を受けた。

73. 1969年末現在ゴム栽培可能地域は、569,518エーカーでこのうち、489,854エーカーが栽培中である。1969年に再植したエーカーで減少がみられた。1968年の12,735エーカーに対して本年12,084エーカーが再植された。

74. 1969年ゴム再植補助計画に対する補助金は、1968年の14.9百万ルピーに対し、16.6百万ルピーとなった。

ココナツ

75. 肥料補助計画及び高い生産能力を持つ苗に対する配布計画が進んでいるが、しかし、この配布が少量のため衰微した。1968年の53,653トンに対し、肥料補助計画により1969年に、肥料推定49,338トンが配給された。1969年の目標は、肥料71,000トンであった。1969年に配布された高い生産性を持つ苗数は、1968年の1.61百万苗に対し、1.47百万と減少した。

電力

76. セイロンの電力供給に主たる役割を果たしてきた政府電力企業事業部は、1969年セイロン電力評議会として知られている民間企業に替った。

77. この評議会の1968年～69年にわたる92百万ルピーの資本投資は単年度としては最高のもの

である。これはMaskeliya プロジェクトの第1段階として投資され、1969年4月に完成し、パワー75MWを供給した。1969年2月Walawe 電力工場より更に6メガワットが供給されたが、これは全体として262MWをもたらした。また、地方電化計画によって農村80ヶ村が1968年～69年に電化された。

工業

78. 工業開発の面において、その戦略は、(a)輸出の代替品、(b)国内原材料の使用、(c)セメント、鉄鋼、金物、紙、等の基本中間商品を生産する工業部門に於ける能力の拡大であった。工業原材料及び一時商品の輸入自由化政策を通じ民間及び私企業部門に於ける工業生産の実質的増加を達成する事が可能となった。

79. 民間企業部門に於いて1968年の工場数1,804に対し、1969年には操業中の工場は1,962となった。工業に雇用されている人員数は1968年の101,348名から1969年の103,726名に上昇した。鉱工業開発にかかわる1968年～69年の政府支出は213百万ルピーであった。

80. 1969年に民間工業関係会社数は、1968年の頃からAyurvedic 薬品公社の設立とともに24になった。ナショナルミルクボードの粉ミルク製缶工場などセイロン石油公社の製油所が1969年に生産を開始した。セイロン Ayurvedic 薬品公社は1969年に設立されナショナル小規模工業公社から薬品製造をひきついだ。

81. 工業公社24のうち公社15が、1968年～69年に生産高を示したが、パラサン化学公社及びステート・ハードウェア公社は前年度に較べて生産高が減少した。これら3社の生産高減少は、斗争、販売の困難性および原材料の入手困難に由来したものであった。

公社11社は、利益の向上を示し、一方、4公社は利益減少した。利益の増大は生産性の改良価格の増加に大きく帰因するものである。損失が3公社に記録された。

82. 工業公社の顕著な特色は下記に示す。

ミルクボード

83. 過去数年間に於いて、経常的な損失を受けて来たミルクボードは、1969年に8.9百万ルピーの利益を上げた。ボードはマンベペラに推定費用20百万ルピーで粉ミルク工場の仕事を始めている。

皮革

84. 皮革公社は、生産能力を更に上回る製造を続けた。1968～69年の生産は1967～68年の生産より高かった。同社はクロムレザー1.3百万sq.ft. 及びパークレザー0.4百万ポンドの能力を

持つ新しいなめし工場の設立により長足の進歩をとけている。この新なめし工場は1970年に認定される予定である。

合板

85. 合板の製造は、1968～69年に於いて22.5百万sq.ft.から25.6百万sq.ft.に増加したが、材木供給の不整によりジントウタに於ける工場に於いては、30百万sq.ft.の生産能力を下廻っている。製品の多様化の手段として、チップボード工場が討議され又、その建設が1969年末完成され機械類のすえつけが始まった。

紙

86. イースタンペーパーミルズ会社のValaichenai工場の生産は1967～68年に於いて9,500トンから1968～69年に7,968トンに減少した。これは紙の種類の変更により9,000トンの能力を下廻るものであった。

タイヤとチューブ

87. セイロン、タイヤ会社のタイヤ生産は、1969～68年に比べ1968～69年に若干上昇したが、チューブ及びフラップの生産は相当に減少した。3品目の生産は、すなわちタイヤの23.5%、チューブの27%などフラップの5%の工場生産能力を下廻っている。

生産能力減少にもかかわらず、1967～68年の0.5百万ルピーに対し、1968～69年に於いては3.6百万ルピーの利益があげた。

88. セイロン陶器会社の生産は1968～69年に於いて1967～68年の2,369トンから2,871トンに増加した。同社は、衛生関係陶器製造の拡張計画の最終案をまとめ、陶器などガラス工業の輸入原量の長石の生産に入る予定である。

セメント

89. セメント会社の生産は1967～68年に於ける206,631トンから1968～69年の246,632トンと急激に上昇を続けた。同会社のPuttalamセメント工場の第1段階として1970年4月に操業を開始した。その能力は220,000トンである。

鉄鋼

90. 同社のロール製品及び電線製品の生産高は、1967～68年に於いてそれぞれ25,425トン及び3,343トンから、1968～69年の28,582トン及び1,930トンそれぞれ増加した。この生産はなおロール製品及び電線製品の6万トン及び12,000トンの能力をそれぞれ下廻っているものである。

漁業

9 1. Galle, Trencomalee, Beruwala, Wirissa 及び Myliddy の各漁港建設が続けられている。漁業者が 1968～69 年に月賦方式で漁民に対し 200 隻のボート及び船外機つきモーターボート 289 隻支給した。ベサライのセイロン漁業公社缶詰工場が 1969 年 8 月に試運転を始めた。

9 2. 1966 年 3 月に外国民間投資に対する政策が発表された。これは利益の送金、利子、資本、家族送金特別税等を含む外国投資に対する 2.3 の許可と奨励を示している。

9 3. 1967 年に投資争議のとり決めに関する世銀会銀の署名国になった。68 のプロジェクトが、1966 年 3 月以来承認のため推選された。これらのプロジェクトは、約 175 百万ルピーの資本投資を含み、この内、約 48 百万ルピーが外国公平資本投資である。

9 4. したがって政府は F E E O 計画を導入した。この計画の目的の一つは、原材料及び工業プラント及び機械類の輸入の自由化であった。

配当、利子、給与等の対外送金は F E E C の改約により許可される。

9 5. 同様に内地送金に関しては、F E E C のプレミアムが許可される。

観光

9 6. 観光収入は 1968 年の 11 百万ルピーから、1969 年の 17 百万ルピー、すなわち 55% 増加した。1969 年にセイロンを訪れた観光客の総数は 1968 年の 28,272 名、すなわち 42 名の増加に対して 40,204 名と推定された。従って観光収入の増加率は、観光貿易よりも高かった。1969 年の観光による収入の改善は観光インフラストラクチャーの改善に帰因するものである。

乗客輸送

9 7. 2.3 のタクシー、その他をのぞいて乗客輸送は、セイロン政府鉄道、セイロン輸送評議会及びセイロン航空会社による政府の独占である。

政府鉄道

9 8. セイロン政府鉄道は、鉄道による民間輸送の独占企業がある。1968～69 年に 25.5 百万ルピーの資本投資が主に車輛等増強のために行なわれた。鉄道のディーゼル化計画が長年にわたり実施されている。49 の新しい機関車及び 82 の客車が 1968 年～69 年の間に既存のものに加えられた。尚、線路が 1968～69 年の間に 24 マイル延長された。

セイロン輸送評議会

9 9. セイロン輸送評議会は、主として車輛に対し 1968～69 年に 9.4 百万ルピー投資した。420

の車輛が1968～69年に追加された総計5,881台となった。

C T Bの操業マイル数は1967～68年の211.2百万マイルから1968～69年の217.4百万マイルに増加した。これは予定されたマイル数を32.5百万マイル下回るものである。

セイロン空航会社

100. セイロン空航会社の資産の評価は1967～68年の13.7百万ルピーから、1968～69年トリデント定期旅客機の購入とともに39.9百万ルピーと上昇した。輸送した乗客数は1967～68年の28,286名から1968～69年の80,880名と1,406名減少した。

TABLE I
GROSS NATIONAL PRODUCT AT (1959) FACTOR COST PRICES BY
INDUSTRIAL ORIGIN
(Major Sectors only)

	1967	1968 (Rs. Million)	1969	Percentage change over previous year	
				1968	1969
1. Agriculture, forestry and fishing	3,040	3,248	3,321	+ 6.9	+ 2.2
2. Manufacturing, mining, quar- rying, electricity, etc.	1,104	1,206	1,288	+ 9.3	+ 6.8
3. Construction	351	446	527	+ 27.1	+ 18.1
4. Trade, transport and other services	3,731	3,999	4,299	+ 7.2	+ 7.5
5. Gross Domestic Product	8,226	8,900	9,435	+ 8.2	+ 6.0
6. Net factor income from abroad	- 44	- 39	- 65		
7. Gross National Product	8,181	8,861	9,370	+ 8.3	+ 5.7

Source: Central Bank of Ceylon.

TABLE 2
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURE
(In million national currency units)

	1966-67	1967-68	1968-69 (Provisional)	1969-70 (Original Estimated)
I. REVENUE				
<i>Receipts</i>				
(a) Taxes:—				
(i) Income Tax	354	303	307	374
(ii) Customs	693	710	754	616
(iii) Excise	402	450	524	696
(iv) Other	110	137	80	86
(b) Net receipts from public enterprises	250	273	294	309
(c) Other revenue receipts	409	498	738	1103
(d) Total Revenue [(a) + (b) + (c)]	2218	2431	2787	3081
II. SOURCES OF FINANCE FOR EXCESS OF EXPENDITURE OVER REVENUE				
(a) Internal long-term borrowing:—				
(i) Long-term loans	348	552	271	361
(ii) Small Savings and unfunded debt	72	10	62	—
(b) Floating Debt	180	161	334	362
(c) Deposits and Miscellaneous Accounts	10	29	20	n.a.
(d) External assistance:—				
(i) Loans	—	—	—	—
(ii) Grants	—	—	—	—
(iii) Other	—	—	111	—
(e) Changes in cash balance (Decrease -)	—	—	—	—
(f) Total [(a) + (b) + (c) + (d) + (e)]	606	716	788	723
III. NON-DEVELOPMENTAL EXPENDITURE				
(a) Defence	67	76	83	92
(b) General Administration	233	265	273	348
(c) Debt Servicing	144	167	206	263
(d) Other	807	934	1018	1035
IV. DEVELOPMENTAL EXPENDITURE				
(a) Agriculture and allied subjects	250	350	319	410
(b) Industries and Mining	142	153	213	205
(c) Transport and Communications	384	403	431	523
(d) Power	108	136	114	143
(e) Education	367	430	447	522
(f) Health	180	203	247	275
(g) Other	126	60	165	147
(h) TOTAL	2823	3147	3376	4013 less
				3806
			participated under-expenditure of Rs. 207 million	

TABLE 3
EXPENDITURE OF DEVELOPMENT PLAN—PUBLIC
SECTOR INVESTMENT PROGRAMME FOR 1970-71
(Provisional Estimates)

	Part I (Million Ceylon Rupees)	Part II Employment Programme
I. Agriculture		
(a) Export Agriculture	57.62 (E.B. 20.0*)	}
(b) Non-export agriculture	125.00	
(c) Irrigation and Land Development	218.08	
	400.70	} 150.0
II. Industries		
(a) Large-scale	117.60	}
(b) Small-scale	4.80	
	122.40	
III. Fisheries	11.60	
IV. Economic Overheads		
(a) Power	103.55 (E.B. 100.30*)	}
(b) Transport and communication	228.14	
	331.69	} 50.0
V. Social Overheads		
(a) Health	32.90	
(b) Education	47.89	
(c) Housing	32.05	
(d) Labour and Social Services	5.09	
(e) Religious and Cultural Affairs	6.93	
	124.86	
VI. Other Overheads	46.00	
GRAND TOTAL	1,037.25	200.0

*E.B. denotes Extra-Budgetary Expenditure.

Part II is designed for investment on an accelerated employment programme consisting of 16 projects and village development programmes to create new job opportunities for approximately 100,000 persons.

TABLE 4 (A)
**INDUSTRIAL CLASSIFICATION OF GOVERNMENT¹ FIXED
CAPITAL FORMATION**

Sectors	1968		1969	
	Amount Rs. m.	Percent of Total	Amount Rs. m.	Percent of Total
1. Agriculture, forestry and fishing ..	140	30.0	193	34.2
2. Manufacturing	4	0.9	5	0.8
3. Electricity, gas, water and sanitary services	111	23.7	114	20.1
4. Transport, storage and communications	133	28.6	159	28.2
5. Ownership of dwellings	1	0.3	1	0.2
6. Public administration	29	6.1	30	5.3
7. Services	48	10.4	63	11.2
TOTAL	466	100.0	564	100.0

1. Includes local government bodies.
Source: Central Bank of Ceylon.

TABLE 4 (B)
**FIXED CAPITAL FORMATION IN PUBLIC CORPORATIONS
ACCORDING TO INDUSTRIAL CATEGORY**

Sectors	1968		1969	
	Amount Rs. m.	Percent of total	Amount Rs. m.	Percent of total
1. Agriculture	64	23.0	103	30.7
2. Manufacturing	117	42.0	145	43.3
3. Transport	19	7.0	67	20.1
4. Trade	64	23.0	6	1.8
5. Services	14	5.0	14	4.2
TOTAL	278	100.0	335	100.0

Source: Central Bank of Ceylon.

TABLE 4 (C)
FIXED CAPITAL FORMATION IN THE PRIVATE SECTOR AND PUBLIC
CORPORATIONS ACCORDING TO TYPE OF ASSETS

Type of Asset	1968				1969			
	Public Corporations		Private Sector		Public Corporations		Private Sector	
	Amount Rs. m.	Per cent of total	Amount Rs. m.	Per cent of total	Amount Rs. m.	Per cent of total	Amount Rs. m.	Per cent of total
Planting and Land Development	..	4.0	67	8.1	10	5.7	78	5.8
Building and other construction	..	58.8	538	65.4	167	49.9	668	49.6
Plant and machinery	..	25.1	96	11.6	66	19.7	296	22.0
Transport equipment	..	8.0	41	4.9	70	20.9	227	16.9
Other Capital goods	..	3.5	82	10.0	13	3.8	76	5.6
TOTAL	..	100	824	100	335	100	1,343	100

Source: Central Bank of Ceylon.

TABLE 5
PRIVATE MONTHLY SAVINGS

(Rs. Million)

	1966-67 October/ September	1967-68 October/ September	1968-69 October/ September
1. Savings mobilized by Government:—			
(a) increase in small savings	30.2	36.7	10.9
(b) Increase in the public's holdings of Government Securities (1)	26.7	- 38.0	- 40.2
2. Net accumulation in provident funds, pension funds, national health, insurance funds etc., (2) ..	74.5	87.1	91.8
3. Increase in time or savings deposits of—			
(a) Commercial Banks	76.5	148.7	82.3
(b) Savings Banks	2.8	6.0	2.0
(c) Co-operative and Land Mortgage Banks	n.a.	n.a.	n.a.
4. Savings through Life Insurance Companies ..	n.a.	n.a.	n.a.
5. Shares and debentures of joint stock companies absorbed by public (excluding banks, insurance, and other companies)	n.a.	n.a.	n.a.
6. Increase in the undistributed profits and depreciation reserves of companies (excluding banks and insurance companies)	n.a.	n.a.	n.a.

(1) Contributions to Government Securities by major non-bank investor groups.

(2) Increase in net contributions to Employer's Provident Fund for the calendar years 1967, 1968 and 1969.

n.a. = Denotes not available.

TABLE 6

BALANCE OF PAYMENT

ITEM	(Million Ceylon Rupees)									
	FISCAL YEAR OCTOBER-SEPTEMBER 1968-69			CURRENT YEAR 1969-70*			Total			
	1967-68	1st Qr.	2nd Qr.	3rd Qr.	1st Qr.	2nd Qr.		3rd Qr.		
CURRENT ACCOUNT										
I. Exports f.o.b.	1,845.4	1,035.3	510.0	491.2	100.8	1,401.0	432.2	435.0	488.2	1,356.0
II. Imports c.i.f.	2,242.3	2,627.8	640.4	722.6	648.7	2,011.7	635.4	637.0	658.3	1,931.6
III. Balance of Trade	- 396.9	- 602.5	- 131.4	- 231.4	- 107.9	- 620.7	- 203.2	- 202.3	- 170.1	- 575.6
IV. Invisible transactions (net)	+ 10.7	- 46.5	- 0.5	+ 1.4	- 27.0	- 33.0	- 10.7	- 21.4	- 21.4	- 51.5
V. Current Account	- 386.2	- 708.0	- 127.9	- 230.0	- 105.8	- 653.7	- 213.9	- 223.7	- 191.5	- 629.1
TRANSFER PAYMENTS										
VI. Private (net)	- 22.0	- 13.7	- 1.5	- 2.0	- 2.0	- 9.7	- 5.3	- 4.9	- 4.9	- 15.1
VII. Official (net)	+ 66.1	+ 40.1	+ 1.1	+ 1.7	+ 19.7	+ 25.5	+ 7.4	-	-	+ 7.4
VIII. Total transfer payments	+ 44.1	+ 26.4	+ 3.4	+ 2.1	+ 17.1	+ 15.8	+ 2.1	- 4.9	- 4.9	- 7.7
NON-MONETARY CAPITAL ACCOUNT										
IX. Private Capital (net short-term and long term)	- 10.1	- 10.9	- 0.2	- 5.9	+ 4.3	- 1.8	- 9.7	-	+ 6.0	- 1.7
X. (a) Gross Official loans	+ 282.7	+ 339.7	+ 87.3	+ 101.5	+ 66.1	+ 254.9	+ 109.6	+ 120.0	+ 130.0	+ 359.6
(b) Repayments against official loans	- 51.0	- 74.5	- 12.5	- 18.2	- 12.3	- 43.0	- 15.0	- 41.8	- 23.3	- 80.1
(c) Other Official capital	- 4.2	+ 120.4	- 19.0	+ 50.0	+ 32.0	+ 61.5	+ 13.0	+ 18.7	+ 32.3	+ 61.0
XI. Balance on non monetary capital account	+ 208.1	+ 389.7	+ 55.0	+ 128.3	+ 90.7	+ 274.6	+ 97.9	+ 96.0	+ 147.0	+ 311.8
MONETARY CAPITAL										
XII. Net IMF position	+ 147.3	+ 33.0	+ 23.9	+ 0.1	- 11.0	+ 22.0	- 0.3	- 5.0	- 0.0	- 15.2
XIII. Changes in foreign exchange assets (increase - decrease +)	- 99.4	+ 62.1	+ 5.8	+ 80.9	+ 4.5	+ 90.0	+ 9.0	+ 18.0	-	+ 28.5
XIV. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease -)	+ 90.8	+ 181.0	+ 40.4	+ 101.8	+ 81.0	+ 146.1	+ 110.8	+ 38.2	+ 60.8	+ 215.8
XV. Other monetary movements	- 1.3	+ 6.0	+ 3.0	- 2.2	+ 3.0	+ 3.8	- 2.0	+ 71.4	+ 6.0	+ 76.0
XVI. Balance of monetary movements	+ 143.4	+ 392.7	+ 82.1	+ 101.3	+ 78.4	+ 264.8	+ 124.1	+ 122.0	+ 58.4	+ 305.1
ERRORS AND OMISSIONS										
XVII. Net errors and omissions	+ 0.0	- 4.8	- 6.4	- 1.7	+ 0.0	- 1.5	- 10.2	+ 9.1	- 9.0	- 10.1

* Provisional.

1 Refers to drawings under the "Special Drawing Rights" facility.

Source: Central Bank of Ceylon.

TABLE 7
PART I—SELECTED IMPORTS OF MAJOR CATEGORIES AND COMMODITIES OR GROUPS OF COMMODITIES

	Value in Million Rupees				Percentage of total imports			
	1965	1966	1967	1968	1965	1966	1967	1968
1. Consumer Goods	779	1,161	931	1,147	52.8	57.2	53.6	52.8
of which								
A. Food and Drink	604	950	783	980	41.0	47.1	45.1	45.6
(i) Rice	144	397	211	341	9.8	18.1	12.1	13.7
(ii) Flour	98	113	230	250	6.6	5.6	13.2	10.0
(iii) (a) Sugar, refined	71	103	74	97	4.8	5.1	4.3	4.5
(b) Sugar, other (i.e. Sukko- rol, jaggery and sugar conddy)	1	2	—	—	0.1	0.1	—	—
(iv) Milk and milk products	77	77	66	74	5.2	3.8	3.8	3.4
(v) Meat, fish and eggs	61	101	66	70	4.1	5.0	3.2	3.4
(vi) Food, other	124	170	120	125	8.4	8.4	7.2	5.7
(vii) Drink and manufactured tobacco	2	2	2	2	0.1	0.1	0.1	0.2
B. Textiles (including clothing)	107	110	73	77	7.3	5.0	4.2	3.5
C. Other consumer goods	68	80	76	81	4.6	4.2	4.3	3.7
of which								
(i) Motor cars	3	3	10	7	0.2	0.1	0.6	0.3
(ii) Watches and clocks	—	—	—	—	—	—	—	—
(iii) Radio receivers	1	—	—	3	0.1	—	—	0.1
(iv) Rubber tyres and tubes	7	5	1	3	0.5	0.2	0.2	0.1
(v) Medicinal and pharmaceuti- cal products	21	35	22	23	1.4	1.7	1.3	1.3
2. Intermediate Goods	414	470	441	629	28.1	23.2	25.4	23.3
of which								
(i) Fertilizer	88	91	80	110	6.0	4.5	4.6	5.1
(ii) Petroleum products	109	130	112	190	7.4	6.4	6.4	9.0
(iii) Coal	10	3	0	4	0.7	0.1	0.5	0.2
(iv) Unmanufactured Tobacco	9	8	6	10	0.6	0.1	0.3	0.2
(v) Yarn and Thread	41	42	45	71	2.8	2.1	2.6	3.1
(vi) Paper and Paperboard	28	60	41	37	1.9	2.5	2.4	1.7
(vii) Chemicals elements and com- pounds	30	30	38	45	2.0	1.8	2.2	2.0
(viii) Dyeing, tanning and colour- ing materials	9	13	10	15	0.6	0.6	0.6	0.6
3. Investment Goods	261	361	330	383	17.7	17.8	18.0	17.6
of which								
(i) Building materials	54	70	48	95	3.3	3.4	2.8	4.5
(ii) Transport equipment	66	116	80	80	6.5	5.7	5.1	3.7
(iii) Machinery and equipment	100	162	175	195	6.8	8.0	10.1	9.0
4. Total (Items 1, 2 and 3)	1,454	1,992	1,702	2,159	98.6	98.2	97.0	98.7
5. Unclassified Imports	20	30	30	33	1.4	1.8	2.1	1.3
6. Total Imports	1,474	2,028	1,738	2,173	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: Ceylon Customs Returns.

TABLE 7
PART II—EXPORTS

Commodity	Value in Rs. Million							Percentage of Total Exports			
	1985	1986	1987	1988	1989	1985	1986	1987	1988	1989	
Tea	1,210	1,027	1,081	1,102	1,082	62	60	63	57	55	
Rubber	304	337	282	331	431	10	20	17	10	22	
3 Major Coconut Products breakdown of which	276	198	167	331	221	14	12	10	16	12	
(a) Copra	40	26	18	34	26	3	2	1	2	1	
(b) Coconut oil	144	108	88	133	108	7	0	5	7	6	
(c) Desiccated coconut	82	63	61	164	87	4	4	4	8	5	
Other domestic exports	127	116	121	152	161	0	7	7	8	8	
Total domestic exports	1,016	1,076	1,031	1,070*	1,876	68	89	97	97	98	
Re-exports	33	24	39	60	41	2	1	3	3	2	
Total	1,940	1,700	1,090	2,035	1,916	100	100	100	100	100	

*Export earnings have been rounded off to the nearest million.

Source: Ceylon Customs Returns,
Central Bank of Ceylon.

TABLE 8
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS

At beginning of—	Official Foreign Exchange Reserves			Non-official Foreign Exchange Assets			Total				
	Central Bank	Others	Commercial Bankers	Others	Commercial Bankers	Others					
	Rs. Million	Rs. Million	Rs. Million	Rs. Million	Rs. Million	Rs. Million					
1st October, 1966	165.8	32.7	86.0	18.2	122.1	25.0	—	—	364.5	70.5
1st October, 1967	189.0	39.7	60.6	14.6	110.9	23.3	—	—	369.4	77.8
1st October, 1968	232.6	39.1	70.2	11.8	106.1	27.0	—	—	468.8	78.8
1st October, 1969	168.2	20.0	74.1	12.4	154.4	25.0	—	—	380.7	65.0

Source: Central Bank of Ceylon.

Note: (i) Figures up to 1st October, 1967, are converted at Ceylon Rs. 4.70 = US \$ 1, i.e. the rate of exchange prior to devaluation of the Ceylon Rupee by 20 per cent on 22nd November, 1967.

(ii) Figures from 1st October, 1968, are converted at the current rate of exchange, i.e. Ceylon Rs. 6.05 = US \$ 1.

TABLE 9
DEBT-SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN
EXCHANGE EARNINGS
(In Million Currency Units)

Calendar Year (1)	Debt Servicing (2)	Foreign Exchange Earnings (3)	Column 2 as Per- centage of Column 3 (4)
1966	112	1,878	5.96
1967	96	1,866	5.14
1968	151	2,231	6.77
1969	271	2,182	12.42

Source: Central Bank Report 1969.

第5章： インド

A. 概論

1. 1967～70年はインド第4次5ヶ年計画（1969～74）の初年度であり、中断していた3つの年次計画のあと、この計画のもとで段階的に経済開発が再開されることになった。初期には制度を強調するあまり、いくつかの経済的不均衡があったにもかかわらず、一連の必要な四復策でこの年度中経済全般が好転し、将来に対しても明るい見通しがでてきた。

2. 農産生産は、1968～69年には1.4パーセント限度落ちたが、約5パーセント上昇したものと見込まれている。米穀類の生産は、1969～70年では99.9百万トンの線に達したと予想され、黄麻、メスタ、木の実及び砂糖、キビの様な作物の生産は去年よりかなりふえるものと期待される。繊維及び輸送機械の生産が不活潑な趨勢にも拘らず、工業総生産は1968～69年の6.2パーセントの上昇に比較して7パーセント位の増加を記録した。1969～70年の実質総国民所得は1968～69年よりも約5パーセントから5.5パーセント位高いと考えられるので、第4次計画の目標にほぼ近い。

3. 輸出はゆるやかな上昇にもかかわらず、貿易の赤字は輸入の引続いての下降のため、更に減っている。このことはI・M・FからS・D・Rとして126百万米ドル割当てられたこととあいまって、その年度期間では印度の外国為替準備高で、326百万ドルと云う顕著な伸びに貢献した。

一部には外国為替資産の相対的に大きな純自然増加の結果として、公共への資金供給がいくらか早いペースで増加した。1969～70年間のその増加は、1968～69年間の8パーセントに対し10.4パーセントの割合を示している。1969～70年の起売物価の年間平均水準は、1968～69年の1.1パーセントの低下とは対照的に3.7パーセント上昇した。しかし、この上昇はある工業原料と中間製品の供給に悪影響を与えている。

食糧・穀物の価格は前年に到達した平均水準を維持した。

経済政策のアクセントは引き続き全般的な安定の状態を奨励することにおかれ、工業生産の回復を助けて輸出を促進し、農産の発達を奨励することにかかれている。

B. 経済と財政事情

G.N.P

4. 国民所得見積の新しいノリーズに基づき 1960～61年から1967～68年までの年度について、1960～61年の価格に於ける工業的所産による要因価格に基づく総国内生産の見積は1表-D節に示されている。1968-69年及び1969-70年の国民総生産の詳細な見積はまだ不詳である。しかし乍ら、生産とその他の資料に基づきつくられた予備見積では、実質国民所得が1968-69年には2.2パーセント上昇し、又、1969-70年の増加率が5から5.5パーセントになったことがわかる。1人当りの所得は、1968-70年では改良したと期待されたが、それでも尚1964-65年に達した水準より依然として不足している。

生産

農業生産

5. 国の少数の部所での天候不順のために、1968-69年の農業生産は、1967-68年に達した水準よりも約1.4パーセント減少した。

農業生産指数(基準:農業年度1949-50年=100)では1967-68年の161.0から1968-69年の158.7に減少をみたことを示しており、1969-70年の利用出来る見積では、農業総生産高は5パーセント増加したことを示している。食料・穀物の生産は1968-69年では、94百万トン又、1967-68年には98百万トンに対し、99.9百万トンにみちつくものと推測される。

商業用穀作物-特に黄麻・メスタ・くるみ及び砂糖きび等の生産は今年のそれよりもっとよいと期待される。

6. 最近の主要農産物の生産趨勢は次表(農産物主産高-7~6月)に示されている。

Agricultural Production
(July-June)

		1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
Foodgrains	million tons	74.23	95.05	94.01	99.50
of which					
Rice	—do—	38.44	37.61	39.76	40.43
Wheat	—do—	11.39	16.54	18.65	20.09
Cotton (lint)	million bales (150 kg. each)	4.97	5.45	5.27	5.23
Raw jute and mesta	—do—	6.58	7.59	3.86	5.61
Oil seeds	million tons	6.43	8.30	6.93	7.61
Sugar cane (in terms of gur)	—do—	9.50	9.70	12.00	13.44
Tea	million kg.	376	385	402	397**
Coffee	'000 tons	78.3	57.0	73.0	69.0**
Tobacco	—do—	353	369	347	364**
Index of Agricultural Production (1949-50=100)		131.6	161.0	158.7	n.a.

**Trade estimates.

7. 前年度と同様、農業開発計画の促進強化が引き続き幅広く適用され、新しい農業戦術が表示された。これを工夫した計画をひとまとめにしたものを拡大することになった。農業開発計画の主要な構成要素に関する発展については0節に要約して発表されている。農家の適切な刺激を求める政策に従って買付及び支持価格は、既して早期の年度に対し規定した高水準で維持された。

8. 収穫不足の状態に対応して、1960年の中頃に導入された農産物の公共配給制度が続けられた。しかし乍ら改善された利用性のため、中央・州両政府による割当価格及び公平な価格の店舗を通じての農産物の配給の総額が、1967年で13.2百万トン、1968年では10.4百万トンであったのに対し、1969年には約9.6百万トンとなった。食糧物の流動についての制限が国の大部分にわたって解除された。1970年4月のおよそ始め頃から、ウエスト・ベンガルとマハラシュトラの法律で割当てられた地域を除いて全国が一つのゾーンとして取扱われている。加えて、ある州では過去導入されていた若干の都市及び地域で法律で定められた。又或非公式な割当が撤廃された。

9. 食糧物の国内買付は1968年の6.8トンと1967年の4.5百万トンに対し1969年には6.2百万トンの順になっている。食糧・穀物の輸入は更に減少して、1967年に8.7百万トンと1968年に5.7百万トンに比較して、1969年には約3.9百万トンとなっている。1970年間の食糧・穀物の合計輸入は3百万トンと見積られ、今年度のはじめの8ヶ月にわたる実際の輸入は2.2百万トンを少し超過していた。

中央及び州政府の在庫状態は全く良好である。1970年8月中の合計在庫は前年の同期に於ける5.3百万トンに比較して5.4百万トン計上された。

工業生産

10. 1969～70年の工業生産の全体の上昇率は7パーセント程度であった。工業生産指数は、1960年を基準として1968～69年の163.2から174.6へと向上する動きを示した。この成長率は前年度よりも高いとしても、それでも尙1960年の早期に達成した年平均率である8～9パーセントより以下であった。しかし乍らその年度間の生産上昇は、たとえある個々の工業 — これ等の中で最も重要なものである黄麻製造、木綿織物、靴下等はきものその他の衣装及び完成繊維品 — は生産の低下を蒙ったものの、幅広い工業集団によって分担された。生産で好調なものは、中間物資及び消費物資工業について特にマークされた。

基幹産業も亦生産でかなり大きな伸びを記録した。資本財工業の場合の開発発展は、しかし乍ら比較的小さかった。

11. 1967～68年から1969～70年への3年間に於ける選択された工業についての生産の趨勢は下記の表に示されている。

Industrial Production				
	Unit	1967-68	1968-69	1969-70*
Coal (including lignite)	Million tons	72.0	75.5	78.6
Iron Ore†	Million tons	27.0	28.7	28.0
Finished steel	Million tons	4.1	4.7	4.8
Aluminium (virgin metal)	'000 tons	100.4	125.3	135.1
Cement	Million tons	11.07	12.2	13.62
Electricity (generated)	Billion Kwh.	39.4	45.0	46.8
Refining capacity in terms of crude throughput	Million tons	13.6	16.1	18.0
Machine tools (value)	Rupees million	285	247	299
Power driven pumps	'000 numbers	350	356	350
Cotton cloth				
(a) Mill sector	Million metres	4200	4298	4104
(b) Decentralised sector	Million metres	3253	3605	3561
Jute textiles	'000 tons	1156	998	935
Sugar (Oct.-Sept.)	Million tons	2.2	3.6	4.0*
Paper and paper board	'000 tons	620	646.6	714
Newsprint	'000 tons	31	31	38
Automobiles	'000 tons	69.5	78.0	70.7
Railway wagons	'000 tons	17.6	16.5	n.a.
Bicycles (complete)	'000 tons	1750	1954	1945
Sewing machines	'000 tons	370	428	408
Footwear (leather and rubber)	Million pairs	72.8	73.6	62.4
Nitrogenous fertilizers	'000 tons of N	354	541	715
Phosphatic fertilizers	'000 tons	200	1210	222
Sulphuric acid	'000 tons of P ₂ O ₅	775	1038	1200
Caustic soda	'000 tons	260	301	347
Soda ash	'000 tons	360	108	428

*Provisional.

**For October to May.

†Excludes production in Goa.

12. その年度にわたって、工業生産の上昇に貢献している主要因は、国民所得の増加のため国内需要のかなり大きな上昇であった。それは或る製品、即ち工学製品に対する輸出需要と、能力の高い率の効用を高めた。

ニュース・プリント、タイヤ及びチューブ、ゴム及び革のはきもの、苛性曹達、ソーダ灰、大なる染料、あらゆる種類の人工繊維、アルミニウム、ゲーセルエンジン、蓄電池、電気ランプ、ラジオ及び自動車の様な品目の能力は十分に利用された。

今やこれ等の生産能力を本質的に拡大するためと更に能力の効果的な利用が機器の改善と近代化のために必要である。

消費物資産業(工業)の領域に於いても又同じである。

工業投資のための領域は顕著に改善されつつある。このことは工業物資の内外需要に於ける政府の活動と成長の伸びを併せて、当座の年度に於ける工業成長の見通しがよいことを暗示している。

国際貿易と国際収支

13. 1969～70年にかけての国際収支に関する詳細の資料はまだ用いることができない。本年度の最初の3回期と前の2ヶ年分の資料は6表D節に表示されている。しかし乍ら、国際収支の広汎な趨勢は外貨準備の動向に関し推測することが出来る。1968～69年に既に動き始めていたインドの国際収支の改善は、1969～70年の間に更に勢いをまして、その結果としてかなり大きな修正をインドの外貨準備に与えた。1970年の1月1日にI・M・FからS・D・Rとして126\$の割当てを別にして、その国の外貨準備が1967～70年の間に200万\$増加した。この増加は独立以来初めての最も大きな記録となった。この準備高の増加はI・M・Fへの167百万払戻し、負債援助措置のもとでの特別予金の勘定の為にIBRDへの16百万\$の返済(償還)を行った後におこったものである。これ等の処置とSDRの割当てを除外しても、1967～70年間の準備高の増加は1968～69年に於ける144百万\$に比較して383百万\$に達するであろう。

インドの外貨準備額の総額は、1,095百万\$を示し、1970年6月末には、1,118百万\$とさらに増加したのである。

14. その年度を通じての外貨準備の本質的な改善は根本的に貿易収支を更に狭くすることの結果であった様に思われる。このことは仮令輸出の伸びが比較的緩慢であっても又その結果として貿易の赤字が相当低かったにしても、輸入の減少は1968～69年よりもっとするどいものであった。当座の貿易外取引については、正味の輸出は前年度より多少大きかったということが示されている。一方公式借入金の利子支払が多いのに対し、外国援助による受取(貸付、供与、及びPL480援助を含む)は、1968～69年に比較して1969～70年では著しく低くなっていた。

輸入

15. 税関の報告から知り得る限りでは、1969～70年全年度の外国貿易についての資料はその年の輸入が1968～69年の2,544百万\$及び1967～68年の2,676百万\$に対し合計2,089百万\$であったことを示している。1969～70年に於ける輸入水準は、斯くして1968～69年よりもほとんど18パーセント減少している。前年度間の下降は僅か5パーセント程度であった。1966年～67年以來輸入において引続いた 縮は工業活動の回復にも拘らず、ある程度輸入置換(代替)の過接に於ける効果に影響している。

輸入のおろこみは幾分かは、1966年6月の切下げに引続く輸入価格の増加の結果である。1969～70年の輸出は1,884百万\$に上昇したし、同年の貿易の赤字が1968～69年の734百万\$にくら

べて205百万\$となった。しかし乍ら、工業生産における引続いての成長の概様が示されているが、総体的には、当座の年度では輸入の伸びがあるということが期待されている。事実、1970～71年の最初の2～3ヶ月について利用出来る予備の資料には、輸入の合計が1969～70年の同期に比較してより高くあったと云うことが示されている。

16. 1969～70年の輸入のすどい落ち込みは主として機械及びその他の資本物資、肥料とその材料の輸入の顕著な減少によるものであり、又食糧・穀物の輸入が更に又かなり大きく減少したことによるものであった。その他一連の項目の輸入もやはり畏縮した。同時に粗ゴム、生羊毛、動植物油脂、紙と紙盤、並に医薬・医療製品等の輸入ではある程度の増加が見られた。

輸出

17. 1969～70年の輸出合計は1,884百万\$に達した。これは1968～69年の1,810百万\$に對して約4.1パーセントの増加を示している。この輸出の伸び率は、第4～5ヶ年計画の目標である年間の伸び率7パーセントより相当不足しており、又1968～69年に記録された13.3パーセントと云う印象的な上昇と比較すると、まことに好ましからざるものであった。しかしながら1969～70年の輸出の緩やかな成長は主として、茶と黄麻製品の様なごく僅かの伝統的な品目からのより少量の輸出収入に貢献している。前者(茶)は国際価格の下落の結果として、又後者(黄麻製品)は海外の低い需要のため蒙ったものであった。しかし、この後退がなかったのならば、輸出価格の全体の上昇は、第4次計画目標に合致し或はそれさえも超越したことであろう。その他ある程度の品目、特に工学製品、化学及び同類の製品、金属マンガーンズ及び金属合金、皮革及び同製品及び綿糸等の輸出は實質的に1968～69年よりも多かったのである。ある完成品及び半完成品の場合、より高い輸出所得を得たのは、1部にはもうまの高い単価のためであった。一次製品、例えば魚、鉄鉱石、皮革類、コーヒー、マイカ、ネギ、綿花等も亦輸出の成長に貢献した。

18. 従体的な輸出の緩やかな拡大にも拘らず、ある数ヶ国と、インドの間の輸出貿易の量は増加を示した。しかし、英国への輸出がひどく減少し、EECへの輸出も1968～69年よりも著しく減少した。地域的に云えば、アフリカへの輸出は約21パーセント増加し、又アジア及びオセアニアへのそれはほぼ10パーセントの増加を見せた。又、ECAFE国への輸出も亦10パーセント以上増えた一方アメリカへのそれは約1.5パーセントの伸びに止まった。

外国援助

19. バイブラインの援助(2,549百万\$)と負債援助(846百万\$)を含む新しい認可から構成さ

れた1969～70年間に利用出来る外国援助は、1967～68年の4,091百万\$と1968～69年間の3,753百万\$に対し、3,398百万\$の額に達した。PL480援助を含めた1969～70年間の新しい認可は、1968～69年の1,256百万\$, 1967～68年の957百万\$及び1966～67年の2,076百万\$に対し、846百万\$であった。最近の年の新しい公約が減ったため、パイプラインの援助は段々に減る傾向にある。1969～70年の新規認可が落ちたことは主としてアメリカによって認可される貸付援助の著しい減少によるものである。1968～69年に認可された533百万\$の貸付援助に対し、1969～70年に於けるアメリカの貸付認可額は僅かに47百万\$に過ぎなかった。しかし、1969～70年に公約された160百万\$の貸付に対する同意書が1970年6月に署名された。地方通貨で払い戻しうるPL480援助の新しい認可は前年の95.5百万\$に対して、1968～69年(約98百万\$)と同様、1969～70年に於いては殆んど同じ程度であった。

20. 1969～70年間の外国援助の総利用は1967～68年の1,594百万\$及び1968～69年の1,204百万\$に比較して、1,155百万\$であった。利子と年賦償還支払による負債のサービス・チャージが1968～69年の500百万\$に対し、1969～70年には550百万\$に達した。援助の正味の利用は、1968～69年の704百万\$に比較して、1969～70年については僅か605百万\$と計上される。

21. 過去の買付に対する負債の増加する重荷が外国援助の正味の流入をひどく削減しそして国の年間輸出所得のうち高い割合を構成している。その結果として輸入能力に影響を与えている。この発展は、今迄の場合よりもっと大きいスケールで利率及び債務援助を低下させることによって、援助の条件を軟化させる必要を強調している。

インド教済借款団によって期定され、1968～69年間に101.6百万\$そして1969～70年間には107百万\$の額に達した負債援助がこの点に関して有用になったが、その状況は更に援助を受けることが輸出所得の成長に反比例する歩調でこの荷重を導くべきでないことを要求している。

22. 1967～68年から1970～71年度(予算見積)に対する中央並に州政府の合同入金(受取)及び支出は第2表のD節に示されている。その必要性をもって経済成長を刺激し続けるに際して、1969～70年の発展的支出が1968～69年の水準を超えていくぶん増加することが求められた。特に国防についての非開発的支出又予算見積でつくられた資金が足りなくなったが、これ等はそれでもなお1968～69年にかけての本質的な増加、つまり債務のサービスチャージのため拡大する支払額とか、行政サービスの正常な増加及びその他いくらかの人員に支払われる多少大きな出資を意味した

のであった。

2.3. 一方一般の所得・入金は経済の復興を反映して1969～70年に於ける課税・非課税・収入とも1968～69年以上の改善を記録した。

小額の貯蓄からの入金、正味の市場借入金と先の用意のある資金からの入金（受取）も亦1968～69年よりも著しく高かった。それ故に全体的に一緒に考えられる中央並に州政府の予算に於いての財政不足は1969～70年の490ルビー程度にすぎなかった。そして十年以上の間で最も少ない不足を示した。

2.4. 1970～71年度の中央及び州政府予算は、この背景に対してつくりあげられて来た。そして政府の関心の中で、経済の成長を促進し、成長の利益の平等な分配をもたらした。1970～71年に於ける中央の予算は、いく分高い計画の支出額を規定しているが、社会正義を成長と組み合わせるために設計された支出額のあるパターンを確保することを求めている。その予算には次のものに指向された特別の計画が含まれている。即ち、小農業と農業の労働、田舎の水供給計画、児童達のための栄養計画及び工業労働者と政府雇傭者に対する社会保障利益等である。それは又、1970～71年の附加税に1.700百万ルビーを増やす対策を含んでいる。その他のいくつかの対策が財政資産の形で貯蓄を増やすことに向けられた。

貯蓄と投資

2.5. 当該年度に於ける経適の違がった部門に於ける貯蓄との詳細な見積りは不詳であるが、1967～68年の7.8パーセントから1968～69年の8.8パーセントへ上昇した国内の貯蓄の率は1969～70年に約9.9パーセントに増加したであろうと見込まれている。

1967～68年と1968～69年に於いて国民所得の11.3パーセントを維持していた経済の全体の投資率は、海外からの資源の減退した正味流入にも拘らず、1969～70年には12パーセントへと上昇することが期待されている。農業及び中小企業に於ける私的投資は有効に活用されかつ持続されて、しかも加えて株式市場は改善された会社のニュースの下に一般的には堅調を維持した。しかし1969年11月の始めに向って公式価格が1970年2月の第1週迄続いた下降趨勢を示した。それから以後回復が始まり、そして1970～71年の最小限の予算の発表があって、公正価格の多方面の値上げがあった。

貨幣の供給と銀行信用

2.6. 1969～70年に於いて公共への貨幣供給は1968～69年の約8.0パーセント、1967～68

の8.1パーセントの拡大に比較して約10.4パーセント増増加した。1969～70年末には、1968～69年の57,793百万ルピー及び1967～68年の53,501百万ルピーに対し通貨の供給額は63,800百万ルピーに達した。1969～70年の貨幣の供給に於いて迅速な拡大を導いた主要は上述した通り外国為替資産の大きな拡大であった。私的部門への銀行信用の増加も亦前年度に比較してより大きかった。一方政府部門への正味銀行信用は本質的に、より少なかった。

27. 1969～70年の総銀行予金額の増加は前年のそれよりも相当高かった。しかし、銀行信用のもっと大きな拡大もあった。そして相対的に高い信用—予金率をひきおこした。1969年末に向って発展した価格上の圧迫のために、選択された商品、即ち食糧・穀物、種油及び油、綿花、粗木綿に対し、銀行前金の抑制をひきしめることが必要となってくる。インド準備銀行も亦この圧力を容易にするためにいくつかの他の対策を取った。例えば、特定の商品に対し前金の最少限の利益を上げたり又、同様に、銀行への再融資の便の利用を制限するためある変更を行ったり又流動性所要条件をあげたりした。インド中央銀行は又前金について市中銀行が課する利率に関して規定された最高のものを取去り、その結果その銀行が予金について、より高い率をつけることをゆるした。

28. ふりかえてみると、その年度に於いて最も重要な事柄は、14の主要商業銀行の国営ということである。貯蓄を動員し、この対策の結果として公共部門は、それを社会的に希望される方向に流用したりするために、経済の中の組織された信用市場を骨折して重大なコントロールをすることが出来た。自家営業、教育失業者（高等教育を受けた）、小売商売人及び零細農夫の様なより弱い社会の部分から構成される区分への信用の条項に強調が増加しておかれた。同時に農業、小規模な工業及び輸出といった優先部門の要求に応えることにアクセントがおかれた。

価格

29. 概してその年を通じて、物価の一般的な水準は相対的な安定を示した。卸売物価の一般指数の年平均（1961～62年＝100）は1968～69年の1.1パーセントの低下及び1965～66年から1967～68年の前3年8から14パーセントの中で増加したのに対し、1969～70年では3.7パーセントの上昇を記録した。1968～69年の165.4に対し、1969～70年の平均指数は171.5と云う算定になった。物価指数の上向きの動きは、主として綿花と種油の様な農業原料価格が、それ等の供給不足のため高騰したためであった。食糧穀物の価格は概して前年の水準あたりでおさまり1969～70年以來は唯僅かな変動を示したに過ぎなかった。綿花、なたね及び食用の油等の原料の価格はしかし乍ら再び最近になってある圧力下であり、その結果として物価指数が1970年の8月末には、

183.2に上昇した。

C. 経済発展（開発）

30. 1969～70年の経済発展（開発）計画は第4次5ヶ年計画（1969～74年）内で画かれた。それは経済の成長率を5.5パーセントとねらったが、その内容は農産物の純生産が5パーセント高、組織された工業の生産が8パーセント増、そして投資率の改善は国民所得の11.3パーセントから12パーセントへととなっている。それは又物価の安定を1968～69年に到達した水準あたりをねらったし、又外国支払不足を1968～69年と同じ正味外国援助の水準あたりに限定することを狙った。これ等の目的を遂行するために次のことが強調された。

- (i) 既に進行している計画が完成する時に特に強調して、下部組織を強化し拡大すること。
- (ii) 農業開発計画 — 特に高生産的多様性の土地の拡大を助けるために、設計された計画それと集約的栽培に最高の優先権を与える。
- (iii) 農業と総合計画、それと同様に小規模の工業部門のためにもっと大きな公共財政を利用する。
- (iv) 既につくり出されていた工業力をより十分に利用する。その上に長期の必要を充足させるために、基幹産業及びその他の重要な産業のあるものに拡大をはじめ。
- (v) 家族構成計画に高優先を許与する。

31. 1969～70年の年間計画は、公共部門計画に22,705百万\$の支出額を予め用意した。この支出額の配分は、開発の主要な品目又第3表D節に示されている。

32. 1969～70年計画として意図した財政の計画により中央及び州両政府の総国内予算額は、13,040百万ルピーを提供するものと期待された。外国援助に相当する予算の入金（受取）は7,130百万ルピーと見積られた。3,540百万ルピーのバランスは赤字財政によりかなえられるものと期待される。総予算額は次の通り構成されるものと期待された。

	(Rs. Million)			
(i) Balance from current revenues	1,390
(ii) Surplus of public enterprises	2,880
(iii) Small savings	1,350
(iv) Central and State Governments market borrowings, loans from the LIC and State enterprises market borrowings	2,190
(v) State provident funds, miscellaneous capital receipts net of annuity deposits, compulsory deposits, prize bonds, gold bonds; and	2,750
(vi) Additional Resource Mobilization	2,480
				13,040

農業

3.3. 1969～70年計画では、農業と額縁のある総合計画用に約3,322百万ルビーの支出額が用意された。高生産的多様性と多角作付の下の範囲拡大が、農業生産の成長を促進するための戦術の主な核心を備えているが、同時に集約農業に関連する種々の開発計画は必要な入力と拡大サービスを含む種々のサービスの設置を通じて拡大される。

3.4. 農業分野に於ける選択された開発計画の発達が下記の表に示されている。

Unit		1968-69		1969-70	
		Target	Achievement	Target	Anticipated Achievement
1	2	3	4	5	6
	Million				
1. High-yielding varieties	Hectares	8.50	9.20	10.92	11.07
2. Multiple cropping	Hectares	0.07	6.00	1.80*	n.a.
3. Minor Irrigation (Additional)	Hectares	1.48	1.40	1.40	1.49
4. Soil conservation on agricultural lands (Additional)	Hectares	1.38	1.44	0.87	0.92
5. Consumption of Chemical Fertilizers	'000 tons				
(a) Nitrogenous (N)	'000 tons	1700	1145	1700	1420
(b) Phosphatic (P ₂ O ₅)	'000 tons	650	391	600	430
(c) Potassic (K ₂ O)	'000 tons	450	160	300	170
6. Urban Compost	Million tons	4.60	4.00	4.44	4.20
7. Green manuring	Million Hec.	10.23	8.46	9.58	7.65
8. Plant protection	Million hectares	54.66	40.00	48.00	33.88

*Additional.

灌漑

3.5. 1969～70年計画については洪水防止用に131百万ルビーを含めて、1,556百万ルビーの支出額が幅広い灌漑計画のために準備された。その計画の完遂に優先が与えられたが、それに関しては、いくらか進歩がなされていた。つまり、ほんのわずかな準備が新しい計画のためになされたのである。付加の約0.8百万ヘクタールの灌漑可能な土地が、その年の間に大規模と中規模な灌漑計画から行なわれたために、見種られるのである。

3.6. 小さな灌漑計画では、先づ第1に、地下水源の開発と利用に強調がおかれた。統合された開発のための小灌漑計画を明確にするに際して選択的、領域的に検討することが力説された。しかし、高

生産的多様性、肥料等の使用を含めて新しい技術の急速な拡大の結果として小灌漑作業に私的に投資することが本質的に増加したことがはっきりしてきた。田舎の電化の拡大は、小灌漑計画に更に刺激を与えた。その年間の重要な開発は、ポンプセットに力を与える考えで、田舎の電化計画をまかなうために、郊外電化会社を設立した。75,000台のチューブ・ウェルと200,000台のポンプセットがその年の間に据付けられることが提案された。そして附加領域である1,400,000ヘクタールが小灌漑計画でカバーされることとなった。灌漑委員会は、灌漑の開発を検討したり、慢性的にひでりに影響されたり、又食糧不足の地域に於ける灌漑設備（施設）をつぶさに吟味したり、種々の灌漑開発の明白な既略を作製したり、そして灌漑工事の実施、作業のための管理上、組織の上での構成（機構）を検討するために設立された。最初なされたことは、1969～70年に国の中でいくつかの河床に洪水予測所を設置することであった。その他の洪水防止法、例えば堤防をあげたり強化したりする対策が続けられ防止が約200,000ヘクタールに誘ぜられた。

電力

3.7. 1969～70年間に1.12百万の発電力が、1968～69年の末までに、14.29百万に達している既設の総電力に付加された。第4次5ヶ年計画の終り迄には、設置される電力として、23百万の到達目標が意図されている。380 mweの発電能力をもつ第一原子力発電所が1969年にタイプルーで就役した。ネイペリ、サトブラ及びタルチャー等の火力発電所も亦、その年の内に完成された。国及び地方の建設計画は、統合された全インドの電力グリッドを開発する目的を皮切りとして発展を続けた。州のグリッド・システム間の相互連絡は多くの場所で設置された。そして隣接する州間の電力不足を克服するのに使用されている。当該計画期間内に全インドの統合されたグリッドを開発発展させるため、重要な州内及び領域内のリンク・ラインが第4次5ヶ年計画期間に於いて中央が主唱する計画下に含まれた。

3.8. 14,012の田舎の地区がその年度間に電化され、この様に電化された地方の総数が85,422になった。この上更に電気で操作される灌漑ポンプの台数が、1968～69年の0.9百万から1969～70年には1.35百万に増加した。

組織化された工業と鉱業（鉱物）

3.9. 工業及び鉱業開発計画のために、1969～70年の計画は公共部門に5,796ルピーの支出ということになった。これは前年の支出額よりも妥当な増加を示した。その年度の間で既設の能力に本質的に加わったものがいくつかの工業におこった。その中には次の工業が含まれている。即ち、酢酸、

酸、ポリエステル、ナイロン繊維、織糸、紡糸、尿素、ベニシリン、自動車タイヤ、鋳鉄パイプ、変圧器等。多くの工業、特に紙、紙盤、ニュースプリント、アルミニウム、モーターサイクル、スクーター、自転車、苛性ソーダ、ソーダ灰、セメントの様なものに現存する能力の利用にある顕著な発展があった。投資風土の一般的な開発が目立った。公共投資機関も亦私的部門へより多くの資金を用意した。ある重要な発展は基幹産業、危機に立つ産業と戦略上重要な産業で構成する核心部門、統合部門及び中間部門*を意図する一つの新しい産業の認可政策についての1970年の2月に出された政府による発表であった。

* 核心部門に含まれる主要産業には、鉄、鋼、非鉄金属、石油、コークス、石炭を産出する産業、重工業、造船及び灌漑、ニュースプリント、電子である。統合部門では公共部門並に50百万ルピーを超えない投資を含む産業のために特にリザーブされないコア・セクターの中の産業を構成している。この領域では、政府と大産業・企業が協力することが意図されている。10百万ルピーから50百万ルピーに亘る産業投資の大きな残金の領域は他のクラスの企業部に公開され、そしてその中間部門を構成することになる。ある特定の条件に従って、工業認可に関する免除制限は2.5百万ルピーから10百万ルピーにあげられた。そして小規模部門の登録領域が追加して8つの産業を含むべくひろげられた。

村と小工業

4.0. 1969～70年に公共部門の村及び小工業の開発についての支出は1968～69年の408百万ルピーに対して430百万ルピーと見積られている。この公共部門支出に加えて、小工業には銀行及び融資団体によって大きな信用施設が用意された。その年の国民小産業協会(組合)が45.6百万ルピー相当の機械を賃貸購入条件で小工業群に支給した。前年度同期の数字は44.9百万ルピーであった。手織機、電動織機及びカーキ色服地産業(工英)による織物(生地)の生産は1968～69年では、3,596百万メートルに対し1969～70年では3,750百万メートルと見積られる。生絹の生産は、1968～69年では2.35百万キログラムのところ1969～70年には2.40キログラムと増加したと見られる。つむぎ糸とその製品は別にして、その他小工業特に手工業及び絹の製品の輸出は大巾の増加を記録した。

運輸(輸送)及び通信

4.1. 輸送と通信については、1969～70年度計画の支出額は前年の4,262百万ルピーに対し、1,447百万ルピーであった。2年の下落の後に1968～69年には上昇した。鉄道の輸送量は1969

～70年には更に改善し、1968～69年の204百万トンから209百万トンへ増加したと見られる。旅客輸送も亦更に高く、旅客の総数は昨年(1967)の2,213百万に対し、1969～70年では2,340百万を示した。1969～70年での鉄道開発計画は1,600百万ルピーであったが、妥当な支出は1,538百万ルピーと計算される。新しい線の231キロメートルが完成され、その年の間に交通に公開された。もう一つ58キロメートルが交通をよくするために公開されようとしていた。シングル・ラインの約320キロメートルは2倍になり、そしてもう一つ616キロメートルの作業がその年末に開発された。305キロメートルの電化も亦完成された。車輛の取得は下記に示される通りである。

	1968-69	1969-70
Locomotives:		
Steam	121	74
Diesel	100	115
Electric	48	31
Total:	276	220
Wagons (in terms of four-wheelers) ..	10,476	14,918
Coaching stock	1,273	1,493

4.2. 地表の道路約10,000キロメートルが地表道路の現在のネットワークに追加された。輸送トン数は1968～69年末時2.14百万から1969～70年末時2.34百万に増加した。港務の開発と近代化は大いに発展した。食糧・穀物の輸入は減ったにも拘わらず、主要港で取扱われた輸送の量は55百万トンで不変。前年に達成したとほぼ同じレベルであって総額32百万ルピーが観光周遊の促進に消費された。外国の観光客がインドを訪れたのは1968年には189,000人であったのが、1969年の間に245,000人になった。国の航空制度とテレコミュニケーションも亦拡張された。

健康と家族計画

4.3. 1968～69年には550百万ルピーを健康計画に進出したのに対し、1969～70年には、553.4百万ルピーの支出がなされたと見られる。伝染する病気の抑制と撲滅について強調し、第一次健康センターの設立により、田舎の地域に於ける治愈と予防健康サービスの準備と医療にたずさわる人々の訓練計画を力説すること等が続けられた。医療扶助の研究施設が更に力説された。ほとんど、5,500病院のベッドが加えられた結果、総数261,200になった。約175の第一次健康センターが田舎の地域に於いて、広汎な基本健康サービスを用意するために焦点として役立てるため、その年に設立され、累積合計数が5,015となった。2つの新しい医科大学がその年度の間に公開され、インドに於けるこの様な大学の総数が今や95となった。

4.4. 家族構成計画が1969～70年の間に420百万ルピーの支出を吸引し、486の田舎の家庭福祉

計画センターと 5,501 のサブ・センターがその年の間に設立され、それ等の合計数がそれぞれ 4,812 と 28,327 となった。その年の間に報告された種類の数が 1.38 百万であった。そして I・J・C・D の数は 0.44 百万となった。女性の斯種はその年の間に行なわれた斯種の合計数の約 $\frac{1}{4}$ に当った。口券が、292 の認可された指導のプロジェクトを通じて売り出された。配給されたコンドームの数は 100 百万個を超えた。

45. 第 3 次 5 ヶ年計画に支出した額が約 248 百万ルピーで、1966～67 年の 3 年間に亘りほとんど 604 百万ルピーが支出されたのに対し、第四次五ヶ年計画は家族構成計画について、3,150 百万ルピーの用意が含まれている。出生率を人口 1,000 につき 39 から次の 10～12 年以内に 1,000 人につき 25 位に落すことが目的である。この目的を目当てに、家族計画の具体的な案が、小教家族の受け入れ、家族計画法についての人の知識、それに必要とする供給とサービスの容易な利用性をもたらす様に、再生産年齢グループの人達に必要な施設をつくりだすべく枠組されて来た。

第四次五ヶ年計画によって、家族計画サービスの市広いネットワークが国中に実際に組織化されたことを考慮して、第四次計画の強調は拡大され且その計画をもっと有効にしつつある。

住宅と都市開発

46. 1969～70 年の住宅への投資の大部分は私的部門に於いて続けられた。政府のこの分野での努力は、政府の雇傭者のための住宅設備に向けられ、そして社会の労働者とより弱体層のうちに選ばれたカテゴリーを援助することに向けられた。1969～70 年の住宅及び都市開発計画に生じた支出は約 344 百万ルピーと見積られた。住宅及び都市開発のペースを促進するために住宅及び都市開発公社によって操作される 2,000 百万ルピーの回転資金を構成することを決定した。1 組の誘導指標が都市開発の全体を統合する計画の明確化のために州政府に送り届けられた。1961 年に発足した種々の都市のマスター・プラン/デベロップメント・プランの準備の計画が 1969～70 年の間に続けられた。

教育と科学研究

47. 認可された支出額の 968 百万ルピーに対し 1969～70 年の教育計画に基づき予想される支出は 912 百万ルピーと算定される。その年間の主な努力は初等教育の施設を人々の手の届き易い範囲以内に持って来ることである。カリキュラムの改革に関連する質的な改良に関する特別な計画のために準備がなされた。大学部、技術機関及び地方の工学系大学に於ける卒業後の教育と研究作業に力点が置かれた。

次表は 1969～70 年間に予想される追加登録の要点を提供している。

						(Millions)
						1969-70
Classes I-V	2.17
Classes VI-VIII	0.94
Classes IX-XI	0.53
University Education (Arts, Science and Commerce courses)	0.175

48. 科学研究については、586百万ルビ-の用意が、1969~70年に於いて、原子力の部門、科学及び工業研究評議会及び文部省と青年奉任機関に基づく計画のために、なされた。

D. 統計資料

表第4及び5表についての質問事項に要求される系統的な統計資料は利用出来ない。

表の数字はその質問事項の数字を指す。

TABLE 1
GROSS DOMESTIC PRODUCT AT FACTOR COST BY INDUSTRY OF ORIGIN
(at 1960-61 prices)

Industry	1960-01	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66*	1966-67*	1967-68*
1. Agriculture ..	67,650	68,170	69,410	69,210	74,490	63,400	63,440	75,140
2. Forestry and logging ..	1,760	1,860	1,890	2,070	2,040	2,220	2,230	2,220
3. Fishing ..	850	860	860	880	960	980	1,060	980
Sub-total ..	70,100	70,890	69,100	71,160	77,490	66,600	66,670	78,340
4. Mining and quarrying ..	1,330	1,010	1,850	2,050	1,050	2,210	2,320	2,370
5. Large-scale manufacturing ..	11,890	12,210	14,060	16,280	17,820	18,080	18,220	18,030
6. Small-scale manufacturing ..	8,050	8,700	9,090	9,730	10,330	10,150	10,300	10,760
7. Construction ..	0,370	0,480	0,860	7,540	7,770	7,030	7,670	7,350
8. Electricity, gas and water supply ..	860	990	1,120	1,330	1,460	1,610	1,750	1,980
Sub-total ..	28,760	30,090	33,880	36,030	39,330	39,990	40,250	40,470
9. Transport and Communication ..	6,830	7,390	7,070	8,480	8,060	9,370	9,740	10,210
0.1 Railways ..	3,020	3,160	3,410	3,610	3,660	3,940	4,060	4,130
0.2 Communication ..	650	710	780	870	940	1,000	1,060	1,110
0.3 Transport by other means ..	3,200	3,520	3,780	4,000	4,300	4,430	4,680	4,970
10. Trade, Storage and hotels and restaurants ..	13,340	14,220	14,940	16,110	17,210	17,220	17,570	18,040
Sub-total ..	20,270	21,610	22,910	24,690	26,110	26,590	27,310	28,250
11. Banking and Insurance ..	1,610	1,870	1,870	2,100	2,140	2,180	2,180	2,140
12. Real estate and ownership of dwellings ..	5,890	6,010	6,500	6,470	6,660	6,670	6,850	7,040
13. Public administration and defence ..	6,380	5,880	6,600	7,620	8,310	8,790	9,080	9,550
14. Other services ..	9,210	9,650	9,980	10,370	10,810	11,250	11,660	12,100
Sub-total ..	22,690	23,270	24,730	26,460	27,830	28,860	29,760	30,830
15. Total: gross domestic product ..	141,100	146,760	160,620	169,140	176,750	162,97	163,930	177,890
Total net domestic product ..	133,800	138,910	141,770	150,000	160,900	151,990	153,330	166,920
Total net national product ..	133,080	137,950	140,670	148,890	159,430	150,430	151,730	165,230
Per capita net national product (Rs.) ..	306.7	310.7	308.8	319.2	333.6	307.3	302.4	321.3

*Provisional.

TABLE 2
 GOVERNMENT (CENTRAL AND STATE) RECEIPTS AND EXPENDITURE
 (Rs. Million)

	Fiscal Year		
	1967-68	1968-69	1969-70 (RE)
I. Receipts			
(a) Taxes	31,552	37,587	40,753
(b) Income Tax*	6,180	6,882	7,325
(c) Customs	5,133	4,105	4,650
(d) Excise	12,868	14,885	17,070
(e) Others	10,071	11,355	12,222
(f) Not receipts from Departmental Commercial Undertakings**	437	486	325
(g) Other Revenue Receipts	8,301	9,036	11,030
TOTAL	43,483	48,009	52,408
(h) Sources of Finance			
(i) Market Loans (net)	1,080	1,557	2,537
(j) Prizes, bonds, premium prizes, bonds, gold bonds & compensation bonds for nationalised banks (net)	2	(-)	23
(k) Small savings & Provident Funds (net)	2,730	2,185	2,439
(l) Floating Debt	2,250	3,015	2,913
(m) Deposit of Miss. Capital Receipts (net)	1,228	2,110	4,330
(n) External Assistance	7,123	4,083	6,427
TOTAL	14,423	13,360	16,669
Total Receipts	57,906	61,369	69,077
II. Expenditure			
(a) Non-Development	26,705	27,978	31,521
(b) Defence	9,683	10,332	11,047
(c) General Administration	1,541	1,614	1,805
(d) Public Services	5,704	6,024	6,702
(e) Others	9,772	9,988	11,880
Total Expenditure	33,305	35,936	42,755
Balance	24,601	25,433	26,412

TABLE 3
PROVISION BY HEADS OF DEVELOPMENT UNDER THE
ANNUAL PLAN, 1969-70

				(Rs. million)
Heads of Development				
1. Agricultural and allied programmes	3,321.6
2. Irrigation and Flood control	1,555.5
3. Power	3,671.2
4. Industry and Minerals	5,796.1
5. Village and Small Industries	384.8
6. Transport and Communications	4,476.5
7. Education	908.0
8. Scientific Research	216.0
9. Health	533.1
10. Family Planning	419.0
11. Water Supply and Sanitation	457.3
12. Housing and Urban Development	241.6
13. Welfare of Backward Classes	192.5
14. Social Welfare*	44.4
15. Labour Welfare and Craftsmen Training	63.4
16. Other Programmes	343.7
Total	22,704.7

* Including public co-operation.

TABLE 6
INDIA'S BALANCE OF PAYMENTS
(Preliminary)

Credit (+) Debit (-)	Item	(In millions of Rupees)				
		1967-68	1968-69	April-June 1969	July-Sept. 1969	April-Sept. 1969
	CURRENT ACCOUNT					
..	1. Exports (f.o.b.)	12,646	13,074	3,431	3,525	0,858
..	2. Imports (c.i.f.)	20,428	17,405	3,531	4,304	7,835
..	3. Balance of trade	- 7,882	- 3,731	- 100	- 770	- 870
..	3A. Non-monetary, gold movement					
..	4. Invisibles Transactions (net)					
..	4. (excluding transfer payments)	- 1,416	- 1,595	- 378	- 401	- 839
..	5. Current Account (excluding transfer payments)	- 9,298	- 5,226	- 478	- 1,240	- 1,718
	TRANSFER PAYMENTS					
..	6. Private (net)	+ 1,039	+ 1,279	+ 384	+ 285	+ 649
..	7. Official (net)	+ 216	+ 305	+ 73	+ 78	+ 181
..	8. Total Transfer Payments	+ 1,255	+ 1,674	+ 437	+ 363	+ 800
	NON-MONETARY CAPITAL ACCOUNT					
..	9. Private capital (net short-term and long term) ¹	+ 62	- 136	- 162	- 28	- 100
..	10. (a) Gross official loans	+ 0,874*	+ 7,075	+ 1,655	+ 1,317	+ 2,972
..	(b) Repayment against official loans ²	- 1,072	- 1,513	- 297	- 475	- 772
..	(c) Other non-monetary capital account ³	+ 211*	- 433	+ 376	+ 526	+ 902
..	11. Balance on non-monetary capital account	+ 8,305	+ 5,843	+ 1,572	+ 1,340	+ 2,912
	MONETARY CAPITAL					
..	12. Net I.M.F. Position	+ 343	- 489	- 346	+ 26	- 320
..	13. Changes in foreign exchange assets (increase - decrease +)	- 150	- 610	- 614	- 300	- 844
..	14. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease -) ³	+ 401	- 69	- 317	- 41	- 358
..	15. Other monetary movements					
..	16. Balance on monetary movements	+ 594	- 1,034	- 1,207	- 315	- 1,522
	ERRORS AND OMISSIONS					
..	17. Net errors and omissions	- 850	- 1,137	- 324	- 148	- 472
	1. Includes payment made to the IBRD as India's contribution to the Indus Basin Development Fund under the terms of the Indus Water Treaty signed on September 19, 1960.					
	2. Includes drawings and repayments on account of IBRD loans and other foreign government loans to privatised sector in India since April 1964.					
	3. Includes repayments of loans extended to Burma and Ceylon.					
	4. Includes drawings on loans extended to Indonesia and Ceylon.					
	5. Includes liabilities to IBRD, IDA, ADB and movements in balances under payments and clearing agreements.					
	* Partly revised.					

TABLE 7A
INDIA'S EXPORTS OF PRINCIPAL COMMODITIES

Commodity	(Rs. Millions)			
	1967-68	1968-69	April-June 1969	July-Sept. 1969
Ten				
Iron manufactures	1,806	1,018	213	128
Cotton manufactures	2,303	2,335	538	562
Metallic ores (including manganese ore)	881	976	239	201
Vegetable oils	1,001	1,057	284	204
Oil cakes	92	91	11	17
Hides and skins raw and tanned	528	501	115	111
Cotton raw and waste	803	939	209	277
Others	223	188	72	43
Total Exports (o.f.f.)	6,176	6,473	1,809	1,736
Total Exports (i.o.b.)	13,106	14,283	3,583	3,082
	12,646	13,074	3,431	3,525
				0,556
				0,732

TABLE 7B
INDIA'S IMPORTS OF PRINCIPAL COMMODITIES

Commodity	(Rs. Million)			
	1967-68	1968-69	April-June 1969	July-Sept. 1969
Foodgrains	4,683	3,151	576	710
Machinery and Vehicles	7,502	6,071	1,246	1,530
Iron and steel	639	496	123	130
Other metals	945	812	101	120
Chemicals (including Fertilisers)	1,316	1,194	312	361
Drugs and medicines	67	55	12	15
Dyes and colours	80	60	16	15
Paper, paper boards and stationery	97	94	33	23
Cutlery, Hardware, Electrical goods and Apparatus	162	85	23	21
Mineral Oils	755	1,105	269	256
Cotton raw and waste	114	68	115	227
Wool raw and waste	2,070	2,658	600	13
Others	20,408	17,403	3,531	4,304
Total Imports (o.f.f.)				
				1,573
				1,221
				7,835
				0,362

TABLE 8
GOLD AND OTHER FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS*

(In Millions)

End of	Rupees			U.S. Dollars		
	Gold	Foreign Exchange	Total Reserves	Gold	Foreign Exchange	Total Reserves
	1967-68	1,825.3	3,560.2	5,385.5	243	475
1968-69	1,825.3	3,941.7	5,767.0	243	526	769
1969-70 †	1,825.3	5,464.8	8,210.6**	243	729	1,095**
April, 1970 †	1,825.3	6,386.5	8,211.8**	243	768	1,095**
May, 1970 †	1,825.3	6,028.0	8,453.3**	243	884	1,127**
June, 1970 †	1,825.3	6,557.1	8,382.4**	243	875	1,118**

* Represent gross assets excluding those of commercial banks.

† Provisional.

** Including SDRs.

TABLE 9
DEBT SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN EXCHANGE EARNINGS

(In millions of U.S. dollars)

Year	Debt Servicing			Export Earnings*	Debt Servicing charges as a percentage of export earnings
	Principal	Interest	Total		
1967-68	282	161	444	1,598	27.8
1968-69	315	185	500	1,810	27.6
1969-70 †	358	192	550	1,880	29.3

NOTES: 1. Figures in the last column will be lower if the debt service ratio is expressed as a percentage of export earnings (balance of payments data) plus gross invisibles on current account excluding transfer payments. Thus expressed the ratio for 1967-68 and 1968-69 will be 21.9 and 23.0 respectively and 24.9 for the first half of 1969-70

2. Debt payments covered under debt relief have been treated as paid.

* Customs data.

† Provisional.

TABLE 10
EXTERNAL ASSISTANCE AUTHORIZATION AND UTILISATION

Year	Aid in pipeline at the beginning of the year										Fresh Authorizations			Total
	PL 480 (Local currency)		PL 480 (Convertible dollar currency)		Total		Grants	Loans	PL 480 (Local currency)	PL 480 (Convertible dollar currency)	Total			
	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans		
1966-67	116.4	2,224.2	226.4	--	2,565.7	106.2	1,416.6	523.6	--	2,070.3				
1967-68	92.2	2,771.2	270.1	--	3,133.5	22.3	530.3	311.5	99.1	3,575.2				
1968-69	33.6	2,243.9	170.1	49.0	2,498.5	91.2	908.1	95.6	71.0	1,250.4				
1969-70	37.7	2,335.6	152.0	23.1	2,549.3	31.7	592.1	98.2	159.5	845.8				
Total Availability														
	221.6	3,370.8	719.6	--	4,012.0	129.4	899.6	179.5	--	1,508.5				
1966-67	1,111.6	3,391.6	584.6	90.1	1,000.7	81.0	1,057.6	111.5	11.1	1,591.2				
1968-69	121.7	3,242.0	265.6	120.6	3,752.9	87.0	966.4	132.7	97.5	1,293.6				
1969-70	72.1	2,898.0	251.1	173.6	3,397.1	33.7	895.5	143.3	82.0	1,155.1				
Disbursements														
BALANCE														
1966-67	92.2	2,771.2	270.1	--	3,133.5	129.4	899.6	179.5	--	1,508.5				
1967-68	33.6	2,243.9	170.1	49.0	2,498.5	81.0	1,057.6	111.5	11.1	1,591.2				
1968-69	37.7	2,335.6	152.0	23.1	2,549.3	87.0	966.4	132.7	97.5	1,293.6				
1969-70	38.7	2,692.6	197.8	--	2,929.1	33.7	895.5	143.3	82.0	1,155.1				

The figures of authorization amount of cancellations, surrenders and the abbreviations of 31st March, 1970.

Conversion factor
Up to June 5, 1966 U.S. dollar equal to
From June 6, 1966 Rs. 4.7040
Rs. 7.5000

第6章 インドネシア

A. 結 論

1. 1966年以來開発されて来た経済情勢をコントロールし、改善するため政府はその政策と努力を続けた。1969年に国の経済には更に改善と進歩があった。1969年の年も亦一つの過渡期として特位づけられた。その時期に於いて開発の活動が、5ヶ年開発計画の骨組みの中で実行された。この計画は公式には、1969年4月に実行された。その活動を実施するに当って、政府は経済の安定を維持するのあらゆる努力を行っていた。しかし、目を驚かす様な変化はその状況の中には目にとまらなかった。それも更生がその年度中経済活動の焦点となって推移したからである。貨幣及び財政政策の両方で種々対策が講ぜられた。そして開発計画等の組立作業が開発努力を支持するために着手された。財政年度は4月1日から翌年の3月31日に続く様に1969年に変更になった。
2. 1969年のインフレーションの率は10パーセントであった。それは1968年の85パーセント、1967年の113パーセント、1966年の639パーセントに比較すると相当低かった。それ故にインフレーションについて検討したことが成功であった。その年中B・E及びD・P率は安定であった。即ちB・EについてはU・S\$については326ルピー、そしてD・Pについては111・5は378ルピーであった。
3. 1969年の食糧生産は1968年に対し僅かな増加を示した。1969年の米の生産は前年に比較して、殆んど400,000トン増加する見込みであった。その生産増は増える人々の需要増よりいくらか高かった。ある土地から取れるもの、例えばゴム、コーヒー、及び砂糖のようなものには増加をまじ又コブラとか煙草も増加を見せた。ピーナツ等の生産も亦高かったが、とうもろこしとさつまいもの生産は低かった。鉱業、(工業)、林業、及び漁業の生産は悉して1969年には増加した。大量の輸出に基づき、油の生産は18パーセントの上昇を示した。林業製品は14パーセント増え、魚の生産の総計は淡水魚では7パーセント、海水魚では5パーセントの増加であった。工業生産指数はいづれも利用出来ないが、種々の重要工業の資料には工業の合計産出は1969年に相当増加したことを示している。繊維工業では綿糸の生産が22パーセント、そして繊維生産が30パーセント増加した。
4. 輸出の合計額は1969年では12パーセント、つまり1968年の872百万U・S\$に比較して975

百万U・S\$増加した。これは主として、油、ゴム、錫と木材の輸出増の結果であって、コブラ、胡しよ、煙草、茶等の輸出減を相殺している。油を除き、17パーセントの増加を示した。即ち、1968年の751百万U・S\$から875百万U・S\$へ増えていた。1969年の輸入政策は開発の必要に合わせるために輸入する品目の構成に反影されている。輸入された原料、資本財との合計値は輸入構成の中でより高いパーセントを示した、一方消費材のそれは減少した。

5. I・G・O・Iとの関連のある寄贈者国に依って同意を得ている通り、1969年について借用の形でインドネシアへ与えられた外国援助の合計額は562.7百万U・S\$であった。これは合計額が403.2百万U・S\$に達した。1968年に比較して援助公約の増加を示した。1969年の援助利用は合計で、315.4百万U・S\$であった。外国負債の予定計画の問題に関して全面的で現実的な解決を見出そうと努力が行なわれた。I・G・O・Iに関連する国々がAbg博士にこの問題について示唆を提案する様要求した。彼の示唆について、1970年4月にバリ会議で論議された上決定された。意図した主な資本投資として、1967～69年末に承認された外国投資の合計額が177計画を含む1,030.6百万U・S\$であった。しかし1968年末迄の合計額は唯の約346.5百万U・S\$であった。

6. 諸活動も亦社会分野で実施された。例えば、教育と健康、家族計画がその一年目に発足した。都市開発については多額の補助金が合計で46億ルピーにのぼる国家予算から利用された。政府の行政を改善するため、開発の実施を支持する意図で種々の努力がなされた。

B. 経済と貨幣事情

国内総生産

7. 1969年の国内総生産は3兆1000億ルピーと見積られた。(出所：世界銀行)

この見積は時価に基づいたものである。1967年には国内総生産は8,540億ルピーであった。

一方1968年には、その数字は2,920億ルピーであった。これ等の数字は過去3年間に国民総生産では着実な増加を示した。1960年の不動の価格を基準にした国内総生産は1968年の4,778億ルピー、1967年の4,483億ルピーに比較して1969年の5,061億ルピーと見積られた。これ等の数字による1969年についての国内総生産の増加は約6パーセントであった。

8. 1968年には第一次生産が国民所得の約50パーセントを引続いて計上した。1966～68年の期間の国民所得の種々の部門の分割は次の通りであった。

	1966	1967	1968
Agriculture	53.4%	51.8%	51.7%
Trade	14.6%	15.8%	15.9%
Manufacturing	8.2%	8.4%	8.4%
Services	6.3%	6.4%	6.2%
Public Administration and Defence	5.5%	5.6%	5.2%
Mining and Quarrying	3.5%	3.7%	4.1%
Transportation and Communication	3.4%	3.5%	3.2%
Others	5.1%	4.8%	5.3%

生産

農産

9. 農産生産は概して、目覚ましくはないが、増加した。1969年の米生産は、1968年には、10,416,000メトリック・トンであったが、10,798,000メトリック・トンと見積られた。この増加は、伸長する人口による需要の増加よりいくらか高かった。1969年の乾燥期中の間1MAS OTONG-ROJONGの領域内で耕作されるエーカーは491,000ヘクタール即ち目標の89パーセントであった。生産の結果は、期待されたものより以下であった。1969年の米の合計輸入は687,000トンであった。その他の食糧・穀物の生産はCussaeとビーナツの増加それぞれ6パーセントと、22パーセントを示したが、とうもろこしの生産は28パーセント減少した。さつまいもも減った。土地産物は次の通り説明された。即ちゴムは24,000メトリック・トン増加したが、スモール・ホルダー・ゴムは19,000メトリック・トン減少。コーヒーは1968年の156,000メトリック・トンから1969年の188,000メトリック・トンへ21パーセント増加した。砂糖の増加は1968年の720,000メトリック・トンから1969年の947,000メトリック・トンへ31パーセントであった。コブラは、1968年の1,131,000メトリック・トンから1969年の1,254,000メトリック・トンへ11パーセントの増。煙草は1968年の48,000メトリック・トンから1969年の66,000メトリック・トン、つまり37パーセント増。カボクの1968年の生産は23,000メトリック・トンであったが、1969年には28,000メトリック・トンとなった。茶の生産は変動せず、一方ヤシ油はいささか減少を示した。肥料の1967年の生産は82,747トンであった。不足をさけるため、1969年に於いて輸入した肥料の総額は34,900トンであった。1968年以来灌溉施設を改善するためにとられて来た集中的な努力が1969年に続けられた。種々の計画が違ったソースから外国の援助を受けていた。そしてこれ等の分野で援助の継続をうめるために努力がなされた。建設工業は、灌溉計画の更生に基づき以下の場所で続けられた。即ちトジマヌーク河、カラングカテス、カリコント、タジユムとその他ジャティールフル灌溉計画を更に格を上げるために同じことが行なわれた。中央々南部カリマンタンとジャンピの潮の計

画も亦 1969 年に発足した。

漁業

10. 国内漁業の生産は 1968 年と比較して 1969 年には 7 パーセント、つまり 446,000 トンへと増加した。外国の援助と技術援助を利用して漁業・産業を近代化すべく努力が続けられてなされたので、海上漁業の生産は 1969 年には 5 パーセント上昇した。1969 年には漁業の分野での外国資本投資は 2 百万 U・S \$ に達した。1969 年の魚類と関連製品はほぼ 1.1 百万 U・S \$ と見積られた。

林業

11. 1969 年の丸木材の生産は 1968 年のそれと比較して 14 パーセント、つまり 6 百万立方メートルに上昇した。丸太及びサワン材の生産は 1969 年には 36 パーセント増加したが、その他の林業製品の生産は減少した。1969 年に於けるある商品の生産の数字は次の様である。即ちビル目的用木材は、5,391,000,013、燃料用木材は百万立方メートル、そして薪は 587.2 キログラムであった。林業にはかなり大量の外国資本投資があった。この部門での 3分の1 の外国資本投資計画のみ認可が与えられた。そして合計価格は 352.8 百万 U・S \$ であった。

工業

12. 種々な工業の月の生産増は目覚ましかった。繊維工業では絹糸の生産が 1969 年に 22 パーセント増の 160,000 梱包となり、一方織物の生産は 1969 年は 30 パーセント増の 415 百万メートルと見積られた。セメントの生産は 1969 年には 31 パーセント増で、540,097 トンとなった。酸素の生産は 1968 年には 1,803,307 立方メートルから、1969 年には 2,108,158 立方メートルに増加した。紙の生産は 1968 年に 11,266 トンから 1969 年には 15,634 トンに増加した。自動車タイヤの生産は 47 パーセント増で、1969 年には 351,000 台になった。石鹼の生産は 25 パーセント増で、ベーキング・オイルの生産は 20 パーセント増、組合工場の生産増があった。

自動車の組立は 1968 年の僅か 15 台から 1969 年には 6,546 台に増加した。1968 年に組立てられたミシンの台数は 3,590 台であったが 1969 年には、18,423 台に増加した。しかし肥料の生産は技術的にむづかしいために 13 パーセント減り、1969 年には 82,700 トンに減少した。

13. セメントと肥料の生産能力をあげるために、1968 年以来発足した努力が続けられた。尿素について期待された。年間生産能力 65,000 トンとアンモニア塩基、酸塩 110,000 トンをもったグレンクのペトロ化学産物はほとんど完成に近かった。

14. 1969 年末迄に認可された工業部門の外国投資は、97 プロジェクトからなり意図された資本投

賃は合計で156百万U・S \$となった。

石油と鉱業産物

15. 総輸出価格をもとにした石油生産額は18パーセント増加した。1967年の石油生産は、186,138,000バレルで1969年にはその数字が270,942,220となった。錫の生産も亦増加した。1967年、1968年及び1969年の数字はそれぞれ13,818,672メトリック・トン、16,936,703メトリック・トン及び17,415,528メトリック・トンであった。錫生産のこの増加は機械の再生の結果であり、1970年にはその生産が増加し続けるものと期待される。石油の生産は8パーセント増加したが、一方、ボーキサイトの生産はその緩慢な積み込みと輸送のため13パーセント程度低下した。当時貯蔵と積載設備を改善することに努力が払われた。ニッケルの生産は1969年には3パーセント減少した。その産出は1968年の261,973トンに対し256,213メトリック・トンであった。1968年とその前の年のニッケルの生産は安定し急速な増加を示した。即ち1966年の117,408メトリック・トンから1967年の170,601メトリック・トンそして1968年にはその生産は261,973メトリック・トンに到達した。鉱業部門では最も多額な外国資本投資を吸引した。1969年末迄には鉱業部門で認可された外国投資は石油を除き8プロジェクトからなるもので意図された合計資本投資として535.2百万U・S \$となった。

C. 国際貿易と国際収支

国際貿易

16. 1969年の輸出合計額は1968年の872百万U・S \$と比較すると975百万U・S \$であった。これらの数字は、本船渡し価格である。石油を含む輸出品の石油の輸出は1968年の303百万\$と比較して、1969年には358百万U・S \$となった。石油は別として輸出額は外国市場の好ましい価格の結果、ゴム、錫と木材の輸出の増加のため増えた。1970年4月に政府は更に輸出活動をより制御するため設計した一連の輸入、輸出及び外国為替政策を導入した。

17. それらの目的地による輸出の総額は要約すると次の通りである。つまり価格に関しては、輸出取引は主として日玄、シンガポール、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドと行なわれたのであった。

18. 輸入合計額は15.5パーセント増加し、1968年(f.o.b価格)の831百万U・S \$から1969年には961百万U・S \$となった。ノン・オイル部門での輸入は1969年に17パーセント増で1968

年の750百万U・S\$に対し879百万U・S\$になった。ノン・オイル産物の輸入は主として1969年の第2半期に増加した。1969年には輸入構成にいくらかの改善があった。機械と輸送機器の輸入は旅客車を除いて15パーセント増加した。斯くして、これ等産物の輸入は輸入総額の23パーセントに達した。現料と中間物の輸入合計に占める割合は34パーセントから38パーセントに増加した。消費財の輸入はより少なくなった。特に食料及び繊維(粗繊維と綿糸を除く)は少なくなった。この状況下で、特に工業分野では開発努力が更に促進されることが期待された。

19. 輸入の主な相手は日本、西ドイツ、及びシンガポールであった。

20. サービス勘定では、政府負債についての利子の支払を除いて、1968年の赤字305百万U・S\$と比較して1969年の372百万U・S\$の赤字があった。ノン・オイル部門では、1968年の160百万U・S\$と比較して1969年では196百万U・S\$の赤字であった。

21. 公の送金と資本の模様は次の様に説明されよう。即ち、1969年に利用された援助計画と供与の額は246百万U・S\$であった。それは1968年と同額であった。支払金援助プロジェクトは1968年の20百万U・S\$から、1969年には69百万U・S\$に上昇した。それ故、公の運送と資本の総額は、1968年の266百万U・S\$に比較すると、1969年には、315百万U・S\$となった。その点は次の通りである。

D. 負債額

22. 古い制度によってなされたものを含む外国負債の再支払に関して広範囲にわたっての、又、実務的な解決のために調査がなされた。問題は、毎年、バリ会議において討議されている。1968年末に開かれた会議上、バリクラブに属すメンバーの各国により1969年におけるインドネシアの負債義務の支払いを延期し、支払いを1973年から1980年までの間に発足することを許可することに全体の賛成が得られた。負債清算の問題を解決するためにAbs博士の提案をもととする計画が討議された。インドネシアの負債の解決の手段について1970年の4月のバリ会議の間に各国の同意が成立した。

(a) 再スケジュールされた負債の再スケジュールリングについてのAbs博士の示唆を認証した。

(b) 主な負債は30年以内での償還。

(c) 主な負債の償還は各年均衡な分割でなされるが最初の8年間はインドネシアは30年の期間未迄支払うべき支払(50パーセント迄)の一部を延期してもよい。

(d) 契約による利子は、1985年から始めて1999年迄に15年の期間内に償還されよう。そして

1980年以後二つの可能性についての酌量が検討される。即ち、支払の促進と契約利率の引下げ、または全廃である。

(e) 支払猶予利率は、0パーセントである。

(f) 非差別主義の支持

1969年12月31日現在の外国負債の状況は附表に示されている。

E. 公共支出と財源

23. 1968年以来国家予算の実現に非常な発展がなされた。均衡予算主義が成功裡に堅持されたばかりか、国内資源から得られる財政融資の構成も亦パーセンテージに於いて増加した。1967年には常規の支出は未だ部分的には外国援助から生ずる資金によってまかなわれた。1968年には国内収入は政府の常規の支出をまかなうことが出来た。1969～70年には所得の国内財源から開発予算の部分をまかなう為の努力がみられた。

24. 1969年には政府は1969年4月1日に公式に実施に移ったのであるが、5ヶ年開発計画の実行を開始した。同年に財政年度が、1～12月から4月～3月に変更された。この変更は財政計画を農業によって大きく影響を受けた経済活動のスピードに合わせて、導くために必要と考えられたのであった。

25. 均衡予算の主義が相変わらず実施されているが、もっと好ましい予算が1969～70年に導入することが出来た。1969～70年の政府の収支は見積って327,418百万ルビーの数字となった。この数字は1968年予算に示された193,527百万ルビーの額と比較してもより大きなものであった。

1969年に於ける財政年度の変更のために1968年において193,527百万ルビーと見積った、予算が1期15ヶ月をまかなうことになったことも注意されねばならない。それは次の様にあらわされる。

1968年1～12月は138,646百万ルビー、1969年1～3月は54,881百万ルビー。

26. 1969～70年に於ける所得の暫定数字は334,458百万ルビー即ち予算の数字より2パーセント高いものであった。しかるに出資の暫定数字は334,367百万ルビーで、6,849百万ルビー即ち予算額より2パーセント高いものであった。1968年1～12月の実際の予算数字と比較して、1969～70年のこれ等の暫定数字は収入及び支出ともそれぞれ180パーセントと179パーセントの増加を示した。換言すれば、1969～70年には、よりさかんな経済活動が行なわれたということになる。注意すべき点は、1968年の実際の予際額(数字)が1968年全体と1969年1～3月をカバーする

期間の賃料から構成されていることである。実際の収入は全体で、1968年1～12月の185,283百万ルピアと1969年1～3月の58,786百万ルピアであった。1968年1～12月の実際の支出は合計して185,282百万ルピアで1969年1～3月には54,881百万ルピアである。

27. 政府は公共貯蓄を1969～70年に23,956百万ルピアの額をくみ上げる計画をした。それは常規の予算の余剰から生ずべきものであった。暫定数字は公共貯蓄の合計が26,684百万ルピアの額に達したことを示している。公共貯蓄は外国援助とか計画援助の他に開発財政源の主要な構成要素を形成している。

28. 政府収入の増加は課税集金の効果、経済活動の上昇気運とB・E及びD・P率の安定の総合結果であった。所得税(石油会社を除く)から生ずる国家の収入は30パーセント増加し、石油会社への税から収入は28パーセントの増、国内消費の税から42パーセント増、国際貿易の税からは17パーセント増となっている。政府は石油或は石油産物の価格を1970年1月6日に増加し、その結果数多くの商品の販売、消費税の合計で増加を見たのである。石油産物から出を所得の増は33億ルピアであった。この増加は31億ルピアと見積られるイラン・パラートの附加支出に見合い必要があった。

29. 1969～70年の暫定支出額は予算の数字よりも高かった。常規の支出の予想の数字が204,044百万ルピアであったが、一方実際の支出は216,544百万ルピアであった。これは12,500百万ルピア即ち約6パーセントの増を示した。この支出の増加はレベリタの対象物件とイラン・パラートに対する要件によって必要であった国家の機械用の物質について、より失出があったためである。しかし、政府の国内及び国外の雇傭者用の賃銀と俸給についての支出は減少を示した。この減少は米の価格を下げたことと、政府によって取られた緊縮政策の結果であった。負債についての支出も亦負債義務の緩慢による減少を示した。

30. 開発支出についての暫定数字は欠積の数字123,374百万ルピアから117,823百万ルピア即ち、5,555百万ルピアの減少を示した。開発支出のこの減少は予算の数字25,297百万ルピアに対し合計10,937百万ルピアに達する計画援助の実現に於ける縮小によるものである。この縮小は外国信用の適用可能な率に現存している差別と援助の実行のふくれによるものである。

F. 貨幣供給と銀行信用

31. 1969年12月末まで貨幣供給の合計が1,836.3億ルピアとなった。これは1968年12月末の113.9億ルピアよりも697億ルピアつまり61パーセント増である。この貨幣供給の増加は、

1968年よりも低く、その当時増加は1967年末のそれに対し約121パーセントであった。1967年に於ける貨幣供給の最も大きな増加は1～9月の間に記録された。一方、10～12月間の国内信用の拡大は外国為替準備の損失で相殺された。斯くして貨幣供給ではごくわずかの増加を残したにすぎなかった。貨幣供給の所得スピードは1969年になって極度に下降した。これは国民が現金を保持するのに格好の状態に影響を及ぼしている。貨幣供給の内訳は下記の通り。即ち公共部門では約9パーセントの縮小があり、ビジネス部門では約109パーセントの増があり、外国部門では4パーセントの下落、そして、その他の部門では5パーセントの増加があった。これ等の数字は1969年の貨幣供給の最も大きな増がビジネス部門から生じたことを示している。この傾向は1968年以来観察された。1970年1月に終る1969～70年の銀行信用合計額は1968年の12,681億ルピーであったのに対し1968年の数字は2,538億ルピーであった。

3.2. この銀行信用の合計金額は次の様に示される。インドネシア銀行（中央銀行）：1,753億ルピー、政府銀行：632億ルピー、私銀行：153億ルピー。

インドネシア銀行はそれ等の銀行に対し直接或はそれを介して信用を供与した。直接の信用が銀行信用の主要要素を形成し、918億ルピー即ち銀行信用の合計1,753億ルピーで52.4パーセントを表わしている。一方残りの835億ルピー、つまり47.6パーセントは流動信用として表わされた。

直接の信用は肥料、B・E信用で輸入し得る商品、P・L 480商品及びその他の輸入に使用された。

諸銀行を介しての信用は国家指定商品及び砂糖産物、BIMAS、繊維及び輸出用に使用された。経済の種々な部門への銀行信用の割合は以下の通りである。

生産 — 985億ルピー（38.8パーセント）

輸出 — 196億ルピー（7.7パーセント）

その他 — 1,357億ルピー（53.5パーセント）

3.3. 1969年4月1日現在インドネシア政府銀行と開発銀行と開発銀行は迅速に生産可能な利益を生む計画の再生、近代化、拡大乃至開発に使用される様に長期投資信用は勿論中期のものも供与出来た。これは銀行業務の一つの新規なものであって、その銀行等は上記の計画に関連する資本財の輸入と投資に要する全体のうちの75パーセント迄信用を供与することを考慮出来た。投資信用について銀行がかける利子が資金を取得する時に信用供与に払われるものより比較的低かったので、この計画の下で融資する財源は銀行、中央銀行及び予算間で分担された。この目的のため優先、非優先プロジェクト、銀行取扱プロジェクト間に区別された。優先プロジェクトについての信用は次の通りひき出

せる。即ち政府から14パーセント、中央銀行から46パーセントそして予算から40パーセント。非優先プロジェクトについては、政府銀行が20パーセント迄信用を準備し、中央銀行が60パーセント、予算で20パーセント。銀行取引プロジェクトでは、政府銀行が14パーセント取りあげ、中央銀行が86パーセント。このころみは1969年9月実行にりつし、合計113億ルビーで、農業、工業、鉱業、通信/観光とその他の部門に割当てられた。1969年12月末までの投資信用の合計は272億ルビーであり、1969年9～12月の3ヶ月期間に159億ルビー即ち14パーセント増を示した。この増加は通信/観光(302.5パーセント)工業(136.4パーセント)農業(53.6パーセント)鉱業(107.4パーセント)とその他の部門(58.3パーセント)への信用割当ての増加の結果であった。これ等の投資信用の68パーセントは私的部門へ、そして残りの32パーセントが公共部門へ割当てられたことをつけ加えておく。

34. 前の報告で述べた通り、公共から資金を吸収しそれ等のある部分を短期予金として留保するために政府銀行が採用したシステムが1968年9月に導入された。この運動の主な目的は公共が所有する資金を利用して信用を最も効果的に使用すると云うことであった。短期予金の利子が月当り2パーセントから6パーセントであった。1969年の短期予金の合計は1968年の4,518百万ルビーに対し641パーセントの増であった。この大きな増加は12ヶ月予金151パーセント、6ヶ月予金44パーセント、及び3ヶ月予金7パーセントの増加の結果であった。

物価

35. 1969年に一般物価(ジャカルタの消費物価指数を基準にした)の平均物価増は10パーセントであって、1968年の8.5パーセント増よりも少なかった。この増加は主として1969年の第二半期中食料特に米の価格の増加によった。

1969年の第一半期の物価増は取るに足りないものであった。第一4半期中物価指数は6パーセント増加したが、これは第二4半期中同じ大きさの減少をともなった。1969年の第二4半期の物価指数に於ける10パーセントの増は主として食品について16パーセント、住宅について7パーセント及び衣服について1パーセントの増の結果であった。

36. 1970年1月に物価指数は7パーセント増があったが、1970年2月には不変であった。

1970年1月の物価指数の増は、主として石油産物の公式価格のするどい上昇によるものであった。住宅の物価指数これも油の物価で影響を受けたが、33パーセント増加した。...

37. 財政年度1969～70年の四半期の第一、第二、第三期の間の金価格指数は月平均それぞれ1.5

パーセント及び2.8パーセントの下落を経験した。1969年の4～12月の期間についての金価格の月平均下落は1.6パーセントであって、この下落の傾向は1970年1月でも続いた。

38. B・E率についての指数は1969年を通して安定を保持し、その率は1 U・S \$につき326ルピーであった。D・P率は1969年中下落の傾向を示した。即ち第一4半期374.92ルピー第二4半期379.60ルピー第三4半期379ルピーそして1969年第四4半期には1 U・S \$について378.54ルピーであって、上記の数字はルピーと外国通貨との交換比率が1969年に増加したことを示す。

私的投資と貯蓄

39. 1966～68年間の国内固定資本形成の合計に関する資料は機械及び機器からと同様建物及び建設事業からなされる計算に基づくものであって、1960年の不動の物価に於けると同様、現行物価での資本形成の量は次の通り示される。

総固定資本形成 (億ルピー)

	1966	1967	1968
現行物価基準	14.3	67.9	181.5
不動物価(1960)基準	40.7	33.2	47.2

40. 1967年の外国投資法の効力により、意図された資本投資の合計1,030.56 U・S \$と共に、177外国投資計画の上に認可が与えられた。最も大きい割当ては鉱業(油を除く)と製造業(加工業)にあてられた。その額はそれぞれ463.21百万U・S \$、352.84百万U・S \$及び155.95百万U・S \$に達した。1969年の認可計画に対する実際の外国資本は50百万U・S \$と見積られた。これは、油に関し投資協定締結について別個にまとめられたものである。生産割当契約に基づき、調査目的のために外国企業に依って消費された金額は1966～67年では8.3百万U・S \$ 1968年には27.3百万U・S \$であった。1969年の支出は60百万U・S \$と見積られた。そしてこれに加えて前の契約に基づきスタンパーク及びカルテックスからの新しい投資があった。

Agriculture and irrigation	29.0%
Industry and mining	9.3%
Electricity	5.2%
Communication and tourism	19.9%
Programmes for municipalities and villages	3.3%
West-Irian	3.4%
Education and Manpower	11.3%
Health	4.1%
Other social activities	4.2%
Defence	4.4%
Central administration/Government	5.8%
Others	0.1%

41. 1968年11月から1969年9月迄認可された国内資本投資の合計は356億ルピーでそのうちの55パーセントは製造部門11パーセント、観光事業11パーセント、林業11パーセント、通信11パーセント及び土地5パーセントの投資にそれぞれ割当てられた。

人口雇傭及び賃銀

42. 1969年及び1970年のインドネシアの人口はそれぞれ118,054,000人と121,089,000人と見込まれた。1964～65年の国民抽出調査では死亡13パーセントから22パーセントに対し出生率37パーセントから48パーセントと示された。出生及び死亡両率の趨勢は今後幾年か不変であろう。

43. 家族計画のプログラムが1969年により広範囲に渡って実行された。約300診療所があって、そのほとんどがB・K・I・Aの延長サービスであった。それ等の作業を改善するためにいろいろ対策が講ぜられた。そして情報活動が強化された。加えてその施設がこのプログラムに従事する人達の教育と資格向上のために準備された。医療の分配も亦奨励された。

44. 経済活動の部門による労働力の分配についての最近の統計数字は次の如くである。

TABLE 1
AGRICULTURAL PRODUCTION, 1967-69
(In thousand metric tons)

	1967	1968*	1969†
Rice (milled)	9,320	10,416	10,798
Corn (in karnela)	2,960	2,682	1,944
Cassava (roots)	12,920	9,964	10,597
Sweet potatoes	2,160	2,174	1,956
Peanuts (shelled)	242	253	308
Soybeans	303	331	320
Rubber	739	735	740
Estate	(201)	(206)	(230)
Smallholder	(538)	(529)	(510)
Oil palm products	209	219	213
Palm Oil	(174)	(180)	(172)
Palm kernels	(35)	(39)	(41)
Coffee	162	156	188
Estate	(19)	(13)	(21)
Smallholders	(143)	(143)	(167)*
Tea	80	102	102
Estate	(33)	(41)	(40)
Smallholder (green tea)	(47)	(61)	(62)
Sugar	897	720	947
Estate (centrifugal)	(626)	(526)	(677)
Other (non-centrifugal)	(271)	(203)	(270)
Copra (coconut)	1,320	1,131	1,254*
Tobacco	100	48	66*
Spices	74	80	86*
Kapok	27	23	28

Source: Data supplied by the Indonesian authorities.

*Revised
†Estimates.

45. 賃金及び俸給特に政府雇傭者のそれは段々と上昇していった。即ちこの様な進歩にも拘らずその増加でも尙不十分と考えられた。しかし下火になりつつあるインフレーションに直面して、これ等の支出増加は固定の収入をうる者の実際の購買力ある程度まで上昇したと推測したことは認められるべきである。1970年4月には50パーセントの範囲迄の賃金と俸給の与えられた総合的な増加は、政府の雇傭者に賃金と俸給の現行システムを改変するため菜積と生産性を促進することを目標にしたあるプランが作られた。

46. 特に失業と雇傭不足の率が不作のシーズンに非常に高い田舎の地方で、失業と雇傭不足から生ずる圧力を排除するため、労働の集約的プログラム(パターカイヤ)が外国政府からの援助で実行された。その田舎での地域の開発努力を援助するため、政府は村々に対する財政援助計画を採用した。1960年にこのプログラムがまた都市と地方の地域で実施に附された。これ等の対策のすべては田舎の地域で雇傭に備えようところみられた。

経済開発

47. 1966年に始まった安定と再生政策の実施が成功したのに続き、5ヶ年計画の第一年度の実施とともに1969年4月1日に第一の実施が発足した。諸活動が概して再生に向けられたので、何等根本的な変化がまだ起こっていなかった。

48. 計画に基づき要求される投資活動に融通するために、一つの開発予算が要求された。計画の第一年度用のプログラム及び計画の編成がプロジェクト・リストに編入することによりなされるべきであった。このリストはプロジェクトの詳細を備えつけていなければならない。即ち、例えば活動範囲、目標、時間割り等々、この手順はプロジェクトの計画を改善することに次いでなされるものである。1969～70年に投資プログラムに融資するためには合計1,610億ルビーが必要であった。そのうち、1,330億ルビーは開発予算から引き出されることになった。又330億ルビーは銀行のクレジットと直接の資本投資の増から引き出されることになった。開発予算は1,178億ルビーと見積られ、その財源は計画援助で253億ルビーの金額に達し、外国援助の一方の資金は659億ルビーに達し、公共貯蓄は合計267億ルビーとなった。

TABLE 2
PRODUCTION OF MANUFACTURING INDUSTRIES

Industry	1968 (actual)	1969 (actual)
Paper	11,260 tons	15,034 tons
Cement	409,963 tons	540,097 tons
Fertilizer	95,528 tons	82,747 tons
Oxygen	1,809,307 M3	2,108,158 M3
Salt	23,525 tons	179,531 tons*
Automobile tyres	238,911 pieces	350,585 pieces
Automobile tubes	157,800 pieces	224,887 pieces
Bicycle tyres	3,000,000 pieces	2,337,030 pieces*
Bicycle tubes	2,500,000 pieces	165,828 pieces*
Soap	200,000 tons	250,000 tons
Coconut oil	208,000 tons	249,700 tons
Cooking oil	23,465 tons	28,070 tons*
Cigarettes	14,000 mill.pieces	10,910,273 *
Kretok cigarettes	24,000 mill.pieces	18,843,483
Matches	238 mill.boxes	202,900 mill.boxes
Dental Cream	13 mill. tubes	16 mill.tubes
Yarn	129,720 bales	159,812 bales
Textile	316 mill.metres	415 mill.metres
Textile finishing	90 mill.metres	160 mill.metres
Batik	64 mill.metres	96 mill.metres
Motor cycle assembling	15 motor cycles	6,546 motor cycles
Sewing machino assembling	3,590 sewing machines	18,423 sewing machines
Radio/Transistor sets	63,984 pieces	24,900 pieces*
T.V. assembling	1,157 pieces	259 pieces*
Batteries	28,118 pieces	3,529 pieces*
Dry Batteries	3,540,778 pieces	715,470 pieces*

(*) Provisional figures (data incomplete).

Source: Department of Basic and Light Industries.

主要部門への開発予算の割当(計画援助を除く)は次の通りである。上記の説明は明らかに次のことを示している。即ち、開発予算の主要部分は下部構造や農業の改善に割当てられたということである。

49. 1969年の銀行信用の合計は1968年より1,069億ルピーの増加を示した。一方1970年1月末ではそれが既に2,538億ルピーに達した。1969~71年の直接資本投資の見込金額は250億ルピーであった。しかしその実現に関しては、一つも信頼出来る情報がなかった。見込としては1969年に合計約50百万ルピーが投資された。公共と私的両方の部門に於いて、投資活動を刺激し且指向するため一つの投資信用計画が1969年に導入された。それは再生、拡大及び開発目的のために使用されるべき中・長両期信用をまかなうものであった。1969年12月末迄に準備された投資信用の合計は272億ルピーであった。つまり農業には66億ルピーの工業には85億ルピー、鉱業には15億ルピー、通信及び観光には104億ルピー、その他の部門には163百万ルピーを準備した。これは疑もなく開発への政府の真摯な努力に影響を与えている。外国の援助は開発融資のもう一つの財源である。1969年にはI・G・G・Iに関連する寄贈者(施主)国によって準備された外国援助の合計は562.7百万

U・S \$であったが、次の様に内訳される。プログラム援助150.1百万U・S \$, PL480に基づく援助が136.5百万U・S \$, 他の食品援助23.5百万U・S \$, そして計画援助252.6百万U・S \$。

1969年の外国援助の実現は次のものであった。プログラム援助が110.5百万U・S \$, PL480下の援助が119.5百万U・S \$, その他の食品援助が16.1百万U・S \$, そして計画援助が69.5百万U・S \$。外国援助の一つの重要な要素は技術援助であった。外国から受けた技術の合計は25百万U・S \$と見積られた。技術援助プログラムに基づき合計149プロジェクトが実行された。309外人エキスパートがインドネシアの顧問として委託され、1,677訓練士と学生が種々の分野で訓練のために海外に派遣された。この合計からたくさんの援助をコロンボ計画に所属する国々から受けた。これ等の中にはオーストラリアから8プロジェクト、日本から14プロジェクト、ニュージーランドから2プロジェクト、訓練生用の訓練施設(オーストラリアから66, 日本から71, カナダから11, イギリスから20, インドから8)がある。1969年には合計145人のインドネシアの教師が約2年間いろいろの教育機関で教育に従事するためマレーシアへ派遣された。その上、マレーシア、タイ及びフィリピンからたくさんの外国の学生が技術とイスラム教の分野でインドネシアに於ける訓練コースを受けるためにやって来た。

社会部門では、教育、健康と家族計画に最重点の注意が払われた。教育の分野で出合い諸問題を研究するため国民教育制度の査定がこころみられた。職業教育を開発する努力も亦続けられた。

公衆衛生の分野では、伝染病の撲滅の方向に諸活動が指向された。1969年に採用された開発に関する一つの新しいプログラムは都市開発のためのプログラムであった。これは国中の村々に財政的援助を与えた。

合計20億ルピーが1969年従来予算から与えられた、一方1967~70年の国家予算から与えられた金額は46億ルピーである。国家機構を固め政府の行政を改善するために努力が払われた。国有企業に関しては、それ等の作業で競合させるためにそれ等の格を公的団地から私企業にかえることが決定された。加えてそれ等の業務の管理にいくつかの改善がなされた。最後に種々の目的のために調査を可能性の研究を行ない又統計の処理を改善するために努力がはらわれていたということが述べられなければならない

TABLE 3
BALANCE OF PAYMENTS SUMMARY 1969-70
(In millions of U.S. dollars)

				1969 Total provisional actuals	1969/70* Estimates
A.	Current account	-358	-409
	Oil net	100	110
	Non-oil	-458	-519
	Exports	(617)	(635)
	Imports	(-879)	(-940)
	Services	(-100)	(-203)
B.	Creation of official reserves	—	35
C.	Official transfers and capital	315	369
	Programme loans and grants	246	291
	Non-food	(147)	(163)
	Food	(99)	(128)
	Project loans and grants	69	77
D.	Miscellaneous capital	78	28
	Direct investment	23	20
	Repatriation	45	-23
	Suppliers' credit	10	25
E.	Debt services	-59	-63
	Pro-June 1966 debts	-46	-48
	New debts	-13	-15
F.	Total (A through E)	-24	-40
G.	Errors and omissions	4	-10
H.	Monetary movements	20	56

Source: Appendix, table.

*April, March

TABLE 4
BALANCE OF TRADE
(in million US \$)

Year/Month	Including oil			Excluding oil		
	Export	Import	Balance	Export	Import	Balance
1960	810,8	577,7	+ 233,1	629,9	551,9	+ 68,1
1961	788,2	796,2	- 8,0	527,3	716,6	- 213,3
1962	663,7	647,0	+ 16,7	497,9	608,6	- 160,1
1963	607,9	544,1	+ 153,8	420,0	439,8	- 62,9
1964	724,2	679,9	+ 44,3	456,8	671,6	- 214,8
1965	707,7	694,7	+ 13,0	435,8	682,1	- 240,3
1966	678,7	526,7	+ 152,0	475,1	519,2	- 44,1
1967	665,4	649,2	+ 16,2	423,8	636,6	- 210,8
1968*	688,5	730,2	- 41,7	397,2	724,1	- 326,9
1969†:						
Djanuari ..	57,7	63,0	+ 4,7	30,0	42,7	- 12,7
Februari ..	40,5	43,3	+ 6,2	24,1	42,9	- 18,8
Maret	63,5	63,4	+ 0,1	31,0	62,3	- 31,3
April	59,3	48,7	+ 10,6	27,5	46,7	- 19,2
Mei	56,3	53,4	+ 11,8	27,1	43,9	- 16,8
Djuni	65,5	48,0	+ 17,5	35,0	47,1	- 12,1
Djuli	65,4	53,4	+ 12,0	34,4	63,2	- 28,8
Agustus ..	63,0	71,1	- 8,1	29,7	70,5	- 40,8
September ..	64,8	66,4	- 1,6	36,9	66,0	- 29,1
Oktober ..	63,7	78,8	- 15,1	29,0	78,1	- 56,1
Nopember ..	61,5	66,6	- 4,5	28,5	67,5	- 37,0
Desember ..	71,9	60,4	+ 11,5	37,1	59,6	- 22,5

NOTE: *Revised figures.
 †Preliminary figures.

TABLE 5
IMPORTS (G.I.F.) BY ECONOMIC GROUPS

Year and Month	Value in million U.S. \$			Total
	Consumption goods	Raw materials	Capital goods	
1965	230.8	243.0	220.9	694.7
1966	221.7	180.3	121.7	523.7
1967	232.5	237.7	170.0	640.2
1968†	273.6	237.0	198.9	710.2
1969‡	16.9	21.0	15.1	53.0
Djavanari	..	17.4	15.3	43.3
Februari	..	25.0	14.3	63.4
Maret	..	22.0	16.7	48.7
April	..	18.5	15.2	44.5
Mai	..	19.0	19.3	48.0
Juni	..	12.7	16.2	53.4
Djuli	..	22.7	16.2	71.1
Agustus	..	27.5	19.6	60.4
September	..	21.7	25.1	78.8
Oktober	..	15.6	10.6	60.0
November	..	17.3	18.6	60.4
Desember

NOTE: † Revised figures.

‡ Preliminary figures.

TABLE 7
GOVERNMENT RECEIPTS 1968, 1969/1970
(In Million Rupiah)

Kind of Receipts	1968				1969/1970	
	January Budget	December Actual	Transitional Budget January-March, 1969		April Budget	March Provisional Actual
			Budget	Actual		
I. Routine Receipt	97,185,900	140,746.1	45,381	45,024	228,000	243,228
A. Direct Taxes	32,200.0	51,034.0	10,400	10,630.0	91,200	90,372
1. Individual Income taxes	9,250.0	9,432.4	3,300	2,070.0	15,800	11,538
2. Corporate Income tax	6,000.0	9,407.1	2,000	3,146.0	15,900	16,599
3. Corporation tax (Foreign Oil Company)	10,420.0	25,603.4	7,700	10,883.0	48,700	48,341
4. Withholding tax	—	6,308.9	2,600	3,088.0	11,500	14,709
5. Other	530.0	232.2	300	34.0	500	232
B. Indirect Taxes	64,175.3	93,903.6	28,700	25,806.0	134,300	149,292
1. Sales tax	5,000.0	9,171.8	2,400	3,280.0	12,000	16,007
2. Sales tax on import	3,800.0	6,035.0	3,000	2,320.0	10,000	15,602
3. Excise tax	10,230.0	10,560.2	6,000	6,841.0	28,200	30,339
4. Import duties	25,018.8	37,300.0	9,400	9,340.0	60,000	59,478
5. Export tax	10,500.0	13,922.7	4,000	1,953.0	7,000	6,383
6. Oil Revenues (Excise and sales tax)	0,010.0	7,742.0	3,000	1,169.0	14,100	17,299
7. Other	1,620.0	3,224.3	900	806.0	3,900	3,393
C. Non Tax Receipt	810.7	4,748.0	281	288.0	2,600	3,654
II. Government Receipt for Development	41,500.0	35,637.3	0,500	12,802.0	99,418	91,230
1. Aid Complementary Fund	32,700.0	36,647.3	9,600	12,802.0	63,184	65,933
2. Project Loans	—	—	—	—	30,334	25,297
3. A.D.O.	8,800.0	—	—	—	—	—
Total	138,651,960	185,283.4	54,881	58,788.0	327,418	334,158

Source: Department of Finance.

TABLE 8
GOVERNMENT EXPENDITURE 1968, 1969-1970
(In million rupiah)

No.	Kind of Expenditure	1968				1969/1970	
		January-December 1968		Transitional Budget January-March 1969		Budget	Provisional Actual
		Budget	Actual	Budget	Actual		
I.	Routine Budget	97,186	149,740	45,581	45,024	204,044	216,544
	1. Personnel Expenditures	39,030	68,026	23,154	22,199	107,210	103,840
	2. Material Expenditures	32,827	38,476	9,674	14,177	30,722	60,292
	3. Subsidies to Regions	13,000	25,510	9,153	7,357	41,412	44,121
	4. Debt Repayment	6,400	9,978	3,400	1,501	16,500	14,436
	5. Others	3,300	6,826	—	—	2,200	3,852
	Development Budget	41,400	35,537	0,500	12,719	123,374	117,823
	1. Central government project	25,600	28,043	0,000	9,219	77,239	81,016
	2. Regional Development	—	—	—	—	2,600	—
	3. Capital Share to Public Enterprise	7,000	5,278	1,500	1,500	—	—
	4. A.D.O.	8,600	7,211	—	—	—	—
	5. Capital share through Banking System for Investment Credit	—	—	—	—	—	—
	6. Project Aid	—	—	—	—	7,281	7,582
	7. Previous Year Budget	—	—	—	—	30,234	23,297
	8. Others	—	1,316	2,000	2,000	—	434
	Total	138,616	185,283	64,881	68,043	327,418	334,307

Source: Department of Finance.

第7章 イラン

A. 緒論

1. 1948年度(1969～70年3月1日)中イランの経済が注目すべき成長率をもって発展し続けた。この期間に於いて — これは第4次国民開発計画の第2次年度であるが — 総国民生産高が固定価格で約11パーセント上昇した。これは計画に規定された年平均成長率より2パーセント以上オーバーした。石油生産と工業及び鉱業活動はそれぞれ17.5及び10.8パーセントの上昇を示した。しかし農業部門の成長率は1947年の数字で約1.7パーセント以下であった。
2. a表は1948年のG・N・Pの異った部門の相対的重要さそれと1947年に比較した相対的な成長率(不動の価格で)を示している。

Table 'a'
GROSS NATIONAL PRODUCT IN IRAN
(at constant prices—in billion Rls.)

	1347	1348	% Change	Share in G.N.P.
Agriculture	115.5	117.4	+ 1.7	21.7
Industry and Mining	57.4	63.6	+10.8	11.7
Oil	132.3	155.5	+17.5	28.7
Construction	24.5	23.5	- 4.1	4.3
Water and Power	11.6	13.9	+19.8	2.6
Services	204.5	226.1	+10.6	41.9
Statistical discrepancies	- 1.8	+5.8	—	1.1
Gross Domestic Product (at factor cost)	544.0	605.8	+11.4	
Indirect taxes (net)	40.9	42.2	+ 3.2	
Net factor income from abroad	-61.7	-65.1	+ 5.5	-12.0
Gross National Product	523.2	582.9	+11.4	100.0

B. 経済及び財政事情

農業

3. 第4次国民開発計画の第1年度の第3計画とそれからの継続で約束されているところのみが実施されたにも拘らず、農業部門の遂行は満足なものから遠くはなれたものであった。過度のそして不時の降雨が、小麦作は全滅の状態となった。その結果生産は前年に比較すると約5パーセント減少となっ

た。棉花生産は10パーセント増加を示したが、テンサイ糖と米の生産は僅か3パーセントしか上昇しなかった。動物(家畜)農業も亦動物の高い死亡率の難を蒙っている。これは必然的にその部門を相当増加から遠ざけることになった。農業部門の全体としての成長率は意図した目標よりも低かった。

工業

4. 化学及びペトロ化学、自動車及び繊維工業が相当成長を遂げたことに敬意を表する。工業部門の全体の成長は10パーセントにあたる。工業及び鉱業の活動は一括にして前年と比較して、それより10.8パーセントの増加を示している。資本及び耐久性物質は消費物資よりも上昇した。そしてイラン工業の構成を資本と耐久性物質に都合のよい様に変化させた。鉱業産物を増加させる過去においての努力が更に採掘をひきおこして、その採掘と信用施設のより進歩した方法と共に鉱業活動に於いて40パーセントに近い増加を生んだ。

外国貿易

5. 第3次計画の期間及び第4次国民開発計画の初年度と同じく、1948年の外国貿易政策は、最初は国内工業の保護に基づいていた。そして資本物資と原料の輸入を容易にした。この政策を有効に実行するため又国際収支上圧力をなくすため、ある制限が輸出入規則に導入され、そしてある250の輸入品目の取引税をあげた。更に国内幼稚産業に使用されるある原料の輸入を容易にするための対策が講ぜられた。

物品の輸出(石油を除く)

6. その年に輸出品の相対的重要性は手織りのカーベット、綿花、生及び乾燥果実、ナッツ、皮革製品等についての研究のもとに変わらなかった。国内製造の製品の中で綿布や人造物質が根本的に、1945年90万U・S \$であったのに対して、7.6百万U・S \$に値する輸出と併せて増加した。

56.4百万U・S \$の金額のカーベット、15,000トンが輸出された。これは量で10パーセント、金額で4パーセントの減少を示している。綿花の輸出は重量で16パーセント、価格で12パーセント増加し、48百万U・S \$で90,000トンに達した。生鮮及び乾燥果実それにナッツは84,000トンが輸出され、34百万U・S \$に達した。それぞれ6及び19パーセント増加した。

皮革製品の輸出も亦16百万U・S \$に達する前年より15パーセントの増加を示した。— これは重量に於いて28パーセントの下落にも拘らずである。以上は主として国際物価の可成りの騰貴によるものであった —。

7. b表は前年の同じ期間に比較して、1948年の最初の11ヶ月間の商品輸出の相対的な重要性を

示している。

Table 'b'
MAIN ITEMS OF COMMODITY EXPORTS
(billion of Rs.)

Main Items of Commodity Exports (excluding oil)		The 1st eleven months of 1347	The 1st* eleven months of 1348	% Change	% share in total export	
					1347	1348
1. Hand woven carpets	..	4.0	4.1	2.5	28.2	24.5
2. Cotton	..	2.7	3.3	22.2	19.0	19.8
3. Fresh and dried fruits	..	1.8	2.5	38.9	12.7	15.0
4. Hides, leather, and related products	..	0.9	1.2	33.3	6.3	7.2
5. Metallic mineral ores	..	0.4	0.8	100.0	2.8	4.8
6. Others	..	4.4	4.8	9.1	31.0	28.7
Total	..	14.2	16.7	17.6	100.0	100.0

*Since total figures for the year 1348 are not available the first eleven months are compared.

輸入

8. 統計局によって発表された予備の数字によると商品の輸入は2.7百万トンに達し、1,410百万U・S \$の価格に達した。これはトン数で2.8パーセントの増であった。輸入品の構成要素に於ける相対的な安定さを考慮して重量対価格の不均衡の状態を国際価格の一般的な騰貴によるものである。
9. 上記の年間に機械と商品の輸入のリストにある構成要素の品目は合計で、年間338百万U・S \$に達した。
10. より高度の保護は自動車、シャーシー、及び全備品の意義ある変化を生ぜしめ、自動車の国内生産を後援するために実行にみされた。
11. c表は前年同期に比較した1948年の最初の11ヶ月間に於ける商品輸入の相対的な重要性を示している。

Table 'c'
MAIN ITEMS OF COMMODITY IMPORTS
(billion of Rs.)

Main items of Commodity Imports	The 1st eleven months of 1347	The 1st eleven months of 1348	* % Change	% share in imports	
				1347	1348
1. Machinery and components	22.2	22.8	2.7	23.2	23.6
2. Iron and ironware ..	14.1	13.1	-7.1	14.8	13.6
3. Chemical products and pharmaceuticals ..	7.8	7.4	-5.1	8.2	7.7
4. Electrical machinery and appliances ..	7.1	10.1	42.3	7.4	10.4
5. Chassis and parts ..	3.3	2.4	-27.3	3.5	2.5
6. Paper, cardboard, and related products ..	2.3	2.4	4.3	2.4	2.5
7. Others ..	38.7	38.4	-0.8	40.5	39.7
Total ..	95.5	96.0	1.2	100.0	100.0

*Since total figures for the year 1348 are not available the first eleven months are compared.

政府支出と収入

12. 198年に於ける政府の収入は、下落しつつある率で増加したが、当座の支出が前年に於ける増加の半分より少ないと云う緩慢な増加率を保持しているのに、相当の財源が開発用支出に割当てられ、その結果として、政府の貯蓄には結局増加をもたらすことになった。他方では開発用支出への政府貯蓄は、政府貯蓄より3倍のスピードとなり、それで前年の27パーセントに比較して開発用支出への貯蓄の率を24パーセントに下げることになった。又この期間にG・N・Pへの政府の貯蓄の率は1964年の3.2パーセントから1968年の2.8パーセントへ下向する率を持つことになった。

貨幣供給

13. 198年に於いては、貨幣供給は僅か26億ライアルズ増加した。それは1967年の14パーセントに比較して、合計の2.8パーセントである。d表に示される通り、流通している紙幣と硬貨(コイン)は8.8パーセント増加した。一方、私的部門の短期予金が絶対額にして53.8から53.3億ライアルズになった。これは0.9パーセントの減少である。この減少の主な原因は、前年の注目すべき成長に比較して短期貯蓄利率の増加にある様に思われる。G・N・P(現行価格で)の貨幣供給との比率即ち貨幣流通の所得スピードは前年の下降趨勢に対し7.6に上向した。

Table 'd'
MONEY SUPPLY
(Rls. billion)

	End of 1347	End of 1348	% change of 1348 over 1347
Notes and coins in circulation	34.1	37.1	8.8
Sight deposits of the private sector ..	53.8	53.3	-0.9
Money supply	87.9	90.5	2.8
Changes in money supply	10.8	2.6	

Table 'e'
FACTORS AFFECTING CHANGES IN MONEY SUPPLY
(Rials billion)

	1347	1348
Private sector:		
Increase in credits	24.9	32.4
Less increase in non-sight deposits	20.2	29.7
Net change	4.7	2.7
Public sector:		
Increase in credits	16.8	25.5
Less increase in sight and non-sight deposits	1.0	9.6
Net change	15.8	15.9
Net change for both sectors	20.5	
Change in foreign assets (net)	-5.7	-5.1
Other items (net)	-4.0	-11.0
Net effect	10.8	2.6

Includes 1.3 billion Rials worth of agricultural bonds.

投資

14. 当該年間に於いて、27億ライアルズが選択された工業に於ける固定した資本形成に投資された。合計の数字のうち30.6パーセントがペテロ・ケミカルへ、21.5パーセントが輸送へ、そして13.3パーセントが繊維工業へ分配された。工業、鉱業、及び商品への投資合計は286億ライアルズに達した。これは1967年に対し12.3パーセントの増加であった。資本財の合計金額の約97パーセントは輸入された。そして国内生産の僅か3パーセントのシニアを残したに過ぎなかった。同じ期間に於いて外国私的資本と借入（現金及び信用）が増加し、331億ライアルズのレベルに達した。

719百万ライアルズの金額が元金及び貸付金と資本*の利子の償還分として国外へ流出した。

* 外国投資の吸引及び保護の監視の下で、イランの外国権益によって操作される資本である。

15. 1948年にはアメリカの投資家は合計投資額23億ライアルズを以って、外国投資家リストの

先頭を切り、ドイツ人とイギリスがそれに続き、それぞれ125百万、118百万ライアルズを投資している。合計外国投資備付の約64パーセントがペトロ・ケミカル工業に割当てられた。

物価

16. 1968年には、インフレーションの圧迫を除去して、一般的な均衡の状態を成し遂げるための対インフレーションにも拘らず、物価はむしろ迅速に5年間の中の1つの記録レベル迄上昇した。これは必然的にイランの経済に影響する。云わば国際インフレ傾向の状況下で起ったものである。

生計費指数の約3.6パーセント上昇の最も重要な理由は前年と比較して、12.2パーセントを超える住宅の予期せざる上昇にあった。食料指数2.5パーセントの増加もこの上昇の一つの主要素でもあった。1968年の却売物品指数の年平均は前年の0.6パーセント増に対し、3.4パーセントの増を示した。これは主として7年の中で最も高い6.7パーセントであった。しかるに最も弱い上昇は1.6パーセントを超えなかった輸出品指数に於いてであった。

SUPPLEMENTARY TABLES

TABLE 1

GROSS NATIONAL PRODUCT IN IRAN (at constant prices—in billion Rials)

	1347	1348	% change	Shares I G.N.P.
Agriculture	115.5	117.4	+ 1.7	21.7
Industry and mining	57.4	63.6	+10.8	11.7
Oil	132.3	155.5	+17.5	28.7
Construction	24.5	23.5	- 4.1	4.3
Water and power	11.6	13.9	+10.8	2.6
Services	204.5	226.1	+10.0	41.9
Statistical discrepancies	- 1.8	+ 5.8	—	1.1
Gross domestic product (at factor cost)	544.0	605.8	+11.4	
Indirect taxes (net)	40.9	42.2	+ 3.2	
Net factor income from abroad	- 61.7	- 65.1	+ 5.5	-12.0
Gross National Product	523.2	582.9	+11.4	100.00

TABLE 2

GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURE

(in million Rials.)

Description	RECEIPTS			EXPENDITURE			
	1347	1348	1349 (approved)	Description	1347	1348	1349 (approved)
(1) Taxes:				Non-Developmental Exp...	100,000	114,100	144,700
(a) Income (direct) tax ..	50,000	68,500	74,400	Defence ..	34,400	41,300	51,500
(b) Customs ..	13,700	17,000	25,300	General Admin. ..	20,500	22,000	23,700
(c) Excise ..	22,200	23,700	31,200	Debt Servicing ..	16,100	18,900	33,800
(d) Other ..	14,000	17,000	17,000	Other ..	29,000	31,900	35,700 (VI)
(2) Net receipts from public enterprises ..	71,000	81,500	104,400	Developmental expenditure ..	78,300	92,100	113,000
(3) Other revenue receipts ..	6,200	4,000	5,800	Agriculture and allied subjects (VI)	12,000	13,000	
Total revenue ..	128,300	144,700	184,000	Industries (V) ..	35,100	37,900	
Deficit Financing: (II)				Mining ..	300	200	
(1) Internal long-term loans ..	8,400	13,000	16,000	Transport and Commun. ..	14,300	17,700	
(2) Floating debt (III) ..	15,800	19,000	23,700	Education ..	7,200	7,700	
(3) External Assistance: ..				Health ..	3,000	4,400	
(a) Loans ..	25,800	23,200	33,400	Other ..	5,200	10,600	
(b) Other ..		6,300		Total Expenditure ..	178,300	206,200	257,700
Total ..	178,300	206,200	257,700	Deficit ..	50,000	61,500	73,100

I. Figures are rounded.

II. Includes treasury bills and bonds.

III. Banking system credits, treasury bills and bonds excluded.

IV. Includes agriculture and water chapters.

V. Industries and Mines (excluding Mining Section) Oil and Gas and Electricity chapters.

VI. Breakdown of chapters is not available.

VII. Loan from Consortium.

TABLE 3
RECEIPTS AND EXPENDITURE OF DEVELOPMENT PLAN
(in billion Rupees)

	RECEIPTS				EXPENDITURES			
	1946	1947	1948		1946	1947	1948	
Oil Revenue
Treasury Bills
Foreign loans
Other†
Total Receipts
Agriculture*
Industries‡
Mining
Transportation and Communications
Education
Health
Other
Total Expenditures
Total Receipts	74.2	95.1	100.5		74.2	95.1	100.6	

*Includes Agriculture and Water (Irrigation) chapters.

†Includes Industries and Mining (excluding Mining Section); Oil and Gas and Electricity chapters.

‡Includes Banking system credits and miscellaneous receipts.

TABLE 4
PRIVATE INVESTMENTS
(in billion Riels—at constant price)

Actual or expected expenditure	FISCAL YEARS		
	Year before last	Last	Current
I. Agriculture *			
II. Industry *			
III. Housing *			
IV. Transport *			
Total	10.0	70.1	

*Figures are not available.

TABLE 5
BALANCE OF PAYMENTS

(in million national currency units)

ITEM	Year ending 1946	FINANCIAL YEAR			
		1946*	CURRENT*		
			1st Qtr.	2nd Qtr.	3rd Qtr.
CURRENT ACCOUNT					
I. Exports f.o.b.	..	139,509	145,370
II. Imports c.i.f.	..	96,308	113,879
III. Balance of trade	..	33,111	31,492
IV. Invisible transactions (net)	..	50,011	61,331
V. Current account	..	15,900	29,852
TRANSFER PAYMENTS					
VI. Private (net)	..	53	338
VII. Official (net)	..	416	376
VIII. Total transfer payments	..	468	714
NON-MONETARY CAPITAL ACCOUNT					
IX. Private capital (net short-term and long-term)
X. (a) Gross official loans	..	3,911	4,716
(b) Repayments against official loans	..	19,266	32,665†
XI. Balance on non-monetary capital account	..	4,107	7,750
	..	19,200	32,931
MONETARY CAPITAL					
XII. Net I.M.F. position	..	1,290
XIII. Changes in foreign exchange assets (increase - decrease +)	..	9,679	360
XIV. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease -)	..	6,888	7,750
XV. Other monetary movements	..	1,042	623
XVI. Balance of monetary movements	..	452	6,707
ERRORS AND OMISSIONS					
XVII. Net errors and omissions	..	3,316	10,250

*Conversion rate: Rla. 75.5 per dollar in 1946 and Rla. 76.1 per dollar in 1947.
†Includes Rla. 528.6 million subscription of IBRD & IDA.
‡Includes Rla. 22.5 million U.S.S.R. and Romanian Governmental holdings.

TABLE 6
COMPOSITION OF EXPORTS AND IMPORTS IN IRAN
(in percentage)

Exports		1347	Imports		1347
1. Capital Goods	..	0.7	1. Capital goods	..	27.1
2. Raw material and semi-manufactured goods	..	48.0	2. Raw material and semi-manufactured goods	..	61.6
3. Consumer goods	..	51.3	3. Consumer goods	..	11.3
TOTAL	..	100.0	TOTAL	..	100.0

TABLE 7
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS
(in billion Rls.)

At beginning of	Official foreign exchange resrv.		Non-official exchange assets		Total
	Central Bank	Other	Commercial Bank	Other	
Year before last fiscal year	..				29.6
Last fiscal year	..				25.0
Current fiscal year	..				28.8
Latest date	..				not available

TABLE 8
DEBT SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN EXCHANGE EARNING
(in million currency units)

Year	Debt Servicing	Foreign Exchange earnings	Col 2 percentage of col. 3.
1	2	3	4
1346	6,100*	89,632	6.8
1347	11,155	101,039	11.1
1348	17,100	115,891	14.7

*Include principal, and interest.

LIST OF MAJOR PROJECTS RECENTLY COMPLETED OR UNDER IMPLEMENTATION

No.	Name of Projects	Products	Capacity	Location	Implementation Stage*
1	Isfahan Iron & Steel Plant	Pig Iron, Billets, Sections, Structural, Rods, Wire rods, and Loop strip.	600,000 t/yr.	Isfahan	U.I.
2	Tabriz Metallurgical and Engineering plant	Machine Tools—bench drills, radial and column drilling machines, center lathes shapers, milling machines and grinders; air compressors, eccentric presses, centrifugal pumps, and induction motors.	7,000 t/yr.	Tabriz	U.I.
3	Tractor plant	Tractors	5,000 units/yr.	Tabriz	C
4	Arak Machine Building plant	Material handling equipment; bridges, building and technological structures; pressure storage tanks, boilers, and heat exchangers; lift, hoist and reduction gears; petrochemical and chemical plant; castings, forgings, welded fabrications; construction and earth moving machinery; agricultural implements.	30,000 t/yr.	Arak	U.I.
5	Iranian Aluminium Co.	Aluminium Ingots	45,000 t/yr.	Arak	U.I.
6	Ball Bearing plant	Ball and Roller Bearings	4,000,000 pcs/yr.	Tabriz	U.I.
7	Ahvaz Rolling & Pipe Mill	Steel, black and galvanized welded pipe	140,000 t/yr.	Ahvaz	U.I.
8	N.I.O.C. Pipe Mill	Straight Welded Pipe	300,000 t/yr.	Ahvaz	C
9	Iranian Rolling Mills Co.	Angles, T's, narrow strips, round bars (Straight & twisted)	150,000 t/yr.	Ahvaz	U.I.
10	Dorman Diesel plant	Stationary Diesel Engines	4,000 units/yr.	Tabriz	U.I.

No.	Name of Projects	Products	Capacity	Location	Implementa- tion Stage*
11	Mercedes Diesel plant	Mobile Diesel Engines	10,000 units/yr.	Tabriz	U.I.
12	Loyland Diesel plant	Mobile Diesel Engines	7,000 units/yr.	Tabriz	C
13	Pars Paper Mill	Writing and Floating Paper	35,000 tons/yr. Ultimate capacity, 65,000 t/yr.	Hat- Tapeh	C
14	Forest Industries Complex	(a) Pulp and Paper (b) Veneer and Plywood (c) Timber Cutting	{ 60,000 tons/yr. 25,000 tons/yr. 25,000 tons/yr. }	in the Caspian Region	U.I.
15	Leather Manufacturing	Different leather products upper shoe leather	4,000,000 sq.ft./yr.	Roost-ar	C
16	Liquid sugar from Dates	Liquid Sugar	300 tons of Dates converted to liquid sugar	Abadan	U.I.
17	Shiraz Chemical Co.	Ammonia Urea With provision for mixing	120 tons/day converted to 50,000 tons/annum 30,000-35,000 tons/ annum	Shiraz	C
18	Shapur Chemical Co.	Ammonium Urea Sulphur Sulphuric Acid Phosphoric Acid Diammonium Phosphate or Triple Super Phosphate	1,000 tons/day 500 " " 1,500 " " 1,300 " " 450 " " 350 " " 130 " "	Hamdar Shapur	C
19	Abadan Petrochemical Co.	Caustic Soda (as 100%) Chlorine converted to Polyvinyl Chloride Dodecyl Benzene	21,000 tons/annum 21,000 " " 20,000 " " 10,000 " "	Abadan	C
20	Khargo Chemical Co.	Sulphur L.P. Gas	600 tons/day 6,000 Barrels/day	Khargo Island	C

* In the respective column, "C" means "Completed" and "U.I." means "Under Implementation".

第8章 韓 国

A 概 要

1. 国民総生産の成長率は1969年が15.9%、1970年前期で年率にして11.6%と、これまでにない高い成長を記録した。過去2年間、低迷していた農業生産も、1969年に到り順調な生産高を記録し、1965年以降、経済の高度成の主導役を果たしている鉱業及び製造部門も順調な拡大を続けた。

2. この高度経済成長を支えた資金は国内貯蓄によるもので、GNPに対する国民総額金高の比率は前年に比べ3.9%高い17.2%に達した。民間部門の預金は6.9%から10.9%に高まり、一方政府預金高は1968年と同水準であった。投資総額比率は27%から30%へと急激な伸びを示した。

3. 1969年における外国取引きでは、貿易取引きの赤字幅の拡大傾向が1966年以来続いていたが、この年になって始めて鈍化した。これは積極的な輸出促進及び輸入規制強化政策と変動替為相場等による結果である。輸出面の実績額は依然上昇傾向を示し、商品輸出総額は前年より35%増、6億58百万ドルに達した。他方、国際収支を改善する為この年頭より制定された輸入に対する各種規制により商品輸入額は前年925%増、16億5千万ドルにとどまった。この伸びは1968年の対1967年比46%増と比べ著しく低い伸び率である。1970年の前半期では、前年同期は比べ商品輸出額は41%増えたのに対し、輸入額の伸びは僅か6%にすぎなかった。

4. 1969年において、通貨供給量は45.5%と最近で最も高い拡大率を示したが、これは外資の流入が持続していること、及び急激な工業化と輸出拡大を支える銀行貸付が増大した為である。しかしながら、1970年前半期では、引締政策の強化により通貨事情は引締った。

B 経済及び財政状態

(A) GNP

5. 1969年におけるGNPは15.9%と著しい伸びを記録し、1970年前半期の年間成長率は、11.6%に達した。GNPの1人当りの所得は前年が165ドルであったのに対し、196ドルに達した。

I 主要産業

農業、林業及び水産

6. 1969年の農業、林業及び水産部門の生産高は実質11.9%の伸びを記録した。これは天候に恵まれたこと、農民及び漁民の所得を向上させる為の各種プロジェクトが推進されたこと、農業用水の開発、米価対策等の成果である。

鉱業及び製造業

7. 1969年の鉱業及び製造業生産は21%の成長率を記録した。特に、製造業生産は22.3%の伸びを示し、高度のGNP成長を支える主導的役割を果たした。こうした製造部門の伸びは輸入原料の供給が安定していること、新規工場の操業に刺激され生産活動が積極的に推進されたこと、活発な輸出需要があること、国内需要が拡大していることに起因する。特に生産が拡大された業種は電気機器、自動車類及び食品等であった。一方1970年前半期の鉱業及び製造部門の年間成長率は16.8%を示した。(1969年度は20.6%の伸びを記録した。)

社会間接資本及びその他のサービス

8. 1969年の社会間接資本及びその他のサービスは15.6%の拡大を示した。項目別にみると、依然建設工事が38.2%と急激な伸び率を示したが、これは政府による高速道路、工業団地及び近郊の非住宅用ビル等の建設が増えたためである。輸送、貯蔵及び通信分野では18.6%の伸びを記録した。これは経済規模の拡大及びこの部門の旺盛な民間投資に導かれたものである。その他のサービスの中で最も高いウェイトを占める卸売り及び小売り業は国産、輸入商品の取引量の拡大により16.4%の伸びを記録した。1970年前半期のこの分野の伸びは前年同期に比べ10.5%であった。

II 主要支出項目

民間消費支出

9. 民間消費支出額は前年に比べ実質11.0%の伸びを示し、対GNP比では前年の77.5%に対し74.3%と低下した。食糧品に対する支出額は10%の伸びを示したが、これは玉子や牛乳等の畜産品及び飲料品に対する需要が伸びたためである。一方、衣服に対する支出は合繊及び羊毛の消費量が伸びたことにより全体で15.2%の伸びを記録した。

政府支出

10. 政府消費支出は政府被服者の高額給与及びサービス支出の増大により、前年の伸び13.1%を僅かに下回る12.2%の実質増加を示した。これは主に政府機関の支出の減少及び政府官吏の新規

採用の規制によるものである。

国内固定資本形成

11. 国内固定資本形成は現在価格で5470億元に達し、これは名目で36%、実質25.2%の伸びであった。GNPに対する比率は前年の25.5%から26.7%に上昇し、1953年以降最高の比率を記録した。この上昇傾向は主に高速道路、工業団地及び港湾等を中心とする政府支出の拡大に帰因している。工業部門の固定型投資では、製造部門が13.8%の伸びを示し、電力部門が39.3%、輸送貯蔵及び通信部門で36.9%拡大された。

(B) 生産

鉱業及び製造業

12. 1969年の工業生産指数は平均で前年水準の20.9%の伸びを示した。業種別でみると、鉱業生産指数は2.3%の減少を示したが、これは鉄鉱石の生産高が著しく減ったためである。製造業生産指数は製造品に対する国内及び国外需要が伸び、かつ製造施設の拡大にともない、21.8%と大幅な伸びを記録した。電気発電量指数は設備能力の拡大にともない前年に比べ27.8%の伸びを記録した。

13. 鉱業部門の生産実績では、石炭が5%減り、金属鉱産物は全体で1.9%の減少（鉄鉱石が14.5%、タングステンが5.3%の減産）を記録した。更に、石及び粘土の生産量は47.7%減と記録的な減少を示した。非金属部門では、石炭岩の産出量がセメント需要の増大にともない前年の31.2%増、カオリンが12.4%、滑石が17.7%の増産を示した。

14. 製造部門の生産では、重化学工業、輸送機器及び繊維の生産高が著しく伸び、一方機械及び金属製品は停滞きみであった。繊維及び化学製品の生産量は前年比で、それぞれ36.1%、13.5%伸びた。食品及び輸送機器はそれぞれ39.2%、40.3%の伸びを示した。

INDEX NUMBERS OF INDUSTRIAL PRODUCTION
(1965=100)

	Weight	1967	1968	1969	1970 Jan./ June	Change (%)	
						1969	1970 first half*
Total	100.0	155.7	203.5	241.8	270.6	20.9	17.3
Mining	11.0	113.1	99.1	96.8	117.3	-2.3	27.6
Manufacturing	81.9	161.8	217.9	265.3	291.2	21.8	16.2
Electricity	7.1	151.2	185.1	236.9	269.9	27.8	23.7

Source: Economic Planning Board.

Note: *The changes during the first half of 1970 are the figures compared with the corresponding period of 1969.

MINING PRODUCTION INDEX
(1965=100)

	Weight	1968	1969	1970 Jan./ June	Change (%)	
					1969	1970 first half*
Overall index ..	100.0	99.1	96.8	117.3	- 2.3	27.6
Coal mining ..	61.3	99.1	88.5	118.3	- 5.0	40.2
Metal mining ..	25.6	117.7	115.5	117.4	- 1.9	4.3
Stone, clay and sand pits ..	2.1	198.8	104.0	99.1	-47.7	11.0
Non-metal mining ..	11.0	69.0	98.2	115.0	-42.3	33.7

Source: Economic Planning Board.

Note: *Represents annual rates.

OUTPUT OF MAJOR MINERALS

	Unit	1968	1969	1970 Jan./ June	Change (%)	
					1969	1970 first half*
Coal	1,000 MT	10,242	10,273	6,142	0.3	22.8
Iron Ore	"	829.6	709.4	282.3	- 14.5	- 18.9
Tungsten	1,000 ST	3.8	3.6	1.8	- 5.3	- 5.9
Gold	1,000 KG	1.9	1.6	0.6	- 15.8	- 25.0
Silver	"	19.8	28.2	19.1	42.4	114.6
Copper Ore	1,000 MT	19.0	22.2	12.2	16.8	5.2
Zinc Ore	"	38.7	41.2	22.9	6.5	17.4
Kaolin	"	120.6	135.6	103.7	12.4	72.0
Talc	"	71.6	84.3	51.5	17.7	27.8
Fluorite	"	46.6	39.2	20.7	15.0	- 11.5
Lime stone	"	5,652.9	7,115.3	4,631.5	31.2	14.6
Salt	"	561.2	289.0	307.6	- 48.5	17.0

Source: Ministry of Commerce & Industry.

Note: *Represents annual rates.

INDEX NUMBERS OF MANUFACTURING PRODUCTION
(1965=100)

	Weight	1968	1969	1970 Jan./ June	Change (%)	
					1969	1970 first half*
Total ..	100.0	217.9	265.3	291.2	21.8	16.2
Food ..	7.0	193.3	269.1	280.7	39.2	8.0
Beverages ..	5.0	168.8	208.5	241.6	23.5	22.8
Tobacco ..	4.2	136.2	148.7	163.3	9.2	13.4
Textiles ..	15.5	225.4	306.7	361.9	36.1	31.5
Footwear, wearing apparel, etc. ..	4.2	165.5	177.1	200.4	7.0	18.1
Wood & cork products ..	3.9	410.7	422.2	413.0	2.8	1.2
Furniture & fixtures ..	0.9	124.8	141.8	142.5	13.6	6.9
Paper & paper products ..	4.4	202.6	209.8	194.2	3.6	-4.1
Printing & publishing ..	4.1	176.0	182.1	201.0	2.0	9.2
Leather & leather products ..	4.0	115.7	100.5	100.7	-13.1	3.9
Rubber products ..	2.5	129.5	148.4	139.7	14.6	-8.1
Chemicals and chemical products ..	8.9	319.3	362.5	435.9	13.5	26.1
Petroleum & coal products ..	5.8	199.1	257.0	317.2	29.5	30.2
Clay, stone & glass products ..	7.2	163.3	201.7	225.6	23.5	25.8
Basic metals ..	5.2	229.6	282.2	299.0	22.9	13.8
Metal products ..	3.0	248.1	228.0	240.7	-8.1	7.2
Machinery ..	3.2	209.0	177.4	171.2	-15.1	2.0
Electrical machinery ..	4.0	204.4	324.1	337.1	58.6	7.6
Transport equipment ..	6.0	237.2	332.9	268.2	40.3	-10.3
Miscellaneous ..	3.1	262.6	345.9	475.7	31.7	52.6

Source: Economic Planning Board.

Note: *Represents annual rates.

OUTPUT OF MAJOR MANUFACTURING PRODUCTS

	Unit	1968	1969	1970 (Jan./ June)	Change (%)	
					1969	1970 Jan./ June*
Refined sugar	1,000 MT	140	186	92	32.9	-39.4
Cotton yarn	MT	77,917	84,152	36,758	8.0	-6.7
Worsted yarn	"	4,290	2,276	1,071	-46.9	-13.6
Cotton fabrics	1,000 m ²	244,005	249,147	112,743	2.1	-11.7
Woolen fabrics	"	5,433	5,685	3,063	4.6	44.0
Veneered board	million each	59	3,026	1,305	5,028.8	-13.0
Newspaper	MT	61,431	85,657	50,315	39.4	25.1
Wood free paper	"	43,893	46,555	22,838	6.1	0.2
Auto tyres	1,000 each	620	863	407	42.4	2.5
Rubber shoes	1,000 pairs	36,888	35,670	14,783	-3.3	-16.5
Gelatine dynamite	MT	4,144	5,628	3,120	35.8	34.7
Urea fertilizer	1,000 MT	581	640	364	10.2	12.3
Cement (Portland)	"	3,572	4,871	3,400	36.4	57.6
Steel ingot	"	365	416	259	14.0	28.9
Motor vehicles	1,000 each	19.4	32.7	14.0	68.5	-4.1

Source: Ministry of Commerce and Industry.

Note: *Represents annual rates.

しかしながら、機械及び革と革製品の生産高は前年より、それぞれ15.1%、13.1%減った。

15 一方、1970年前半(1-6月)において、鉱業、製造業及び電力の生産高はそれぞれ年率にして27.6%、16.2%、23.7%と大幅な伸びを示し、工業全体の生産高は17.3%の伸びを記録した。

農業及び漁業

16. 1969年の穀物生産高は前年の685万7千メートル・トンより12.8%増え、773万7千メートル・トンであった。この大幅な生産増は穀物生産の大半を占める米が天候に恵まれたこと、肥料の効果的利用及び情報提供、指導面の拡充により前年に比べ28%と大幅な増産を記録したためである

17. 1969年の海産物の総生産量は前年より1.2%多い86万3千トンであった。この内訳は沿岸漁業による水揚げ高が全体の80.2%に当る69万2千トン、養殖魚10%、遠洋漁業による水揚げ高9.8%となっている。

(C) 国際貿易及び国際収支

輸入品目の構成

18. 1969年の輸入総額は決算ベースで前年の25%増の18億24百万ドルに達した。前年の早抜の為、米の輸入が増え、額で見ると前年の3倍、1億2千万ドルに達し、米が輸入品目のトップであった。ベニヤ板の輸出増にともない、その原料である木材の輸入が増え、木材輸入額は前年の19%増、1億8百万ドルに達した。原油の輸入額は国内需要及びホナム・オイル精製会社の操業開始により大幅な伸びを示し、1968年の72%増、1億ドルに達した。鉄鋼及び合成繊維の輸入額の輸入総額に対する比重は実質的にかなり高かった。

輸出品目構成

20. 輸出総額は決算ベースで6億23百万ドルで、前年の4億55百万ドルを37%上回った。輸出品目を業種別にみると、製造業品目のウコイトが75%から78%に高まった。これは第2次製品の輸出拡大に重点を置く政策がとられた為である。服地の輸出額は49百万ドル増え1億61百万ドルに達し、輸出総額の26%と前年とほぼ同じ比率であった。ベニヤ板の輸出額は前年を21%上回る79百万ドルで、輸出品目中第2位であった。カツラの輸出額は前年の72%増、6千万ドルに達した。未加工絹及電気機器の輸出額はそれぞれ前年に比べ32%、94%伸びて総額24百万ドル、37百万ドルに達した。輸出品目中、海産物及び合成繊維物等の輸出額が減る傾向をみせている。鮮魚の輸出額は3百万ドル増え、2千万ドルであった。合繊織物の輸出額は韓国の主要輸出市場である東南アジアで日本及び中

国との割合により前年に比べ4百万ドル減を記録した。

貿易相手国

21. 日本からの輸入額は全体の41%に当る7億54百万ドルにのぼった。同国からの主要輸入品目は鉄鋼及び機械を含む原材料、プラントであった。合衆国からの輸入額は総額の29%に当る5億3千万ドルであった。この結果、上記2ヶ国からの合計輸入総額は全体の71%を占めた。一方、対米輸出額は前年に比べ33%伸びて23億12百万ドルに達し、輸出総額の50%を占めた。この伸びは布、ベニヤ及びカツラの輸出が順調であったためである。対日輸出額は34%増え、1億33百万ドルであった。結局、合衆国及び日本向け輸出の総額が全体の72%を占めており、2大市場依存の傾向が続いている。

(D) 外国援助

動 向

22. 1969年において受けとった外国援助のうち、政府ベースによる贈与額は前年度より百万ドル増え、総額1億7百万ドルで、又対日条約による「還正化要請基金」による輸入額は3百万ドル増え33百万ドルに達した。一方、同年における外国借入額は前年より2億9百万ドル多い5億48百万ドル(商業ローン3億87百万ドル、その他のローン1億61百万ドル)に達した。

23. 1969年に結結された政府ベース等の借款条件ではさしたる変化がみられなかったが、一方商業ベース借款では、利率が大體に上がり、償還期間が長期化するといった傾向が一般的になっている。

DIRECTION OF TRADE (I)
(In thousand U.S. dollars)

Imports	1967	1968	1969	Jan./June	
				1969	1970
Asia	573,605	823,510	1,027,250	463,777	491,466
Japan	443,025	623,998	753,817	337,392	347,168
China	27,223	15,916	23,195	10,436	13,838
Hong Kong	12,022	13,895	19,969	9,285	9,739
Others	91,335	167,671	230,269	106,664	120,721
Europe	84,252	153,188	216,156	94,570	103,213
United Kingdom	5,264	15,559	32,037	12,849	20,330
Netherlands	5,971	7,553	17,994	8,995	12,515
Germany, West	30,952	73,603	78,971	33,403	37,134
France	16,718	13,741	36,423	5,531	12,404
Others	25,344	42,732	50,731	33,782	20,840
North America	314,661	464,383	556,201	215,867	267,227
U.S.A.	305,160	448,985	530,179	207,023	253,890
Others	9,501	15,398	26,022	8,844	13,337
South America	3,124	4,190	3,829	1,888	1,422
Africa	8,720	1,393	2,299	868	723
Oceania	11,083	14,377	17,560	8,371	9,160
Not classifiable	801	1,832	317	98	81
Total	996,216	1,462,873	1,823,012	785,430	873,292

Source: The Bank of Korea.

DIRECTION OF TRADE (II)
(In thousand U.S. dollars)

Exports	1967	1968	1969	Jan./June	
				1969	1970
Asia	129,143	151,044	214,348	81,552	129,602
Japan	81,723	99,744	133,326	52,584	93,984
Hong Kong	15,215	15,664	24,443	9,251	12,774
Thailand	5,641	5,540	5,539	2,569	2,231
Vietnam	7,348	5,625	12,850	4,924	3,785
Others	16,216	25,371	38,190	12,224	16,828
Europe	33,184	36,272	55,284	24,367	35,853
Sweden	8,035	5,187	8,564	3,407	3,686
United Kingdom	7,883	7,026	10,560	4,591	6,929
Netherlands	3,564	6,221	9,477	4,464	5,259
Germany, West	5,286	9,636	16,416	7,571	12,810
Others	11,316	7,902	10,268	4,334	7,169
North America	146,026	250,943	330,515	159,512	191,982
U.S.A.	137,431	235,402	312,175	150,552	182,481
Others	8,595	15,531	18,340	8,960	9,501
South American	68	125	2,070	36	439
Africa	8,761	12,293	12,874	4,572	9,029
Oceania	3,938	3,751	7,424	4,253	7,096
Not Classifiable	9	73	1	—	—
Total	320,229	455,401	622,516	274,292	373,003

Source: The Bank of Korea.

技術援助

24. 技術援助贈与額は前年より460万ドル減り総額1630万ドルであった。減少した理由は主にA.I.D. 分が前年に比べ810万ドル減った為である。

25. 一方、この年に新規に承認された技術援助契約件数は前年より2件多い53件であった。この大半は電子、電気及び機械関係産業に対するもので、国別では日本からの援助が40件を占めた。

26. 1969年12月31日の時点での外国借込総額は24億2400万ドルであった。償還総額は1968年が6千万ドルであったのに対し、今年は1億2000万ドルに増え、外貨収入総額に対する債務償還総額の比率は前年の7%から1969年には9%に高まった。

(E) 債務返済

27. 1970年6月の時点で、外国借込による対外債務総額は16億4180万ドルに達した。対外債務に対する支払いの実績累積額は同時点で3億620万ドル、一方未払い額は14億3070万ドルであった。

外貨収入に対する年間債務償還額比率は1968年の6.8%から1969年には8.8%に高まった。

(F) 公共支出及び財源

28. 1969年度予算では、拡大している経済を支える為、開発予算が特に重視された。1969年度の場合に、開発向け予算規模が拡大した為、政府支出は再び急激な伸びを示した。この年において、製鉄一貫工場をはじめとする重要産業及び社会間接資本の充実に開発プロジェクトに対する予算要求額の伸びに見合い、1969年度政府支出額は前年より35%増え、総額4億25百萬元に達した。この支出の実質的拡大はこの年の未曾有の高度経済成長率（15.9%）を達成させる主要因であった。

DETAILS OF OFFICIAL TRANSFER AND LOANS DURING
THE YEAR*
(In million U.S. dollars)

	1967		1968		1969	
	Commit- ment	Receipts	Commit- ment	Receipts	Commit- ment	Receipts
1. Grant	108.4	97.0	115.3	105.9	74.6	107.3
US/AID	54.0	52.6	43.2	50.0	25.4	32.4
PL480 Title I	54.4	44.4	72.1	55.9	49.2	74.8
2. Property/Claims	50.1	37.2	47.6	30.0	50.0	32.7
3. Loans	234.7	229.6	548.4	338.6	859.8	547.8
(i) Public Loans	89.3	109.8	82.6	70.2	236.1	160.0
U.S.A.	36.1	75.9	48.7	41.9	117.9	123.6
Germany	4.9	8.5	—	3.0	—	4.4
Japan	35.4	24.4	18.0	16.7	11.2	21.1
Others	11.9	0.9	15.3	7.7	107.0	11.8
(ii) Commercial	145.4	119.8	465.8	268.4	623.7	387.8
Loans	145.4	119.8	465.8	268.4	623.7	387.8
U.S.A.	16.8	15.7	135.6	90.7	218.4	142.2
Germany	34.6	16.3	48.7	36.7	48.1	42.1
Japan	36.2	45.3	110.0	87.6	71.9	89.0
Italy and France	16.1	5.6	91.8	24.0	129.1	54.7
Others	42.6	37.0	79.7	29.4	156.3	59.0
Total (1-2-3)	393.2	363.8	711.3	474.5	985.0	687.8

Note: *Commitments are based on the conclusion of aid agreements or loan contracts during the year and receipts on arrivals.
Source: The Bank of Korea.

OVERSEAS GRANT-TYPE TECHNICAL ASSISTANCE
(In thousand U.S. dollars)

			Exports	Trainees	Consul- tancy	Others	Total
1967							
AID/DG	2,873	552	4,913	687	9,025
Other Colombo Plan	100	527	—	140	707
UNDP	1,200	570	2,247	395	4,412
Others	75	932	470	475	1,952
Total	4,248	2,581	7,630	1,697	16,156
1968							
AID/DG	2,829.6	529.0	2,232.9	7,607.2	13,198.7
Other Colombo Plan	172.5	677.8	—	330.0	1,180.3
UNDP	497.4	498.5	1,016.7	2,317.7	5,221.3
Others	18.0	1,318.3	—	—	1,336.3
Total	3,517.5	3,014.6	4,149.6	10,254.9	20,936.6
1969							
AID/DG	2,654.0	390.7	707.0	1,398.0	5,149.7
Other Colombo Plan	211.3	355.0	—	283.5	849.8
UNDP	626.2	633.2	2,808.1	3,352.0	7,419.5
Others	164.5	825.4	500.0	1,390.0	2,879.9
Total	3,656.0	2,204.3	4,015.1	6,423.5	16,298.9

Source: Ministry of Science and Technology.

Note: Figures may not add to totals because of rounding.

NUMBER OF TECHNICAL CONTRACTS

				1967	1968	1969
U.S.A.	7	12	10
Japan	25	35	40
West Germany	1	1	1
Others	1	3	2
Total	34	51	53

Source: Economic Planning Board.

Note: 1. Technical services accompanying foreign loans are excluded.

2. Figures are based on a government approval basis.

FOREIGN LOANS RECEIVED BY INDUSTRY
(In million U.S. dollars)

	1967	1968	1969
1. Public Loans:			
Power plants	10.9	15.2	9.0
Transportation equipment	38.1	14.8	13.2
Communications facilities	8.1	2.2	8.8
Mining and industry	22.3	17.7	9.9
Small and medium industry	10.6	10.7	16.6
Waterworks	1.1	3.4	3.7
Others	18.7	6.2	99.7
Total	109.8	70.2	160.9
2. Commercial Loans:			
Deep-sea fishing vessels	10.9	3.2	13.1
Mining and industry	80.2	163.8	162.3
Fertilizers	(13.0)	(2.7)	(0.1)
Oil refining	(2.9)	(37.9)	(12.6)
Cement	(13.0)	(31.9)	(18.7)
Textiles	(18.3)	(52.8)	(44.7)
Metal industry	(15.8)	(13.5)	(21.9)
Others	(17.2)	(25.0)	(64.3)
Others	28.7	101.3	211.6
Total	119.9	268.4	386.9
GRAND TOTAL	229.7	338.6	547.8

Source: Bank of Korea

FOREIGN TRANSFERS RECEIVED BY INDUSTRY
(In million U.S. dollars)

	1967	1968	1969
Agricultural commodities	46.2	56.1	74.8
Raw materials and semi-finished			
Products	60.7	56.1	31.7
Fertilizer	29.0	6.6	0.8
Raw rubber	1.3	6.8	4.0
Rayon	1.2	2.5	3.2
Chemicals	0.4	1.8	2.6
Medical supplies	0.3	0.2	—
Paper and pulp	10.6	13.2	2.6
Others	17.9	25.0	18.5
Investment saleables			
Non-ferrous metals	0.1	1.3	—
Others	—	0.7	2.6
Power plants	1.9	0.4	1.1
Mining and minerals	0.6	1.2	0.2
Others	24.0	20.1	29.6
TOTAL	134.2	135.9	140.0

Source: The Bank of Korea

EXTERNAL DEBT SERVICE PAYMENT*
(As of end of June, 1970)
(In million U.S. dollars)

		Total of loans imported	Actual payments				Cumulative total at the end of June, 1970
			1967	1968	1969	1970 (1-6)	
1. Public loans	493.5	3.8 (3.0)	0.0 (4.6)	8.4 (6.3)	6.0 (5.1)	27.5 (21.8)
2. Commercial Loans	1,148.3	33.9 (8.1)	53.5 (11.5)	93.4 (24.2)	66.4 (24.5)	278.8 (73.3)
Tota (A)	1,641.8	37.7 (11.1)	59.5 (16.1)	101.8 (30.4)	72.4 (29.6)	306.2 (95.1)
Foreign exchange earning in current transactions (B)		642.9	880.3	1,150.7	613.9	
A/B (%)		5.9	6.8	8.8	11.8	

Note: *Figures in parenthesis show the amount of interest.
Source: Economic Planning Board.

29. 1969年の政府投資及び融資総額は前年を49%上回る1469億円であった。農業、林業及び漁業に対する投資及び融資規模は前年の43%、98億円増の325億円で、政府総投資額の22%に相当した。鉱業及び製造業に対する投資及び融資は総額132億円に達し、政府総投資総額の9%を占めた。政府総投資額の35%に当る509億円が社会間接資本及びその他のプロジェクトに配分された。

30. 1969年の経常収入総額は租税の徴収に関する政府行政組織の強化と急速な経済成長にともない前年を28%、721億円上回る3270億円に達した。生産及び支出にかかる税金収入額は前年を33%上回り、1788億円に達し、他方所得税収入は43%増え1063億円に達した。

31. 財政膨張によるインフレ圧力を抑制する為、過去数年にわたる総支出額の急激な上昇傾向が是正され、1970年度予算では支出額の伸びが低くおさえられた。1970年度の第1次補正予算に計上された総支出額は1969年実績予算の19%増、5065億円におさえられた。

(G) 民間投資及び貯蓄

32. 民間投資は上昇傾向を辿り、現在価格で4460億円に達した。このため1969年のGNPに対する民間投資総比率は前年の20%から21.8%へと高まった。

32. 一方、民間貯蓄額は現在価格で前年を1260億円上回る2630億円となり、総投資額の43%(前

前は33%が民間貯蓄から融資された。民間貯蓄額の対GNP比は前年の8.7%から12.9%に高まった。

(H) 通貨供給及び銀行融資

34. 前年において緩和傾向を示していた外国部門（貿易収支等）の改善が1969年における通貨膨張の主導的役割を演じた。

35. 通貨及び融資政策は過度の購買力を抑制し、又同時に資金を必要とする工業に対する融資を行うことを目指した。この目的に沿って、貸付けに対する引締策が秋頃までに徐々に緩和され、以後過熱した経済を冷却する為通貨引締政策が導入された。銀行貯金及び貸付けに対する利率は一時下げられた。更に、輸出の拡大及び機械産業に対する貸付け管理も一部強化された。

36. 通貨供給量は1969年末の時点で45.5%、681億円増の2179億円であった。

37. 1970年の1～6月の期間に通貨供給量は15.1%増え、6月末の時点で2509億円であった。

38. 大幅な通貨膨張に対処し、1969年11月に通貨引締政策が採用された。この年の9～11月にかけて急激な伸びを示した通貨供給量はそれ以後伸びが鈍り、過熱した民間及び投資も1970年の前半（1～6月）では落ついた動きを示した。

39. 1969年12月時点の国内貸付総額は同年6月末を1327億円上回る6875億円に達した。更に、1970年6月末までにこの総額は大幅に伸び27729億円に達した。この伸びは主に輸出に対する銀行ローンの膨張のみである。

(I) 人口、懸債及び賃金

40. 年間人口成長率は1961年の2.9%から1969年には2.2%へ落ちた。この比率は1961～68年の年間平均成長率2.5%をかなり下回る数字である。この低下は1971年までに2%の水準に低下させることを目標とする政府の家族計画プログラムの成果である。死亡率は前年で0.9%であったが、1969年にはこれより若干低い0.8%であった。一方、出生率は1968年の3.2%から3.0%に低下した。

41. 労働人口の増加率が0.6%であったのに対し、雇用は0.9%増え、934万7千人になった。この結果、1969年における失業率は急速な経済成長による農業部門外で労働力需要がかなり伸びたことにより、前年の5.1%から更に4.8%に低下した。鉱業、製造業の雇用率が前年の14.0%から、1969年には14.3%に伸びた。この伸びは生産規模の伸び率に比べ小さい。これは徐々に進められている産業構造の近代化のためである。

42. 鉱業及び製造業部門の賃金上昇率は物価上昇率を上回った。鉱業及び製造業部門の一般被雇人の平均月収はそれぞれ1万55百元及び1万12百元で、前年に比べそれぞれ27.8%及び22.2%の上昇であった。物価の上昇を差し引いた実質的賃金の上昇率は製造業で10.9%、鉱業部門で16.1%であった。

MONETARY TRENDS
(In million won)

	Outstanding amount as of			Change	
	31 Dec. 1968	31 Dec. 1969	30 June 1970	1969	Jan./June 1970
1. Bank Credit to:					
A. Public Sector ..	14,048	17,182	8,574	3,134	-8,608
(Central Gov't) ..	(4,677)	(8,541)	(1,938)	(3,864)	(-6,603)
(Local Gov't) ..	(9,371)	(8,641)	(6,636)	(-730)	(2,005)
B. Not Private Sector ..	57,812	85,254	135,557	27,442	50,303
(Credit) ..	(369,289)	(605,802)	(712,865)	(236,513)	(107,063)
(In Won Currency) ..	(314,797)	(537,597)	(630,451)	(222,770)	(-92,884)
(In Foreign Currency) ..	(54,492)	(68,235)	(82,414)	(13,743)	(14,179)
(Money Savings)(-) ..	(311,477)	(520,548)	(577,308)	(209,071)	(56,760)
C. Fertilizer Sector ..	27,898	34,551	36,550	6,653	1,999
D. External Sector ..	50,082	80,961	70,180	30,879	-10,781
2. Money Supply ..	149,840	217,048	250,861	68,108	32,913

Source: The Bank of Korea

POPULATION, LABOUR FORCE AND EMPLOYMENT
(In thousand persons)

Population			
(% change compared with previous year)	29,784	30,469	31,139
Labour Force	9,504	9,758	9,818
Employment			
(% change compared with previous year)	8,914	9,261	9,347
		(3.9)	(0.9)
1. Agriculture, Forestry and Fishery	4,924	4,803	4,798
2. Mining and Manufacturing ..	1,138	1,295	1,335
3. Social Overhead Capital and other Services	2,852	3,103	3,214
Unemployment	590	496	471
(Ratio of Unemployment)	(6.2)	(5.1)	(4.8)

Source: Economic Planning Board.

EMPLOYMENT AND UNEMPLOYMENT
(In thousand persons)

Year	14 years old and over	Labour Population	Em-ployed	Unem-ployed	Ratio of Labour population	Ratio of Employ-ment	Ratio of Unem-ploy-ment
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B/A)	(C/B)	(D/B)
1967 ..	17,169	9,504	8,914	590	55.4	93.8	8.2
1968 ..	17,433	9,758	9,261	496	56.0	94.9	5.1
1969 ..	17,570	9,818	9,347	471	55.9	95.2	4.8

Source: Economic Planning Board.

EMPLOYMENT BY INDUSTRY
(In thousand persons)

Year	Total	Agriculture		Mining and Manufacturing		Social Overhead Capital and Other Services	
		Forestry, Fishery Employ-ed	Ratio (%)	Employ-ed	Ratio (%)	Employ-ed	Ratio (%)
1967 ..	8,914	4,924	55.2	1,138	12.8	2,852	32.0
1968 ..	9,261	4,803	52.5	1,295	14.0	3,163	33.5
1969 ..	9,347	7,498	51.3	1,335	14.3	3,214	34.4

Source: Economic Planning Board.

(J) 物 価

卸売物価

43 卸売物価指数は1968年に比べ6.8%上昇し、133.7(1965年を100とする)であった。この上昇は主に食糧品価格の値上り(13.8%)、特に穀類の値上り(17.5%)が原因しており、食糧品を除く日用品物価の上昇率は4.0%であった。穀物価格の値上りは2年間続いた不作及び穀物価格の値上げ政策に帰因する。

44 生産者及び消費者別利用品目では、生産者利用品目の価格上昇率は1968年の5.2%に対し、3.5%で、消費者利用品目価格上昇率は8.7%(1968年は9.9%)であった。

消費者物価

45 ソール市における消費者物価指数は152.0(1965年を100とする)で、前年に比べ10.1%の上昇であった。食糧品目のうち穀物、魚の漬物及び干魚、調味料、及び果実の価格上昇率はそれぞれ16.3%、33.7%、17.9%、19.2%であった。その他の品目で物価上昇の著しかったのはタバ

コ、授業料で、それぞれ15.1%、21.9%の値上りを示した。

1970年における物価の趨勢

46. 1970年6月までに、卸売物価及びソウル市内の消費者物価指数は前年来に比べそれぞれ5.9%、3.8%上昇している。前年の同期に比べ、前者の上昇率は1.2%高く、後者は0.7%低い。

47. このように、卸売物価はソウル市消費者物価指数の上昇テンポを上回っており、こうした傾向は過去数年間にはなかった新しい傾向である。

48. 卸売物価指数の上昇テンポが早いのは主に、原料の外国市場価格の値上り、交換レートの上昇燃料及び電気料の値上り、物品税の調整、前年の後半期における流動性の急速な拡大及び建設ブームに起因している。

C. 経済開発

最近における経済開発

49. この3年間において、韓国経済は急速に近代化を遂げている。年間平均成長率も12.6%が記録され、第1次5ヶ年計画(1962年-66年)における年間平均成長率8.3%を大きく上まわった。GNPの大幅な成長率により、GNPの1人当りの所得は1966年の130.8ドルから、1969年には、195.6ドルに達した。

PRICE CHANGES AND PERCENTAGE POINT CONTRIBUTIONS
TO THE GENERAL PRICE INDEX
(1965=100)

	1969	Index Change (%)	Percentage point contribution
Wholesale price index	133.7	6.8	6.8
Foods	146.8	13.6	3.9
All commodities excluding foods	128.6	4.0	2.9
Grains	152.7	17.5	2.4
Non-grains	130.8	5.1	4.4
Import goods wholesale price index ..	107.1	4.3	4.3
Seoul consumer price index	152.0	10.1	10.1
Foods and beverages	144.2	11.9	5.5
All items excluding foods and beverages	159.7	8.6	4.6

PRICE CHANGES IN 1970
(1965=100)

	June 1970	Percentage change from Dec. 1969	Percentage point contribution
Wholesale price index	145.6	5.0	5.0
Foods	164.7	6.0	1.6
All commodities excluding foods	138.3	5.0	4.3
Grains	103.8	3.2	0.4
Non-grains	142.0	6.4	5.6
Import goods wholesale price index	114.0	3.4	3.4
Seoul consumer price index	108.6	3.8	3.8
Foods and beverages	103.8	3.2	1.0
All items excluding foods and beverages	173.2	4.3	2.2

50. 製造部門が急速に成長を送げ、これにより産業構造は著しく改善されてきた。即ち、農林、林業及び漁業部門の比重が徐々に低くなり、一方製造及び社会間接資本と他のサービス部門の比重が高まっている。

51. 農林、林業及び漁業の対GNP比は1966年で36.1%だったのが、1969年では28.8%まで低下した。これに対し、鉱業及び製造業部門のシェアは1961年の19.6%から1969年には19.6%から1969年には21.5%に達した。

52. 高度経済成長を支えた投資も実質で31.2%の伸びを示し、対GNP比は1968年が26.7%であったのに対し、1969年には30.0%に上がった。

53. 高度成長は投資の拡大によってのみ可能であるという観点から、投資額が伸びていく傾向というのは経済成長が持続され、加速化される徴候である。1969年における国内貯蓄総額は総投資額の62.7%に当った。GNPに対する外資準備高の比率は前年の11.6%から11.2%に低下した。税制が改善されたことにより、租税収入が拡大し、又物価水準が安定したことが国内預金を伸ばす中心要因であったと一般的に考えられる。

54. 1970年度の商品輸出額目標は10億ドルに設定された。第1次開発計画が実施に移された1962年以降、輸出額の毎年平均伸び率は41.9%という高率を維持している。1969年における輸出額は前年を35%上回る6億58百万ドルに達し、1970年前半期においても、年間にして41%の伸びを記録した。こうした輸出の急速な伸びは政府が採用した積極的輸出政策、海外市場の拡大及び輸出品の質

的改善に裏打ちされたものである。

経済開発の課題及び政策

55 急速な成長過程で生じる障害要因は決して軽んじられてはならない。現在、韓国経済は輸送、工業用水及び他の社会間接資本が急速な経済成長に追いつけないといった経済開発に対する隘路、並びにインフレ懸念及び国際収支の悪化に直面している。更に、不健全な消費パターン、及び農業と工業部門の不均衡な成長といった好ましくない方向も生じている。こうしたパターンにより、都市と地方との所得格差の拡大、輸入の急速な拡大、及び国際収支の赤字幅の拡大がもたらされる。

56. 従って、韓国経済は自己依存型経済基盤を固める必要がある。開発計画の課題は物価の安定、輸出入格差の縮小、農業部門の開発の促進、輸送及び工業用水の供給といった社会間接資本の急速な拡大、及び健全な消費パターンを型成し国内預金高を高めることなどである。

57. 上記の課題に沿って、以下に記述する原則とこの原則に基づく6項目を中心とした政策がとられる。

- (1) 合理的、抱括的政策の作成及びその実施
- (2) 国民の耐乏生活を指向する姿勢を涵養し、
- (3) 経済の成長及び安定を達成すること。

物価安定

- (a) 財政的見地から安定した計画を作成し、これを効果的に実施する
- (b) 主要生活用品を十分に供給する
- (c) 民間の国内預金高を一層拡大する
- (d) 消費を抑制すること
- (e) 必須度、及び緊急度の低い投資を抑える

国際収支の改善

- (a) 戦略的見地から選定された輸出品目の輸出を拡大し、輸出目標を達成する。
- (b) 輸出可能な新しい品目を開発し、外国市場を拡大する
- (c) 輸出産業の能力を拡大する為、財政的援助を強化する。
- (d) 延べ払い輸出を促進する
- (e) 輸出産業用工業団地の設置を促進する
- (f) 地方で生産される原料の使用を拡大し、外貨の純益を高める。

(g) ドルに対する輸出信用を拡大するなど輸出促進策を取り入れる。

(h) 輸入水準を適正化する為、必要度及び緊急度の低い商品を抑制し、機械及び原材料の輸入代替を促進する。

(i) 外国資本の導入を適切な水準に保ち、要請プロジェクトを優先度に従いスクリーニングする。外国直接投資を奨励する。公共財源による長期、低利率の借款を拡大する。

農水産業の開発

(a) 穀物生産を拡大する

- ① 肥料、防虫剤及び資金の供給を充分に行い、かつ耕作地の改良を促進する。
- ② 農業の機械化、農業用水の開発、土地の総合整理等の基礎事業を実施していく
- ③ 種子及び技術の改善を促進し、普及事業を拡大する。
- ④ 米の高価格政策を続ける

(b) 農漁民の所得を向上させるプロジェクトを一層推進する。

- ① 畜産、養蚕及び他の農産品目の生産拡大を計り、農水産品の加工施設を拡充する。
- ② 沿岸漁業開発の為、養殖施設を拡充する。

輸送障害の克服

(a) 鉄道輸送力を拡充する為、ディーゼル機関車、及び貨車の台数を増し、又主要鉄道路線の電化を推進する。

(b) 鉄道施設の効果的運用を計る為、主要駅の操車場施設を拡充する。全天候貯蔵施設を建設し、石炭倉庫をソール市の南部に建設する。

(c) 高速道路を一層拡充する

(d) 製鋼一貫工場の為の専用港を建設する。

(e) 主要都市及び工場地帯の貯蔵施設を拡充し、又主要港の荷揚げ施設を拡充し、商品の流通を潤滑に行えるようにする。

基礎産業の促進

(a) 製鋼一貫工場の建設に着手する。又石油化学工場を設置するために努力する。

(b) 韓国工学会社を有効に活用し、機械及び造船業を開発するなどの手段により、機械及び施設の輸入代替を促進する。

(c) 電力需要の拡大に備え、変電及び配電施設の拡充を中心とする電力施設を拡充する。

科学、技術及び人材の開発

- (a) 科学及び技術面の国際協力を推進し、改良技術及び技能を導入する。
- (b) 熟練労働力の供給を十分に保証する為、職業訓練及び企業内訓練を強化する。
- (c) 中級職業学校を設立し、高等工業学校及び工科大学の実験施設を拡充する。
- (d) 民間及び公共団体の調査、研究活動を強化する。

D. STATISTICAL MATERIAL
TABLE I
GROSS NATIONAL PRODUCT BY INDUSTRIAL ORIGIN
(at 1966 Constant Prices)

	1967		1968		1969		1970*		Increasing Rate %				
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	1968	1969	1970†		
Agriculture, forestry and fishery	320.00	32.8	330.84	29.4	370.30	28.4	82.80	14.8	1.2	11.0	5.4
Mining and quarrying	10.87	1.7	10.63	1.5	10.88	1.3	9.79	1.7	- 1.4	1.5	21.2
Manufacturing	205.33	20.6	263.01	23.3	321.60	24.0	170.30	30.4	28.1	22.3	16.5
Construction	38.47	3.9	53.87	4.8	74.44	5.7	28.97	5.2	40.0	38.2	10.0
Electricity, water and sanitary service	15.77	1.0	19.32	1.7	25.11	1.9	14.65	2.0	22.5	30.0	26.1
Transportation, storage and communications	46.68	4.0	66.80	6.0	97.37	6.2	30.54	6.5	24.7	18.0	16.0
Wholesale and retail trade	103.91	10.5	100.67	10.0	221.92	17.0	113.28	20.2	16.3	10.4	16.5
Banking, insurance and real estate	14.50	1.5	17.71	1.6	19.31	1.5	10.68	1.9	21.4	0.0	15.0
Ownership of dwellings	30.09	3.0	31.50	2.8	33.08	2.5	17.35	3.1	4.7	5.0	5.5
Public administration and defence	45.78	4.0	48.23	4.3	50.23	3.8	26.00	4.6	5.4	4.2	5.8
Services	70.30	7.1	70.50	6.8	82.87	6.3	43.03	7.8	8.7	8.3	9.0
Others	21.53	2.1	22.24	2.0	23.01	1.8	5.38	1.1	3.3	3.6	-53.0
Gross National Product	995.16	100.0	1,127.32	100.0	1,306.10	100.0	659.71	100.0	13.3	15.9	11.6

Note: *First half of 1970.

†Compared with corresponding period of 1969.

Source: The Bank of Korea.

TABLE 2-A
CENTRAL GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES

		(In billion won)			
		Fiscal Years			
		1967	1968	1969	1970
		Actual	Actual	Actual	First Supplemen- tary Budget
Receipts					
I.	Current Receipts	162.80	254.86	326.08	439.24
	(a) Net profits from government enterprises ..	9.70	25.24	14.10	29.94
	(b) Income from ownership of property ..	7.12	9.82	10.64	11.08
	(c) Taxes on production and expenditure ..	89.96	134.03	178.79	247.95
	Surplus of monopoly enterprises ..	10.00	10.40	24.25	30.10
	Customs duties	25.41	37.88	44.72	60.39
	Commodity tax	15.37	22.22	30.66	35.79
	Others	39.18	58.13	79.16	121.67
	(d) Taxes from income	48.06	74.54	106.30	124.17
	Households*	32.11	49.82	72.89	78.71
	Corporations	15.95	24.72	33.41	45.46
	(e) Transfers from households*	7.96	10.65	17.25	26.10
II.	Capital Receipts	67.22	58.99	98.05	67.27
	(a) Depreciation of fixed capital	3.98	5.25	5.55	7.89
	(b) Taxes on capital	1.23	1.52	1.99	2.11
	(c) Transfers from private sectors	—	0.02	—	—
	(d) Transfers from abroad	34.09	33.09	29.74	28.00
	(e) Repayments of loans	6.14	2.67	32.20	23.11
	(f) Net borrowings	14.38	6.25	21.01	1.93
	National bonds	—	—	—	—
	Abroad	- 1.10	2.25	3.52	0.95
	Others	5.69	4.00	5.39	0.98
	(g) Others (net)	7.40	9.59	7.56	4.23
	TOTAL (I + II)	230.02	313.87	425.03	506.51

*Includes private non-profit institutions.
Source: The Bank of Korea.

TABLE 2-B
CENTRAL GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES

		(In billion won)			
		Fiscal Years			
		1967	1968	1969	1970
		Actual	Actual	Actual	First Supplemen- tary Budget
Expenditures					
III.	Non-development expenditure	136.74	184.75	244.22	311.21
	(a) Defence	48.82	63.84	81.94	98.20
	(b) General administration	28.76	38.62	49.93	64.79
	(c) Interest payments	1.09	1.72	3.14	5.84
	(d) Subsidies and current transfers	58.07	80.57	109.21	142.38
	Private	14.37	19.49	25.34	31.89
	Local government	42.86	60.09	81.96	108.54
	Abroad	0.84	0.99	1.91	1.85
IV.	Developmental expenditure*	65.19	98.87	146.00	144.84
V.	Other capital expenditure	28.09	30.25	33.91	50.46
	(a) Increase in stock	1.65	4.73	3.98	—
	(b) Capital transfers to local government ..	10.82	19.57	25.45	32.01
	(c) Increase in cash balance	15.62	5.95	4.48	18.45
	TOTAL (III + IV + V)	230.02	313.87	425.03	506.51

*See Table (3-A) "Expenditure on Development Plan".
Source: The Bank of Korea.

TABLE 2-C & D
LOCAL GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES

(In billion won)

	Fiscal Years			
	1967 Actual	1968 Actual	1969 Actual	1970 Budget
Receipts				
I. Revenue				
(a) Taxes	14.11	19.54	28.82	29.81
(i) Taxes from income	5.41	8.48	8.71	7.48
(ii) Taxes on production and expenditure	8.70	13.08	18.11	22.13
(b) Net profits from local government enterprises	2.65	1.21	2.19	6.95
(c) Other revenue receipts	11.23	15.34	28.26	18.18
Total revenue ((a) + (b) + (c))	27.99	36.09	55.27	54.72
II. Sources of finance for excess of expenditure				
(a) Internal long-term borrowings:	1.43	10.20	7.61	- 4.13
(i) Long-term loans	1.43	10.20	7.01	- 4.13
(ii) Small savings and unfunded debt	—	—	—	—
(b) External assistance	—	0.71	0.34	0.75
(i) Loans	—	0.71	0.34	0.75
(ii) Grants	—	—	—	—
(c) Transfers from central government	53.68	79.66	107.41	140.55
(d) Changes in cash balance (decrease +)	- 7.63	-10.02	- 5.03	-21.72
TOTAL ((a) + (b) + (c) + (d))	47.48	79.95	110.33	115.45
Expenditures				
III. Non-development expenditure	49.04	65.98	85.34	93.76
(a) Defence	—	—	—	—
(b) General administration	46.71	61.69	78.34	89.13
(c) Debt servicing	0.08	0.09	0.53	0.31
(d) Other	2.25	4.20	6.47	4.32
IV. Development expenditure*	20.43	50.08	80.26	78.41
(a) Fixed capital formation	24.49	45.98	73.48	70.99
(b) Domestic capital transfers to private	1.10	1.84	4.27	3.62
(c) Loans and subscriptions	0.84	2.24	2.51	1.80
(i) Subscriptions	0.07	0.04	0.21	0.01
(ii) Loans	0.77	2.20	2.30	1.79
Total expenditure (III + IV)	75.47	116.04	165.60	170.17
V. Excess of expenditure over revenue	47.48	79.95	110.33	115.45

Source: The Bank of Korea.

Note: *Classifying the development expenditure by industry is not feasible.

TABLE 3-A & B
EXPENDITURE ON DEVELOPMENT PLAN (*)

(In million won)

	1967	1968	1969	1970
	Actual	Actual	Actual	First Supplemen- tary Budget
1. General services	1,315	4,129	8,037	7,800
2. Community services	5,326	15,904	37,049	29,115
Roads and waterways	2,786	11,622	29,020	25,594
Water supply and sewerage	1,271	2,663	2,292	2,508
Others	1,269	1,619	5,737	1,013
3. Social services	2,611	5,021	5,275	7,013
Education	862	1,470	1,707	2,041
Health	201	445	1,080	1,578
Housing	83	1,000	1,116	1,601
Others	1,465	2,106	1,372	1,793
4. Economic services	55,933	73,821	96,533	100,905
(a) Agriculture and non-mineral resources	15,059	22,063	32,497	26,917
Agriculture	6,783	10,047	27,138	21,841
Forestry	115	575	569	732
Fishery	7,818	5,722	3,824	4,141
Others	343	319	966	203
(b) Fuel and power	3,831	9,574	9,363	13,702
(c) Mining, manufacturing and construction	11,757	12,268	13,186	10,146
Manufacturing	10,849	10,918	12,591	9,477
Mining	866	988	127	443
Others	42	362	468	226
(d) Transport, storage and communications	22,353	26,729	29,814	37,936
Railways	10,775	10,937	7,551	12,469
Water transport	2,547	4,068	7,304	8,976
Communications	8,633	10,308	14,192	15,249
Others	398	1,416	767	1,222
(e) Other economic services	2,933	2,587	11,073	12,204
TOTAL	65,185	98,875	146,894	144,833

Note: *Central Government only.

Source: The Bank of Korea.

TABLE 3-C
SOURCES OF EXPENDITURE ON DEVELOPMENT PLAN

(In Million won)

	1967	1968	1969	1970
	Actual	Actual	Actual	First Supplemen- tary Budget
1. Savings	26,058	70,127	82,757	128,026
2. Depreciation of fixed capital	3,983	5,253	5,553	7,802
3. Taxes on capital	1,227	1,525	1,987	2,113
4. Transfers from private sector	—	16	—	—
5. Transfers from abroad	34,090	33,088	20,744	28,003
6. Repayments of loans	6,142	2,667	32,195	23,108
7. Net borrowings	14,381	6,250	21,011	1,031
8. Other capital receipts	7,399	9,595	7,558	4,224
(-) Increase in stock	- 1,646	- 4,728	- 3,978	—
(-) Capital transfers to local	-10,825	-19,571	-25,454	-32,013
(-) Increase in cash balance	-15,624	- 5,950	- 4,470	-18,451
Expenditure on Development Plan	65,185	98,872	146,894	144,833

Source: The Bank of Korea.

TABLE 4
PRIVATE INVESTMENT BY INDUSTRIAL ORIGIN
(At Current Market Prices)

(In billion won)

	1967		1968		1969	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%
1. Agriculture*	15.00	7.1	18.37	5.8	21.19	4.7
2. Mining and quarrying	2.53	1.2	4.09	1.3	3.73	0.8
3. Manufacturing	66.41	31.6	89.84	28.5	106.43	23.8
4. Construction	2.18	1.0	11.04	3.5	12.05	2.7
5. Ownership of dwelling	25.53	12.2	41.49	13.2	43.27	9.7
6. Transport	39.27	18.7	59.71	19.0	78.33	17.5
7. Others	52.81	25.1	75.91	24.1	118.01	26.4
Fixed capital formation	203.73	96.9	300.45	95.5	383.01	85.8
Increase in stock	6.55	3.1	14.23	4.5	63.35	14.2
TOTAL	210.28	100.0	314.68	100.0	446.36	100.0

Note: *Including forestry and fisheries.

Source: The Bank of Korea.

TABLE 5
PRIVATE MONETARY SAVINGS

		(In million won)		
		1967	1968	1969
I. Savings mobilized by Government				
(a) Increase in small savings ¹		2,124	4,630	4,261
(b) Increase in public holdings of Government securities ²		- 697	- 409	1,531
II. Net accumulation in provident funds, pension funds, national health, insurance funds, etc.³				
		801	- 335	1,894
III. Increase in time or savings deposits of⁴				
(a) Commercial banks		52,326	108,737	155,490
(b) Special banks		21,230	50,539	57,661
IV. Savings through life insurance companies				
		1,945	1,717	7,190
V. Shares and debentures of joint stock companies by public (excluding banks insurance and other companies)				
		5,304	16,031	43,496
VI. Increase in the undistributed profits and depreciation reserves of companies (excluding banks and insurance companies)				
		53,310	68,397	N.A.

Note: 1. Comprises postal savings and national life insurance.
 2. Comprises national bonds, local government bonds, educational bonds, and telephone bonds, exclusive on those held by financial institutions.
 3. Comprises civil servants' pension, military pensions and workers' accident.
 4. Includes money trust.

Source: The Bank of Korea.

TABLE 6
BALANCE OF PAYMENTS

		(In million U.S. dollars)			
Item		1968	1969	First half	
				1969	1970
Current Account					
I. Exports f.o.b. ¹		486.3	658.3	281.1	395.0
II. Imports f.o.b.		- 1,322.0	- 1,650.6	- 754.4	- 798.2
III. Balance of trade		- 835.7	- 991.7	- 473.3	- 403.2
IV. Invisible transactions (net)		169.3	197.3	110.8	45.3
V. Current Account		- 666.4	- 794.4	- 372.5	- 357.9
Transfer Payments					
VI. Private (net)		105.5	139.7	58.4	39.8
VII. Official (net)		120.6	103.9	51.9	27.9
VIII. Total transfer payments		226.1	243.6	110.3	67.7
Non-monetary Capital Account					
IX. Private capital (net short-term and long-term)		415.0	447.1	215.4	186.4
X. (a) Gross official loans		35.0	217.4	93.9	65.2
(b) Repayments against official loans		- 10.8	- 14.6	- 2.9	- 4.2
XI. Balance of non-monetary capital account		439.2	649.9	306.4	247.4
Monetary Capital					
XII. Net IMF position		6.0	—	—	- 10.7

(continued)

TABLE 6-A
BALANCE OF PAYMENTS

(In million U.S. dollars)

Item	1968	1969	First half	
			1969	1970
XIII. Changes in foreign exchange assets (increase - decrease +)	- 40.5	-101.8	- 21.1	- 28.0
XIV. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease -)	50.2	92.5	29.4	95.5
XV. Other monetary movements ²	- 18.7	- 25.7	- 3.5	- 22.5
XVI. Balance of monetary movements	- 3.0	- 95.0	4.8	35.3
Errors and Omissions				
XVII. Net errors and omissions	4.1	- 4.1	- 40.0	7.5

Source: The Bank of Korea.

Note 1. Includes sales of goods to military forces in Vietnam.

2. Includes monetary gold and "A" account of inter-office accounts of foreign exchange banks.

TABLE 7
PRINCIPAL IMPORTS
(In thousand U.S. Dollars)

	1967	1968	1969	January - June 1969	1970
Cereals and cereal preparations
Crude rubber
Wood and lumber
Pulp and paper
Textile fibres
Petroleum and petroleum products
Fertilizers
Textile yarn and fabrics
Iron, steel and non-ferrous metals
Machinery, other than electric
Electric machinery
Transport equipment
Others
TOTAL ..	70,566	120,340	250,334	45,222	73,696
	10,208	11,824	17,644	7,728	8,585
	58,475	91,493	108,516	55,273	64,530
	10,000	22,475	25,238	11,691	14,082
	80,335	90,205	90,609	45,153	55,608
	50,384	72,849	107,018	49,608	61,895
	43,945	30,622	11,901	8,451	1,064
	69,630	102,732	109,628	55,015	58,708
	68,494	85,358	103,032	45,757	49,516
	141,187	282,916	306,950	142,706	117,444
	47,006	95,895	113,742	43,601	67,484
	121,401	154,270	172,479	87,373	88,572
	202,409	202,884	309,801	187,279	320,848
TOTAL ..	900,240	1,402,873	1,823,012	785,436	873,392

Source: The Bank of Korea.

TABLE 7-A
PRINCIPAL EXPORTS*

(In thousand U.S. dollars)

	1967	1968	1969	January-June 1970
Fish and fish preparations
Rice	26,010	25,791	29,032	12,550
Dried laver	0	0	0	0
Leaf tobacco	0,498	13,744	12,623	7,758
Raw silk	6,640	7,643	13,370	6,683
Iron ore	14,873	17,954	23,751	9,611
Tungsten ore	6,059	7,281	6,082	3,054
Vanner sheets	11,027	11,115	12,414	6,484
Cotton fabrics	36,418	65,690	79,162	45,758
Steel plates and sheets	12,691	13,314	18,648	8,229
Clothing	972	796	3,634	403
Wigs	59,298	112,232	160,770	74,541
Others	22,724	35,092	60,199	24,956
TOTAL	110,300	144,849	202,825	75,245
	320,229	455,401	622,516	274,292
				373,103

Source: The Bank of Korea.

Note: *Customs clearance base.

TABLE 8
GOLD, FOREIGN EXCHANGE AND OTHER

(In thousand U.S. dollars)

At the end of	Official Foreign Exchange Reserve		Non-official Foreign Exchange Assets		Total
	Central Bank ¹	Others ²	Commercial Banks	Others	
1968	385,008	—	6,034	—	391,042
1969	503,562	—	49,307	—	552,869
1970 (6).. ..	517,513	10,354	63,363	—	591,230

Source: The Bank of Korea.

Note: 1. Includes gold holdings.

2. Shows "SDR" to IMF.

TABLE 9
DEBT SERVICING CHARGES ASA RATIO OF FOREIGN EXCHANGE EARNINGS IN CURRENT TRANSACTIONS

(In million U.S. dollars)

Year	Debt servicing	Foreign exchange earning in current transactions	Col. (2) as percentage of Col. (3)
(1)	(2)	(3)	(4)
1967	37.7	642.9	5.9
1968	59.5	880.3	6.8
1969	101.8	1,150.7	8.8
1970 (1-6)	72.4	613.0	11.8

Source: The Bank of Korea.

TABLE 10
GRANTS AND LOANS COMMITTED AND UTILIZED
(In million U.S. dollars)

Year ²	Commitments in Pipeline as of July 1 .		Fresh Commitments (B)		Total Availability C-(A-B)		Disbursements (D)		Balance of Commitments (C-D)	
	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans
1967	65.8	319.8	115.3	481.3	181.1	831.1	93.2	309.0	87.9	522.1
1968	87.0	522.1	74.0	473.2	103.5	995.3	128.9	361.5	33.6	633.8
1969	33.0	633.8	63.8	420.4	97.4	1,034.2	45.7	262.0	51.7	792.2

Source: Economic Planning Board and Bank of Korea.

- Notes: 1. Grants include only AID and PL 480 Title I assistance of the United States. Loans are those with maturity of over 3 years.
 2. Covers the period from July of the calendar years to June of the following year.
 3. Loans cover only the period from July 1, 1969 to December 31, 1969.

第9章 ラオス

A 概要

1. 1969—70年の会計年度に於いて、ラオス経済は成長を続け、中でも生産高が増加した米をはじめとする農業分野の成長が著しかった。この増加により、米の輸入量が減り、近い将来米を自給できる可能性が強くなった。更に、工業分野でも確実な成長を達成した。

2. 財政状態の特徴は国防予算の大幅な支出により国家予算の大幅な赤字をきたしている。国内治安の状況は悪化し、この為多数の逃難民が生じ、この対策の為の社会支出が大幅に増加した。通貨供給量が一年間で10%増加したが、外国からの援助により物価は安定していた。物価では全体的な上昇も相対的に小幅で、これは米を中心とする幾つかの商品が値下りしたことによっている。

3. 過去数年間に亘り実施されている開発政策も上記の困難にもかかわらず成果があらわれてきている。5ヶ年計画（1969年—74）の初年度の成果もまざまざで、経済部間の大部分で緩やかではあるが進展がみられ、ラオス経済の見通しを明るくしている。

B 経済及び財政状態

国民総生産

4. 1968年の国民総生産は1億6750万米ドルで、1人当りの所得は推定人口を2,579,000人として65米ドルと推定される。

農業経済

5. 1969年8月にラオス中部及び南部に被害をもたらした洪水にもかかわらず、白米の生産高に於いて、1968—69年の513,850トンから1969—70年には、536,900トンと若干増加した。これは政府の灌漑開発、改良種子、肥料、防虫剤の援甲、耕作地の拡張及び二毛作（二毛作の総面積は現在2500ヘクタール）の普及等の政策に起因している。

6. 米の生産が増大し、白米の輸入量は1968年の6万1千トンから1969年には3万トンに減らすことが可能になった。このように米の生産高は国内需要をほぼ満たすところまできている。一方、米の国内価格は、1968年に比べ、1969年には10%低くなったことにより、農家の生産意欲を減退させ

た。政府は地方の生産者を保護する為、輸入米に課税する措置をとった。

7. 1969年に於けるタバコとコーヒーの生産は、各々4000トン、3500トンと1968年と同じ水準を保持した。棉花の生産高は2500トンと僅かに増加したが、これは主要生産地帯であるサヤボリ地方の軍事的治安が回復したことによる。疎菜の生産高は安定してきたが、まだ都市の需要にみあう輸入が必要である。

8. 1969年の木材生産は114,500 m^3 に到達したが、これは1967年の生産高に等しい。しかし、1968年の生産高は65000 m^3 にすぎなかった。これは雨期が早かったのでその分だけ伐採が不可能になったことによる。森林のマイナー産品（安息香、カダモン等）の生産高は治安上の理由で引き続き減少した。

9. 肉牛については、南部ラオスで牛の余剰が生じているけれども輸入が必要となっている。これは輸送が不十分な為余剰産品を都市に移送することが不可能でないにせよ、ネックとなっている。

10. 1966年以降、養魚法の開発は著しく進歩し、1969年に於いては、ビエンチャン、ラング、ブラバン及びサバナケットの政府関係機関で約100万匹の幼魚がふかされ、一般にくばられた。配布をうけた家庭の多くが養魚を専業とするようになってきている。

工業

11. ラオスには、日用品、米臼、炭酸飲料水、タバコ、製材機、及び木材製品、プラスチック製品及び靴等を生産する零細企業がみられるだけである。こうした企業は最近設立されたものが大部分である。国内市場は極めて限られているので、生産規模も小さい。ただ木材産業は国外の需要に刺激されており、近い将来においても継続的な進展が予想されている。

12. 1969年の“ラオス電力”の発電量は2千60万kwであった。タイから1680万kwの送電を受けた。この送電に対しては、ナム・グム・ダムが発電を開始した時点で電気で支払うことになっている。上記の電力はすでに家庭用に送電され、工業電力は民間の電力会社が供給している。

13. 錫の精練量は1262トンに達し、1968年に比較し、若干増加を示した。

財政及び通貨供給

14. 通貨供給は1965年から1969年に年平均10%が増加している。

(a) 1969年12月通貨供給は138億24百万キップだった。この膨張をもたらした最大の理由はラオス国立銀行の対政府信用貸付けである。

(b) 一方インフレ防止措置としてとられた外国替為運用基金による資金吸収操作が特に効果的で

らった。この安定基金は1964年に1 USドル= 500キップの自由市場レートを安定させる目的で設けられたものである。この目的に沿ってアメリカ、フランス、英国、及びオーストラリア、それに、1965年以降日本も加わり、この5ヶ国から年間平均2220万ドルをこの基金の財源としている。政府はドル売りにより得たキップを消却し、インフレの進行を最小限にとめるように操作している。更に銀行は預り高の50%を保有しておくといった態勢によりデフレ性向が強化されている。

(c) こうした相対的に安定した通貨状況により、1968年と比較し1969年のビエンチャンの消費者物価は約3%といった僅かな上昇にとどまっている。

15. しかしながら、財政状態は大幅な赤字予算が特徴となっており、この赤字は国立銀行からの信用貸しと外国替為運用基金を通じての外国援助によりカバーされている。1969-70年の赤字は過去2年間はほぼ同水準である88億キップになると見られている。1968-69年の支出は169億3300万キップに達した。1969-70年に於ける支出は173億4400万キップに上昇すると予想され、歳入が1969-70年の支出総額の42%をカバーした。(1968-69年の場合は41%であった。) 直接税の中で主要なのは関税収入で1967-68年において85%、1968-69年に81%、1969-70年に77%を占めている。1969-70年に於ける収入は前年と比較し僅かに増加した。1970-71年度の子算は次の通りである。

歳出	1,824,700万キップ
歳入	944,700万キップ
赤字	880,000万キップ

外国市場

16. 長い間、貿易収支は大幅な赤字を是している。輸出の輸入に対する補てん率でみると1964-68年にかけての平均で94%である。

17. 1968年に於ける輸入額と輸出額は各々128億7800万キップと14億4800万キップであった。赤字は114億7000万キップ即ち自由市場レートで換算し2280万USドルであった。1969年の最初の9ヶ月間の輸入額は133億8400万キップで同期間の総輸出額は10億3300万キップに達した。錫木材及びコーヒーが1967年及び1968年の総輸出額の93%と97%を占めていた。

18. ラオスの主な輸出相手国はタイ、マレーシア及びシンガポールである。上記の国への輸出が、1967年及び1968年の総輸出額の95%及び91%を占めた。1968年の輸出は1967年と比較して53%だけ増加した。1969年に於ける輸入は1968年の14億4800万キップから10億3300万キ

ップに落ちた。これは28%の減少である。

19. 1968年の輸入額は1967年と比べ9%増えた。1968年に於いて、食品、乗り物及び石油製品の総額は輸入額の60%を占め、各々個別では35%、13%及び12%を占めた。輸出先で主要な国はタイ、日本及びアメリカである。

20. 実際にはラオスの貿易における実質上の赤字は70%程度である。これは非統制輸出品で関税により計上しないものがあるからである。ラオスの貿易は、不利な地理的条件及び近隣諸国の通行上の問題により障害を受けているなどが明記されるべきである。

対外債務

21. フランス、日本及び西ドイツは非常に有利な条件でラオスに長期の借款を供与してきている。これらの借款はインフラ関係プロジェクト、主に電化及び水道施設の整備に融資する資金として使用されるもので政府の保証により半官半民の事業体に貸しつけられている。債務総額は554万6千USドルとなっている。1969年の返済額は64万2千USドルに達した。1966年来の返済総額は137万3千USドルとなっている。

人口 顯情, 賃金

22. 1969年半ばに於ける推定人口は、289万3千人であった。年間の平均増加率は2.4%で出生及び死亡率は各々1千人に対し47人、及び23人である。

23. 失業率は都市への人口流入により都市では重くなっていることが調査結果よりでている。

24. 民間部門の賃金は公共部門より生計指数に均衡している。しかしながら、高い教育を受けた政府官吏は1970年1月より特別利益を認められるようになった。

25. 1969年の生計指数を1968年と100を基礎として比較すると3%の上昇であった。1965年から1968年の期間の平均上昇率は14%~15%であったことからみると、この上昇は僅かである。この上昇をもたらしたのは主に食品と他の少数の品目の上昇によるものである。1969年に於いて米価の急下りがなかったら生計費は3%以上、上昇したはずである。

C 経済開発

26. 政府は経済社会5ヶ年計画(1969~74)を採用した。Plan Cadre(額ぶち計画)と呼ばれるこの計画の主要目標は国の能力を改善し、自給自足を達成しようとするものである。従ってこの計画の目標は、

(a) 農作物の加工及び消費物資産業を開発すること

(b) 貿易の不均衡をなくすことを目標に輸出向け商品の生産を開発する。

27. 結果的に、当計画では生産部門特に農業に第一の優先順位が置かれている。外国援助により…
資される特殊プロジェクトを除いて投資総額は10.761.800万キップと推定される。この投資は諸々の部門へ分割されるがその配分は、生産部門へ43.5%、インフラ21.6%、社会部門へ23.5%、企画及び研究部門に11.4%である。この計画は年間計画に細分されている。治安の不安定による障害にもかかわらず初年度の年間計画（1969-70）の成果は良好である。

28. 当計画のそれぞれの実施を効果的にすすめていくため、政府は“ビエンチャン平野開発庁”を設置した。その機能は開発の最優先順位にあるビエンチャン平野の開発を構成する各開発プロジェクトの研究調査を調整し且つ、それらを実施し管理することである。更に国内の民間資金の導入を促進させる為、投資規定を改正した。

農業開発

29. ビエンチャン平野の総合開発計画には個々のプロジェクトが多く含まれている。特に興味深いものは、日本とABDの援助で実施される。800haに及ぶタゴン灌漑プロジェクトである。トラクターや農業機械の格納庫はすでに完成しており、この地域の開発に関連する他のプロジェクトは目下調査研究が続けられている。

30. 灌漑並びに稲作開発を目ざし、小規模の配水ダムが外地に建設されてきておりナヤブリ地域のナム・タン・ダムの工事も完成に近づいている。このダムは乾期に1200haを灌漑することになる。

31. 家畜の分野では、オーストラリアと日本の援助で設立されたビエンチャンの実験農場で研究実験が進められている。豚、にわとり等の小さい家畜類が優先されている。

32. 森林部門に於ける政府の計画は森林資源の合理的開発に向けられている。森林資源量調査プロジェクトは1968年に始められており、現在もアメリカとカナダの援助を受け進められている。更に農業大学もビエンチャンの近くに建設中であるが、1970年10月に開校されることになろう。

工業開発

33. 工業部門における計画で優先されるのは農業、畜産、及び木材製品の加工である。大規模な木材工場がビエンチャンに最近建設された。又ビール醸造所も建設中で、完成すれば外国貿易収支の改善に役立つであろう。又錫鉱山の合理化も考慮されている。年産5万トンの能力のセメント工場の技術的調査も実施された。このプロジェクトの資金として必要な400万USDは借金が利用出来るで

あり。

経済社会インフラの開発

34. 1968年11月に初められたナム・グム多目的ダムは予定どおり進行している。現場の開さく及び配水トンネルの工事はすでに完成し、コンクリートの流し込み作業や水力発電設備の設置作業が進展している。第一期として合計3万kwの発電機2台を据えつける計画をしていたが、タイへの送電及び揚水設備を含め、ビエンチャン平野開発プロジェクトを構成する総ての施設及びプロジェクトに対する充分な供給電力を賄うべく最大発電量135,000kwの発電機を据えつける計画案を作成中である。このダムの完成は1971年末に設定されている。

35. 1970年に工事が開始されたセラ・バム・ダムはすでに完成した。このダムに設置された発電機の能力は2550kwで、いすれバクセの町に送電されることになる。これはフランスの援助借款により建設工事及び、設備等が賄われたものでラオスで実施された初めての水力発電ダムである。更に、(1200kwの発電する)ルアンブラバンに送電する計画になっているナム・ダン・ダムの工事が行われており1971年中に完成する予定である。

36. 敵に部分的に破壊されている道路も含め約7000kmの既存の道路網の補修改良事業がアメリカの援助により続けられている。又政府は村落及び地方の改良地域の近郊道路の建設を計画している。同プロジェクトに融資される予算は国家予算とアメリカ経済援助の双方により賄われるが、この(1969～70年度)予算額は前年の2億9700万キップに比べ僅かに増え3億2900万であった。ラオスのように孤立した国家にとって輸送問題は極めて重要であり、政府はアジアハイウェイの一部となる主要幹線の多数の橋梁建設の企画を持っている。こうしたプロジェクトの中にはタイにとっても利益のあるメコン川にかかる道路及び鉄橋も含まれている。

37. 航空輸送関係では、日本の援助により、ビエンチャン空港の滑走路の延長工事(1000から3000メートルへ拡張)が完成したところである。これにより同空港は国際線の大型のジェット旅客機の発着が可能となった。しかし発着数が増大している同空港にとって、航空機の管整機器の設置の必要がある。メコン川の航行改善の為の作業は、メコン委員会との協力を実施される。通信関係では、現在800本の電話線を2,000に増す工事が進められている。

38. バクセの水道供給システムに関する技術調査はすでに終了しており、まもなく着工されるであろう。同プロジェクトの資金は一部フランスの援助借款によりまかなわれる。

39. この部門は政府は特に関心を示しており国家予算の約10%がこの部門に向けられている。政府

が従来から解決をはかっている重要問題の1つは、教師の訓練の問題である。1968-69年度の生徒総数は21,8063名で、これは総人口の7%に達した。初等教育の生徒数は、1967-68年の12万8800人から1968-69年には18万5000人に増え約3.8%の増加をみている。同期間に於て初等学校数は2874校から2995校に増加した。中等学校の登録生徒数は1967-68年の4880名から、1968-69年には5580名と14%の増加を示した。高校の教師の訓練の為5ヶ年計画が採択されており5年間に600名の教師が訓練されることになっている。高等学校の登録生徒数は前年に比べ12%増加した。

40. 政府はビエンチャン地方に病院施設を拡大するこれまでの努力に傾注してきている。ビエンチャンには養護学校が1970年2月に開設され、母子保健センターが建設されることになっている。更に農村地域に新しく施設院の設置をすすめている。又政府は医療関係職員の訓練及び伝染病対策事業を続けていく。しかしながら、こうしたプロジェクトが完了したとしても、不足する部分が多い。全国の病院の保有するベット数は僅か1024ベットと驚く程少ない。即ち1ベット当りの住民数は2800である。

41. 当国で最も普及しているコミュニケーション手段であるラジオ放送の開発に力を注いでいる。この面でこれまで主要な援助を与えたのは英国、オーストラリア、西ドイツ等で特に英国の援助が大きく、ルアンブラバンとバクセに各々一つの地域中継基地が建設された。

42. 対ラオス援助の主要国は米国、フランス、日本、英国、オーストラリア、カナダ、西ドイツ等である。開発プログラムに寄与している政府ベース以外の組織としてはUNOとVNOの実施機関がある。主に専門家派遣とスファラシップの形態による技術援助を受けている。特殊な重要プログラムとしては、米国、フランス、英国、オーストラリアと日本により創られた為替安定基金がある。この基金への供与総額は1969年に2240万ドル、1970年は2220万ドルであった。他の重要なプログラムとしては、ナム・ガム・ダム建設に対する基金がある。これは9ヶ国が供与約束をしている、(セメント分のみかえりにこのダムの開設後に電力で返済することになっている相手国は入っていない。)この供与総額は約3千万ドルでプロジェクトの総額にあたる。

D. STATISTICAL TABLES

TABLE 1
AGRICULTURAL PRODUCTION
(in tons)

	1967-68	1968-69	1969-70
Milled rice	486,840	513,850	536,900
Coffee	3,500	3,500	3,500
Cotton	1,800	2,200	2,500
Tobacco	4,000	3,800	4,000

Source: Agricultural

Note: Figures on rice production are revised.

TABLE 2
FOREST PRODUCTION

DESIGNATIONS	UNIT	Years					
		1964	1965	1966	1967	1968	1969
-- Timber .. M3		45,882	72,877	64,038	112,274	64,878	114,541
-- Lumber .. "		4,510	3,748	7,316	2,707	1,726	2,468
-- Fire wood .. Stere		85,216	72,277	49,387	37,384	35,765	25,272
-- Charcoal .. Ton		10,635	4,866	11,189	10,934	12,284	13,467
-- Banzon .. "		10	10,2	8,2	5,3	1,1	0,6
-- Sticklac .. "		11	—	8,3	10,8	—	6,4
-- Cardamom .. "		4	0,8	24,4	0,070	—	1,6

Source: Direction of Water and Forest.

TABLE 3
ELECTRICITY PRODUCTION BY
"ELECTRICITY OF LAOS"
(Government-owned not)

1965	10,500,000 KW
1966	21,000,000 "
1967	24,500,000 "
1968	28,500,000 "
1969	37,600,000 "

Note: (a) revised figures.

The 1969 figure includes the 16,880,000 KWH contributed by Thailand.

TABLE 4
TIN PRODUCTION
(concentrated)

1964	686 Tons
1965	578 "
1966	782 "
1967	1,230 "
1968	1,173 "
1969	1,262 "

Source: Mines Service.

TABLE 5
NATIONAL EXPENDITURES AND INCOME 1964/65-1969/70
(Millions of Kip)

	1964/65 Results	1965/66 Results	1966/67 Results	1967/68 Results	1968/69 Results	1969/70 Estimates
Receipts	4,734	4,721	6,391	7,278	7,104	8,311
Indirect taxes	2,950	4,070	5,064	6,242	5,917	6,630
Taxes on import of gold	(-)	(1,345)	(2,722)	(2,382)	(1,164)	(1,200)
Other customs duties	(2,504)	(2,012)	(2,063)	(2,807)	3,812	(4,170)
Registration fees	(62)	(90)	(124)	(150)	(184)	(200)
Other indirect taxes	(394)	(929)	(755)	(634)	(757)	(1,000)
Direct taxes	189	364	484	573	597	990
Income from services	162	230	228	415	450 ¹	724
Public forest	(13)	(0)	(13)	(55)	(62)	(103)
Post, telegraphs telephones	(103)	(180)	(169)	(281)	(287)	(390)
Miscellaneous	(40)	(47)	(59)	(79)	(101)	(226)
Other receipts	1,433	45	45	48	140	200
Expenditures	10,316	14,390	15,300	15,984	16,002	17,344
Army	6,380	8,393	8,354	8,260	8,353	8,409
Police	761	1,173	1,185	1,164	1,160	1,215
Civilian	3,185	4,824	5,780	6,600	7,389	7,680
Deficit	5,581	9,669	8,919	8,706	9,798	8,900

TABLE 6
MONEY SUPPLY
(in Millions of Kip)

Periods	Bank deposits	Money in circulation	Money Supply
December 1969	952.0	8,113.4	9,065.3
December 1966	1,117.6	9,624.3	10,741.9
December 1967	1,000.9	10,260.1	11,260.1
December 1968	1,068.4	11,294.1	12,362.5
March 1969	1,171.0	12,204.0	13,375.9
June "	1,111.4	12,429.1	13,540.5
September "	1,077.9	12,325.5	13,401.4
December "	1,326.8	12,497.2	13,824.0

Source: National Bank of Laos.

TABLE 7
BALANCE OF TRADE
(Thousands of Kip)

Years	Imports	Exports	Deficit	Percentage deficit (imports covered by exports)
— 1964	6,123,565	213,345	5,910,220	96.5
— 1965	7,893,227	240,169	7,653,058	97.0
— 1966	10,017,159	357,724	9,659,435	96.4
— 1967	11,796,359	1,064,790	10,731,569	91.0
— 1968	12,878,553	1,448,096	11,430,457	88.7
— 1969	13,384,000	1,032,853

Source: Customs Directorate.

Note: Gold trade is excluded.

In the 1969 imports the total of 4th quarter is not included.

TABLE 8
EXPORTS BY PRODUCT
(in thousands of kip)

Products	1964	1965	1966	1967	1968	1969	Average 1969
Tin ..	105,745	147,260	222,411	497,641	806,080	555,095	53.7
Wood ..	12,710	10,123	38,138	332,302	384,316	376,401	36.5
Green coffee ..	16,123	11,107	63,708	100,415	60,187	75,821	7.3
Benzoin ..	496	20,846	16,941	24,408	3,820	216	—
Cardamom ..	2,977	1,200	15,351	10,577	51,049	4,800	0.5
Skins ..	1,417	1,032	—	3,083	5,463	8,270	0.8
Stickleo ..	180	225	—	160	342	—	—
Other products ..	14,691	33,395	11,175	34,880	136,839	12,185	1.2
TOTAL ..	213,345	240,109	357,724	1,064,422	1,448,090	1,032,853	100.0

TABLE 9
IMPORTS BY PRODUCT
1964-1969
(in millions of kip)

Products	1964	1965	1966	1967	1968	1969	
						(January to September)	Average
Rice ..	911	930	2,435	2,545	2,000	1,895	11.16
Other food products ..	1,037	1,010	834	1,468	2,245	2,149	16.06
Petroleum products ..	837	1,081	1,376	2,371	1,118	1,903	14.22
Textiles ..	609	727	516	403	695	817	6.10
Machinery ..	518	704	833	801	1,355	1,165	8.70
Chemical products ..	374	412	410	400	774	740	6.53
Metal products ..	380	434	410	472	634	911	6.81
Vehicles ..	715	800	1,314	1,542	1,703	1,442	10.77
Miscellaneous ..	160	268	258	315	207	1,603	4.61
Divers ..	584	921	1,041	1,483	2,062	1,759	13.14
TOTAL ..	6,124	7,892	10,037	11,706	12,879	13,384	100.00

TABLE 10
CONTRIBUTIONS BY THE FOREIGN EXCHANGE OPERATIONS FUND
(in Million US Dollars)

		1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
United States	..	4.0	5.2	13.7	13.8	16.1	16.0	16.1
France	..	1.7	1.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
Japan	..	—	0.5	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0
Great Britain	..	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
Australia	..	0.4	0.4	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7
Lao Government	..	—	2.8	—	—	—	—	—
TOTAL	..	7.8	11.9	19.6	19.5	22.0	22.4	22.2

第10章 マレーシア

A 概要

1. 1969年に於けるマレーシア経済の成長は1966—70年に亘る第一次5ヶ年計画の4ヶ年の中で最高を記録した。この年の中頃生産活動の一時的停滞がみられたにもかかわらずこうした成長を達成出来た理由は、輸出部門の著しい改善がみられたからである。即ち、第一次産品の成長が高率でしかも、主要な輸出商品の値段が好調であった等の理由からである。

2 輸出部門の高い成長率を達成したが、このため予想された程国内の商品及びサービスに対する需要は喚起されなかった。民間の消費支出は約3%伸びたが結局1人当りの消費支出は1968年と同じ水準を維持したにとどまった。民間の資本形成は3.6%と僅かに、上昇したにすぎない。公共部門の支出は前年より高率で伸びたが、公共部門の資本形成は、完全に減少した。国内の総需要の伸び率は僅かであったが、これも商品及びサービスの輸入の増加が緩慢であった為である。国民総生産の成長率が高まったことと、投資支出が下向きであった為、国民総生産に対する総資本形成率は、1969年には16%へと更に下落した。しかし一方で1969年の国民総生産に対する国民総貯蓄率は23%と伸びた。

3. 同年の大きな問題は、西マレーシアの失業状態が極めて深刻になったことである。この重要な社会経済問題を緩和することを意図して、国家運営審議会は新経済政策をうちだした。この新政策は工業開発推進計画を加速的にすすめていく為に適切な刺激を与え、これらの刺激策を採り入れやすくするため、行政処理機能を単純にすることを強張している。又政府は必要に応じ直接的な方法で工業開発の推進に積極的役割を演じていくことにしている。又この新政策が打ち出している他の主な願望機会を増大させる為、農業開発が重要であるとしている点である。

B 経済及び財政状態

国民総生産

4. 1969年の国民総生産は現在の市場価格で113億48百万ドルと9%増大した。人口増加率は3%で1人当りの所得は、1968年の1000ドルから1060ドルに増加した。1969年に達成されたG.

N.P. 成長率は9%で1967年に於ける4.1%という緩慢な成長率から比べ順調に改復を遂げていることを示している。(1968年度の成長率は5.6%であった)

5. 成長の主な牽引力となったのは、主要輸出品価格が好調であったことと、輸出が実質的に上向いたことであった。1969年商品及びサービスの輸出総額は18%に上昇した。(1968年の上昇率は10%であった。) パーム・オイル及びカーネルを除き主要輸出品目は全体的に、1968年のレベルを上回り、価格が好調であったことと、輸出量が実質的に増大したことにより輸出収入が大幅に増加した。

6. 全体的に、公共部門の支出は6%伸びた。(1968年の増加率は9%であった) これは、公共消費が10.8%と増え、一方公共投資が0.4%減少したことによる。教育、防衛、及び治安等の公共サービスの拡大による人権費及び運営費が増大したこと、及び、年金のコミットが増大したこと、更に公共負債額への支払い等により公共消費があおられた。外国からの借款が目標額を下回り、融資向けの資金が窮乏し、公共投資が引き続き低迷した。しかしながら1969年に不足がみられたのは社会サービス部門に限られた。

7. 1969年の国内民間支出は国内総需要の74%に相当し、その伸びはG.N.P. 伸び程急激な伸びを示さなかった。民間投資では、1968年に後退を是したが、1969年は3.6%の伸びを示した。

8. 輸出が伸びて外貨収入が急激に増加したが消費は1968年に於ける4.2%の伸び率よりも低く2.8%の伸びにとどまった。しかしながら公共及び民間双方の総消費は4.7%上昇した。外貨流出の総額は約19%増加したが、一方国民貯蓄高は27%増えた。G.N.P.に対する貯蓄高割合は100対22.3であった。又G.N.P. 対投資の比率は100対16.4であった。

9. 一方、財貨及びサービスの輸出額は、18.3%伸び、輸入では6.2%の伸びにすぎなかった。1968年の輸出超過額が1億1千7百万ドルであったが、1969年は6億6千6百万ドルと大幅な黒字であった。

生産 農業

10. この数年間、工業部門の発展が急速に進んでいるが、依然として農業がマレーシア経済の大黒柱であることに変わりはない。1969年の農業生産高は、国民総生産の29%にあたり、経済活動人口の約50%を農業分野が吸収している。この部門に於いて進展がみられた主な事項について主要産品別に示すと次のとおりである。

(a) ゴム

11. ゴムは収入においても又顧備機会から云っても主要な生産品目で、外貨獲得高が最も大きい。1969年に於けるゴムの産出高は1968年と比べ15%高で1,258,311トンと最高を記録した。この実質的な生産高の増加は、多収穫品種のゴムの木、特に小地主による作付け面積が拡大したから生産が開始されたのが主な理由である。西マレーシアにおけるエーカー当りの収穫高は1968年の980ポンドから1969年には推定1049ポンドに達したと予想される。小地主の生産高では、1968年にはエーカー当り590ポンドであったのが630ポンドに増収するようになった。更に新しい良質のクロウンの開発及び新しい植付方法の導入についての研究が続けられており、更に単位あたりの収量及び生産コストの引き下げが期待されている。実際「マレーシアゴム計画」によって開発された特殊ゴムの収量は70%の増加を示している。1969年に生産されたゴム総生産高は11%を占めている産出高は、この種のゴムを栽培する施設が拡大されることにより近い将来実質的に増大することが期待される。

(b) 木材

12. ゴム及び錫に続き木材は三番目に重要な品目である1969年に伐採された丸太は、1968年の伸び12.3%であったのに対し7.2%にとどまり、1150万トンであった。又板材も1968年の伸び8.6%であったのに対し3.2%で190万トンであった。木材の大半が輸出された。

13. 成長の早い種類の松を植林し、パルプを生産する可能性を試みるプロジェクトがUNDDの援助ですすめられており、東マレーシアの1000エーカー以上にわたり成長の速いマレーシア特産の松を植林した。

(c) 米

14. 米作は依然就業労働力及び土地利用の両面において、二番目に重要な産品である。1969年におけるマレーシアの米作総面積は7%増加し、1463,494エーカーであった。米の総生産高は1967-68年の1,410,227tより11.6%増え、1,573,645tになった。大幅な増加が可能になった理由は、主要な米作地帯で洪水及び病害虫による被害が少なかったことと、作付面積が拡大されたことによる。水稲の収量は、1967-68年の1エーカー当り2,388ポンドから、1968-69年の主要期において2,430ポンドと増加した。二毛作地帯の1エーカー当りの収量は4940ポンドから5134ポンドに増加した。1969年度では国内の米需要の約4/5を賄う生産をあげたが、さらに生産を高める努力を払っている。261,000エーカーを二期作を可能にする為の「ムダ川灌漑プロジェクト」及び、55,000エーカーを灌漑する為の「ケムプ・プロジェクト」の各工事が現在順調に進められている。

(d) パーム・オイル

15. パーム・オイル生産は重要になってきており、外貨獲得の4番目の生品になった。この数年の間に生産高が非常に増大し、現在では生産量及び輸出高でも世界一になった。1969年のパーム・オイル及びヤシ種子（パーム・カーネル）の生産高は各々24%及び25%伸び、345080トンと77160トンに達した。この生産高の急な伸びは、作付面積の拡大と、パーム樹の大部分が生産の最盛期に入った等の理由による。パーム樹の作付け総面積は、1968年度より29%拡大して734,735エーカーになった。

16. 連邦土地開発局（FLDA）の計画にもとづく小地主によるパーム・オイルの生産振興策等により生産高が増加してきている。FLDAの計画により1969年の末128188エーカーに、パーム樹が植付けられ、中央加工工場が4ヶ所に建設された。上記の計画により、パーム・オイルの生産高は、総生産の6%に相当した。あと数年すると最盛期に入る木が増えるので、パーム・オイルの主要生産機関とFLDAの機能は増々大きくなるものと考えられる。

(e) ココナツ

17. ココナツは作付面積から計るとゴム及び米に次いでマレーシアの三番目に重要な作物である。1969年のコブラ及びココナツ・オイルの生産高は各々9%及び8%減少し、各々145,346トンと86,828トンであった。生産額からいうと、ココナツは第一次産品分野で、相対的に重要な産品ではなくなってきている。ココナツ植換え再建計画にもとつき更に8318エーカーのココナツが、1969年度に援助を受けた。

(f) その他の作物

18. ある程度重要な他の作物としては、パイナップル、コショウ、茶、サゴヤシ澱粉等がある。パイナップルの缶詰やパイナップルジュースの生産が7%と増え、68,068トンであった。コショウ及びお茶の生産高は各々6%及び3%の増加で、各々31800トンと3510トンであった。サゴヤシ澱粉生産高は18%減少し33200トンであった。

(g) 水産

19. 1969年の西マレーシアでの魚獲量は約11%減少し、302161トンであったが、依然 漁業は生産高からみると第一次産品部門の中では大きなウエイトを占めている。この減少は主にこの年の中頃にとられた夜間外出禁止令によってもたらされた結果である。

鉱 業

20. 1969年に於ける鉱業部門の国内総生産に占める比率は6.3%で貿易総収入の21%に相当し

た。マレーシアで生産される主要鉱物は錫、鉄鉱石、ボーキサイト及び石油である。

(a) 錫

21. 1969年の精製した錫の生産高は4%減少し、72,167トンであった。この減産は年度初め国際錫連盟が錫輸出に対し課した制限が小規模ではあったが影響したことと、更に現在採掘している錫鉱山の埋蔵量が徐々に減少し、採掘量が減ってきているのが主要な原因である。こうした事態に対処し、沿岸及びマレーシア自然保護地域において新しい錫鉱石を開発する為の探錫調査を実施している。

(b) 鉄鉱石及びその他の鉱石

22. 1969年における鉄鉱石の生産量は1%と僅かながらも増え、522万トンであった。日本に対する鉄鉱石供給各国との競争が一層激化し、鉱石生産の減少傾向は長期化するものと予想されたが日本の鉄鉱石需要が僅かながら改善され、これが生産量増加の原因となった。ボーキサイトの産出高は実質34%増加し、105万6千68トンであった。原油の産出高は実質で123%の伸びを示し、340万バレルに達した。油田探査がサラワク沿岸で続けられており、更にサババ州でも、4社が沿岸地帯の石油探査利権を認められている。

製造業

23. 1969年の製造部門総生産のG.N.P.に占める比率は12%であった。5月に一時的停滞がみられたが、前年に比べ10%の伸びを示した。

24. 1969年における工業及び商業部門の電力消費量の伸びは前年が18.3%であったのに対し、11%と低かった。創始産業の指定を受けた企業数は1968年末の時点の142社から1969年末には165社に増え、このうちの152社の資本投資総額は5億42百万ドルに達している。外国からの資本投資額は投資総額の57%に相当した。1969年に稼働を開始した大企業には織布、染色、食品製造、家具及び事務器、化学製品、ベニア及び合板、非鉄金属製品、電気器具の組立及び製造、自動車のアクセサリー及び部品の製造等が含まれている。大半の企業が5月に一時不況を呈したが、年の後半に入り市況が平常に戻るにつれ急速に回復した。

国際貿易及び国際収支

25. 商品の輸入の伸びは1965～68年の年間平均が1.7%であったのに対し、1969年の場合に僅か1.4%にすぎなかった。化学薬品、飲料水及びタバコの輸入が急激に伸びた。製造品目の輸入の伸びが僅か1.5%であったのに対し、機械及び輸送機器の輸入額は6%の伸びを示した。食料品を除いた原材料以外では、SITC部門の輸入額は減る傾向を示した。

26. 1969年の輸入では、自由主義圏からのものが大半を占めており、この年の輸入相手国別シ

ヤーは英国が前年の14.1%から13.1%へ、シンガポールが8.4%から8.0%へ、オーストラリアが7.3%から6.6%へといずれも低下し、一方、日本からの輸入が13.6%から15.8%と若しく伸び供給国シェアでは日本が首位を占めた。又合衆国からの輸入シェアは6.3%と変らなかった。

27. 輸入が1.4%増の36億2百万ドルであったのに対し、輸出は22.6%増、50億54百万ドルに達した。これは前年(1968年)の伸び10.7%と比較して著しい伸びであった。この大幅な伸びを支えた主要品目はゴム、錫、木材であった。ゴム、錫、木材、パーム・オイル、ヤシの実及び鉄鉱石の五大品目の輸出量は前年の7.7%増にすぎなかったが、金額では28.4%の伸びを示し、輸出総額の79.5%を占めた。1969年のゴム価格はf.o.b.で1ポンド68セントと前年の52セントと比べ大幅な値上りを示し、ゴムの輸出総額は50%の伸びを記録した。従来マレーシア・ゴムの一番の輸出相手国は合衆国であったが、今年はソ連が最大の市場となった。錫の産出量は減少したが、輸出価格が8.8%の伸びを示し、錫輸出による収入は13.3%増を記録した。当報告年次における錫の輸出相手国のうち、对合衆国輸出額が8%減り、一方対日本向けに34%の伸びを示した。この結果、日本は合衆国に次いで2番目のマレーシア錫輸入国となった。

28. 1969年における木材輸出量は引続き増え、丸木及び板材の価格が9.6%の値上りを示し、この輸出総額は12.1%伸びた。パーム・オイルの輸出総額は21.8%増え、1億51百万ドルに達した。トン当たり輸出価格は2%低下し、35ドルであったが、一方輸出量は24%増え、34万8895トンであった。マレーシア産パーム・オイルの輸出相手国は英国、イラン、カナダ及びEEC諸国が中心となり、上記各国への輸出総額はパーム・オイル輸出総額の55% (1968年は56%)に相当した。

29. 1969年において輸出額で伸びを記録した品目としては、他に胡椒、ボーキサイト及び魚類等であった。最近数年、製造品目の輸出が徐々に重要になってきている。主要な品目としては木材製品、ゴム製品、飲料品、タバコ、化学及び医薬品、鉄鋼板及びコイル、繊維がある。

30. 商品輸出総額が急激な伸びを示し、商品貿易収支の黒字幅は前年に比べ8億43百万ドル増、14億86百万ドルに達した。しかしながら、サービス勘定は引続き悪化し、前年の3億83百万ドルの赤字幅が1969年には6億5百万ドルに拡大した。これは外資系企業の利配及び利益配当金の本国送付、輸送料、保険金支払い及び他のサービス、特に海外旅行等によるものである。他方、サービス収入は総額670万ドルと激減した。これは外国人旅行者及び外国軍隊からの外貨収入が低下したためである。経常収支の黒字幅は1968年が2億66百万ドルであったのに対し、1969年には総額8億36百万ドルに達した。たとえ為替支払純額を勘定に入れても国際収支は前年より5億49百万ドル増え、6億66百万

ドルの黒字であった。

31. 民間の長期資本流入総額は前年を45百万ドル下回る1億4千万ドルであったが、一方政府ベークスの長期資本の流入純額は前年の1億15百万ドルから1億78百万ドルに増えた。結局、長期資本の流入総額は1968年を7千万ドル上回る3億18百万ドルに達した。

32. 短期資本の移動、及び記入もれ等の調整を含めた国際総合収支は、1967年が2億56百万ドルの赤字、1968年が26百万ドルの赤字であったのに対し、本報告年次では5億3千万ドルの黒字に転じた。

外国からの援助

33. 1969年の外国借款総額は見通しをかなり下回った。年始の1969年予算に組込まれた借款総額は2億57百万ドルであったのに対し、受取総額は1億47百万ドルにすぎなかった。これは借款手続きが煩雑であったこと、及び借款条件がハードであったためである。又実質的に外貨分を含むプロジェクトが少なく、外国からの援助を引き出せなかったことも原因している。

34. 外貨贈与額は13百万ドル減り、24百万ドルであった。この贈与の大半は英国軍の撤退による経済的影響に対する英国からのものと、同様に東マレーシア開発に対する英国からの贈与で占められた。又他にはオーストラリアからの防衛施設等に係る現物贈与が含まれている。

35. 技術援助分野ではコロンボ・プラン、合衆国、及びその他の2国間プログラムによる計311人の専門家を受け入れた。1969年における平和部隊及びボランティアの数は259名(前年は523名)であった。

負債

36. 1969年における国内借款総額は4億3千万ドルであった。この借款の貸出主は主に労働災害基金、商業銀行及び郵便預金銀行であった。当年度に発行された大蔵省債券を含めると、国内借款総額は4億57百万ドルにのぼった。

37. 外国借款では1968年が1億3百万ドルであったのに対し、当年度は1億88百万ドルであった。このうち1億7百万ドルは合衆国の銀行コンソーシアム(76百万ドル)及びドイツ連邦共和国の銀行(31百万ドル)を通じての市場ローンであった。残りの81百万ドルは世界銀行、日本、スウェーデン、ドイツ連邦、合衆国、英国からのプロジェクト・ローンであった。対外債務返済額は41百万ドルにのぼった。

38. 中共政府の公共債務総額は前年を13.9%上回る46億51百万ドルであった。このうち国内債務

分は全体の84%に当り、この国内債務の3分の2以上が経済開発の融資分として発行された長期債であった。中央政府の公共債務償還分及び利息は68年度が2億22百万ドルであったのに対し、当年度では2億24百万ドルと僅かに増大した。このうち1億53百万ドルは1969年度歳入の7.3%に当る国内債務に対するものであった。又対外債務額は国庫歳入の3.4%、あるいは1969年の貿易収入総額の1.3%に当る71百万ドルに達し、中央政府及び公共団体の外国債務に対する支払いを含め、1969年度の対外債務返済総額は1億1千万ドル即ち貿易収入の2%に達した。

公共支出及び財源

39 中央政府の経常収入は、前年を10.7%上回る（前年の伸びは2.7%）20億93百万ドルであった。この急激な伸びをもたらした主要因は商品価格が上昇し、これが収入に反映したものである。支出は7.5%増の19億3千万ドルであった。1967～68予算年度の支出の伸びが0.6%にすぎなかったことと比較すると1969年度の伸びは極めて高い伸びであった。この支出の伸びは国防及び国内治安支出がかなり伸びたことが大きな要因となっている。当会計年度の黒字幅は前年の黒字95百万ドルを大幅に上回る1億63百万ドルを記録した。

40 1969年度の開発支出額は前年より15百万ドル下回る6億3百万ドルであった。1969年の開発関係の中央政府勘定の赤字は前年の赤字（5億13百万ドル）を僅かに下回る4億4千万ドルであった。過去数年、この全体赤字は主に国内借款で賄われ、赤字収支が外国借款及び外国からの贈与でカバーされている。

民間投資及び貯蓄

41. 1969年度における民間投資総額は3.6%拡大し、12億46百万ドルであった。この大半は工業用、農業用、及びその他の設備機器、多年作物、特にゴム、パーム・オイル、住宅、及び商業ビルに対する投資であった。総資本形成の中、民間投資総額シェアは、1968年の64%から67%に高まった。

42. 株式証券の新株発行に対する市況も前年に比べ活発で、21種の有価証券が発行され、これらの資金総額は76百万ドルに達した。このうち31百万ドルは一般市場で発行された。最近の一般的傾向として、公社債に対し募集額を遙かに超える申込みがみられ、これは国内の長期資本投資に対する民間の信用が高まっている証拠となっている。

43. 1969年度における農業、及び一般商業向けの商業銀行ローンはそれぞれ実質で18%、17%の伸びを示し、総額はそれぞれ1億93百万ドル、7億3千万ドルであった。企業、個人をとわず建設業、

製造業、鉱業等に対する貸付け額も実質的な伸びを示した。

通貨供給及び銀行信用

44. 1969年度の通貨供給量は1968年の11.4%の拡大率を上回る13.3%増の19億11百万ドルに達した。通貨供給の伸びは前年と同様国民総生産の伸びを超えており、この為G.N.P.に対する通貨供給の比率は前年の16.2%から当年度では16.8%に高まった。通貨供給の大幅な拡大をもたらした主要因は予想以上に輸出収入が好調に伸び、この為銀行の外貨準備高が大幅に伸びたことである。

45. 公共部門の対銀行債務額は当年度において75百万ドル増え、一方公共部門の預金額は3億710万ドル増えた。通商理事会が保有する外国資産のうちのマレーシアのシェアーを含めた中央銀行の外貨準備高は4億430万ドル増え、一方市中銀行の外貨も1億2570万ドル増えた。

46. 民間部門への商業銀行貸出し額（外国船荷証券は除く）は1億5130万ドルと9%の伸びを示した。これは前年の伸び率の半分に満たない率であった。

人口、雇用及び賃金

47. 人口は引続き3%の増加率を示した。出生及び死亡率はそれぞれ3.5%、0.7%であった。この結果、1969年末の人口は総計1,073万人となった。

48. 長期計画の中で設定されている目標は徐々増加率を低下させ、1985年までに2%の水準にもつていくことである。1967年に設置された国家家族計画審議会は着々と事業を進展させており、診療所、及び審議会支部を設置している。1969年までに75ヶ所に診療所を開設した。しかし、計画の大半はボランティアによる家族計画協会及び民間診療所を通して実施されているのが実情であり、今後もこうした態勢で事業が展開されることになろう。

49. 1965年以来の最高の経済成長を達成したものの、西マレーシアにおける失業状態は依然悪化している。1968年に西マレーシアで行った調査にもとづく公式資料によると、1962年の失業率が6%であったのに対し、調査による推定失業率は約6.8%であった。失業率の一番高い年齢構成は15～19才、及び20～24才のグループでそれぞれの失業率は20.5%、及び11.5%となっている。失業者の大半は技術もなく、訓練を全く経験していない初等教育終了程度の者に占られている。地域的にみると、全国平均6.8%に対し、農村地域が5.4%、都市部が10.1%となっており、都市部が圧倒的に高い失業率を示している。

50. 政府はこの失業問題の社会的重大性に鑑み、現状を緩和し、打開する為の施策を発表しておりこの施策は政府の新経済政策の中で具体的に示されている。

51. 東マレーシア、特にサバでは依然として労働力不足を呈している。こうした状況に対処し、政府はマレーシア移住基金計画にもとづき1969年の1年間に総計733名の労働者をサバに移住させた。

52. 公共、及び民間両面部門において、賃金問題に関する協約がこの1年間に数多く結ばれた。民間の場合、132百名の労働者を含む29社で賃金協定が結ばれた。29社には製造業、輸送、商業、通信関係及びサービス業関係の会社が含まれている。公共部門では1967年7月に政府に提出されたサラリー及び福祉改善のための皇室委員会作成の報告を全面的に政府が受け入れ、これによりこの種の新しい局面が展開されることになった。又政府は政府関係機関の婦人労働者約3千人に対し男子と同じ俸給を実施した。

物 価

53 1969年の西マレーシアの小売物価指数は107.1(1959年を100とする)と、前年に比べ1.1%低下した。供給側の生産停滞がみられた5月から9月にかけて指数の上昇がみられたが、以後食料品の物価が前年より低い水準に落ちつき、これが1969年の平均総合物価指数が前年より低くなった主な原因であった。価格の上昇がみられた品目は飲料品、タバコ、衣類及び輸送関係であった。

C 経済開発

54 民間部門の開発については、これまで民間投資、農業、鉱業、製造業の各パラグラフで記述したので、ここでは主に公共部門の計画及び開発について扱う。

55 1969年の公共開発総支出額は前年を1.7%上回る8億41百万ドルに達した。このうち6億15百万ドルは中央政府の支出額であった。しかしこの中央政府支出実績額は初期の予想目標額7億2千万ドルを大幅に下回るものであった。これは各種プロジェクトがスムーズに実施できなかったことが主な原因であり、特に緊急な国防及び治安計画の実施機関である公共事業局の能力が不十分で、この部門のプロジェクトが発行し、又その他、教育プロジェクトで交渉が長びき、計画実施が著しく遅延し、又各種プロジェクトでも機材の供給が遅れ、こうしたプロジェクトの進展の遅れによりプロジェクト内容が変化するといった事態も発生した。この為、政府予算の繰越し額が1億41百万ドルにのぼった。

56 1969年度の経済開発支出額は公共開発支出総額の67%を占めた。その支出の大半は農業、地方開発、輸送、経済インフラに向けられた。社会事業部門、特に教育、訓練、低コストの住宅建設等のプロジェクトに対する支出額は総支出額の17%に相当した。又支出総額の12%は防衛及び国内治

安に当てられ、その他のプロジェクトに4%の支出配分がおこなわれた。

57. 1969年度の農業、及び地方開発部門に対する公共支出額は2億6千万ドルにのぼり、前年に比べ8.4%増えた。この部門に対する支出の主要対象プロジェクトは水路、灌漑排水、土地開発、その他の農業プロジェクトであった。この年度において、連邦土地開発局は前年と同数の7つのプロジェクトを新たに実施し、前年の開発面積3万8249エーカーを遙かに上回る5万1075エーカーを開発した。1969年度までに連邦土地開発局が実施したプロジェクト数は計81にのぼった。このうち51プロジェクトはゴム畑、残りの30プロジェクトがパーム栽培地である。水利、灌漑関係プロジェクトで当年度に実施されたのはこれまで長い間検討されてきたムダ灌漑プロジェクトとケム灌漑プロジェクトの2つであった。

58. 輸送及び通信関係の支出額はそれぞれ1億9百万ドル、52百万ドルで、前年に比較し、それぞれ1.9%、57.6%の伸びであった。輸送部門では、支出総額の3分の2が道路、橋梁の建設、及び首都圏交通システムの改善をはじめ既存道路の改良にあてられた。他の主要支出対象プロジェクトはパタワースの埠頭建設プロジェクト、及び数ヶ所における港務建設フェイジビリティ調査であった。通信関係支出では、主に電話網の改善、拡張に向けられた。T.V. 関係では11月に第2チャンネルが開設されたのにもなりネットワークの拡張プロジェクトが主要なものであった。

59. 公益事業支出は前年を30.7%上回った。これはこの部門の支出の大半を占める国家電力委員会にかかる新しいプロジェクトが一つもなかった為であった。

60. 教育事業関係では、教育プロジェクトに係る土地売却交渉が長びき、この為教育及び訓練計画の推進が予定より遅れ、教育関係支出は総額44百万ドルと前年を17%下回った。

61. 第1次マレーシア計画期間の初めの4年間における経済成長は主要商品の価格が低迷したにもかかわらず好調であった。5ヶ年間の成長達成目標と比較すると1966-69年の資本形成の伸びの実績は2.9%で、目標値4.3%におよばなかった。しかし、商品及びサービス輸出では、実績が6.3%であったのに対し、目標は極めて低い0.6%にすぎなかった。公共消費支出額は目標を超えたが、商品及びサービス輸入は目標よりも低くおさえられた。結局、全体としては、1965-69年の年間平均G.N.P.成長率は実績(現在価格)6.6%と、目標値4.8%を大幅に上回った。

62. 1966-69年における公共開発支出総額は32億67百万ドルで、これは第1次マレーシア計画期間の支出総額の76%に相当した。連邦土地開発局による土地開発計画、水利及び灌漑プロジェクト、工業団地建設等のプロジェクトはすべて満足な進展をみた。1969年には農業及び土地開発に係る国

家計画及び政策についての研究及び実施を促進する為、新たに開発研究所、マレイシア農業開発研究所 (MAROI)、及び投資委員会が設置された。長くペンディングになっていた輸送関係プロジェクトも、UNDPに従ってコンサルタント会社により実施されていた輸送調査が完了したのにもない、2・3のプロジェクトが実施された。

63 社会事業分野では、当部門の開発支出予算総額の80%が1966—69年の4年間に支出された。しかしながら、教育及び訓練部門では借款及び土地取得に関する交渉が長びき計画実施がかなり遅延している。

64 民間部門の投資の伸びは目標が6.8%であるのに対し、初めの4ケ年の伸びは年平均4.7%にとどまった。建設、機械及び設備に対する投資が伸びた反面多年性作物に対する投資が縮少した。国家投資計画はほとんど民間部門に依存しており、今後も内外を問わず民間投資を促進する為投資環境を整備していくことに努力が向けられている。

65 第1次マレイシア計画は4ケ年に亘りかなりの成果をあげたが、失業問題は依然解消されず現在最も重要な課題となっている。初めにふれたように、新しい経済政策が採用され、これにもとづく開発の為の新戦略により、この問題を効果的に解決する計画である。従来、政府は投資機会の拡大などすべて民間主導の態勢ですすめられてきたが、今後は政府が可能性のあるプロジェクトを設定するなり、投資に対する現地及び外国資本を勧誘するなど積極的な政策を推進していくことにしている。必要な場合には政府みづから独自、あるいは民間との合弁で産業設立に参画する計画である。こうした積極策により雇用構造をマレイシアの人種構成に適合させ、又全国の小都市及び経済的に遅れた地域に工業を設置するなど工業配置を充分考慮していくことにしている。各州政府の土地関係の行政機構を改善し、新しい工業の設置に対する土地認可システムを迅速に行えるようにする。こうした新しい産業により生じる労働力需要に応じ、政府は青年に必要な技術を修得させる為充分な技術訓練を与える緊急計画に着手することになっている。特に農業開発に力点を置くことにしており、とりわけ農業の多様化及び土地開発の促進を強調している

66 国家開発計画に対する融資は国際的借款条件がハードであるので、大半は国内借款に依存することになる。結局、マレイシアの貿易収支が好調であるので見通しは明るい。しかしながら、勿論外資の導入及び外国からオファーされている援助等を最大に活用していくように努力する。

TABLE 1
WEST MALAYSIA: GROSS DOMESTIC PRODUCT BY SECTOR OF ORIGIN
1965-1969
(MIS million, current prices)

	1965	1966	1967	1968	1969	Average annual rate of growth 1965-69
1. Agriculture, forestry and fishing	1,956	2,037	1,979	2,078	2,482	6.1
(a) Agriculture and livestock production	720	756	767	805	827	3.5
(b) Rubber planting	1,010	1,015	890	903	1,291	6.3
(c) Forestry and logging	91	103	112	145	160	15.2
(d) Fishing	135	163	210	225	204	10.9
2. Mining and quarrying	598	551	523	507	534	- 2.9
3. Manufacturing	701	783	828	920	1,029	10.1
4. Construction	315	320	340	358	366	3.8
5. Electricity, water and sanitary services	131	152	166	181	192	10.0
6. Transport, storage and communication	249	249	259	208	276	2.6
7. Wholesale and retail trade	1,065	1,117	1,150	1,200	1,251	4.1
8. Banking, insurance and real estate	110	124	135	148	161	10.0
9. Ownership of dwellings	298	303	315	324	336	3.0
10. Public administration and defence	493	537	561	576	608	5.4
11. Services	928	1,007	1,080	1,125	1,240	7.5
GDP at factor cost	6,844	7,189	7,342	7,685	8,475	5.5
% increase	9.4	4.9	2.3	4.7	10.3	—

TABLE 2
EXPENDITURE ON GROSS NATIONAL PRODUCT AND SAVINGS
(MIS million at current market price)

	1965	1966	1967	1968	1969	Growth rate (%) 1968-69
Consumption expenditure:—						
Private	5,446	5,828	6,116	6,372	6,552	2.8
Public	1,535	1,740	1,781	1,891	2,096	10.8
Total	6,981	7,568	7,897	8,263	8,648	4.7
Investment expenditure:—						
Private	1,038	1,152	1,239	1,203	1,246	3.6
Public	626	591	561	668	618	- 7.5
Total	1,664	1,743	1,800	1,871	1,864	- 0.4
GROSS DOMESTIC EXPENDITURE	8,645	9,311	9,697	10,134	10,512	3.7
Trade in goods and services:—						
Exports	4,307	4,354	4,218	4,641	5,490	18.3
Imports	4,166	4,208	4,073	4,381	4,654	6.2
Net	+ 141	+ 146	+ 145	+ 260	+ 836	—
GROSS NATIONAL PRODUCT	8,786	9,457	9,842	10,394	11,348	9.2
Loss:—						
Consumption expenditure	6,981	7,568	7,897	8,263	8,648	4.7
Net foreign transfers	58	106	143	143	170	18.9
Equals:—						
GROSS NATIONAL SAVINGS	1,747	1,783	1,802	1,988	2,530	27.3
Savings/GNP ratio	19.9	18.9	18.3	19.1	22.3	—
Investment/GNP ratio	18.9	18.4	16.3	18.0	16.4	—

TABLE 3
MALAYSIA: FEDERAL GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURE
(1965-69 Fiscal Years—\$M million)

	1965	1966	1967	1968	1969
I. Revenue					
(a) Taxes					
(i) Income Tax	302	360	421	444	442
(ii) Export Duties	241	223	195	197	270
(iii) Import Duties and Excise	489	515	617	664	708
(iv) Other	160	226	214	214	271
Tax Revenue	1,192	1,324	1,447	1,519	1,700
(b) Receipts from public enterprises (gross)	102	107	117	127	135
(c) Other revenue receipts	297	236	276	244	258
Total Revenue	1,591	1,667	1,840	1,890	2,093
II. Sources of Finance					
(a) Domestic borrowing (net)	383	281	354	404	365
(b) Foreign borrowing (net)	72	- 10	83	60	147
(c) Accumulated assets and miscellaneous accounts	77	324	126	49	72
Total Sources of Finance	532	595	563	513	440
III. Current Expenditure					
(a) Defence and security	374	378	388	384	416
(b) Economic and social services	632	671	724	738	784
(c) Public debt charges	97	169	123	141	196
(d) Pensions	73	73	74	78	100
(e) Grants to States	138	149	161	176	162
(f) General administration	226	239	314	278	272
Total Current Expenditure	1,540	1,610	1,784	1,795	1,930
IV. Development Expenditure*					
(a) Defence and security	120	178	134	99	105
(b) Economic services	328	333	366	363	377
(c) Social services	107	123	111	147	116
(d) General administration	35	17	14	0	17
Total Development Expenditure*	590	651	625	618	615
V. Excess of Expenditure over Revenue	532	595	563	513	440

*Include Federal Government lending to State Governments and statutory authorities (gross).

TABLE 4-A
MALAYSIA: GROSS CAPITAL FORMATION BY SECTOR
(1966-69—\$M million)

	1966	1967	1968	1969
1. Private	1,152	1,239	1,203	1,246
2. Public	591	561	668	618
Total	1,743	1,800	1,871	1,864

TABLE 4B
MALAYSIA: COMPOSITION OF GROSS CAPITAL FORMATION
(1966-00—\$M million)

				1966	1967	1968	1969
1. Building and Construction		833	900	1,006	1,008
2. Machinery and Equipment		633	612	620	640
3. Investment in perennial crops		210	208	184	156
4. Change in Stocks	67	80	01	60
Total	1,743	1,800	1,871	1,864

TABLE 5
MALAYSIA: PRIVATE MONETARY SAVINGS

(not available)

TABLE 6
MALAYSIA: BALANCE OF PAYMENTS, 1965-69
(\$M million)

				1965	1966	1967	1968	1969
1. Goods								
Exports (f.o.b.)		3,752	3,808	3,679	4,070	4,086
Imports (f.o.b.)		3,226	3,240	3,202	3,427	3,600
Balance	+ 526	+ 559	+ 477	+ 643	+ 1,486
2. Services								
Exports	558	540	539	571	504
Imports ¹	943	959	871	954	1,154
Balance	- 385	- 413	- 332	383	- 650
3. Balance on goods and services	+ 141	+ 146	+ 145	+ 260	+ 836
4. Transfers (net)					
Private	- 195	- 196	- 185	- 180	- 209
Public	+ 137	+ 90	+ 42	+ 37	+ 39
5. Balance on goods, services and transfers	+ 83	+ 40	+ 2	+ 117	+ 666
6. Long-term capital movement (net)								
Private	+ 150	+ 170	+ 130	+ 185	+ 140
Official	+ 100	+ 22	+ 111	+ 63	+ 178
7. Balance on current and long-term capital transactions	+ 333	+ 232	+ 243	+ 365	+ 984
8. Short-term capital of Federal Government ²	+ 116	- 11	- 183	-	-
9. Errors and omissions, including other short-term capital movements	- 312	- 385	- 316	- 391	+ 454
10. Overall balance (surplus +, deficit -)	+ 137	- 164	- 256	- 26	+ 530
11. Monetary movements ³								
Official reserves	+ 35	- 131	- 65	+ 89	+ 404
Commercial banks' not foreign assets	+ 102	- 33	- 191	- 115	+ 126

1. Include undistributed earnings of foreign direct investments. The counterpart of such re-invested income is shown as an inflow of direct re-investment capital under "Private long-term capital movement (net)".

2. Reflect changes in foreign holdings of Malaysian Government Treasury Bills.

3. Accumulation of reserves = +; draw-down in reserves = -. Changes arising from the devaluation of the pound sterling in November 1967 have been ignored since the re-valuation of reserves in terms of Malaysian dollars merely reflects the assignment of a different rate of exchange and not balance of payments transactions proper.

TABLE 7A
MALAYSIA: GROSS EXPORTS BY MAJOR COMMODITIES, 1965-69
(\$M million)

	1965	1966	1967	1968	Growth rate (%)	
					1969	1968-69
Rubber	1,462	1,474	1,275	1,353	2,031	60.1
Tin	872	792	755	830	940	13.3
Saw logs	262	385	476	550	603	9.0
Sawn timber	95	83	107	149	167	12.1
Iron ore	161	136	122	111	115	3.6
Palm oil	107	120	116	124	151	21.8
Coconut oil	18	22	25	41	24	- 41.5
Copra	24	18	7	9	8	- 11.1
Palm kernel	9	9	9	15	13	- 13.3
Bauxite	14	17	14	13	16	15.4
Pepper	44	35	37	36	55	52.8
Canned pineapples	41	44	44	48	44	- 8.3
Other exports	674	711	737	844	888	6.2
Total	3,783	3,846	3,724	4,123	5,054	22.6

TABLE 7B
MALAYSIA: EXPORTS OF SELECTED MANUFACTURED GOODS, 1965-69
(\$M million)

	1965	1966	1967	1968	1969*
Food products	8.4	19.1	22.5	10.3	8.7
Beverages and tobacco	41.2	18.7	8.2	9.4	13.0
Chemical products	26.3	25.5	23.1	27.1	25.5
Wood products	7.0	15.5	22.5	39.3	61.4
Cotton fabrics	7.6	10.3	6.2	8.4	9.2
Cement	4.1	4.3	8.6	6.4	8.4
Rubber products	20.9	18.2	8.9	11.7	10.5
Clothing	2.1	4.0	5.2	5.8	6.2
Iron and steel plates and sheets	3.0	3.5	4.0	5.6	6.8
Footwear	7.1	3.0	3.5	3.1	5.3

*Preliminary

TABLE 7C
MALAYSIA: GROSS IMPORTS BY COMMODITY SECTIONS 1965-69
(\$M million)

	1965	1966	1967	1968	1969	Growth rate (%) 1968-69
Food and live animals	749.0	748.0	762.1	766.2	727.3	- 5.1
Beverages and tobacco	123.6	90.6	90.2	77.9	86.0	11.6
Crude materials inedible	237.7	163.7	105.8	284.2	302.6	6.5
Mineral fuels	388.6	437.2	446.0	500.7	485.7	- 3.0
Animal vegetable oils and fats	18.2	15.2	16.2	21.9	10.2	- 12.3
Chemicals	233.0	252.0	248.2	239.5	274.6	14.7
Manufactured goods	597.0	608.4	592.5	613.5	622.6	1.5
Machinery and transport equipment	738.0	799.7	735.8	792.7	840.1	6.0
Miscellaneous manufactured articles	200.3	188.9	193.5	188.4	182.6	- 3.1
Other	72.2	70.2	75.1	66.0	60.5	- 9.2
Total	3,350.1	3,379.0	3,325.0	3,551.6	3,602.1	1.4

TABLE 8
MALAYSIA: GOLD AND FOREIGN EXCHANGE RESERVES 1965-69
(\$M million)

	1965	1966	1967	1968	1969
International reserves of Central Bank					
IMF gold tranche position ¹	42	62	97	101	109
Gold and foreign exchange ²	1,307	1,450	1,302	1,478	1,981
Total	1,439	1,512	1,399	1,579	2,090
Foreign exchange holdings of:					
Government and agencies	963	767	513	424	323
Commercial banks	510	622	267	296	405
Gross External Reserves	2,918	2,801	2,179	2,299	2,817
Foreign exchange liabilities of:					
Central Banks ³	65	72	0.1	2	7
Commercial banks	237	276	211	353	339
Total	302	348	211	357	346
Net External Reserves	2,617	2,453	1,967	1,941	2,471

1. Malaysia's quota in the IMF less the IMF's holdings of Malaysian currency. Before December 16, 1969, held by Treasury.
2. Includes Malaysia's estimated share of the foreign assets of the Currency Board.
3. Comprised mainly deposits of Singapore banks (1964--March 1967), vostro accounts and net balances held for the Accountant General, Singapore, beginning March 1968.

TABLE 9
MALAYSIA: FOREIGN DEBT SERVICING CHARGES AS A RATIO OF
FOREIGN EXCHANGE EARNINGS, 1966-69
(\$M million)

	Foreign Debt Servicing* (Interest and repayments)	Foreign Exchange Earnings (Value of Exports of Goods and Services)	Col.2 as % of Col.3
1966	35	4,354	0.8
1967	51	4,218	1.2
1968	61	4,641	1.3
1969	71	5,490	1.3

*Federal Government.

TABLE 10A
CURRENT GRANTS/TECHNICAL ASSISTANCE FROM COLOMBO PLAN
SOURCES
(\$M million)

Source/Projects	Total Cost	Commitment up to June 1970	Disbursement up to June 1970
Australia			
1. East West Highway, Sabah	36	11	n.a.
2. Steel Bridges, Sarawak	10 (E)	9.4	2.4
3. Cutter Suction Dredger (Sarawak)	1.2 (E)	1.2 (E)	nil
4. Pro-mix plant (road surfacing)	0.4	0.4	nil
Canada			
1. Trade Teachers Training College	n.a.	1.76	0.6
2. Sawmill Training Centre, Sarawak	1.6	0.8	0.04
3. Forest Resources Survey (Air Photography) Sabah	n.a.	1.2	1.2
4. Mobile Training Unit (Food Processing)	n.a.	n.a.	nil
5. Equipment for Dept. of Aborigines	0.25 (E)	0.15	0.15
Japan			
1. Farm Mechanisation Training Centre	3.4	n.a.	n.a.
2. Prai Rivor Irrigation Projects	10.8	n.a.	n.a.
New Zealand			
1. Likas Vocational School	2.9	1.5	1.5
2. Seed Technology, University of Malaya	0.37	n.a.	n.a.
3. Agriculture Vocational School, Sabah	n.a.	1.7	nil
4. Feasibility Study of minor ports in east coast of West Malaysia	n.a.	n.a.	nil
5. Soil Investigation and Designing 30 bridges East/West Highway, West Malaysia	n.a.	1.7	nil
United Kingdom			
1. Kuala Baram Port, pre-feasibility study	0.25	0.21	0.21
(E) = estimate			
n.a. = not available.			

TABLE 10B
LOANS FROM COLOMBO PLAN SOURCES IN THE FIRST MALAYSIA PLAN
(\$M million)

Project Committed	Total Project* Cost	Total Amount of Loan	FMP 1966-70 (Estimate)
A. Loans			
1. Canadian Loan for Sabah Forest Inventory Project (1970)	3.1	1.6	—
2. Japanese Yen Credit	8	8	4
B. Loan/Grant UK Special Aid	151.55	82.55	27

*Excluding local cost.

第11章 マルディブ諸島

概要

1. 1969年に於ける当国の人口は前年に比べ3,801人増え11万770人になった。毎年人口数は緩慢だが着実に増加傾向を維持しているが、天然資源の不足ならびに投資面と技術労働力面の制約に因り、国家経済を多様化する手段を導入することが全く不可能な状態にある。依然マルディブ諸島に於ける主要所得源はマルディブ・フィッシュとして当地域でよく知られている各種加工魚である。
2. 貿易政策に関してはなんら変更が行われていない。国外貿易は従来通り国家管理下にあり、食品及び消費者物資等の必需品は全部政府により輸入され、政府経営の商店を通じ全島に配送されている。生活水準は過去数年と同じ水準にとどまっている。

経済及び財政状態

外国貿易及び国際収支

輸入

3. 1968年の輸入額が117億54百万ルピーであったのに対し、1969年には大幅に拡大され、185億74百万ルピーに達した。この輸入額の伸びは米、砂糖、薬品、高級品ならびに日用品の輸入量が前年より増えたことが主要因となっている。

輸出

4. 輸出額については、1968年が140億7千万ルピーであったのに対し、1969年にはこれより20.05%増の168億92百万ドルであった。

漁業

5. マルディブ諸島の主要業種は漁業で、現在のGNPの90%以上が各種形態による水産分野に因っている。マルディブ・フィッシュの総生産高のうち最もウエイトの高いのは煮沸、乾燥、くん製及び塩漬けカツオである。漁業は季節移住、生き餌が入手可能であるかとかドーニーと呼ばれる帆船でも操業が出来る気象に恵まれるかといった自然条件に完全に左右される。
6. 主要な漁獲法は生き餌による一本釣り、その他で主なものとしては流し釣り及びリーフ・トラップである。
7. 農産部門の記録と違い、漁業関係では比較的長期間に亘る信用のおける統計が可能である。これ

までのところ漁業資源は比較的安定してはいるが、漁獲高に増減がみられるので、こうした周期的に記録される増減の原因を究明する為、これまでの記録を比較検討するなどの調査がすすめられている。漁業税、漁場、1人当りの漁獲高及び一隻当りの漁獲高等の観点からの比較調査も行われている。こうした研究により、これまでのところ組織（組合）の未発達による欠陥及び興味のある各種の事項が指摘されるに到っている。しかし、早急に画期的な変革を実施する基礎となるような明確な結論は何ら得られるに到っていない。

8. マルディフ諸島における経済活動の特殊分野に関する現状についてより具体的にエバルエーションを行うとか、国家の統一開発計画を策定する為の最新資料を収集する際に主も大きな障害となっているのは、環礁よりなる島々である為に尋速に動き回るための安定した交通手段が不足していることである。

9. マルディフ諸島では適切な交通機関が欠けており、これが農業及び漁業に関する各種計画を実施にうつす場合にの主要な障害の1つとなっている。外貨獲得製品の現在での生産能力のもとでは社会施設を近代化する為の大幅な投資を行うことは絶体不可能である。一方、恵まれない国に対し援助を与えていくといった感觸はいまだ世界的に生じていない。

コブラ

10. 1969年のコブラ輸出量は132 cwt.s. 減ったが、最近の価格は一段と高くなっている。輸出量は1968年が1,035 cwt.s. , 1969年にはわずかに903cwt.sであった。しかし、こす貝、レッド・ストーン、亀甲の輸出量は1968年が82cwt.s. , 1969年が869年が866cwt.sで約956.09 %の伸びを記録した。

公共支出及び財源

11. 主体となる歳入財源は従来と同じである。行政及び建設分野が着実な発展を示している。これにともない政府支出も伸びてきている。

通貨供給及び銀行貸付け

12. マルディフ諸島に銀行がないので、セイロンの銀行において外国替為手続きが行われている。セイロン政府の支援により、セイロン中央銀行を通じ貿易取引が続けられている。

1968年及び1969年に於ける流通貨幣量

13. 1968年の流通貨幣高は紙幣で676億 24 百万ルピー、コインで20億6390万ルピーであったのが、1969年にはそれぞれ816億ルピー、24億3390万ルピーに達した。

人口、雇傭及び賃金

14. 1969年の人口調査報告によると

	男	女	計
1968年	56,983	49,986	106,960
1969年	58,897	51,873	110,770

1969年の人口増加率は3.55%と記録された。

当報告書年度の出生及び死亡記録は次の通りである。

年	出生		死亡	
	男	女	男	女
1968	2,148	2,344	870	946
1969	2,721	2,414	1,131	1,108

15. 出生及び死亡数の1968年との比率はそれぞれ14.31%、23.09%の増加となっている。

16. 熟練労働者が不足している。当報告年度における賃金に関しては何ら変化がみられなかった。

物価

17. 貿易は政府によって管理されており、必需品である食糧品及びその他の消費者物資の価格は多少なり世界市場に従って流動し、こうしたことは従来と変わらない。

経済開発

18. 依然、マルディブ諸島の経済の主要な柱は漁業であり、漁民が定期的に海に出て生産に従事するようにする為色々な政策が実施されてきている。例えば、農水産省は水産活動を奨励する為船主及び農民にチャレンジ・カップ、漁具や帆布の完備した漁船及び資金といった魅力的な賞をもうけた。こうした漁業振興の為に1969年度に支出された経費は総額890億2077万ルビーに達した。

農業

19. マルディブは現時までのところ標準的な農業国ではない。アドウ・アトール、スバディバ・アトール及びハドクマティといった極めて限られたいくつかの島(さんご島)において、農業が主体となっているにすぎない。

20. これまで、農業は非科学的経験にもとづいて営まれてきており、穀物、長期保存のきくあるいは短期間で収穫できるその他の食物の選定にしても非科学的観点を基礎にしている。こうした食物の最も普及しているものとしてはごつま手、マニアック、クディバイとかビインビィ等である。マルデ

ィブ諸島のようなさんご島では、こうした作物が安定した収穫をもたらす作物と考えられるかもしれない。

21. 耕作は全く天気に依存しており、灌漑、施肥及び病虫害対策は全々講じられていない。生産、収穫は完全に天候等の自然条件にかかっている。

22. マルディブの地理的位置とか構造、即ち幅70マイル、長さ470マイルにわたり点在する約200ばかりの島々から構成され、各島に僅か2・3百人の人口が住んでいるといった点を考えると、大規模なしかも組織的な農業を行っていくことは難しい。しかしたゆまぬ努力が続けられており、種子の配布とかアドバイスの提供といった形式の援助が実施されている。

コテージ・インダストリー

23. マルディブには伝統的の工芸技術品として大工工芸、木彫、木製玩具、マット、ヤシの織物、織り物、ワニス細工、木造船、石の彫刻、針細工を始めその他各種手工芸品が維持されている。

24. 本来マルディブ人はこうした細工工芸に秀でていたことは明らかであり、政府はこれまでもこうした工芸品を再興させることを真剣に考えてきている。

25. こうした工芸品は外貨獲得の大きな潜在的源泉と考えられるが、いまだ未開発のままである。商工開発省は最近こうした小規模、コテージ・インダストリーの状況について調査し、周到な組織によりこうした産業を発展させることが必要であるという結論に達している。

26. これら手工業に従事する職人を奨励するため、商工業開発省は品評会形式による三段階にわたる展示会を催している。第一段階として今年(1969年)北部諸島の手工芸品展が開催され、来年は南部諸島で開催され、更に、1972年には首都の所在するマール島において、全島よりの参加による国家手工芸品展を開く計画を立てている。

27. 住民のいる島々の集合により構成される各地方行政体であるアトール・コミティー(2年ごとの選挙により委員が選出される)は商工業開発省と密接な接触を保ち、上記展示会開催を積極的に支援している。こうした体制により、手工業に従事する職人等に刺激を与え、生産性を高めさせ、又当産業の組織的發展を企図としている。

28. すでに、この企画に対し賛賞の声があがっており、政府としては、人口の多い島と距離的に遠く離れた島々との間の交流を計ることが難しいにもかかわらず、こうしたハンデを克服し、こうした手工芸品産業による製品の品質及び生産高を向上させる為の方法なり手段を確立する方針である。当産業における技術的ノウハウをもっている人も少なく、この分野に対し支出される予算も限られて

いることを十分に考慮したうえで、最大限のインパクトを与えることの出来る方式を思索していかなければならない。

29 島と島との間の通信手段は現在極めて限定されており、蓄電池による無線電話設備が数基あるにすぎない。又、島と島とを結びつける輸送の中心となっているのは帆船であり、こうした貧弱な交通手段により、各種事業の実施が防げられている。

教育

30. 現在、マール島には3校の学校があり生徒数は計1,826名である。1969年に留学した生徒数は、政府資金によるもの16名、外国のスカラーシップによるもの73名で、留学先の内訳は、インド16名、アラブ連合16名、英国4名、カナダ3名、ソ連5名、パキスタン3名、オーストラリア10名、ニュージーランド9名、フランス4名、シンガポール3名であった。

31. 留学生の専攻した学課は、看護学、英学、工学、マラリア対策、電気工学、速記、かじ屋、文学、宗教、法律、航海術、漁業、農業、教師指導、会計学、秘書学、建築学、経営学、財政学、消防、報道等であった。

32. 1969年に2校から9名の生徒がロンドンG.C.E試験をうけた。1969年に8名の生徒が研修を終了帰国した。この内訳は消防2名、郵便行政1名、文学士を修得した者1名、宗教1名、漁具技術1名、看護学1名、マラリア対策1名であった。この年に無料で教育を受けた生徒数は1,759名、一方授業料納付による者1万225名であった。教育省は教育費として85万685.2ルピーを支出した。(教育基金から教育関係に13万3783.84ルピーが支出された。)しかし、就学該当児童の内で教育をうけられない者が数百名いるが、政府財源が限られており彼等に教育機会を与えられない。こうした点に鑑み、教育省は教育に関する外国援助を得る為最善を尽くしている。

保健

33. 厚生省は当国の保健水準を向上させる為遠大な計画を策定している。しかしながら、財源が限られ、医学及び予防医学関係技術者が極端に不足しており、この分野の開発は難問題となっている。

34. モルディブの19の行政区画の各々に保健センターを設置するのが保健行政計画の重要施策となっている。国民の健康管理で緊急を要するのは特にマラリア、フィラリア、らい病(予防及び治療対策)及び大雨のあとに大流行する危険のあるその他の疫病に対する対策であるが、上記計画はこの疫病対策に密接に関係するものである。

35. W.H.Oはこうした上記施策を緩慢ではあるが、着実に実施している政府に対し、多大な援助を

与えている。特にマラリア、結核予防、ライ病の予防と治療、及び大量血液検査、DDT散布及び予防接種といった全国的に実施しなければならない各種保健計画に必要な医療、予防及び補助職員の訓練等の問題についてW.H.Oの援助が行われている。

36. 1969年においては1-15才までの児童9,996人に対しBCG接種が施された。現在10の島で保健センターが運営されている。しかしながら、更に9センターが開設されることになっているが、現在すでに開設されているセンターを含め必要資材、薬品等が不足しており、政府にとって資材等の供給は重要な問題となっている。

37. 本報告年次において、W.H.Oから総額5万9926,75ドルの供与を受けた。

輸送及び通信

38. 帆船が依然島と島の間で最も一般的な交通手段となっている。しかしながら、数隻の補助動力付きの船舶がマイル島と他の島々との間で運行している。又セイロンとエイル間にはマルディブ政府所有の汽船及びエア-セイロンのチャーター機が運行している。

郵便及び電報

39. 国際電報システムを確立する為、政府はI.T.Vに対し専門家の派遣を要請している。本年度中に、I.T.Vから専門家が派遣されることを期待している。1969年にマイル島を中央ステーションとする無線電話施設が3つの島に設置された。同年における通信局の支出は18万2974.53ルピーであった。

放送

40. ラジオ・マルディブは音楽、国際ニュース、政府の発表、市況及びその他の商業プログラムを中継、及び放送を行っている。ラジオ・マルディブは下記の時刻、周波数より放送している。

プログラム	
周波数(キロ・サイクル)	グリニッジ標準時間
7225	0100-0300
6150	0300-0500
1507	0500-0700
9538	0700-0900
7225	0900-1100
6150	1100-1300
3331	1300-1500
1507	1500-1730
4740	1515-1730

外国援助

11. 本報告年次において、UNDPの農業専門家がマルディブ南部に赴任した。さきに述べたように、WHOは各種保健事業の改善の為、マルディブ政府に対し援助を継続した。WHOの援助によりマラリア撲滅計画が緩慢ではあるが着実に推進されている。マラリア撲滅及びその他の保健事業に必要な人材を訓練する保健職員に対しフェローシップが供与された。コロンボ・プランとか文化援助計画により、スカラシップが与えられた。マルディブ政府はこうした各種形態による各国援助に対し感謝している。すでに述べたとおり、政府は教育、保健及びコテッジ・インダストリーの改善に最優先順位を設定している。フルール島で建設がすすんでいる空港を完成することは政府が現在最も力をいれている事業であるが、機械及び資材の不足の為、工事が遅れている。

12. 経済基盤が資源の面からも限られており、各種プロジェクトを早急に進展させていくのは難しい。しかし、政府も民衆も希望にあふれており、自助努力と外国からの援助により、特に力を入れている教育、保健、輸送及び通信等の分野における現状を近い将来改善出来ると考えている。

RATE OF EXCHANGE

Country	Exchange rate (in units per U.S. Dollars)	Exchange rate (in units per £)	Currency in Plural form
MALDIVES	4.75	11.40	Rupees

PRINCIPAL IMPORTS

(In thousand Ceylon Rupees)

	1968	1969
Rice	2,298	5,086
Wheat Flour	1,900	1,976
Sugar	1,237	2,693
Textiles, Drugs, Luxury items and sundries	6,168	8,272
Milk Foods	151	517
	<u>11,754</u>	<u>18,574</u>

PRINCIPAL EXPORTS

(In Cwts. and thousand Ceylon Rupees)

	1968		1969	
	Cwts.	Rs.	Cwts.	Rs.
Maldivo Fish	60,751	13,119	67,074	15,851
Other varieties of dried fish and its products	12,051	872	9,911	913
Cowries, Red Stones Tortoise Shell*	82	22	866	70
Copra	1,035	57	903	58
		<u>14,070</u>		<u>16,892</u>

第12章 ネ パ ー ル

A. 概 要

1. ネパールの第3次計画(1965-69年)の最終年次にあたる1969-70年度において、道路、通信及び社会事業等のインフラ部門の開発をはじめ農業、工業部門の開発は順調に進展した。第4次開発計画(1970-71年～1974-75年)の草案が当予算年度の最終3ヶ月間に国家計画審議会から発表された。修正審議の後、1970年7月に当計画が政府により採択され、1970-71年度から実施にうつされた。

2. 第4次計画の主要目標は次のとおりである。生産を最大限に高めること、インフラ部門を開発するなど長期の安定した経済成長を達成する為の各種条件を整備すること、国際貿易を多様化し、拡大すること、価格水準上昇を抑制し、経済安定を維持すること、人材を効果的に運用し、人口増加を抑制することなどである。当計画に投入される総経費は35億4千万ルピーで、この配分は公共部門向けが25億7千万ルピー、パンチャット(地方政府)及び民間部門がそれぞれ1億1千万ルピー及び8億7千万ルピーと予定されている。上記の投資水準により見込まれる国内総生産の年間平均成長率は4%である。

3. 輸送及び通信関係は国家経済の開発にとって戦略的に重要であると考えられ、開発計画予算総額の35.4%が上記分野に配分されている。又、その他の分野の優先順位と予算配分は農業及び林業(3.3%)、工業及び電力(20.3)、その他のサービス(11.2%)となっている。

B. 経済及び財政状態

国内総生産

4. 1964-65年度から1968-69年度までの年間平均成長率が2.2%であったことを基礎とした推定によると1969-70年度の国内総生産は1964-65年の物価で65億61百万ルピーであった。1970-71年～1974-75年にわたる第4次計画では年間平均成長率を4%と見積っている。1969-70年の人口増加率が2%を超えなかったと仮定するなら、GDPの1人当たり所得の年間増加率は2.2%を達成できたはずである。

生産

農業

5. 本報告年次における米、メイズ、小麦及びきびの生産増加率はそれぞれ3.8%、2.2%、6.6%及び4.5%と推定される。現金作物では、砂糖きびが5.8%の生産増加を達成し、ジュート及び種油植物の生産高がそれぞれ9.1%及び5.2%の伸びを記録したと推定される。主要農業作物の生産動向は表Ⅱのとおりである。

6. 改良農機具等の購買及び普及量は1968-69年度に比べ、1969-70年度の上半期に二倍になった。同様に、肥料の売買量は本報告年次の初めの10ヶ月の間に1968-69年度に記録された合計2万3千トンに達した。又改良種子の普及度も高まった。漁業、疎菜及びその他農業研究の分野においても進展がみられた。

工業

7. 本報告年次の工業生産高統計で利用できるのは初めの9ヶ月間に限られている。しかしながら、この期間の生産動向によると、工業部門の全分野にわたって1968-69年度の水準を超過するものと思われる。茶、砂糖及び靴の生産量はすでに上記9ヶ月間で1968-69年水準を15.4%、68.1%、及び5.6%上廻っており、その他、マッチ及びタバコの生産では一年間で前年をそれぞれ9%、19%上廻ると推定される。しかしながら、ステンレス・スチール製の道具類や合成繊維は著しい生産減を記録した。工業生産の動向は表Ⅲに示すとおりである。

8. ジュート開発審議会がジュート産業開発を促進する為に設置された。

9. 観光事業は著しい発展を遂げてきている。観光の為に入国した外国人は前年の3万5千人に対し、1970年(暦年)では4万5千人であった。

10. 電力部門では、トリスリ・ハイデル・プロジェクトの第3期工事が完了し、設備能力は6千kW増えた。スンコン水力プロジェクト(1万kW)及びコン・プロジェクト(750kW)は順調に進んでいる。

国際貿易及び国際収支

11. ネパール国際貿易に関する統計情報は注意深く判断されねばならない。更に国際収支に関する利用可能な統計は用意されていない。なお、ネパールの輸出入に関する最新情報は表Ⅳに掲げている。

12. 1964-65年度に貿易総額で急激な伸びを記録し、その翌年は逆に減少を記録した。1966-67年度の場合、輸出が13.6%伸び、輸入が36.12%の減少を記録した。1967-68年度の輸出入

総額はそれぞれ6.83%、4.3%の減少をました。この減少は主に輸出入品目のうち食品及び第一次産品がともに減少したためであった。加工製造品目のシェアは輸出入の両面において増加した。

13. 1965-66年度まで連続して拡大してきたネパールの貿易赤字は1967年12月に実施されたネパール・ルピーの切下げによって減少を示した。1965-66年度の赤字幅が4億690万ルピーであったのに対し、1967-68年度には4990万ルピーにすぎなかった。

14. インド以外の国との間の貿易も増えてきているが、依然対インド貿易が圧倒的なシェアを占めている。ネパールは輸出入品目及び貿易関係における多様化を達成したいと願っているが、これはネパールが内陸国で輸送機関が極めて限定されている為難かし問題となっている。生産コストの高いこと及び輸送障害の2点がネパールにとって商品の世界市場への進出を妨げている大きな原因である。

金及び外貨準備高

15. 1967-68年度、1968-69年度の金及び外貨準備高の増加率がそれぞれ37%、28.3%であったのに対し、1969-70年の場合は15.5%の伸びにとどまり、総額8億7820万ルピーであった。1970年7月時点での準備高の内訳は金で6210万ルピー、交換性外国為替で6億1百万ルピー、インド・ルピーで2億1470万ルピーであった。ネパール・ラストラ銀行の保有する金及び外国為替準備高は表Ⅷのとおりである。

16. 1968-69年度に比べ、ネパールのインド・通貨保有高の増加率が1969-70年度の場合、交換性外国為替及び金の保有高の増加率よりずっと高くなっている。1968-69年度の場合交換性外貨保有高は30%増加したのに対し、1969-70年度では僅か14.6%の増加率にすぎなかった。輸出による外貨収入が減り、この為交換性外貨の保有額増加率が低くなっているのであるが、こうした事態を招いている最大の原因は、1970年10月31日にインドとの貿易及び輸送条約の有効期限が切れたことにより、輸送関係が非常に不安定な状態にあることである。この為、貿易外収入及び外国援助により交換性外貨が流入しているにもかかわらず、1969-70年の交換性外貨保有高は770万ルピーにすぎなかった。(1968-69年の外貨保有高は1,210万ルピーであった。)

外国援助

17. 外国援助は依然ネパールの開発予算の主要財源であった。ネパールが受け取った援助額動向は表Ⅸに示す通りである。

18. 1967-68年に投資された開発支出総額の56.2%は外国からの贈与であった。1968-69年

度の外国援助総額は18%弱の伸びを示し、開発支出総額の54%を占めた。1969-70年度の外国援助額は前年に比べ44%伸び、公共部門の開発向け財源の総額の54.3%に相当したと推定される。

債務

19. 政府の対外借款(直接及び間接)の総額は暫減してきている。1968年7月中頃の時点での未払い対外借款は総額5450万ルピーであったが、1969年7月中頃の時点では、4610万ルピーに減少した。更に1970年1月中頃の時点では4160万ルピーにまで減少した。

20. 本報告年次において新たに調印された借款協定は、民間航空の開発のためのアジア開発銀行との協定、通信部門の開発のための世銀との協定、道路建設及び高等中学校のモデル校の設置のための英国との協定等であった。

公共財政

21. 1968-69年度の実質支出は総額5億3720万ルピーに達し、このうち1億93百万ルピーが通常支出、3億4420万ルピーが開発支出であった。これに対し、この年度の歳入は総額4億13百万ルピーであった。外国援助を含め、財政の実質黒字は総6170万ルピーに達した。1960万ルピーの開発債券の発行による収入も含めると、政府の現金収支は1,090万ルピー増えたと予想される。

22. 1970-71年度の総支出額は推定9億73百万で、このうち3億4千万ルピーが通常支出及び6億33百万ルピーが開発支出であった。歳入総額は推定4億9490万ルピーで、このうち2,060万ルピーは付加税により徴収される予定分である。外国援助総額は推定3億3280万ルピーであった。通常支出は1億1590万ルピー増えた。これは主に開発支出規定が新たに定められたことによる。この新規の分類によると、第4次開発期間に於ける行政関係支出の大部分、即ち一般行政に関わる目的のための建築物及び行政上の資金援助、国際機関への返済にかかる支出及び完成したプロジェクトに対する維持費等現在必要経費等はこれまで開発予算に計上されていたが、これが通常予算に編入されるようになった。したがって、1970-71年の通常及び開発支出額はこれまでの年間支出の数字とは比較出来ない。

民間投資及び預蓄

23. 民間投資の規模に関する統計は利用不可能である。製造業における民間の新規投資動向は民間部門の産業資本の主要な融資機関であるネパール工業開発会社により貸付けられたローン及び自己資本により推定されるかもしれない。1969-70年度において、同会社が受けた借款要請は151件であった。この要請による総額は7,070万ルピーに達するが、このうち実際に融資された額は約1,120

万ルビーであった。

24. 民間部門における財政上の援助を行う別の機関としてコテッソ・インダストリー局があるが、同局は1969-70年度に13百万ルビーに及ぶ申請をうけ、このうち11百万ルビーを貸付けた。同年において、民間部門からの返済総額は3千万ルビーであった。

25. 農業部門では、政府機関である農業開発銀行が農家に対する融資事業を行っている。1970年7月中旬までに同銀行が借付けた金額は3310万ルビーにのぼり、このうち1490万ルビーが償還され、1810万ルビーが未払いとなっている。同様に、土地改革預金公社は強制貯金計画により預けられた資金を農家に融資している。同公社はこれまでに4980万ルビーにのぼる資金を融資しているが、このうち4630万ルビーは1968-69年度前に貸付けられた分である。1969-70年において、同公社は25百万ルビーに及ぶ借款を承認し、このうち2480万ルビーが実際に融資された。1969-70年度末の時点において、借付け総額のうち償還されたのは340万ルビーと推定され、2310万ルビーは未払いであった。

通貨供給及び銀行貸付

26. 1965-66年度以降通貨供給量は大幅に拡大している。1965-66年度の通貨供給量の拡大は9%であったが、1966-67年度、1967-68年度はそれぞれ11.5%、15%であった。こうした通貨供給量の拡大をもたらした主要な原因は外貨保有高の増加であった。しかしながら、定期及び普通貯金額の上昇ならびに政府財政の黒字が、上記通貨供給量の拡大によるマイナスを緩和する要因となってきた。

27. 1968-69年度の1年間における通貨供給の拡大率は18%であったのに対し、1969-70年度の1年間では18.3%増え、総額8億3120万ルビーに達した。通貨供給量のこの増加分1億2080万ルビーのうち12%は要求払い貯金及び19.5%は公共通貨量によるものであり、通貨供給量に対する公共通貨量の比率は1969年7月中旬の66.2%から1970年6月中旬には67.6%になった。

28. この期間の通貨量の膨張をもたらした要因は主に外貨保有高が増えたことである。即ち、手持ち外貨は1969年7月時点で8億8560万ルビーであったのが、翌年6月には12%増の9億9120万ルビーに達していた。民間部門の資金需要も実質4.6%の増加を示し、1億9430万ルビーから2億8380万ルビーに達した。こうしたインフレ要因に対し、普通及び定期預金額が20%の伸びを示したことがインフレ防止の主要な要因として働いた。1969-70年における通貨供給量に影響を与えた要因は表Ⅲに示すとおりである。

29. しかしながら、1969年7月中旬から1970年6月中旬にいたる期間における外貨保有高の増加額は1億560万ルピーで、前年同期の1億9840万ルピーの増加額よりかなり低いものである。この伸びの鈍化は隣国との輸送及び貿易に関する交渉が順調に進展しなかったこと、及び工業部門の市場条件が引き不安定であったこと等による。

30. 1969-70年度の交換性外貨の収支額の修正推定額及び1970-71年度の推定額は表Ⅳのとおりである。1969-70年度の修正推定額を1968-69年度と比較すると、収入額が1310万ルピー減少し、支出額が6310万ルピー増えている。結局、1968-69年度の黒字が1億4660万ルピーであったのに対し、1969-70年度の黒字は7,040万ルピーに低下したと予想される。商品輸出による収入は4,670万ルピー減り、9060万ルピーになったと推定される。この輸出収入の大幅な低下はインドとの輸送及び貿易に関する交渉が妥結しなかったことにより、工業及び商業活動が不安定であったためである。支出増加は主に商品輸入が著しく増加したためである。

31. 1970-71年度の交換性外貨の流入額は150万ルピー増の2億52百万ルピーに達すると予想され、一方支出額は1億470万ルピー増え2億8480万ルピーに達するものと予想される。商品輸出による収入は1千60万ルピー減り、8千万ルピーになると推定され、一方貿易外輸出及び外国援助による流入額は、それぞれ660万ルピー増え1億8百万ルピー及び17百万ルピー増え37百万ルピーになると推定される。商品輸入による支出は8,330万ルピー拡大し、2億750万ルピーに達すると予想される。この大幅な支出の伸びにより、1970-71年度は3280万ルピーの赤字が予想される。

物価

32. 綿花織布を除く大半の商品の非加重物価指数は1969-70年度の上半期に若干下ったが、第4四半期には上昇傾向を示した。

C. 経済開発

33. 1967-68年度の推定では、ネパールの国内総生産の66%は農業部門によるものであった。又、全労働人口の93%以上は農業に従事していると推定される。更に、輸出主要品目は農業産品である。従って、第3次開発計画では農業を重視し、長期開発過程における農業以外の部門の拡大のための基礎を確立し、生産を最大限に高める為にも農業を必須分野とみなしている。同計画には、穀物生産高の15%増(1964-65年度の327万メートル・トン)を1969-70年には3776千メートル

・トンに拡大する。)を達成すること、及び現金作物の生産高を73%拡大(1964-65年度の327万メートル・トンに1969-70年度には3776千メートル・トンに増す。)する目標が示されている。この目標を達成する為、改良種子、化学肥料、防虫剤等の使用及び施設の拡大計画が第3次開発計画の中に織り込まれている。同開発計画期間の初めの4ケ年における成果をみると、穀物生産の伸びは若干10%にすぎなかった。改良種子の普及面積は全耕作面積の僅か13%(1845千ヘクタールのうち102,630ヘクタール)にすぎず、化学肥料の使用率は目標の17%にすぎなかった。同様に、灌溉施設の拡大は目標をかなり下廻った。灌溉面積は1,175百ヘクタールと全耕作面積の僅か6%にすぎない。

34. 第3次開発計画の実施前における道路の全延長は1,826km(舗装道路289km,砂利道147km,好天道路1,390km)であった。同開発計画の修正目標では1,365kmの道路建設が計画され、この目標距離数のうち1,083km(目標の79%に当り、この内訳は舗装道路389km,砂利道218km,好天候道路476km)が1969-70年度末までに建設された。主要空港に附属装置及び施設が整備された。

35. 電力開発に関する第3次開発計画の修正目標は発電能力を36kW増大させることであった。1969-70年度中期までに電力供給量は19,960kW増えた。同開発計画期間において、スンコン水力発電プロジェクト及び東部地域のダングタ小規模水力発電プロジェクトが着手された。又、カトマンズ-ブリグン間の66kV送電線が設置され、ダラン-ドウビ間の送電線付設工事が進められている。クリカニ・プロジェクトの調査事業が完了し、カンカイ・プロジェクトの調査が実施されている。コン発電所からラヌビラへの送電が可能となり、ジャナカプール、プラトプール及びパーハワ地域の電化計画が実施に移された。小規模水力発電プロジェクトの調査が山岳地方の数ヶ所で実施されている。

36. 第3次開発計画期間における教育開発プロジェクトは著しい成果をあげている。全国の初等学校数は1969-70年度に7,000校に達し、初等教育就学適令児童の約32%(目標は35%であった。)が初等教育施設を利用するに到っている。無料義務教育計画がチットワン及びジュアバ地方の村落及びその他の注方の107ヶ村で実施されている。

37. 高校及び中学校数は1950年では、それぞれ22,203校であったのに対し、1969-70年度には444及び534校に達したと推定される。中学校在籍者数は初等教育の18%に達したと推定される。第3次計画により実施された各種教育者訓練により、教育の質はある程度改善されてきている。

38. 保健事業の分野では、伝染性疫病の予防、撲滅対策が推進され、かなりの効果をあげた。病院数は54に達し、ベット数は1,875ベット、医師数は300名に達した。第3次計画で初めてとりあげられた家族計画は1968-69年度以降家族計画及び母子保健プロジェクトとして強力に推進されている。この計画期間に、25の地方での60ヶ所で家族計画及び母子保健センターが開設され、年間予算も拡大しており、初期の10万ルピー弱の予算額が4百万ルピーに達している。

TABLE I
GROSS DOMESTIC PRODUCT
(At 1964/65 price)

FY	(Rs. in million) Increment
1964/65	5,883
1965/66	5,850
1966/67	5,896
1967/68	6,282
1968/69*	6,420
1969/70*	6,561

*Provisional.

Source: Fourth Plan, National Planning Commission, HMG, July 1970.

TABLE II
AGRICULTURE PRODUCTION

	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70*	(^{'000} M.T.) Per cent increment
Food Grains	3,388	3,420	3,560	3,688	2.6
Paddy	2,207	2,217	2,322	2,410	3.8
Maize	824	875	900	920	2.2
Wheat and Barley	187	216	256	242†	5.4
Millet and Others	120	112	120	116	3.3
Cash Crops	540.6	582.8	585	599	2.4
Sugar Cane	147	107	188	199	5.8
Oil-seeds	56	56	57	60	5.2
Tobacco	5.2	6.4	6	—	—
Jute	38.4	39.4	44	48	9.1
Potatoes	300	315	290	292	.7

*Preliminary estimates.

†Wheat only.

Source: Economic Survey 1969/70, Ministry of Finance.

TABLE III
INDUSTRIAL PRODUCTION

Industry	Unit	1965/66	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70*
Jute	Metric Ton	17,325	12,191	12,179	13,958	10,507
Sugar	Metric Ton	9,912	4,410	3,279	9,656	16,238
Cigarette	Million sticks	636	956	1,115	1,677	1,447
Matches	Thousand gross	444	465	424	488	370
Shoes	Pairs	29,838	20,095	26,654	32,102	33,921
Tanned Leather	Kilogram	58,979	56,975	64,219	99,815	99,823
Stainless Steel	Metric Ton	232	381	738	2,419	511
Cotton & synthetic Fabrics†	Thousand Metre	1,293	2,098	2,493	3,541	2,354
Tea	Kilogram	—	—	11,060	17,325	20,000‡
Iron goods	Metric Ton	—	—	1,279	2,500	2,500
Nylon Button	Thousand gross	—	—	188	278	386
Soap	Metric Tons	—	—	209	330	258
Wool	Kilogram	35,300	14,446	3,840	11,067	1,239
Alcohol	Gallon	30,654	4,658	11,371	52,747	54,745

*Nine months only.

†Revised figures.

‡Annual Estimate for Government owned tea estate only.

Source: His Majesty's Government, Department of Industry.

TABLE IV
RECORD FOREIGN TRADE

Fiscal Years	Export	Import	Balance
1963/64	291.2	694.6	-313.4
1964/65	440.3	818.8	-378.5
1965/66	375.11	791.99	-406.9
1966/67*	426.35	499.59	- 73.2
1967/68*	395.12	444.75	- 49.7
1968/69 (1st quarter only)	92.8	115.0	- 22.8

*Provisional.
Source: Central Bureau of Statistics, National Planning Commission, HMG.

TABLE V
OVERSEAS TRADE*

Fiscal Years	Export	(Rs. in million)	
		Import	Balance
1966/67	60.9	50.0	+ 10.9
1967/68	94.8	58.5	+ 36.3
1968/69†	140.0	60.1	+ 85.9
1969/70 (up to 2nd quarter) ..	43.9	54.3	- 10.4

Source: Nopal Rastra Bank.
*Trade with countries other than India.
†Converted in terms of post-devaluation rupees since 1967/68.

TABLE VI
COMPOSITION OF FOREIGN TRADE

	(In million of rupees)					
	Exports			Imports		
	1965/66	1966/67	1967/68	1965/66	1966/67	1967/68
FOOD STUFFS AND RAW MATERIALS	306.9	367.7	315.1	316.9	247.1	165.8
Food (including live animals for food)	194.1	250.0	205.3	129.9	93.1	75.9
Beverages and Tobacco	1.4	.5	1.2	32.6	11.7	7.1
Inedible crude materials except fuels	115.8	109.1	108.9	41.1	64.7	42.7
Mineral fuels, lubricants and related materials	—	—	—	82.8	72.9	37.7
Animal vegetable oil and fats	5.6	2.1	.7	10.5	4.7	8.4
MANUFACTURED PRODUCTS	65.5	58.8	78.9	424.3	252.3	272.4
Chemical and drugs	1.3	.4	.6	43.0	28.9	31.0
Manufactured goods	64.2	55.8	72.2	324.8	166.1	168.1
Machinery and transport Equipment	—	.1	.4	47.5	28.1	35.1
MISCELLANEOUS	2.8	2.5	5.7	42.1	29.2	38.2
TOTAL	375.2	429.0	399.7	753.3	528.6	476.4

Sources: CBS, HMS.

TABLE VII
RECEIPTS AND EXPENDITURE OF CONVERTIBLE
FOREIGN EXCHANGE

(in million of rupees)

Serial No.	Head			Actuals of 1968/69	Revised Estimate of 1969/70	Estimate of 1970/71
	RECEIPTS	<u>203.6</u>	<u>250.6</u>	<u>252.0</u>
1.	Invisible Exports	78.9	101.4	108.0
2.	Merchandise Export	137.3	90.6	80.0
3.	Diplomatic Missions	63	83	80
4.	Foreign Aid *	19	20.0	37.0
5.	Miscellaneous	39.2	30.2	19.0
	EXPENDITURE	<u>117.0</u>	<u>180.1</u>	<u>284.8</u>
1.	Invisible Imports †	11.0	51	14.0
2.	Merchandise Imports	74.8	124.2	207.5
3.	Diplomatic Missions	12.2	16.1	17.9
4.	Miscellaneous	19.0	34.7	45.4
	Surplus (+), Deficit (-)	+ 146.6	+ 70.4	- 32.8

*Foreign Aid and Loans.

†Invisible Imports and Loan Repayments.

Source: Finance Minister's Budget Speech of the Fiscal Year 1970/71; Ministry of Finance, HMG, (July 1970).

TABLE VIII
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE RESERVES HELD
BY THE RASTRA BANK

(in million of Rupees)

Mid Month	Gold and foreign exchange	Gold	Total	Foreign Exchange		
				Convertible	Indian rupees	Others in-convertible
1965 July ..	429.4	23.2	406.1	178.2	227.8	0.1
1966 July ..	356.4*	25.0	331.4*	231.3	100.0*	0.2
1967 July ..	375.4	25.4	350.4	287.3	62.8	0.3
1967 December ..	454.2†	25.0	429.2†	373.8†	55.1†	0.3
1968 July ..	592.6	70.7	521.9	402.8	118.7	0.3
1969 July ..	760.3	62.2	698.3	524.1	173.1	0.3
1970 January ..	832.0	62.2	789.8	556.6	232.9	0.3
1970 February ..	851.8	62.1	789.7	574.0	214.7	0.3
1970 March ..	855.1	62.1	793.1	575.4	217.2	0.3
1970 April ..	871.8	62.1	809.7	589.4	219.7	0.3
1970 May ..	875.7	62.1	813.5	605.0	208.2	0.3
1970 June ..	877.3	62.1	815.2	606.9	214.7	0.3
1970 July ..	878.1	62.1	816	600.9	214.7	0.3

*On June 6, 1966 consequent upon the devaluation of the Indian rupee, the rate was changed from Rs. 160.00 to Rs. 101.56 per Indian Rs. 100.00. The revaluation loss amounted to Rs. 86.1 million.

†On November 18, 1967, consequent upon the devaluation of the Pound Sterling, the revaluation loss amounted to Rs. 15.2 million. On December 8, 1967 the rupee was devalued by 24.75 per cent and the revaluation gain amounted to Rs. 97.9 million.

Source: Nepal Rastra Bank.

TABLE IX
EXTERNAL ASSISTANCE (GRANTS)

(in million of Rupees)

	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70	1970/71
	Actual	Actual	Actual	Revised Estimate	Estimate
India	77.0	95.9	6.5*	140.1*	150.2
U.S.A.	34.9	32.2	38.5	43.8	67.2
China	24.6	28.2	37.6	72.5	65.3
U.S.S.R.	4.0	3.1	1.3	4.5	3.5
U.K.	—	0.2	1.3	5.1	17.1
UNDP	—	—	—	—	25.8
Others	0.2	0.5	0.8	2.5	3.7
Total	142.2	158.1	185.9	268.4	332.8

Note: Technical Assistance and Expenditures directly incurred by the donor countries are not included. *Expenditures respectively of Rs. 30 million and Rs. 21.0 million incurred on projects directly executed by India are not included.

Source: Economic Survey 1969/70 and Budget Speech of the Fiscal Year 1970/71, Ministry of Finance, HMG, July 1970.

TABLE X
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES

(in million of rupees)

Receipts	Fiscal Years			
	1967/68	1968/69	1969/70 ⁶	1970/71 ⁷
	(Actual)	(Actual)	(Revised Estimate)	(Estimate)
I. REVENUE				
(a) Taxes				
(i) Income tax	11.4	10.7	17.9	20.0
(ii) Customs	129.7	183.5	180.3	208.9
(iii) Excise	21.5	28.4	35.1	47.2
(iv) Land Revenue	83.3	79.3	80.0	80.0
(v) Other	37.9	54.1	54.6	62.6
(b) Net Receipts from ⁸ public enterprises	5.8	15.5	20.9	23.3
(c) Other revenue receipts	36.4	36.0	37.7	44.0
(d) Total revenue (a) + (b) + (c)	320.0	393.5	435.5	496.0
II. SOURCES OF FINANCE FOR EXCESS OF EXPENDITURE OVER REVENUE				
(a) Internal long-term borrowing				
(i) Long-term loans	10.0	19.6	20.0	30.0
(ii) Small savings and unfunded debt	—	—	—	—
(b) Floating debt	—	—	—	—
(c) Deposits and miscellaneous	—	—	—	—
(d) External assistance				
(i) Loans	—	—	5.1	69.5
(ii) Grants	142.2	185.8	268.4	332.7
(iii) Others	—	—	—	—
(e) Changes in Cash balance (decrease + increase)	-32.1	-40.3	-10.1	45.7
(f) Total (a + b + c + d + e)	120.1	165.1	283.4	477.9
III. NON DEVELOPMENT EXPENDITURE				
(a) Defence	44.1	48.0	50.0	60.5
(b) General Administration ¹	73.7	89.0	107.7	127.9
(c) Debt Servicing	6.5	30.0	15.7	18.1
(d) Others ²	60.0	65.4	66.8	118.2
IV. DEVELOPMENT EXPENDITURE				
(a) Agriculture and allied ³ subjects	37.3	62.6	90.2	134.4
(b) Industries ⁴	14.7	12.2	18.1	48.1
(c) Transport and Communications	6.6	131.4	239.2	307.9
(d) Education	18.8	23.7	26.2	41.0
(e) Health	18.5	17.3	24.4	36.4
(f) Others ⁵	184.8	88.1	79.9	91.4
Total Expenditure (III + IV)	462.0	558.4	718.9	973.9
V. EXCESS OF EXPENDITURE OVER REVENUE				
.. ..	136.0	165.1	283.4	477.9

1. Including constitutional organs, general administration, revenue administration, economic administration and planning, judicial administration and foreign service.
2. Including economic services, social services and miscellaneous.
3. Including agriculture, forestry, land reform, irrigation.
4. Including mining and commerce.
5. Including power.
6. Revised estimates.
7. Estimates.
8. Gross receipts of trading departments, (Irrigation, Water, Posts, Wireless, Telephone and Aviation), and dividends from companies.

TABLE XI
UNWEIGHTED NATIONAL PRICE INDEX
 (Base: Fiscal Year 1961/62—100)

Year	Food Articles			Kerosine Oil	Cotton Textiles	All Commo- dities
	Total	Food Grains	Other Food Articles			
<u>1967/68</u>	<u>170.82</u>	<u>184.79</u>	<u>131.84</u>	<u>141.12</u>	<u>114.29</u>	<u>142.08</u>
I Qtr.	165.28	196.00	124.50	125.68	106.90	131.95
II Qtr.	170.23	209.58	130.87	132.49	110.67	137.80
III Qtr.	175.98	216.33	135.62	148.69	118.77	147.81
IV Qtr.	171.79	207.20	136.37	157.63	122.81	150.74
<u>1968/69</u>	<u>160.12</u>	<u>181.81</u>	<u>138.42</u>	<u>154.75</u>	<u>126.18</u>	<u>147.02</u>
I Qtr.	165.62	194.02	137.21	157.74	123.47	148.94
II Qtr.	162.78	187.48	140.07	150.84	123.84	145.82
III Qtr.	155.30	174.13	136.46	157.80	130.14	147.75
IV Qtr.	156.77	174.61	139.92	152.63	127.27	145.56
<u>1969/70</u>	<u>150.08</u>	<u>169.99</u>	<u>143.63</u>	<u>153.77</u>	<u>120.27</u>	<u>145.84</u>
I Qtr.	155.41	69.68	141.13	152.95	126.77	145.04
II Qtr.	157.57	68.72	146.62	150.50	106.45	144.63
III Qtr.	157.46	171.77	143.11	157.87	127.61	147.65
IV Qtr.	160.71	175.93	145.47	161.72	126.62	149.68

Source: Nepal Rastra Bank.

TABLE XII
FACTORS AFFECTING MONEY SUPPLY

Mid-month	(in million of rupees)									
	July 1969	October 1969	January 1970	April 1970	June 1970	Change July 1969 - June 1970	For cost			
Foreign Assets*	885.6	948.8	973.4	970.0	991.2	+ 105.6	12.0			
(a) gold	62.2	62.2	62.2	62.1	62.1	—	—			
(b) foreign exchange	798.8	882.0	880.0	883.8	904.4	+ 105.6	12.0			
Net claims on government	- 302.5	- 176.7	- 153.5	- 153.9	- 200.7	+ 1.8	—			
(a) claims on government	101.2	101.1	102.8	111.5	125.0	+ 24.7	24.4			
(b) government deposits	303.7	277.8	250.3	265.4	326.0	+ 22.9	7.6			
Claims on private sector	39.4	40.3	51.8	69.3	57.8	+ 18.4	46.6			
Fixed and Savings Deposits	104.3	167.3	207.1	287.3	283.8	+ 89.5	46.0			
Capital reserves and not unclassified liabilities	147.3	160.1	170.7	190.4	191.1	+ 43.8	20.0			
Money Supply	48.0	76.4	21.0	39.3	98.4	+ 50.4	98.0			
(a) currency	710.4	733.8	722.7	654.4	631.2	+ 120.8	18.3			
(b) demand deposits	470.3	485.4	510.7	684.8	602.0	+ 91.8	19.5			
	240.3	248.4	251.7	289.0	209.1	+ 28.8	12.0			

*The total for Foreign Assets includes IMF Gold Tranche.
Source: Nepal Rastra Bank.

第13章 パキスタン

概要

1. パキスタン経済は1969-70年に於いて工業部門の拡大のテンポが低下したけれども依然として安定した成長を達成した。GNPの成長率は1968-69年の5.7%に対し1969-70年では、5.8%を記録した。この成長率は計画の中の年間成長率目標の6.5%には及ばないが、第1次計画期間に於ける2.4%、及び第2次計画期の5.5%と比較し評価されてよい数字である。こうした経済全体の好調な成長をもたらした主要な要因は新しい農業技術の普及が着々と推進されてきたことである。第3次計画期間に於ける農業部門の成長率は目標である5%より若干低い4.5%と推定される。この成長率は第二次計画期間に達成された3.4%の成長率に比べ高い成果である。他方、第3次計画期間に於ける工業部門の成長は低迷し、この不振はGNP成長率計画目標に及ばなかった主要な原因となった。輸入原材料の不足により、第3次計画期間の当初より工業拡大を阻止し、かつ生産設備の遊休化をもたらし、これが工業面の不安定及び労働闘争を誘発させる原因ともなった。大型製造補助部門に於ける年間平均成長率は第2次計画期間の15.1%から、第3次計画期間に於いては8.7%を計画目標の13%を下廻る結果となった。1960-70年のこの補助部門に於ける成長率は一段と低く、7.5%で1968-69年の10.8%を下廻る成長率であった。
2. 1959-60年の要素費用による個人所得は1968-69年が410ルピーであったのに対し、1969-70年では423ルピーと推定される。第二次計画期間に於ける年間平均個人所得は345ルピーであったのに対し第三次計画期間の年間平均所得は375ルピーであった。結局、第3次計画期間に於ける個人所得の上昇率は第1次計画期間の0.2%、第2次計画期間の2.8%を上廻る3.0%を記録した。
3. 第3次計画期間に於いて、投資が目標をかなり下廻った事実にてらして、同期間にGNP及び輸出の伸びを維持出来たことは高く評価される。同計画のもとで公共部門開発に投下された資金は251億4700万ルピーで計画の中で要請された300億ルピーを下廻った。投資総額のGNPに対する比率は1964-65年に於ける18.3%から1969-70年には13.5%に減った。同期間に於ける外国援助による純流入額はGNPの6.6%から3.8%に減少した。
4. 外国援助額が急激に減少し、かつ財政の赤字幅が拡大したことにより同計画期間の当初2・3年

の間物価状態は悪したが、これも同計画期間の末には安定した。平均卸売物価指数の上昇率は、第1次4ヶ年計画の平均年間上昇が約5%であったのに対し、1969—70年に於いて3.2%であった。

5. 第3次計画期間の末には、成長と均衡のとれた分配の調和を計ることに経済計画及び政策面の最大の関心が払われた。いつれの5ヶ年計画に於いても、社会経済開発の為の新開発戦略が明らかにされているが、第4次計画の中では一層具体化されており、同計画の戦略は社会正義に対する配慮及び大規模な社会施設の設置に重大な関心を払う姿勢を示している。過去20年の実績及び経験に対する注意深いエバリュエーションに基づいて作成された同計画の主要な目標は次のとおりである。

- a. わが国のもつ物質面の及び人的資源を最大かつ最も有効に活用するように確固とした努力をもって、国家の開発を推進し維持すること。
- b. 地域間及び地域内に於ける個人所得の格差を縮小すること。
- c. 経済分野の最も重要な部分に於ける独立化を徐々に達成していくこと。
- d. 計画的政策の推進により、経済成長及び社会正義の要求を調和のとれた形で進めていくこと。
- e. 公正な社会を建設すべく、経済及び社会変革への力を統合し、導くこと。

6. 当計画の目標は特に国内の低開発地域に対する投資及び開発支出水準を加速的に高めていくことである。第4次開発計画期間における公共部門向け開発支出は第3次計画期間に比べ95%拡大するように要請されており、これは第3次開発計画総予算に対する公共部門支出の占めた割合が58%であったのに対し、第4次開発計画の中では65%まで高めることになる。増大部の大部分は社会サービスに計上されており、この社会部門の全計画予算に占める比率は第3次計画の時の21%が第4次計画では27%に拡大されている。国内の低開発地域である東パキスタンに対して投下される公共部門開発支出は、同部門開発支出総額の60%となり、第3次計画期間の54%に比べ10%以上増大することになる。

B. 経済及び財政状態

国民総生産

7. 1959—60年の要素費用に基づくGNPの生長率は、1968—69年の5.7%に対し1969—70年度では5.8%であった。第3次開発計画期間に於けるGNP生成率の総計は32.2%で、一方第2次計画期間の場合は30.6%より若干上廻り、第3次計画目標の37%より低い結果に終わった。第3次計画期間の年間平均生長率は5.7%と、第1次計画期の2.4及び第2次計画期の5.5%のいづ

れよりも上廻る成果であった。第2次開発計画よりも成果は向上したけれども、GNP成長率が目標よりも下廻る結果に終った主要な原因は同期間における流入援助純額が減少したこと、1965年に発生したインドからの侵略以後防衛負担が増大したこと及び東パキスタンにおける洪水や同計画期間の初期2ヶ年に生じた西パキスタンの旱拔といった天災による被害が尋大であったこと等である。

8. 1969-70年のGNPの成長率5.8%のうち、2.7%は農業の貢献によるもので一方1968-69年におけるGNP成長率5.7%に対する農業の貢献は1.4%であった。農業の付加価値は1968-69年時の3.0%に対し、1969-70年には6.1%と大幅に増大した。大規模製造業では、1968-69年に記録した成長率が10.8%であったのに対し、1969-70年に7.5%に低下した。しかしながら、工業部門の成長率は農業よりも依然上廻っている。こうした工業部門の成長とならび、電気、ガス、水道工事、銀行及び保険といった他の部門も急速な成長を遂げており、GNPの構成が近年徐々に変化してきている。GNPに占める農業の比率は1964-65年の48.1%から1969-70年には45.3%に減少している。

9. パキスタン経済のこうした多様化の全体的な傾向は次の表の通りである。

COMPOSITION OF GNP

	1959-60	1964-65	1968-69	1969-70
1. Agriculture ..	53.3	48.1	46.2	45.3
2. Manufacturing ..	9.3	11.5	12.0	12.6
3. Construction ..	2.1	4.7	5.5	5.0
4. Transportation, Storage & Communication ..	5.9	5.9	6.6	6.6
5. Wholesale & Retail Trade	11.6	12.4	12.3	12.4
6. Others	17.8	17.4	18.4	18.7
	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: Pakistan Economic Survey, 1969-70.

生産

農業

10. 1959-60年の農業生産を100とする指数でみると、1969-70年の農業生産指数は暫定的な推定で156で、一方1968-69年のこの指数は146であった。この推定による生産の増加分は未、ジャート及び綿花生産の実質的な増加によるものである。第3次計画期間において、主要作物生

産が大幅に増加したのは気象条件が良かったこと、小麦及び米の改良品種である Mexi・Pak及び I R R I・Pakの利用とそれともなう肥料の大量使用による生産方式が普及拡大されたこと、灌漑用水及び作物保護サービスの利用範囲が拡大されたためである。

11. 東パキスタンの米の生産高は1967-68年に1099万5千トン、1968-69年では1116万5千トンで、更に1969-70年の生産高推定は1172万6千トンとなっている。又、東パキスタンの小麦生産も増加傾向を示しており、1967-68年では631万7千トン、1968-69年では651万3千トンに増え、更に1969-70年の生産高は710万トン上廻ると予想される。ジュート及び棉花の生産高も同様に、1968-69年の各々702万8千梱、302万9千梱から1969-70年には各々595万4千梱、297万4千梱に増えることが予想されている。

12. 1967-68年、1968-69年及び1969-70年の各年度における食糧作物生産高は下記の表の通りである。

	1967-68	1968-69	1969-70
1. Rice (lakh tons)	124.70	131.65	140.97
2. Wheat (—do—)	63.75	66.05	71.0
3. Bajra (Thousand tons) ..	407	325	297
4. Jowar (—do—) ..	286	258	279
5. Maize (—do—) ..	782	619	611

Source: Pakistan Economic Survey, 1969-70.

工業

13. 工業部門では第2次開発期間においてかなり活発な発展がみられたが、第3次計画期間にその発展テンポが鈍化した。この鈍化は新しい工業への投資額が予想を下廻り、新規投資が活発に行われなかったこと、又他方必要資材の輸入が減ったためである。工業基盤は年々拡大を続けているが、第3次計画期間における工業成長率は13%で第2次計画期間の15.1%を下廻った。一方、第3次計画期間における大規模製造業の年平均成長率は8.6%にすぎなかった。1969-70年における、工業補助部門は更に不活発で、成長率は1968-69年の10.8%から僅か7.5%に低下した。1968-69年においては数業種、特に白糖、煙草、綿糸、ボード、窒素、セメント等の製造業分野で実質的な拡大が記録された。1969-70年の前半においても、ジュート製品、綿糸及び綿布、セメント、硫酸をはじめとする数種の工業分野で拡大傾向が示された。製造副次部門の生産量指数は1959-

60年を100とすると1964-65年が201.7, 1968-69年が282.9で, 1969-70年の指数は更に303.8へ上昇したと予想される。1967-68年, 1968-69年及び1969-70年(前期6ヶ月間)における主要工業部門の生産高は次の表の通りである。

	1967-68	1968-69	1969-70 (July-December)
1. White Sugar (000 tons)	378	465	121
2. Vegetable ghee (000 tons)	96	100	53
3. Tea (million lbs.)	63	66	48
4. Cigarettes (millions)	34,928	35,227	19,431
5. Jute goods (000 tons)	513	518	307
6. Cotton yarn (million lbs)	573	622	342
7. Writing and Printing Paper (000 tons)	30	32	17
8. Cement (000 tons)	2,210	2,573	1,384

Source: Pakistan Economic Survey 1969-70.

14. 1959-60年を100とする鉱物生産指数は1964-65年の174.5から1968-69年には208.2に増え, 1969-70年の指数は227.4になると推定される。石炭, 石灰, 磁鉄鉱, 天然ガス等鉱物資源の数品目の生産は1969-70年において増加傾向を示した。主要鉱物数品目の生産動向は次表の通り。

	1967-68	1968-69 (000 tons) (estimated)	1969-70 (July-Dec.) (estimated)
1. Chromite	23	26	13
2. Argonite	10	17	9
3. Coal	1,200	1,250	654
4. Fireclay	19	19	10
5. Gypsum	60	234	52
6. Limestone	1,895	2,232	1,228
7. Crude Oil (million L.g.)	128	137	69
8. Natural Gas (million C.Ft.)	84,751	100,071	60,613

Source: Pakistan Economic Survey—1969-70.

15. 第2次開発計画の実施期間においては, 工業部門の地盤めが推められたと同時に, 急速な成長及び多様化が認められ, 各種の消費者物資, 中間製品及び資本資材等の生産が実質的に拡大した。又, 多くの消費物品目にわたる自給化を達成し, 製造品目の輸出が始められた。工業生産高の全体の伸びは第2次計画の目標60%を大幅に超え, GNPに占める同分野の比率は5%から同計画実施期間の末には7%になった。大規模製造業部門の同期間に於ける年平均成長率は15.1%であった。

国際貿易及び国際収支

16. 国際収支は1968年の6月から12月期の場合1億3890万ルピーの黒字であったのに対し、1969年の同期間には総額4510万ルピーの赤字を記録した。この黒字から赤字への転換は商品及びサービス勘定の赤字幅が減少したものの、移転収支の受取純額が減ったこと、及び資本取引による流入純額が減ったことによるものである。商品及びサービス勘定の赤字は1968年の6月から12月期の13億5600万ルピーから1969年の同期間には12億6640万ルピーに減少した。これは商品勘定では赤字幅が若干増えたが、サービス取引勘定の赤字がかなり減ったためである。一方、移転収支では受取純額が1968年の6月から12月期における5億9740万ルピーから1969年同期には4億490万ルピーと減少し、又資本取引では流入純額が同期間に8110万ルピー減少し、8億1640万ルピーになった。

17. 1969年の7月から12月期に4510万ルピーの総合赤字を出したのに対し、通価収支は6,580万ルピー悪化し、記入もれ誤差に2,080万ルピーを計上した。パキスタン国立銀行が管理、保有する金、ドル及びブスターリン貨の手持高は1969年12月末に5960万ルピー増加し、14億8210万ルピーに達したが、上記以外の通貨において、1969年7月から12月の間に1億2540万ルピーの悪化を記録した。しかしながら、'69年8月に国際通貨基金から3,500万ドル（1億6670万ルピー）を引出すことが確定し、同年の7月から12月期の間準備金は1億710万ルピー減少した。

18. 商品勘定の赤字幅は1968年7月から12月期の7億7760万ルピーから69年の同期には8億6640万ルピーに拡大した。これは結局、輸出収入の減少及び輸出支出の増大によってもたらされたものである。1969年7月から12月までの期間における本船積み価格での輸出額は14億13百万ルピーで、'68年の同期に比べ5990万ルピーも低い額であった。内容でみると、綿加工製品、ジュート加工製品、なめし皮及び皮製品等の輸出収入は増えたが、主要品目である綿花、ジュート、米をはじめ、ウール及び合成繊維布等の輸出収入が減少し、輸出総額で1968年度を下回る結果となった。綿花の場合、1968年7月から12月期の輸出量は32万バレルから'69年の同期には11万バレルと急激に減少し、輸出額では、'68年7月から12月期で1億44百万ルピーであったのに対し、'69年の同期には3410万ルピーに減少した。未加工ジュートの輸出による収入では、1969年7月から12月期が3億1660万ルピーで、68年の同期に比べ5150万ルピーの減であった。

19. 同様に、合織織物（3260万ルピー）、米（1280万ルピー）及び未加工羊毛（540万ルピー）の輸出収入も減少を記録した。他方、綿加工品の輸出額は1969-70年の前期で2億7810万ルピー

と、前年同期に比較し6120万ルピー増え、一方ジュート加工品においても同期間に3億1580万ルピーから3億5340万ルピーに拡大した。なめし皮、皮革製品及びその他の輸出品目による収入も、1968-69年の前半期における1520万ルピーから1969-70年の同期には3140万ルピーへと増えた。

20. 本給積み価格による輸入額は、援助による輸入品も含め、1968年7月～12月期が22億5050万ルピーであったのに対し、1969-70年の前期6ヶ月では22億7940万ルピーに達した。総輸入額のうち、パキスタン自身の資源による輸入額は1969年度の場合、13億81百万ルピーを占めた。外国からのローン及び信用或いはインダス流域とタルベラ河ダムに対する支出は、1969年7月から12月期においてそれぞれ4億6320万ルピー、及び1億8970万ルピーに相当した。信用による輸入総額は1億5860万ルピーに達し、他方援助及び贈与等の移転収支の総額は5920万ルピーに達した。同期間における資本資材等による外国からの投資額及び再投資による推定流入額は、2770万ルピーであった。

21. サービス取引勘定における赤字額は1968年7月～12月期の5億7840万ルピーから69年同期には4億ルピーに縮少した。69年におけるこの赤字額の縮少は収入増と収支減によってもたらされたものである。即ち、収入では1968年7月～12月期の場合2億6250万ルピーであったものが、69年同期では3億3270万ルピーに落ち、一方支出では同期間に1億830万ルピー減じて1969年同期には2億4770万ルピーであった。

22. 総合赤字4510万ルピーは、通貨移転勘定の6580万ルピー減及び記入もれ誤差勘定に記入されている2080万ルピーにより説明される。一方、中央通貨機関（国立パキスタン銀行）の総資金ポジションは1540万ルピー悪化し、その他の通貨機関の資金総額は同期間に5040万ルピー減を記録した。

輸出入政策

23. 1969-70年度において、輸入政策面の単純な自動的許可制度をはじめとする幅広い自由化の傾向が維持された。1969年7月～12月の輸入政策にもとづき、現金・ボーナス制度リストに入れられる品目は1968年の給積期間における95品目から111品目に拡大された。工業用原材料を主体とする22品目がボーナス・リストから現金・ボーナス・リストに繰入された。この処置は工業用原料の輸入コストを下げることを目的としたものである。この現金・ボーナス・リストにあげられている工業原料については、半年ごとの登録にもとづき工業需要者の必要量を100%供給出来るような

許可制度を維持した。自由品目及び許可制品目数は変更がなくそれぞれ、14及び33であった。許可制リストにあげられている書籍及び医薬品については、自由化規定が付則された。ボーナス・リストにのっている品目数は262から261品目に再調整された。パキスタン貿易事業社が扱った輸入品目数は依然、前年の船積期間に於けると同様11品目であった。

24. 1970年1月～6月期における輸入政策のもとで、自由リストにのっている品目数は前年と変わらず14品目、一方許可制リストの品目数は前年の船積期における33から36品目に拡大された。現金ボーナス品目リストに含まれる商品数は1969年7月～12月期の111から115品目に増えた。それまでに現金ボーナス・リストにのっていた1品目の輸入が禁止され、一方、4品目がボーナス・リストから現金ボーナス・リストに変更された。1970年1月～6月期の輸入政策により、パキスタン貿易事業社の取扱い品目数が1969年7月～12月期の11から12品目に規定された。

25. 1969-70年の輸出政策のねらいは1968-69年の輸出取入額を10%拡大することに置かれている。この輸出目標を達成させる為、政府は輸出潜在力をもっている全商品についての調査を輸出促進局が実施する等重要な措置を採った。更に、特殊な輸出保証を受けている工業部門にあっては、その輸出実績がどうなっているかわかるように毎年実績レポートを提出するように求められている。こうした措置とは別に、輸出向け商品のデザイン及び品質を改善し、各種仕様に合せていく為の対策が採られた。

外国援助

26. 外国からの経済援助に対するパキスタンの姿勢の本質は“自助努力”の概念にもとづいており、外国援助が単に自国の努力の代替になるのではなく、是非なくてはならないといった扱扱にもとづいた要請態度をとっている。こうした姿勢は自国資源に対する依存度が徐々に昂まってきたことでも明らかである。しかしながら、開発支出総額に対する外国からの援助資金の占める比率は、第1次開発計画期において、約50%で、第2次開発計画期では65%以上となっている。更に、この比率は第3次開発計画では約78%に増えている。

27. しかしながら、第2次開発計画期間における経済援助流入総額が約40%増えたのに対し、同期に流入した資材の純額は若干15%の増加にすぎなかった。第3次開発計画にあっては、外国援助の流入は純額で減少を示した。計画に対する外国援助の保証額、約束額及び実施額の状態は各年度次のとおりである。

(Million \$)

Year	Plan Projec- tions	Actuals		Total	Percent- age Short- fall
		Consortium	Non Consortium		
1965-66:					
Pledges	500	288	55	343	31
Commitments ..	536	351	78	429	20
Disbursements ..	550	300	70	370	32
1966-67:					
Pledges	550	365	207	572	+ 4
Commitments ..	567	402	105	507	11
Disbursements ..	572	357	99	456	20
1967-68:					
Pledges	600	327	37	364	39
Commitments ..	557	341	110	451	19
Disbursements ..	596	407	91	498	16
1968-69:					
Pledges	650	429	253	682	+ 5
Commitments ..	607	515	153	668	+ 18
Disbursements ..	624	415	102	517	17
1969-70 (Estimates):					
Pledges	500	436	168	604	+ 8
Commitments ..	560	436	184	617	16
Disbursements ..	658	450	100	550	16
1965-66 to 1969-70:					
Pledges	2,860	1,845	720	2,565	10
Commitments ..	2,787	2,072	630	2,702	3
Disbursements ..	3,000	1,935	462	2,397	20

Source: Pakistan Economic Survey—1969-70.

28. 第3次開発計画では、コンソーシアム及びそれ以外による外国からの経済援助についての保証額を総額で28億5千万ドルと想定した。このうちコンソーシアムに対し27億ドル、年間平均5億4千万ドルの保証額を予測した。当計画期間に保証された援助総額は25億65百万ドルに達し、計画額であった28億5千万ドルに対し10%下廻った。コンソーシアム保証額の不足は若しく32%の不足を示した。コンソーシアム援助額は年間平均で、第2次計画期において4億5千万ドルであったのに対し、第3次計画期間においては目標額5億4千万ドルを大きく下廻り3億7千万ドルに減少した。

29. 約束額の場合では、第3次開発計画期の初めに3億9百万ドルが利用可能であった為、若干良好な状況を呈した。又、同開発計画期間における実施額は計画額30億ドルに対し23億97百万ドルであった。1969-70年におけるコンソーシアム及びそれ以外の援助約束額は6億47百万ドルと推定される。同年の実施額は5億5千万円になる見込みである。

30. 外国援助に対する要請が高まり、一方、援助に対する情勢は逆調しており、この為パキスタンの債務返済負債額は急激な比率で増大している。こうした傾向は特に最近数年間において目立っている。負債契約額、受取り負債額、償還額及び未払い負債額の1969年12月までの公共及び民間の両部門における外国負債総額は下記の表のとおりである。

(Million \$)					
Particulars			Loans repayable in foreign exchange	Loans repayable in rupees	Total
Contracted	4,412.82	304.18	4,717.00
Disbursed	3,345.43	304.18	3,649.61
Repaid	625.76	68.96	694.72
Disbursed and outstanding	2,722.02	235.22	2,957.24
Undisbursed	1,060.50	—	1,060.50
Interest paid	306.77	80.82	387.59

Source: Pakistan Economic Survey—1969-70.

1969-70年度における外貨獲得額に対する負債償還額及び利息の比率は約19.2%であった。第3次開発計画期においては、全期間を通じて、外国援助実施額が計画を20%前後下廻ったのに対し、パキスタンの負債償還債務が予想以上に増大した。

公共支出

1970-71年度計画

31. 第4次開発計画(1970-75年)の初年度における年度計画が策定され、このときにあたり幅広い政策及び行政上の変革が進行している。調和のとれた地域開発の推進、社会正義ならびに福祉の向上に対する要求が昂まっておる。一方では、経済情勢は引続き極めて緊迫した状態が続くと予想されている。1970-71年の年度計画の基本的目標はこうした問題点を解決していこうとするものであり、この為基礎的開発に努力し、東パキスタンをはじめ西パキスタンにおいて開発が遅れている地域の開発進度を速め、社会開発に一層注意を払い、又パキスタン国内に根をおろしている不均衡を是正したこと等である。

1969-70年の年次計画に対する実績

32. 1969-70年の年次計画は下記のような主要目標にそって策定された。

- (i) GNP成長率6.5%を達成すること。
- (ii) 主要農作物に対し下記の増産目標を実現すること。

			Targets for 1969-70 (Figures in Million)
Wheat (tons)	7.0
Rice (tons)	12.3
Cotton (bales)	3.3
Jute	6.85 (Million bales)

こうした目標を実現する為、2地方の農業政策委員会は東パキスタンにおける揚水ポンプ台数を増やし、肥料の配布を保証すること、及び西パキスタンにおける余剰農作物の流通及び貯蔵施設等を十分に配置していくこと等に関する具体的計画を策定することになっていた。

(iii) 大規模工業では12%の成長率を目標とする。

(iv) 外貨獲得額を15%増加させる。

33. 上記のような目標に反し、1969-70年におけるGNP成長率は若干5.8%にすぎなかった。工業部門では7.5%の成長率を達成したにすぎず、又輸出額実績も低調で1968-69年の実績額を2.7%上廻ったにすぎなかった。しかしながら、農業における目標は全般的に実現された。農業部門の実績は下記のとおりである。

				Targets for 1969-70	(Figures in Million) Estimated Actuals
Wheat (tons)	7.0	7.0
Rice (tons)	12.3	11.5
Cotton (bales)	3.3	3.0
Jute (bales)	6.0	7.28

34. 1970-71年度の年次計画では、民間部門に対する政策及び公共部門に対する資金配分を基礎としてGNP成長率目標を6.2%（東パキスタン及び西パキスタンの成長率をそれぞれ7%及び5.5%）と設定した。東パキスタンの当成長率目標を達成出来るか否かは農業部門の実績により決定されるであろう。従って農業生産を著しく向上させることに努力を傾注させることにならう。農業、水道及び電力分野における公共部門計画（洪水制御を除く）及び農村開発事業計画に対する予算配分額は1969-70年度に比べ83%増になっている。この予算の中には揚水ポンプ、井戸、肥料、農業及び改良種子の供給予算が含まれている。又、公共部門計画は貸付制度及び換金作物に対する価格インセンティブ制度を拡充していくことも組込まれている。こうした計画及び対策により未及びジュートの生産高をそれぞれ最低値で7%及び6%増加させることが出来ると予想される。上記目標が達成出来たならば、仮りに他の部門における成長率が従来程度の伸びであっても東パキスタンの成長目標率は達成出来ることになる。その他の部門特に製造部門に対し設定された目標は公共部門開発支出の意図、及び民間企業を奨励する総合政策にかんがみて、極めて弱気な数字となっている。

35. 西パキスタンに設定された成長目標は、投資額を最低値にみつもるという戦略的意味合いによるものである。年度を通じ、小麦及び米の生産高目標を達成する為に投資し、計画を遂行させ及び食用油や綿花の価格インセンティブ制度を展開させ農業の潜在能力を強化し、産業、特に工学産業の能力を有効に利用していく等の事項に努力目標が置かれている。

36. 農業及び工業分野の主要目標は下記のとおりである。

PRODUCTION TARGETS

AGRICULTURE	1969-70 (Actual/ Estimates)	1970-71 Targets
East Pakistan:		
Rice (Million Tons)	11.5	12.5
Jute (Million Bales)	7.0	7.4
West Pakistan:		
Wheat (Million Tons)	7.0	7.5
Cotton (Million Bales)	3.0	3.3
INDUSTRY		
East Pakistan:		
White Sugar (000 tons)	170	185
Cotton Yarn (Million lbs.)	130	160
Jute Goods (Hessian and Sacking) (000 tons)	615	707
Nitrogenous Fertilizer (000 Nutrient Tons)	55	98
West Pakistan:		
White Sugar (000 tons)	450	485
Cotton Yarn (Million lbs.)	520	540
Vegetable Ghee (000 tons)	151	189
Cement (000 tons)	3,080	3,080
Nitrogenous Fertilizer (000 Nutrient tons)	140	150

公共部門計画

36. 1970-71 年度に設定された公共部門計画の規模及び構造は第4次開発計画の地域及び社会部門目標にもとづくものである。当年次計画では開発事業を一連の新規優先順位の項目に設定し、現状のもとにおいて可能と思われる最上点を採用している。

37. 公共部門計画の規模は1969-70年度の推定実績額62億ルピーの24%増を目論み、クルベラ開発及び洪水制御を含めて77億ルピーを計上している。15億ルピーも拡大しているのは第4次開発計画に設けられている大規模な公共部門計画の実施をスムーズに推進させる為、計画期の初年度の段階で資力を集中させていこうとする積極的な意図を示すものである。こうした計画の中における国内負担への期待は大きく、これはこの増加分の60%以上は国内資材で賄っていくといった事実にも示されている。

38. 計画による資金配分の地域別内訳は次表のとおりである。

PUBLIC SECTOR DEVELOPMENT EXPENDITURE FOR
1970-71

	(Rs. Million)		
	East Pakistan	West Pakistan	Total
1. Annual Development Programme	3,850	2,850	6,700
2. Development Expenditure outside the Plan	300	700	1,000
Flood Control	(300)	—	(300)
Indus Basin	—	(700)	(700)
3. Total Development Programme	4,150	3,550	7,700

1970-71年の新総合予算

歳入

39. 1970-71年における税収入は1969-70年の60億5760万ルピーから64億4627万ルピーに増える見込みである。地方のシェアも、1969-70年の12億7060万ルピー（改訂推定額）に対し、1970-71年には13億4467万ルピーに達すると思われる。従って純額税収入は31,467クローレス・ルピー増え51億167万ルピーに達するであろう。税金外の収入も1969-70年の場合16億9687万ルピーであったのに対し、1970-71年には20億596万ルピーに増えるの見込まれている。従って歳入総額は1968-69年の改訂推定額より10.5%、6億774万ルピー増えて71億6127万ルピーに達するであろう。

40. 1970-71年度の税収入は中央国内消費税、所得税及び関税の伸びにより増えると期待されている。増収の主体となると予想されるのは中央国内消費税の伸びで、この税収入は16,64クローレス・ルピー増の26億3千万ルピーに達すると予想される。関税収入額は1969-70年の改訂推定額より1億5千万ルピー増えると期待されている。

41. 中央国内消費税のシェアは42%、関税が29%、所得税が17%及び売上税が13%となっており、上記の1種の税が歳入の主体をなしている。税収の中で大部をなすのは間接税であり、この間接税依存度が高いのは非貨幣的部門の規模が大きいこと、農業所得が課税対象になっていないこと及び徴税が比較的簡単でしかも効率が高いことなどにより説明される。

42. 1969-70年における税収外歳入額は前年度の修正推定額を約12%上回る20億5960万ルピーに達していると思われる。利益受取額は2億1570万ルピー増と急激な伸びを示し、総額13

億2020万ルピーに達した。これは未払借款が高い水準に達し、利率が高くなった為である。

43. 歳入勘定に対する開発以外に向けられる支出額の伸びは1968—69年度額に対する1969—70年度の修正推定額の伸びが4億1230万ルピーであったのに対し、1970—71年度の場合7億1740万ルピー、16%増で52億4950万ルピーに達すると見込まれている。この開発外支出にいう支出分類は5ヶ年計画に含まれている開発支出と区分する為に有いられている。

44. この開発外支出を低い水準に維持する政策は来年度に対しても引続き採用される基本的原則となるであろう。1970—71年度におけるこの支出額は推定で7億1740万ルピーの伸びを示している。この増加分の多くは借款償還債務及び防衛支出で占められ、それぞれ1億9880万ルピー、2億4千万ルピーとなっている。借款償還債務の配分が大きくなっているのは、国内及び国外からの中央政府の借款未払い額が増大している為である。年度ごとにみられる政府が雇用している告示外職員の給与増額分が1970—71年度開発外支出の増加分のかなりの額を占めている。

45. 1970—71年度の推定予算では資本予算を36億6510万ルピー（1969—70年の場合、この資本予算は修正推定で46億5190万ルピー）と計上されている。これは予算余剰金が2億7940万ルピー増え17億7920万ルピーに増えたこと及び常的負債である借款が増えたことによるものである。借入額は1969—70年度の場合修正推定額が17億7920万ルピーであるのに対し1970—71年度では8億5790万ルピーに減ると予想される。現金クレジット融資額は1969—70年度における1億8500万ルピーから2700万ルピーに減ると予想される。保証ローンを除く外部資本は1969—70年度の修正推定額24億4980万ルピーに対し、32億650万ルピーに増えると予想される。

46. インドス河流域事業に係る計画外支出及び開発計画内に計上されている支出を合せた資本配分は総額で1969—70年度の修正推定額が71億730万ルピーであったのに対し、1970—71年度には72億7050万ルピーになると予想される。

金融資産及び銀行借款

47. 1969—70年において、金融資産額は20億970万ルピー増え、211億260万ルピーに達した。この増加額は1967—68年度が11億5150万ルピー、1968—69年度が16億8490万ルピーであったのに比べ飛躍的な伸びであった。指定銀行の需要負債は9億1410万ルピー増え、流通貨幣は3億2040万ルピー増え、71億380万ルピーに達した。ペキスタン国立銀行の預金高は（I.M.P.・M1、対称基金、その他の借款勘定を除く）1180万ルピー減少し、一方、郵便預蓄銀行の預

金高は910万ルピー増え6億4310万ルピーに達した。

48. 前年に比べ、1969-70年に於ける通貨資産は大幅な拡大を記録した。これは、民間部門が15億1310万ルピーも拡大したことが主要な理由である。他方、政府部門の資金取引による赤字は6億8730万ルピーで、前年の12億8550万ルピーの赤字に比べ縮小した。外国部門では前年5億99百万ルピーの増加を記録したのに対し、逆に2億1630万ルピーの赤字を示した。資本勘定、仮勘定及び銀行と外国部門の取引勘定を含めたその他の伸び高は1億830万ルピーであった。1966-67年、1967-68年、1968-69年及び1969-70年における通貨資産の動向について、主要項目に別けて示したものである。

(Rs. in Million)

	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70
Change in Monetary Assets ..	+1,651.5	+1,151.5	+1,684.9	+2,009.7
Causative Factors:				
Expansion (+)				
Contraction (-)				
1. Domestic Private Sector ..	+1,061.2	+ 865.5	+ 131.3	+1,513.1
2. Government Sector ..	+ 20.6	+ 657.3	+1,285.5	+ 687.3
(Adjusted for Counterpart Funds etc.)				
3. Foreign Sector ..	- 473.9	+ 178.4	+ 599.1	- 216.3
4. Net impact of capital accounts, Suspense items and other Own account, Transactions of the Banking System ..	+ 134.4	- 310.6	- 246.3	- 64.8
5. Net impact of transaction currently treated as inter Bank items ..	+ 12.4	- 159.6	- 35.7	- 133.9
6. Miscellaneous Items ..	- 3.2	- 79.5	- 49.0	- 43.5
Total effect on Monetary Assets ..	+1,651.5	+1,151.5	+1,684.9	+2,009.7

49. 指定銀行の要求払い及び定期負債の総額は(インターバンク項目を除く)16億92百万ルピー増え131億4690万ルピーに達した。前年に於ける上部の増加高は6億2270万ルピーにすぎなかった。この年に於ける要求払い負債及び定期負債はそれぞれ7億7790万ルピー、9億1410万ルピー増え総額は各々60億3210万ルピー及び71億1480万ルピーに達した。1970年6月末に於ける定期負債額の負債総額に占める比率は54.1%と1969年6月末と同水準のままであった。

50. 銀行の貸出し額は11億1190万ルピー増え107億15百万ルピーに達した。これに対し、1968-69年に於ける増加額は3億1830万ルピーであった。本年に於けるこの大幅な伸びは民間

部門への銀行貸出額が12億7910万ルピー増え94億9020万ルピーと大幅に拡大されたことが主要な根拠となっている。他方、公共部門への銀行貸出し額は2億7810万ルピー減り、8億9590万ルピーであった。銀行間融資額は1億1090万ルピー増え、3億2890万ルピーに達した。

51. 1969年6月末に82億1110万ルピーであった銀行の対民間部門への貸出は季節的要因により同年8月末には2億9630万ルピー減って、総額は79億1480万ルピーに落ちた。これも9月に入り、経済活動の活発化とともに、再び対民間部門貸出しが増え始め、この傾向が1970年1月まで続き、その時点での対民間貸付け額は99億22百万ルピーと一年間の最高に達した。これは1969年6月末時点と比べると純額で171億9百万ルピーの伸びであった。なお、前年の同期間に於ける増加は8億54百万ルピーであった。

52. 銀行の貸借比は1969年6月末時点で83.8%であったのに対し、1970年6月では81.5%であった。対民間部門融資のこの傾向に対し1970年2月に修正策が採用されたが、結局この傾向は1970年4月まで続き、4月時点で6720万ルピー減少し、9億3801万ルピーになった。しかし、1970年5月及び6月には再び3460万ルピー増加した。

物価

53. 第3次開発計画期間の始めの4ケ年に於ける物価状態は第2次開発計画期に比べ非常に悪化した。同期間に於いて、総合卸売物価指数は、21%の上昇を示し、これを年間上昇率にすると平均5.3%となり、第2次開発計画期の1.2%を大幅に上廻った。

54. 1969-70年に於ける物価の上昇は供給可能量の減少及びコスト上昇に起因したもので、この物価上昇は特東パキスタンで著るしかった。同地域に於ける物価指数は急激に14.8%も上昇した。これは食糧品物価指数が18.6%も上昇したことが主要な原因であった。西パキスタンでは、同期の物価上昇率が6.2%であった。この上昇の主要な原因は食品及び原料等の副次的指数の上昇によるものであった。

55. 1969年7月から1970年3月に於ける平均物価指数は1968-69年同期に比べ3.2%の上昇を示した。

56. この物価指数の上昇傾向は1969年9月まで続き、この間の指数は、1969年4月が133.68であったものが9月には148.76に達した。その後1970年3月の時点では135.29に下がった。

生計費

57. 主要都市に於ける工業労働者の消費者物価指数は上昇傾向を辿り、カラチでは、1969年4月

から1970年3月までの間に平均消費者物価指数が3.5%上がった。又ラホール及びナラヤンガン市では1968—69年の同期に比べ、4.4%上がった。こうした消費者物価指数の上昇は主に食品価格指数が3.9%上がったこと、衣料、雑物及び履物等の指数が3.5%上がったことに因る。

58. 1969—70年に於けるカラチの事務系賃金労働者の賃金指数は3.2%上がり、130.16から134.29になった。

Table 1
GROSS NATIONAL PRODUCT/NET NATIONAL PRODUCT OF PAKISTAN AT
CONSTANT FACTOR COST OF 1959-60 FOR THE YEARS 1967-68 TO 1969-70

	GROSS NATIONAL PRODUCT (GNP)			NET NATIONAL PRODUCT (NNP)		
	1967-68	1968-69 (R)	1969-70 (P)	1967-68	1968-69 (R)	1969-70 (P)
1. Agriculture ..	22,504	22,188	24,593	21,378	22,027	23,356
(a) Major Crops ..	13,632	13,861	14,888	12,856	13,168	14,125
(b) Minor Crops ..	3,051	2,359	2,569	2,898	2,096	3,324
(c) Livestock ..	4,333	4,420	4,508	4,117	4,199	4,275
(d) Fishing ..	1,420	1,482	1,540	1,358	1,408	1,463
(e) Forestry ..	168	106	174	149	156	165
2. Mining and Quarrying ..	145	151	158	140	146	153
3. Manufacturing ..	5,676	6,153	6,530	5,192	5,624	5,965
(a) Large Scale ..	3,906	4,429	4,781	3,596	3,986	4,285
(b) Small Scale ..	1,680	1,724	1,749	1,596	1,638	1,680
4. Construction ..	2,257	2,805	2,728	2,201	2,735	2,659
5. Elec. Gas, Water and Sanitary Services ..	373	420	464	349	393	434
6. Transportation, Storage and Communications ..	3,185	3,391	3,595	2,593	2,728	2,893
7. Wholesale and Retail Trade ..	5,931	6,317	6,705	5,813	6,190	6,571
8. Banking and Insurance ..	591	698	830	565	688	791
9. Ownership and Dwellings ..	2,181	2,240	2,290	1,604	1,817	1,865
10. Public Administration and Defence ..	2,816	2,990	3,310	2,074	2,818	3,144
11. Services ..	2,843	2,948	3,057	2,700	2,800	2,903
12. Gross Domestic Product ..	49,501	51,277	54,266	45,209	47,946	50,737
13. Net Factor Income from rest of the world ..	(+) 10	(+) 10	(+) 10	(+) 10	(+) 10	(+) 10
14. Gross National Product ..	48,511	51,287	54,276	45,219	47,956	50,747
15. Population (in lakhs)* ..	1,217.6	1,250.4	1,284.2	1,217.6	1,250.4	1,284.2
16. Per Capital Gross Income (in Rs.) ..	398	410	423	371	381	395
GROWTH RATE:						
1. GNP/GDP ..	7.5	5.7	5.8			
2. Per Capita Income ..	4.5	3.0	3.2			

* -- Population figures are those worked out by the Planning Commission. R = Revised. P = Provisional.

Table 2
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURE
(In Million National Currency Units)

Receipts	Fiscal Year			(Rs. in lakh)
	3rd Last 1966-67	2nd Last 1967-68	Last 1968-69	Current 1969-70
I. REVENUE:				
(a) Taxes:				
(i) Income and Corporation Tax ..	32,09	26,81	31,07	44,08
(ii) Customs ..	1,24,91	1,26,62	1,69,50	1,79,50
(iii) Excise ..	1,26,94	1,55,82	1,81,83	2,19,51
(iv) Other ..	42,40	26,54	37,60	39,47
(b) Net receipts from public enterprises ..	7,79	8,20	11,12	15,41
(c) Other Revenue receipts ..	1,12,40	1,26,43	1,48,29	1,73,75
(d) Total Revenue I(a) + (b) + (c) ..	4,47,52	4,70,42	5,80,01	6,72,62
II. SOURCES OF FINANCE FOR EXCESS OF EXPENDITURE OVER REVENUE:				
(a) Internal long-term borrow:				
(i) Long-term loans ..				
(ii) Small Savings and unfunded debt ..	31,07	41,42	46,19	50,91
(b) Floating debt ..	- 1,33	15,66	22,01	20,45
(c) Deposits and miscellaneous accounts ..	14,73	3,37	- 5,82	47
Others ..	35,43	63,65	77,58	86,76
(d) External Assistance ..	3,62,19	2,81,25	2,72,00	2,65,09
(i) Loans ..	3,50,42	1,64,02	1,90,64	1,80,49
(ii) Grants ..	26,55	27,24	18,18	22,39
(iii) Other ..	—	69,99	64,08	56,21
(e) Changes in cash balance (decrease +) ..	—	6,31	—	—
(f) Total II(a) + (b) + (c) + (d) + (e) ..	4,42,09	3,91,66	4,13,76	4,23,68
Expenditure				
III. Non-Development Expenditure				
(a) Defence ..	2,29,35	2,18,65	2,45,00	2,60,00
(b) General Administration ..	46,08	49,30	52,35	60,55
(c) Debt servicing ..	53,53	62,19	76,98	95,65
(d) Other ..	47,59	69,92	64,74	72,10
	5,13,06	4,62,02	5,54,70	6,08,00
IV. DEVELOPMENTAL EXPENDITURE:				
(a) Agriculture and allied subjects				
(b) Industries				
(c) Mining				
(d) Transport and Communications				
(e) Education				
(f) Health				
(g) Other				
Total Expenditure (III + IV) ..	8,89,61	8,62,08	9,93,77	10,96,30
V. Excess of Expenditure over Revenue				
Revenue ..	4,42,09	3,91,66	4,13,76	4,23,68

Table 3
PAKISTAN'S BALANCE OF PAYMENTS (OVER ALL)

	(Million Rupees)								
	1967-68			1968-69			July-September 1969		
	Credit	Debit	Net Debit(-) Credit(+)	Credit	Debit	Net Debit(-) Credit(+)	Credit	Debit	Net Debit(-) Credit(+)
A—Goods and Services	3355.5	6365.8	(-)3010.3	3090.9	6266.0	(-)3569.0	783.5	1414.3	(-)630.8
(1 through 8)									
1. Merchandise	2841.0	5027.1	(-)2186.1	3123.4	4575.1	(-)1451.7	626.9	1064.7	(-)437.8
2. Non-Monetary Gold	2.2	—	(+) 2.2	—	—	—	—	—	—
3. Freight & Insurance on International Shipments	2.9	479.8	(-) 476.9	4.6	470.3	(-) 465.7	1.2	85.8	(-) 84.6
3.1 Freight	1.8	439.5	(-) 437.7	0.8	447.3	(-) 446.5	—	79.6	(-) 79.6
3.2 Insurance	1.0	30.0	(-) 29.1	3.8	28.0	(-) 24.2	—	—	—
4. Other Transportation	101.7	92.7	(+) 9.0	135.2	138.8	(-) 3.7	1.3	6.2	(-) 5.0
5. Travel	26.5	41.3	(-) 14.8	28.2	58.0	(-) 29.8	45.7	43.2	(+) 2.5
6. Investment Income	37.4	335.0	(-) 297.6	70.6	479.8	(-) 409.2	10.5	9.3	(+) 1.2
7. Government not included elsewhere	132.8	214.9	(-) 82.1	130.4	392.6	(-) 262.2	41.5	128.2	(-) 86.7
8. Other Services	210.8	174.9	(+) 35.9	108.6	145.3	(+) 36.7	27.1	59.9	(-) 32.8
8.1 Non-Merchandise Insurance	4.4	30.0	(-) 25.6	12.0	30.1	(-) 18.1	30.5	26.2	(+) 4.3
8.2 Other	206.5	144.9	(+) 61.6	185.7	115.3	(+) 70.4	1.4	5.9	(+) 4.5
B—Transfer Payments	1430.6	30.0	(+) 1400.6	1099.0	93.9	(+) 1005.1	29.1	20.3	(+) 8.8
(9-10)									
9. Private	295.1	30.0	(+) 265.1	502.2	30.9	(+) 471.2	188.0	7.2	(+) 180.9
10. Central Government	1135.5	—	(+) 1135.5	597.7	37.0	(+) 559.8	143.2	7.2	(+) 136.1
Total A + B	4786.1	6395.8	(-) 1609.7	4790.8	6334.9	(-) 1538.0	44.8	..	(+) 44.8

Table 3-continued.

	Changes in			Changes in			Changes in		
	Assets	Liabilities	Net position	Assets	Liabilities	Net position	Assets	Liabilities	Net position
C. Capital and Monetary Gold	+ 7.2	- 1091.0	+ 1098.2	- 664.6	- 2343.8	+ 1479.3	- 40.7	- 536.1	+ 495.4
11. Private long-term (including all direct investments)
12. Private short-term (other than direct investment)
13. Local Governments	+ 0.2	+ 2.3	+ 0.8	- 0.1	- 0.1	-	-	-	+ 0.2
14. Central Governments
14.4 Long-term loans	-	- 1391.7	+ 1391.7	-	- 1573.5	+ 1462.8	+ 62.0	- 218.0	+ 280.9
14.5 Other long-term assets and liabilities
14.6 Other short-term assets and liabilities	- 40.5	-	- 40.5	- 122.8	..	- 122.8	+ 08.2	..	+ 08.2
15. Central Monetary Institutions
15.1 Account with IMF	- 128.4	+ 7.4	- 135.7	+ 12.1	- 269.0	+ 12.1	- 5.2	- 103.5	- 14.6
15.2 Marketable Assets
15.3 Deposits	- 96.1	-	- 96.1	- 207.3	- 123.3	+ 123.3	-	- 105.2	+ 105.2
15.6 Gold	- 20.9	- 2.6	- 27.4	- 253.6	- 142.8	- 110.7	+ 58.8	+ 1.6	- 178.6
16. Other Monetary Institutions
16.2 Deposits	+ 178.0	- 79.1	+ 257.0	+ 41.9	+ 4.5	+ 46.4	+ 11.6	- 49.4	+ 61.0
16.4 Other foreign Assets and Liabilities	- 13.0	- 75.3	+ 62.3	- 44.3	+ 3.8	- 48.3	+ 15.9	- 49.4	+ 65.3
D. Errors and Omissions	+ 191.0	- 3.8	+ 194.7	+ 2.6	+ 0.7	+ 1.0	+ 4.3	..	- 4.3
	- 88.4	-	- 88.4	- 141.2	-	- 141.2	- 45.4	-	- 45.4

Table 4(a)
MAJOR EXPORTS OF PAKISTAN DURING 1967-68 TO 1968-69
(JULY-JUNE) AND ALSO DURING JULY, 1969 TO MARCH, 1970

(Value in million Rs.)				
S.No.	Items	1967-68*	1968-69*	July-March 1969-70*
	Total Exports	3,125	3,240	2,424
	of which exports of:			
1.	Raw Jute	759	731	601
2.	Raw Cotton other than linters	442	347	151
3.	Raw Hides	1
4.	Raw Skins	5	2	3
5.	Raw Wool	37	41	19
6.	Tea
7.	Jute Manufactures	620	675	576
8.	Cotton twist and Yarn	216	215	198
9.	Cotton piece goods	200	244	207
10.	Fish (Excluding Canned)	53	71	69
11.	Others	792	914	600

Note: (*) Data for the year 1967-68 to 1968-69 (July-June) and 1969-70 (July-March) exclude re-export.
 (..) Indicates negligible or magnitude less than half the unit employed.

Table 4(b)
MAJOR IMPORTS OF PAKISTAN DURING 1967-68 TO
1968-69 (JULY-JUNE) AND ALSO DURING JULY, 1969
TO MARCH, 1970

S.No.	Items	1967-68	1968-69	1969-70 (July-March)
	Total Imports	4,655	4,897	3,442
	of which imports of:			
1.	Chemical Elements and Compound	86	110	96
2.	Drugs and Medicines	76	92	66
3.	Dyes and Colours	64	80	62
4.	Electrical Goods	302	335	246
5.	Machinery (other than electrical)	1,065	1,093	803
6.	Paper, paste Board and Stationery	52	48	52
7.	Rubber Manufactures	39	54	52
8.	Vehicles	407	354	348
9.	Woollen Yarn and Manufactures	4	4	2
10.	Art Silk (Piece Goods)
11.	Art Silk Yarn	11	9	2
12.	Cotton Piece Goods
13.	Cotton Twist, Yarn and Thread	7	8	8
14.	Iron and Steel and Manufactures thereof	393	633	351
15.	Non-ferrous metals and Manufactures thereof	114	81	47
16.	Oil Minerals (Excluding Minerals Greases)	238	245	174
17.	Oil Vegetable	144	123	100
18.	Liquors	4	4	3
19.	Others	1,649	1,585	1,050

Note: (..) Indicates negligible or magnitude less than half the unit employed.

Table 5
GOLD, DOLLAR AND STERLING RESERVES HELD AND
CONTROLLED BY STATE BANK
(1962-1970)

(Rs. in Million)

1962:			1966:		
March	..	1148.4	March	..	1260.7
June	..	1128.3	June	..	1263.3
September	..	1049.8	September	..	1060.1
December	..	1184.1	December	..	839.8
1963:			1967:		
March	..	1328.4	March	..	826.0
June	..	1436.2	June	..	793.2
September	..	1384.1	September	..	788.7
December	..	1328.0	December	..	758.0
1964:			1968:		
March	..	1408.1	March	..	816.4
June	..	1235.3	June	..	864.3
September	..	1176.0	September	..	953.2
December	..	1042.8	December	..	1137.8
1965:			1969:		
March	..	1070.1	March	..	1422.1
June	..	951.7	June	..	1422.5
September	..	995.0	September	..	1520.0
December	..	989.7	December	..	1482.1
			1970:		
			March	..	1667.1

Table 6
RATIO OF DEBT SERVICES TO PAKISTAN'S FOREIGN EXCHANGE
EARNINGS DURING THE LAST THREE YEARS OF THIRD
FIVE YEAR PLAN

(\$ Million)

Years	Foreign Exchange earnings	External Debt Services	Debt Service Ratio to exchange earnings (per cent)
1967-68	800.662	108.420	13.5
1968-69	882.588	154.258	17.5
1969-70 (Estimates) ..	886.116	165.000	18.6

Table 7
**GRANTS AND LOANS COMMITTED AND UTILIZED DURING THE LAST
 THREE YEARS OF THIRD FIVE-YEAR PLAN**

(\$ Million)

Year	Commitment in pipelines on July 1 of each year		Fresh Commitment		Total availability		Disbursement		Balance of Commitments	
	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans
1967-68 ..	5.4	938.8	3.8	447.0	9.2	1,430.8	0.8	492.0	2.4	937.9
1968-69 ..	2.4	937.9	9.8	655.0	12.2	1,593.5	0.4	511.1	5.8	1,082.4
1969-70 (Estimates)	5.8	1,082.4	14.7	631.0	20.6	1,714.0	112.0	538.0	8.5	1,176.0

第14章 フ ィ リ ッ ピ ン

A. 概 要

1. 1969年も引続き経済は拡大したが、年末に向けて、経済不安圧力が加わってきた。経済の主要部門に於いては、抑制措置の強化並びに特定産品に対する市場性向の悪化にもかかわらず、生産水準及び雇用も順調な動きを示した。しかしながら、これらの部門に於いても成長率は概して昨年に達成された伸び率よりも低かった。
2. 1969年の前半に於いて、比較的安した動きがみられたが、後半に安定化の問題が深刻になった。総選挙による支出及び政府支出が拡大し、開発及び成長に伴う流動性にはづみがつき、この結果、輸入需要が高まり、国内物価が上昇した。輸入では、金融引締及び輸入抑制にもかかわらず、昨年の輸入水準よりもいくらか低かったが、高い水準のままであった。更に、商品輸出及び民間の流入資本の純額が減少したことを主体とした外貨収入が減り、年末になって国際収支の悪化が重大な危機状態に陥った。季節的要索に加え、輸入削減が強化されたことも民間の投機熱を高め、これが物価上昇に輪をかける原因ともなって、新しい税法、緊縮財政及び外人の観光促進事業などの措置を含めタイム・ラグの観点からの対策が採られ、又経済安定に対して当座の金融抑制手段にかたよった措置が持られた。

B. 経済及び財政状態

国民総生産

3. 1967年に於いて、かなり急速な経済成長率を記録し、引続き1968年及び1969年に於いても経済拡大傾向を維持した。1969年の商品及びサービスの国家生産高は、現行価格によるG.N.P.算出で、317億3700万と推定され、1968年の水準を10.1%超えている。実質で、総生産高は186億9500万ペソ（1955年の一定価格）で6.2%の伸びを記録しており、1967年の6%を上廻り、1968年に記録された伸び率を維持した。1963—66年の年間平均のG.N.P.実質成長率が4.7%であったのに対し、1967—69年のG.N.P.実質成長率は6%以上であった。
4. しかしながら、1969年に於ける総国内資本形成支出が、実質で2.7%減った。これは主に、建設部門で1968年の—4.6%の伸びが1969年に—8.3%へ大幅に陥ち込んだこと、耐久設備に対する

投資の伸びが1968年の8.7%が1969年に2.0%へ落ち込んだこと及び在庫量が前年の9.1%の超過であったのに対し、0.3%に低下したこと等の諸原因によるものである。

5. サービス部門を除いて、純国内生産高に貢献する主要部門の1969年に於ける成長率はかなり低下した。工事部門はこの一年間を通じ、活動が一層低下した。過去3年間、総国内生産高に対する工業部門の相対シニヤーに関しほとんど変化がみられなかった。1969年に於いて、農業の1955年の価格の純国内生産高に占める比率は引続き最大で、31.5%、次がサービス部門で27.0%、製造業が17.1%、及び商業14.6%の順であった。その他の貢献率の小さい部門では、輸送部門が4.6%、工事が3.0%及び鉱業と採石業が2.2%であった。

6. GNPの1人当りの所得は、1969年の推定人口3715万8千人を基礎にすると、現行価格で854ペソとなり、前年度より6.2%伸びた。GNPの1人当りの所得は、実質503ペソで1968年に比べ2.6%の伸びであった。

生産

7. 1955年を100とする物的生産量指数により測定される主要生産指標は引続き伸びを示しているが、1968年に比べると伸びが鈍化した。1968-69に於ける農業生産高は記録的拡大を遂げた前年度を僅かながら上廻った。前年度の農業部門の成長率が11.8%であったのに対し、1969年の場合1%と相対的に貧弱な伸びに終ったが、これは輸出向けの数品目に対する需要の低下及び世界市場での低価格といった不則の要素に加え気象条件が影響した為である。

8. 1955年を100とする食用作物指数をみると、1968年の196から1969年には167へ落ち、伸び率では、前年が9.5%であったのに対し、-1.2%の伸びで前年より生産高が減った。これは、主に未の生育期間ずっと続いた 抜により米の生産高が前年の478万8700メートル・トンから1969年は444万4700メートル・トンと7%の減産を記録した為である。トウモロコシについては、最新の公式予測によると1968年の増産率8.7%に対し、7%の増産である。トウモロコシのヘクタール当りの生産高は2.9%減少した為、耕地面の10.2%の拡大は相殺されてしまった。その他、ビーナツを除いた作物では、増産率はまちまちであるが、前年の生産高水準を上廻った。

9. 輸出向け作物は1968年に大幅に増加したが、1969年の作物年には増産率は鈍化した。生産高の改訂指数は1955年を100とすると196.2と前年より5.6%の増産を記録したが、この増産率は昨年増加率の3分の1以下の水準であった。砂糖、木材といった輸出向け産物は若干の伸びを示した。台風や旱抜の影響により、砂糖の生産高は前年の増産率2.2%に対し、0.1%と極めて僅かな伸びで

あった。木材産業については、大統領の方針による規制措置により輸出用木材の生産が除々に減少しており、木材の全生産高は若干4.2%の増加を示したが、1968年の伸び率が実質41.7%であったの比べ、伸び率については急激な減少であった。タバコの葉の生産高は5万6800メートル・トンで、これは1968年の大幅な27%の伸びに対し、逆に12.5%の減少であった。このタバコの減産は輸出価格の落と長引いた 抜が原因であった。他方、コブラの生産高は向上し、1968年の作物年に2.2%の減産を記録し、又1969年を通じ価格は低下していたにもかかわらず173万6700メートル・トンと12.6%の増収であった。同様に、過去2年間減産傾向を辿っていたアバカの生産高が、1969年に10万5000メートル・トンとなり、国際市場の大幅な回復にたすけられ1.5%の増収を記録した。

10. 製造業では、1968年に比べ、1969年を通じて着実な進展をみせた。しかしながら、輸入削減及び通関規制に直面し、国内に於ける製造業の生産高は消耗品及び耐久製品の両面で生産が低下し、1968年の増産率9.3%から1969年には3.5%へ縮少した。耐久品製造関係は前年記録した伸び率9.5%に比べ僅か1.2%の拡大にとどまった。

11. 鉱業生産は1969年を通じ上昇傾向を続けたが、1968年に比べると拡大率は再び低下した。金及び主要基礎金属をひっくりめたる生産高では、1953年以来の最高を記録した前年の伸び率14.3%より若干低い12.4%の伸びを示した。基礎金属の分 では、13.9%の増産で、前年の17.7%より若干低い伸びであった。銅の生産高の伸びは低下したけれども依然1969年に於いても基礎金属の中で最高の拡大率を占めた。銅鉛石及び銅鋳別鉛石に対する国際価格は順調で、これに刺激され前年よりも19.2%の増産(1968年の場合は28.5%)で、13万1千メートル・トンの生産をあげた。1969年の鉄鉛石の生産高は156万1千メートル・トンで、前年の水準を15.4%上回っており、1968年に於て記録された8.4%の減産を取り戻した。クロマイト鉛石は、アメリカのストックする為の需要に刺激され、1969年の生産量は46万9千メートル・トンと、1968年よりも6.9%の増産であった。1969年に採掘された金の総量は1968年の水準より8.3%増の57万1145オンスであった。この年の金の産出高が拡大した理由は、主要な銅鉛床に於いて副産物として産出される金の産出量が増えたこと、及び機械の能力が改善され金の損失が減ったことによる。

国際貿易及び国際収支

12. フィリピンの貿易の赤字幅は1968年のピーク水準(2億9200万ドル)より軽減し1969年は2億7700万ドルであった。輸出量が前年よりも0.4%削減したけれども、輸入が約1.6%減少

したことにより、当国の貿易収支の若干の改善もたらされた。

13. 輸入総額は、1968年の11億5千万ドルから1969年に於いて11億3100万ドルに削減された。生産用資材の輸入総額に占める比率は前年の89%から90%になり、他方、消費者品目のシェアは11%から10%に減少した。輸入主要10品目の構成に若干変化がみられ、化学製品が繊維、布地及び繊維関係品目にとって変わった。

14. 1969年に於ける輸出額は前年より0.4%減少し、総額8億5460万ドルであった。輸出主要10品目の構成は僅かに変わり、鉄の逆鉱石が抜け、前年ある企業の出荷届け出をしなかった為にリストから不要に外されていたバイナップル罐が10品目中に入ってきた。

15. 貿易取引先パターンは、依然アメリカが一位を占めているが、日本が強力な競争相手国になっている。アメリカの輸入及び輸出額に於けるシェアは、それぞれ32%から28%へ、及び46%から42%へ落ちた。一方、日本のシェアは輸入で28%から30%へ上昇し、これまでの対フィリピン輸出のトップを占めていたアメリカにかわり一位の座を占めた。輸出の日本のシェアは33%から39%へ増えた。フィリピンの輸入額に占める北西ヨーロッパのシェアは17%から19%へ増えたが、一方輸出では当地域のシェアは10%から8%へ減った。

16. 貿易条件は、輸入及び輸出品価格がともに上昇し相殺しており、1955年を100とする指数で93と変らなかった。

17. 1968年に生じた経常勘定の赤字は1969年に400万ドル増え3億9千万ドルに達した。これは貿易外収支の悪化(2800万ドル)によるものであり、結局この為に貿易収支の黒字2400万ドルが経常勘定の赤字の補填に回った。輸出総額は0.4%減少したが、輸入総額が2%減ったことにより、貿易赤字は3億9600万ドルから3億7200万ドルへ若干縮少された。貿易外勘定では、1968年は純額1100万ドルの受け取りであったのに対し、1969年は結局1700万ドルの純額支出になった。これは受取り分が4000万ドル減ったのに対し、支出の減額が若干1200万ドルにすぎなかったためである。

18. 移転収支総額はネットで1968年の1億3400万ドルから1969年には1億5200万ドルに増えた。この主要な原因は海外からの民間部門の移転が1400万ドル増えたこと及び日本の賠償700万ドルによるものである。

19. 長期及び短期の民間資本が総額で7800万ドル減と急激な減少を示し、逆に流出分が5200万ドル増えた。非通貨性資本勘定への流入が減り、この勘定の黒字は前年の3億1500万ドルから1億

6300万ドルに縮少した。この非通貨性資本勘定の減少分の1億5200万ドルのうち、2200万ドルは外国クレジットの項目での減少分であった。

20. 1969年に於ける通貨性資本の移動では、中央銀行の短期負債の支払い繰延べが主要原因となり1968年の4,800万ドルより8,800万ドル多い1億3600万ドルの黒字であった。中央銀行が支払った外国借款の総額は1968年の2億3200万ドルに対し1969年の場合6,100万ドルであった。しかしながら、中央銀行による外国借款の利用高はIMFから引き出した5500万ドルを含めた2億5400万ドルから1億2900万ドルに低下した。中央銀行及び商業銀行による外貨保有は5,700万ドル減り、一方商業銀行の外国負債は1200万ドル増えた。

21. ペソの外貨交換レートは、1965年11月に1ドル=3,90ペソの公式価格が設けられたが、1969年に若干ペソが切下げられた。前年の平均交換比率は3,916ペソであったのに対し、1969年の場合0,003ペソ下げて、銀行間レートは3,919ペソになった。商業銀行の買い及び売りのレートは、1968年がそれぞれ3,897及び3,932ペソであったのに対し、1969年は平均して3,898及び3,932ペソであった。1969年に於いては、月間平均3,897ペソであった一月を除いて、買いレートは年末まで3,898ペソと一定レートで安定していた。売りレートも同様で、下期の10月、11月、12月の3ヶ月間に3,935ペソと若干比率が下がったが、あとは3,932ペソの一定比率が維持され、安定していた。結局、買いと売りのレートの平均差は前年の0,035ペソから0,034ペソと縮少した。

政府の収入及び支出

22. 1969年度の8億1600万ペソの財政赤字はフィリピン政府の予算操作によるものであった。支出額は総額36億7800万ペソで前年の支出総額を23%、6億8千万ペソ上廻った。一方、収入は総額28億6200万ペソと前年より12%、3億900万ペソの増加であった。1969年度の実質赤字分は債権、財務省証券の売却益及び中央銀行からの貸り入れにより補填された。

23. 1970年度の予算は、総支出が37億2800万ペソに達し、歳入は改訂財政見積りによると、32億4300万ドルと推定される。この結果、4億8400万ドルの赤字が推定されるが、1969年の赤字幅よりも3億3200万ドル下廻る額となる。

24. 前年に引き続き、開発支出は政府予算の67%と過半部分を占めた。この内訳は経済開発向け及び社会開発向け予算が合半ばし、それぞれの政府予算に占める比率は、34%及び33%であった。その他、防衛、一般政府及び公共負債サービスに対する支出合計が1969年の総合支出予算の残りの33%を占めた。

25. 1970年度の改訂見積りによると、経済開発向けが2%増加し、社会開発向けが1.2%、及び一般政府向け支出が4%の増加を示めし、逆に、防衛予算が6%減、公共負債に対するサービス支出が3.8%減少すると見込まれている。

通貨供給及び銀行クレジット

26. 国際収支赤字の再発、及び政府の支出拡大に対処し、中央銀行は1969年も引続き通貨及びクレジット規制政策を採った。外貨流出を縮小する為、外貨移転に厳しい対策が採られ、一方国内のクレジットに対しても強い規制措置が課された。

27. 外貨取引に影響を与える主な措置は次のとおりである。(a) 商業銀行に開設されている輸入信用状の価格に対し月間限度額を課したこと、(b) 必需性の低い輸入品に対する信用状の為の口座開設の停止、(c) 旅行ファンドに対する制限、(d) 商業銀行の保有する過度の外貨を中央銀行へ譲渡すること、(e) 外国通貨証券の月間限度額を公式に採用したこと、(f) D/A、D/P（引受渡し、支払い渡し）の調整による輸入の取消し、機械及び他の特殊な必需品以外の輸入品に対する特別な預金積立に対する免税措置の取消、(g) 自動車に対する特別預金積立、及び帰還する本国人が持ち込む高価な自動車以外の品目に対する課税、(h) 外国為替を含む証券取引に対する公式規定を発効させたこと。

28. クレジット規制措としては次の通りである。(a) 再割引の基礎レートを7.5%から8%にあげたこと、(b) 中央銀行ローンに対し2%の利子手続税を課すること、(c) 輸入信用状に対する預金積立て要請及び商業銀行クレジットに対する資産限度限規定を延長させた。しかしながら、こうした各種措置の一部は地方での生産を伸ばし、又輸出を促進させる為商品によっては免税あるいは緩和といった措置を採り、無効にしたものがある。

29. 通貨供給は1968年に於いて5.3%、2億ペソ増大したのに対し、1969年には19.4%、7億7200万ペソの実質的拡大を示し、1969年12月末の時点で47億5400万ペソの記録的水準に達した。12月までの年平均拡大率は共和国条例265条66項に定められた水準基準15%を超えた。

30. 1969年に於ける通貨供給量の年間平均拡大率は19.4%であったが、これは金融機関の非外国為替取引から単に生じたものであった。政府クレジットは1968年に於いて9.2%、3億5千万ペソの拡大であったのに対し、1969年は29.8%、12億4400万ペソと極端に拡大した。民間のクレジットは前年に於いて11.4%、7億1800万ペソの伸びで、これに対し1969年度には4.4%、3億1千万ペソと緩やかな拡大を示し、通貨量の増大に極端な影響は与えなかった。民間部門のクレジ

ット高の伸びが比較的緩やかであったのは中央銀行の規制政策主にローンの貸出し制限をある程度反映したものである。全体としては、中央銀行及び商業銀行による国内でのクレジット総額の伸びは、13.9%、15億5400万ペソであった。1968年度の場合の国内でのクレジットの拡大率は10.6%、10億6800万ペソであった。

31. こうしたクレジット発行高の拡大による影響も部分的に、民間の要求払い以外の預金（1億2300万ペソ）の流入、政府通貨及び預金収支（1億600万ペソ）の増加により打ち消された。同様に、通貨機関による雑取引の純額も、銀行の負債勘定の改善及び民間商業銀行の資本勘定が1億2700万ペソも増加し、この結果、総額1億6100万ペソにもなり、通貨供給にブレーキをかける要因として働いた。結局、国内発行通貨の拡大分は11億6400万ペソであった。1968年に於ける国内発行通貨の拡大分は3億9500万ペソであった。

32. 他方、外貨取引きは通貨供給に関してディスインフレーション効果を与えた。中央銀行外国資産は1億5900万ペソ減り、商業銀行の外国資産も純額で8400万ペソ減少した。1968年に於いては、中央銀行の外国資産の減少額は7,200万ペソ及び商業銀行における外貨保有高は純額で5600万ペソの減少であった。外貨準備高増加に加え、1969年には中央銀行の保用外外国クレジットの純額が総額は2億6200万ペソとなり、国際収支赤字の補填に利用された。しかしながら、1億500万ペソにのぼる外国への政府支出に係る調整、及び国際積立勘定の評価換えによる840万ペソの減価分を考慮したとしても、外国取引きにより市中から吸収された金額は3億9200万ペソにのぼった。1968年に於ける、外国取引きによるこの市中からの吸収額は1億9500万ペソであった。

雇用及び賃金

33. 1969年の1年間を通じた農業外雇用指数は中央銀行によると1.1%の増加を示した。しかしながら、この増加率は1967-68に達成された率の半分にすぎない。大部分の主要産業部門において雇用の伸びが鈍化したことが明らかであった。1968年に於いては、全分野で雇用が増加したのに対し、1969年では労働力縮少を報告する部門はあっても、逆に増加を報告する産業部門はほとんどみあたらなかった。雇用を増加させた産業部門はサービス、輸送及び通信、並びに製造の各部門で、それぞれの増加率は2.3%、2.1%及び1.5%であった。一方、他の経済部門では雇用の縮少がみられ、1968年の逆現象を呈した。

34. 熟練及び未熟練労働者の平均日給は一段と緩慢なペースではあったが、1969年に於いても引続き上昇傾向を辿って、熟練及び未熟練労働者の賃金レート指数は1968年の水準を超え、それぞれ

5.3%、4.7%を上昇であった。

35. 賃金で若干の改善がみられた一方、8月以降消費者物価が上昇したことにより、熟練及び未熟練工の実質賃金の上昇率は極めて僅かな伸びにとどまった。熟練及び未熟練工の実質賃金上昇率はそれぞれ3.7%及び3.2%と1968年の上昇率のそれぞれ2分の1及び3分の1にすぎなかった。

物価

36. 1969年に於ける物価の動きは2段階に分けられる。1969年の前半に於ける物価水準、特に食料品の物価水準が1968年前半の物価水準よりも低かったのに対し、後半になって各種要因により、それまでの低下傾向が逆転し、上昇傾向を辿った。結局、1969年の物価の平均は消費者小売物価で1.7%及び卸売り物価で0.7%と若干の上昇を記録した。1968年の場合に、年間を通じて比較的物価は安定していた。

37. 1968年の作物年に於いて、米の生産高は高水準を達成し、これにより米のストックが充分行われたので、1969年前半においては需要を充分賄うことが出来た。同年前半の穀物価格は1968年の価格を下廻っていた。しかしながら、全国的に記録的な 抜被害をうけ、作物生産が停滞した。この結果、それまで低下傾向を続けていた米価が1969年の後半に入って、一転して上昇傾向を辿り始めた。他の日常品も同様に上昇した。上昇傾向をもたらした主要な要因は、(a) 急速な持続的人口成長及び上昇するコストに加え、労働賃金の上昇により需要圧力が加わったこと、(b) 1969年の後半4ヶ月間に実質的な増加を示した通貨供給、(c) 第三4半期に於ける輸入量規制及びこの期間に起った通貨政策及びペソに対する不安が昂まり、この為、特に1969年の第4・4半期に物価が鋭く上昇した。

38. しかしながら、こうしたインフレ要因は、原材料及び生産設備機械の輸入が持続され国内市場への供給が高まり、これにより緩和された。更に、株式市場の楽観的動向により、民間の流動資金が株式に流れ、商品物価に対するインフレ圧力を回避する要因として働いた。1969年に於ける輸出価格の低下もまたインフレ傾向を鎮静する付加的要因となった。

C. 経済開発

39. 1969年に於けるフィリピン経済は経済開発4ヶ年計画にもとずき満足出来る歩調で成長を続けた。しかしながら、経済が発展したとはいえ、依然フィリピン経済は本来的に二重構造を呈しており、これらが抜けだせないでいる。輸出及び工業部門の進展が農業部門に影響を与えなかった。

農業労働者の所得は低く、拡大している製造業部門を支える程確固とした市場となることが出来ないでいる。

40. 概括すると、計画目標を超える実績を達成した。1969年度の国民総生産は6.2%拡大し、1967-69年度の3ヶ年に亘り成長率は計画目標の平均成長率6.2%に等しかった。

41. 農業に於いては、1969年度の前年の 抜及び台風により米穀生産が尋大な損害を被り、生産高は減少した。この一年を通じ、約12万9千ヘクタールに及ぶ米作面積の植え換え、高収獲品種の利用及び肥料の利用量の増大等によっても、米穀生産高の損失をりめ合せることが出来ず、総生産高は1968年度に記録した生産高よりも7%の減少であった。

42. 工業部門の成長は開発計画に設定された成長率を上廻った。1969年度の製造業の純国内生産の成長率は4.5%で、これは1969年度の成長率5.2%を上廻った。クレジットの規制措置が工業部門の満足な拡大をある程度阻害した要因である。

43. インフラ部門の計画では、実施上の資金及び機械等の不足が目立ち、計画推進が妨げられた。1969年12月末までに達成された量は全体目標の約64%であった。インフラ関係の主体は学校建設及び高速道路と橋梁でそれぞれの目標達成度は86%及び84%であった。学校建設に関しては、プレハブ校舎の87,522教室(目標の102%)が完成し、プレハブ以外の校舎の62,064教室(目標の72%)が使用可能になった。

44. 1969年末に於いて、各種道路の内訳はコンクリート舗装道路は延べ1,617キロ、アスファルト舗装2,378キロ、新たに建設された砂利道が4,640キロで永久橋梁の延べ距離数は21,632メートルであった。通信関係事業では、目標の74%がすでに完成し、水道関係が79%、電力関係が62%、港湾関係が55%、下水及び洪水制御事業が53%、 事業が41%、国立の建設物及び病院が24%、空港及び航空機運航関係事業が16%の目標達成率であった。

45. 要請に対する不均衡な資金放出による利用可能資金の不足、工事現場に於ける建設資材の不足、特殊な機器の不足及び輸送障害といった事項がプロジェクト遂行上の主要な阻害要因となり、計画が順調に進展出来なかった。

46. 政府支出は非常に拡大され、結果的に大幅な赤字を記録した。他方、国家収入分は計画の中に組み込まれた内輸の見積りよりも大分下廻った。この為、政府は計画実施面で財政緊縮規制を設定せざるを得なかった。従って各種実施機関の要請する1970年度に於ける資金は12%削減され、プライオリティーに基づいてプロジェクトは実施された。

47. 1971—74年に亘る新4ヶ年計画が作成され、承認されたが、1970年度及び1971年度に於いて経済成長テンポの低下が予測される為、平均生産成長目標は5.5%という低い率に設定されている。1970年度及び1971年度のGNP成長率は、最近4ヶ年に達成された平均6.2%という記録的な年間成長率に比べ非常に低い5.0%、4.5%という低率が予想されている。

48. 農業面の目標は国内消費を高めること及び輸出による黒字幅を最大にすることである。米の生産の現状を打開していく為、穀物貯蔵施設及び市場施設を開発していくことが最近必要となってきた。

49. 工業部門の目標は、工業施設の統合を次の3つの局面に於いて達成することである。即ち、(1) 食品加工業を中心とする食品複合工業地帯、(2) 現在生産をあげている主要鉱物を利用する金属加工業地帯、(3) 石油化学工業地帯。

50. インフラ関係では、毎年インフラ部門支出を平均20.5%ずつ拡大する計画である。実際には、当部門の投資額は1969年度の投資額の2倍以上になっており、特に高速道路プロジェクト、及び可能性調査を始めとする各種調査に力をいれることにしている。校舍建設計画では、すでに工事の大半が完了したので、この部門の支出分は減少する。公共投資に融資する為、計画では税負担の強化を予定している。経済の計画他及びその実施に於ける効率性を高める為行政機構を再成構することにしている。

Table I
GROSS NATIONAL PRODUCT BY EXPENDITURE SHARES,
CY 1967-1969
(At 1955 Prices)

Type of Expenditure	(Value in Million Posos)			Per Cent Increase (Decrease)	
	1967	1968	1969*	1967-68	1968-69
Personal Consumption: Expenditures	12,551	13,408	14,597	7.5	8.1
General Gov't. Consumption: Expenditures	1,490	1,689	1,881	12.0	12.7
(a) Consumption of employ- ees	1,141	1,261	1,372	10.5	8.8
(b) Other expenditures	349	408	509	16.9	24.8
Gross Domestic Capital Forma- tion	3,034	3,112	3,029	2.6	(2.7)
(a) Construction	1,404	1,339	1,228	(4.6)	(8.3)
(b) Durable equipment	1,360	1,485	1,514	8.7	2.0
(c) Increase in stocks	264	288	278	9.1	(0.3)
Exports of Goods and Services	2,175	1,845	1,874	(15.2)	1.0
Less: Imports of Goods and Services	3,039	3,239	3,147	6.6	(2.8)
Expenditure on Gross Domestic Product	10,211	16,885	18,234	4.2	8.0
Net Factor Income from Abroad	(172)	(220)	(171)	—	—
Statistical Discrepancy	533	932	632	—	—
EXPENDITURE ON GROSS NATIONAL PRODUCT	<u>16,572</u>	<u>17,597</u>	<u>18,695</u>	6.2	6.2

Source: OSCAS, National Economic Council.

* Preliminary.

Table II
NET DOMESTIC PRODUCT AT FACTOR COST
BY INDUSTRIAL ORIGIN
CY 1967-1969
(At 1955 prices in million pesos)

Industry	1967	1968	1969*	Increase/Decrease (In per cent)	
				1967-68	1968-69
Agriculture, Fishery and Forestry	4,317	4,652	4,908	7.8	6.8
Mining and Quarrying	246	290	310	17.9	17.2
Manufacturing	2,461	2,598	2,690	5.5	3.6
Construction	548	522	479	(4.7)	(8.2)
Transportation, Communication, Storage, and Utilities	665	696	725	4.7	4.2
Commerce	2,121	2,206	2,292	4.0	3.9
Services	3,779	4,003	4,251	5.9	6.2
Net Domestic Product at Factor Cost	<u>14,137</u>	<u>14,064</u>	<u>15,745</u>	5.8	5.2

Source: OSCAS, National Economic Council.
Note: No data available on a gross basis.
* Preliminary.

Table III
INDEX OF THE PHYSICAL VOLUME OF PRODUCTION
1966-1969
(1955=100)

Item	1966	1967	1968†	1969*	Per cent Change		
					1967	1968	1969
Agriculture ¹	152.1	155.5	173.9	175.5	2.2	11.8	0.9
Food Crops	150.3	154.3	169.0	167.0	2.7	9.5	-1.2
Export Crops	156.6	158.4	185.8	196.2	1.1	17.3	5.6
Mining ²	166.2	181.7†	207.7	233.4	9.3	14.3	12.4
Gold	108.2	118.8†	125.8	136.3	9.7	5.9	8.3
Base Metals	211.9	233.1	272.1	309.8	9.1	17.7	13.9
Manufacturing ²	218.6	226.6	247.7	256.3	3.7	9.3	3.5
Non-durables	211.6	217.7	237.9	246.0	2.9	9.3	3.4
Durables	251.9	269.1	291.7	289.4	6.8	9.5	1.2

Source of Basic Data: Co-operating government agencies and private firms.
1 Crop year (July 1-June 30)
2 Calendar year
* Preliminary
† Revised

Table IV
IMPORTS OF PRINCIPAL COMMODITIES
 1967-1969
 (F.O.B. Value in Thousand U.S. Dollars)

	1967		1968		1969					
	Total	1st Qtr.	2nd Qtr.	3rd Qtr.	4th Qtr.	Total	1st Qtr.	2nd Qtr.	3rd Qtr.	4th Qtr.
TOTAL IMPORTS	1,062,101	270,814	289,216	290,110	275,347	1,131,480	270,814	289,216	290,110	275,347
TEN PRINCIPAL IMPORTS	811,400	207,050	208,300	228,033	215,964	859,054	207,050	208,300	228,033	215,964
Machinery other than electric	228,091	60,309	61,641	71,398	65,185	258,433	60,309	61,641	71,398	65,185
Transport equipment	130,314	33,017	20,808	33,225	28,833	124,883	33,017	20,808	33,225	28,833
Base Metals	103,925	29,437	31,258	26,440	29,145	110,280	29,437	31,258	26,440	29,145
Mineral fuels and lubricants	83,475	26,621	26,307	26,731	27,067	106,729	26,621	26,307	26,731	27,067
Electric machinery and apparatus	47,074	14,881	15,094	15,437	14,242	60,211	14,881	15,094	15,437	14,242
Textile fibers	20,070	7,357	7,464	12,099	14,893	49,620	7,357	7,464	12,099	14,893
Explosives and miscellaneous chemicals	30,004	10,302	10,927	9,077	10,769	41,600	10,302	10,927	9,077	10,769
Cereals and cereal preparations	84,882	7,893	7,591	14,640	7,925	38,055	7,893	7,591	14,640	7,925
Dairy products	20,300	9,023	8,107	10,074	10,169	37,373	9,023	8,107	10,074	10,169
Chemical elements and compounds	26,216	8,810	9,603	8,315	7,746	34,153	8,810	9,603	8,315	7,746

Source: Central Bank of the Philippines.

Table V
EXPORTS OF PRINCIPAL COMMODITIES
 1967-1969

(F.O.B. Value in Thousand U.S. Dollars)

	1967	1968	Total	1969			
				1st Qtr.	2nd Qtr.	3rd Qtr.	4th Qtr.
TOTAL EXPORTS	<u>821,450</u>	<u>887,715</u>	<u>854,601</u>	<u>205,516</u>	<u>225,150</u>	<u>221,342</u>	<u>202,593</u>
TEN PRINCIPAL EXPORTS	<u>680,200</u>	<u>737,273</u>	<u>723,401</u>	<u>173,890</u>	<u>194,850</u>	<u>181,198</u>	<u>170,221</u>
Logs and lumber	212,187	210,639	225,988	47,918	65,637	56,985	55,428
Sugar	141,730	144,048	148,796	38,065	53,109	29,160	31,462
Copper concentrates	74,924	89,240	132,810	30,191	24,706	40,908	37,007
Copra	129,435	123,029	87,295	22,699	20,165	21,333	20,699
Coconut oil	60,274	77,311	60,565	12,219	9,603	16,577	12,160
Plywood	18,297	21,478	19,481	6,979	6,046	3,631	2,825
Canned Pineapple	10,111	18,838	17,225	6,101	3,000	4,478	3,550
Desiccated Coconut	17,040	24,605	16,140	3,392	4,673	5,332	2,749
Abaca, unmanufactured	14,712	11,296	14,379	3,428	3,847	3,313	3,691
Veneer core and veneer sheets	8,007	10,876	10,876	2,809	4,038	2,481	1,548

Source: Central Bank of the Philippines.

Table VI
IMPORTS OF FOODSTUFFS, RAW MATERIALS AND
MANUFACTURES
1967-1969
(F.O.B. Value in Million U.S. Dollars)

Item	1967	1968	1969				
			Total	1st Qtr.	2nd Qtr.	3rd Qtr.	4th Qtr.
Total	1,062.2	1,150.2	1,131.5	278.8	289.2	290.2	275.3
Foodstuffs	148.4	100.5	77.5	21.3	17.8	18.7	19.7
Raw Materials	690.8	788.2	779.0	191.8	205.6	197.3	184.0
Manufacturers	222.8	261.5	274.4	63.7	65.8	74.2	70.7

Source: Central Bank of the Philippines.

Table VII
BALANCE OF PAYMENTS
(In million U.S. Dollars)

	CALENDAR YEAR				
	Year Before Last	Last	1969		Total
			1967	1968	
CURRENT ACCOUNT:					
I. Exports f.o.b.	821.46	857.71	428.11	426.50	854.61
II. Imports c.i.f.	-1,253.71	-1,253.71	-566.03	-565.16	-1,131.49
III. Balance of trade	-335.25	-396.00	-137.92	-138.66	-276.88
IV. Invisible transactions (net)	124.53	10.78	-26.00	8.68	-17.32
V. Current Account	-210.72	-385.22	-213.70	-176.00	-388.80
TRANSFER PAYMENTS:					
VI. Private (net)	114.42	90.95	53.60	52.02	105.02
VII. Official (net)	72.42	43.25	22.23	26.67	48.90
VIII. Total transfer payments	186.84	134.20	75.83	78.69	154.52
NON MONETARY CAPITAL ACCOUNT					
IX. Private capital (net short term and long-term)	8.45	279.14	99.58	49.94	149.52
X. (a) Gross official loans	13.09	71.58	11.55	29.56	41.11
(b) Repayments against official loans	-37.61	-35.48	-11.75	-15.29	-27.09
XI. Balance of non-monetary capital account	-16.07	315.24	99.38	64.21	163.59
MONETARY CAPITAL:					
XII. Net I.M.F. Position	27.50	55.00	—	—	—
XIII. Changes in foreign exchange assets (increase—decrease +)	-30.16	12.33	31.36	26.08	57.44
XIV. Changes in foreign exchange liabilities (increase + decrease-)	-31.04	14.08	-12.60	24.32	11.72
XV. Other monetary movements	108.50	-32.95	56.42	10.95	67.37
XVI. Balance of monetary movements	63.80	48.46	75.18	61.35	138.53
ERRORS AND OMISSIONS					
XVII. Net errors and omissions	-23.85	-112.68	-36.69	-25.51	-62.20

Source: Central Bank of the Philippines.

Table VIII
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS
(In million U.S. Dollars)

At beginning of	Official Foreign Exchange Reserves		Non-Official Foreign Exchange Assets		Total
	Central Bank	Other	Commercial Bank	Other	
Year before last calendar year (1967)	170.77		41.71		221.48
Last calendar year (1968)	161.40		33.67		195.07
Current calendar year (1969)	120.60		5.24		125.90
Latest Date May 21, 1970	204.74		20.94		231.68

Source: Central Bank of the Philippines.

Table IX
DEBT SERVICE CHARGES AS A RATIO OF
FOREIGN EXCHANGE EARNINGS
(In million U.S. Dollars)

Calendar Year	Debt Servicing	Foreign Exchange Earnings	Col. 2 as % of Col. 3
(1)	(2)	(3)	(4)
1966	357.72	1,810.51	19.76
1967	413.40	1,987.73	20.80
1968	644.38	1,812.52	35.55
1969	475.21	1,638.70	29.00

Source: Central Bank of the Philippines.

Table X
GRANTS AND LOANS COMMITTED AND UTILIZED
(In million U.S. Dollars)

Calendar Year	Commitments in pipeline as of Jan. 1		Fresh Commitments		Total Availability		Disbursements		Balance of Commitments	
	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans
1966	—	1,670.58	—	486.42	—	2,357.00	14.39	449.63	—	193.53
1967	—	2,357.00	—	677.49	—	3,034.49	18.31	694.34	—	182.69
1968	—	3,034.40	—	869.75	—	3,904.15	22.26	811.57	—	284.10
1969	—	3,931.24	—	1,161.90	—	5,093.14	14.77	715.90	—	186.04

Source: Central Bank of the Philippines.

Table XI
GOVERNMENT RECEIPTS AND EXPENDITURES
FISCAL YEARS 1968 TO 1971

(Million Pesos)

Item	1968 (Actual)	1969 (Actual)	1970 (Revised) Budget (Estimate)	1971 (Budget Estimate)
I. Revenue:				
(a) Taxes and duties ..	2,156.5	2,475.1	2,793.4	3,052.6
Income	667.9	836.1	992.0	1,142.0
Customs	541.0	584.1	605.5	618.5
Excise	377.8	440.9	595.9	656.2
Others	902.1	994.2	1,103.3	1,219.4
Less: Amount appor- tioned to local governments ..	(332.0)	(380.2)	(503.3)	(583.5)
(b) Other receipts ..	396.6	387.2	450.0	480.1
Total Revenue ..	2,553.1	2,862.3	3,243.4	3,541.7
II. Sources of Financing for the Excess of Expenditures over Revenue ..	402.2	416.4	156.2	207.0
(a) Public borrowings:				
Bonds issued ..	170.7	164.4	155.0	207.0
Negotiable Land Certificate ..	0.3	—	—	—
Land Bank bonds ..	0.3	1.8	—	—
(b) Floating debt ..	203.6	250.0	—	—
(c) Other loans ..	27.4	—	1.2	—
Total ..	2,995.3	3,278.7	3,399.6	3,748.7
III. Expenditure under Non- development head:				
(a) National defence ..	458.8	525.0	494.9	449.7
(b) General Government ..	355.8	405.5	422.3	368.2
(c) Debt service ..	159.5	283.9	174.8	200.3
IV. Expenditures under Develop- ment Head:				
(a) Economic Development	977.1	1,249.6	1,274.5	1,250.3
Agricultural & Natural Resources	219.6	302.2	282.5	305.6
Commerce & Industry Transportation and Communication ..	76.7	80.3	94.5	96.6
Others	521.3	566.6	591.2	556.1
(b) Social Welfare ..	159.5	306.5	306.3	292.0
(b) Social Welfare ..	1,046.7	1,214.4	1,361.0	1,294.5
Education	872.7	987.2	1,093.2	1,053.3
Public Health and Medical Care ..	142.6	182.4	210.1	187.1
Labour and Welfare ..	31.4	44.8	57.7	54.1
Total Expenditures ..	2,997.9	3,678.3	3,727.5	3,563.0
V. Excess of Total Expenditures over Revenue ..	444.8	816.0	484.1	21.3

Source: Budget Commission.

Table XII
SELECTED MONEY AND CREDIT STATISTICS
1967-1969
(In Million Pesos)

Item	1967		1968		1969	
	June	December	June	December	June	December
A. Money Supply ..	3,440.4	3,702.5	3,698.8	3,981.0	4,029.3	4,753.8
1. Currency in circulation ..	1,531.6	1,755.7	1,697.1	1,777.5	1,690.6	2,110.1
2. Peso demand deposits ..	1,908.8	2,026.8	2,001.7	2,204.9	2,338.7	2,634.7
B. Domestic Credits ..	9,114.0	10,093.1	10,457.8	11,160.7	11,632.6	12,715.0
1. Central Bank ¹ ..	1,898.0	2,171.2	2,064.5	2,354.2	2,468.1	2,951.0
2. Commercial Banking System ..	7,216.0	7,921.9	8,393.3	8,806.5	9,164.5	9,764.0
C. Central Bank Credit Portfolio ² ..	2,642.6	3,318.6	3,401.7	3,699.7	3,826.2	4,395.2
1. Domestic securities ..	1,252.0	1,388.4	1,476.3	1,490.8	1,709.8	2,116.8
2. Loans and advances ..	1,349.7	1,889.3	1,898.1	2,181.6	2,089.1	2,251.1
(a) Commercial banks ..	666.6	1,060.6	1,253.6	1,244.3	1,259.4	1,310.7
(b) Rural Banks ..	78.0	80.8	83.6	101.2	98.7	133.5
(c) Development Banks ..	35.0	35.0	35.0	35.0	37.0	37.0
(d) National government ..	209.0	346.0	154.0	379.0	284.9	374.8
(e) Local governments ..	9.0	9.3	20.3	19.0	17.3	15.8
(f) Savings Banks ..	—	—	—	52.9	42.0	29.5
(g) Semi-government entities ..	352.1	351.6	351.6	350.2	349.8	349.8
3. Government Notes on Treasury Certificate Acct. ..	40.9	40.9	27.3	27.3	27.3	27.3
D. Commercial Bank Credit Portfolio ..	7,216.0	7,921.9	8,393.3	8,806.5	9,164.5	9,764.0
1. Domestic securities ..	935.1	1,065.6	1,107.2	1,217.6	1,302.8	1,626.7
2. Loans and discounts ..	3,612.6	4,175.1	4,529.5	4,791.2	5,011.1	5,630.7
3. Overdrafts ..	1,697.2	1,683.7	1,861.8	1,833.7	1,863.6	1,722.5
4. Customers liability acceptances ..	971.1	997.5	903.8	964.0	987.0	884.1
E. Bank Reserves:						
1. Available ..	523.8	885.8	930.1	992.8	1,004.2	1,247.7
2. Required ..	475.8	764.9	918.8	969.8	1,008.4	1,117.7
3. Excess ..	48.0	90.9	11.3	23.0	(4.2)	130.0
4. Potential ..	379.8	301.4	239.6	315.4	256.1	265.4
F. Prices (1955=100):						
1. Consumer ..	153.7	166.3	156.4	159.8	157.9	169.6
2. General Wholesale ..	163.8	175.7	170.6	170.4	168.9	183.7
3. Retail ..	161.6	173.5	162.9	166.9	164.6	179.3

Source: Central Bank of the Philippines.

1. Excluding loans and advances to commercial and rural banks.
2. Including loans and advances to commercial and rural banks.

第15章 シンガポール

A. 概 要

1. 1969年におけるシンガポール経済は前年に続き高度経済成長を遂げた。要素費用によるGNPは安定した物価のもとで13.5%の伸びを記録した。この連続して達成された高度経済成長をもたらした主要因は仲継ぎ貿易、製造業及び商業分野における投資の大幅な拡大であった。又観光も規模は小さいが、重要な役割を果たした。総資本形成も引続き拡大した。1969年の初めの9ヶ月間において稼動していた創始産業企業は277社を数えた。工業生産指数も18.9%の伸びを記録した。全ての産業部門において、雇用が実質的に拡大した。勤労者の生産性は1965-69年の4年間に年間平均3%上昇した。

2. 1969年の通貨供給は前年を19%上回った。開発支出は主に公共及びその他のインフレを惹起する危惧のない民間からの国内借入により賄われた。1969年の国際収支は約4億61百万シンガポール・ドルの黒字で健全な状態を維持した。

B. 経済及び財政状態

(A) GNP

3. 1969年の要素費用による国民総生産は前年の43億2,860万シンガポール・ドルを13.5%上回る49億1,440万シンガポール・ドルであった。1969年の仲継ぎ貿易は前年の6億4,420万シンガポールから8億4,430万シンガポール・ドルに増え、31.1%の伸びを示した。この仲継ぎ貿易総額のGNPに占める比率は17.2%であった。製造業分野の生産は前年の6億6,510万シンガポール・ドルより22.9%伸び、8億1,710万シンガポール・ドルに達した。製造業分野の対GNP比は1968年が15.4%であったのに対し、1969年には16.6%に増えた。農業及び漁業の分野では、過去数年の間比較的停滞していたが、1969年に対前年比で8.8%の伸びを記録した。

4. 1969年の総資本形成は前年の7億36百万シンガポール・ドルを24.9%上回る9億19百万シンガポール・ドルに達した。機械及び設備に対する投資額は前年の2億84百万シンガポール・ドルから4億百万シンガポール・ドルと41.5%の拡大を示した。工業及び商業分野の投資額は総

資本形成の54.3%を占めた。民間部門の投資総額の総資本形成に占める比率は、1968年が59.1%であったのに対し、1969年では64.9%に達した。

(B) 生産

工業生産

5. 1969年度における工業生産の各四半期の指数によると、タバコを除くすべての主要工業生産高は増え、又特に電子工学、電気製品、及び造船を含む輸送機器産業の生産高が急激な伸びを示している。工業生産の総合平均指数は前年の100.0から118.9に伸びた。

(C) 国際貿易及び国際収支

6. 国際貿易総額は前年の83億48百万シンガポール・ドルから1969年には103億34百万シンガポール・ドルに拡大し、この伸び率は27.9%であった。輸出入ともに拡大したが、輸入の伸びが輸出の伸びを上回った。この結果、1969年の貿易収支は13億92百万シンガポール・ドルの赤字を記録した。この貿易収支の赤字幅は長期資本の流入、誤差及び記入もれ等の項目で補てんされ、総合国際収支では4億61百万シンガポール・ドルの黒字であった。1969年末においてシンガポールの保有する金及び外貨高は純額で31億2810万シンガポール・ドルと推定された。

7. 依然、西マレーシアが1969年においても最も重要な貿易相手国であった。西マレーシアとの貿易総額は18億6920万シンガポール・ドルで、シンガポールの貿易総額の17.0%を占めた。日本は再びシンガポールの貿易相手国としては第二位の位置を占めた。1969年における対日貿易は総額13億5520万シンガポール・ドルであった。第三位は合衆国で、シンガポールの対合衆国貿易額は前年の6億7740万シンガポール・ドルから1969年には10億270万シンガポール・ドルに伸びた。その他の主要貿易相手国は英国、中国、ベトナム共和国、クエート、タイ、オーストラリア、西ドイツ等であった。

8. 国内貿易額は1968年が4億5千万シンガポール・ドルから1969年には5億5千万シンガポール・ドルに増え、1969年の貿易総額の12.3%を占めた。

(D) 外国援助

9. 1969年において、コロombo・プランによりシンガポールに赴任した専門家は63名であった。このうち31名が新任の専門家であった。専門家の延べ月数は415ヶ月で、教育、通信、輸送、海洋、電気計算機科学、農業開発、エパルーション、保健衛生、テレビ、語学研究、ホテル等の分野に関与した。

10. 当報告年次における外国からの機材供与関係では、オーストラリアからジュロン職業訓練所の実習コースに対し総額108万148.97シンガポール・ドルにのぼる訓練設備及びシンガポール・工芸学校に対し参考書が供与された。又日本からは教育の科学局及びシンガポール工芸学校に対し総額10万211.3シンガポール・ドルにのぼる設備の供与を受けた。更に英国からは経済開発審議会の食品研究所及びプラスチック工場に対し総額1万6,766.9シンガポール・ドルの設備等の供与を受けた。

11. 次に技術研修、及びスカラシップ関係では、オーストラリア、ニュージーランド、英国、カナダ、日本及びインド等から医学、工学、航空機整備、心理学、緑化、統計、公共行政、貿易促進、航海術及びその他、大学学での科学研究等の分野に対し計173名が研修及び留学の機会を与えられた。

(E) 対外信用供与

12. 1969年における対外信用供与は総額1,330万シンガポール・ドルに達し、輸出総額の0.28%に相当した。前年の場合、この対外信用供与額は総額の0.18%であった。

13. 外国からの贈与の総額は1968年が430万シンガポール・ドルであったのに対し、1969年には1,220万シンガポール・ドルと大幅に増えた。この1,220万シンガポール・ドルの贈与は英国の特別援助基金から供与されたものであった。

14. 1969年に受入れた借款総額及び同年において利用可能であった借款総額はそれぞれ、9590万シンガポール・ドル、及び4億9,360万シンガポール・ドルであった。1968年では、それぞれ4,070万シンガポール・ドル、4億1,650万シンガポール・ドルであった。利用可能借款総額の増加分は主に英国の海外政府・行政皇室庁と、並びに送電システム及び電話網の拡張等の開発に対するIBRDからの借款であった。

(F) 公共支出及び財源

15. 1969-70年の予算は従来の暦年制から4月1日から始まる予算年度に移行する為、1970年3月までの15ヶ月間に亘る変則予算年度になった。

16. 1969-70年度予算における政府歳入の初期推定額は12億61百万シンガポール・ドル歳出予想額は11億2百万シンガポール・ドルであった。差引額(推定黒字)の1億59百万シンガポール・ドルは開発支出予定額3億33百万シンガポール・ドルに充当され、この収支不足額は主に、インフレを惹起する危惧のない国内借款、及び積立金引出しにより賅された。

17. 1969年における新たな借款は2件、総額1億8,750万シンガポール・ドルで、地方債選

分は2件、総額360万シンガポール・ドルであった。政府の負債総額は10億63百万シンガポール・ドルに達した。

18. 財務証券タッグ債が前年につづき発行され、1969年における公共機関による財務証券の月間平均購入額は約2億シンガポール・ドルであった。

⑤ 民間投資及び貯蓄

19. 1969年に於ける民間投資額は1968年の4億35百万シンガポール・ドルに比べ、3.7%増の5億9,600万シンガポール・ドルで、この一年間の投資総額の64.9%に相当した。この投資額の62.1%は、工業及び商業部門に対する投資であった。

20. 商業銀行の定期及び普通預金額はそれぞれ26%及び10.8%増えた。1969年の定期預金は総額15億6,290万シンガポール・ドルとなり、普通預金は3億5,530万シンガポール・ドルに達した。政府預金、銀行の預り金額は著しく伸び1968年の2,290万シンガポール・ドルがシンガポール・ドルから1969年には3,820万シンガポール・ドルに増え、伸び率は、66.8%であった。中央俵約基金の預り高は、1968年の6,740万から1969年には1億6百万シンガポール・ドルと57.3%の伸びを記録しており、これは堅実な失業率の減少を反映したものである。

⑥ 通貨供給及び銀行信用

通貨供給

21. 1969年の通貨供給高は1968年の11億65百万から13億87百万シンガポール・ドルに拡大し、伸び率が19%、伸び額は2億22百万シンガポール・ドルを記録した。このように通貨供給量を拡大させた主要な原因は、銀行の対民間部門融資が伸びたこと及び金融機関の外国資産が増えたことである。この通貨供給高が拡大したけれどもこれはインフレ圧力要因となる危惧はみられなかった。事実、全体の消費者物価指数は1968年の111.4から1969年には111.1と若干ながら低くなった。1969年の総額1億8,750万シンガポール・ドルにのぼる二件の借款、財務証券の発行及びシンガポール通貨が金及び他の資産によって裏打ちされていたこと等により、いかなるインフレ圧力も回避することが出来た。通貨供給量の拡大率19%は、1969年のGNPの伸び率が13.5%と急速に拡大している経済にとって決して過度の伸び率ではないと判断される。

銀行信用

22. 商業銀行による銀行以外の顧客に対する貸し出し融資総額は1968年の13億5,150万から1969年には17億2,710万シンガポール・ドルに増え、増加率は1968年(対1967年)

の22.2%に対し27.8%であった。製造業に対する借付、融資総額は1969年の総融資額の25.9%、及び商業部門に対する比率は36.5%であった。

(I) 人口、雇用及び賃金

人口

23. 1969年中期の総人口は、推定201万人で、男女の推定比率は男1,000人に対し女939人であった。家族計画及び人口問題審議会の努力が続けられ、1969年の人口成長率は1.5%に保たれた。

雇用

24. 1969年9月に於ける雇業者総数は同年3月の38万5,057名に対し、39万9,480人に増えた。一年を通じて、ほぼすべての産業部門に於いて雇用の促進がみられた。最も雇用が増大した部門は製造業で、1969年3月の雇用数10万420名から同年9月には11万13名に増えた。製造部門に於けるこの雇用増大は、急速な工業化を反映したものである。

25. シンガポール雇用斡旋サービスに登録されている。給職者数は6,207名減少した。1968年に於ける登録者数6万3361名が1969年には5万9,154名に減った。この登録者数は、現在の職業から条件のよい職業への転出を希望する者も含まれている。

(J) 物 価

26. 消費者物価指数は、1960年の3-4月を100とする指数でみると、1968年の111.4から1969年には111.1と低下した。この低下は単に食料指数が1968年の114.6から1969年に112.2へさがったことに起因している。住宅及び衣服の指数は各々2.3及び2.2上昇した。

C 経 済 開 発

27. 1969-70年に於ける開発支出の初期推定額は3億7百万シンガポール・ドルで、この内訳は、1億67百万シンガポール・ドル即ち総額の54%が経済開発、32%が社会開発、14%が公共行政及び防衛であった。上記各項目に対する1968年に対する比率は62%、27%及び11%であった。開発の主要部門は、産業開発、公共施設、住宅、通信及びインフラ部門の開発であった。

重要部門の開発

工業開発

28. シニロン市の造成地は1969年12月までにほぼ分譲が完了した。創始産業部門で操業してい

る会社数は1968年1月～9月の間で186社であったのが1969年の同じ期間では227社に増えた。創始産業会社の固定資産への投資総額は、1969年の1月から9月の間で6億800万シンガポール・ドルであった。1968年の同期間の場合には、4億8,720万シンガポール・ドルであった。創始産業に属する企業の主要分野は、金属及び工学(36)、化学及び化学製品(32)、機械工業(31)、電気及び電子機器(30)、食品及び飲料(24)、であった。しかしながら、ゴム加工及び石切り産業を除いて、10人以上を雇用している企業数は総計1,716社であった。

29. シンガポール開発銀行は開発プロジェクトに対し融資を継続したが、民間の投資も工業拡大に多大な役割を果たした。1969年に於けるプラント施設、機械及び工場建設に対する民間投資は、これまでの最高を記録し、1965年の二倍以上、1968年の37%増の5億97百万シンガポール・ドルに達した。投資の増加分のほぼ半分は外国人投資家によるものであった。輸出指向産業への基本的転換がみられた。投資促進措置として、経済開発審議会は更に、投資センターの方式で海外での活動を拡大した。ロンドン、シカゴ・東京、フランクフルト及びスイスに於いて新しいセンターが開設された。

住宅

30. 1969年に於いて、住宅開発審議会は年間目標の12千軒を超える、13,096軒の住宅を完成した。更に、同審議会は小売店426軒、マーケット1軒、平屋工場1軒、レストラン2軒、酒係1軒、漁家3軒及び高層駐車場を二ヶ所に建設した。又工事中の各種家屋数は17,438軒である。

31. 低所得者の家屋所有を促進する為に採られた持家計画に対する人気及び反応は非常に昂まっている。新築家屋5,719軒、既存家屋4,178軒が売られ、これまでの売却された家屋総数は2万4,187軒に達した。1969年末までの家屋購買希望者リストに載っている申請者数は6,699件であった。

32. 1969年の住宅建設の実質支出の予算見積り額は7,680万シンガポール・ドルであった。

33. 1969年度中には、シンガポールの中央部に於ける多くの新規プロジェクトの完成がみられ、又、民間部門の事業活動も活発であった。年末に向って、都市の新興地の第三回目の売出しが行われ絶賛を浴びた。全部で14ヶ所の入札に対し計107件の入札書数が提出された。

公共事業

34. 1969年に於いて、公共事業審議会は電力供給開発に対し5,640万シンガポール・ドルを支出した。このうち半分近い2,420万シンガポール・ドルがジュロン発電所の建設に投入された。

当審議会は多分アジアで初めての試みである。設置面積が極めて僅かであり、この為都市では理想的なヘキサフロライド硫黄抵抗器の66KV 金属、接スイッチ・ギヤーを設置することになっている。又当審議会では今後4年間に地方の各家庭へ電力を供給することを目標に、農村電化に係る各種プロジェクトの実施にのりだしている。一方、水道局関係の1969年度の支出は770万シンガポール・ドルで、このうち700万シンガポール・ドルがウッドリーに於ける水道事業に充てられた。

港湾建設

35. シンガポール港湾局が実施している東ラグーンに於けるコンテナ船用施設工事も1969年度中にかなり進捗した。この工事はこの年に始められ、コンテナ船用埠頭及び輸送設備をはじめとする機械施設を設置するもので、順調に進展している。1970年2月に、5棟の貯蔵庫が完成した。頻繁に入港する船の大型化に対処し、既存の埠頭の拡張工事が進められた。

教育

36. 1969年に於ける学校数は全国で、526校で、登録児童数は51万4,462名であった。この児童数の内訳は、小学生36万6,881名、中学生14万7,581名となっている。大学前の生徒数は総計1万227名であった。1969-70年に於ける教育関係支出は総額2億1,940万シンガポール・ドルで、この大部分は技術教育及び工学訓練の拡充に向けられた。

37. 当年度中に、技術教育を促進させる意図により、中学校の構造改革が実施された。工業の需要に対応し、技術教育及び工学訓練を促進する為、国立短期大学が1969年始めに竣工した。更に、中学校5校に各職訓練作業場が設置され、他の6校に於いても作業場設置の工事が進められている。教育計画の査定を行う研究部局が、教育内に常設された。建築、土地管理及び工学関係の部門が工芸院からシンガポール大学に移管され、従って、学位コースに昇格した。

埋立

38. シンガポールの南西岸に沿った1,000エーカーの土地が1969年末までに埋立てられた。この土地の利用に関しては、都市の中央へ短時間で通じる道路を含め二本の高速道路をはじめ総合開発が提案されている。

TABLE 1
GROSS NATIONAL PRODUCT BY INDUSTRIAL ORIGIN, 1967-69
(at current prices)

	1967	1968	1969 (Preliminary)
	Million Singapore Dollars		
Agriculture and fishing	140.0	148.2	161.3
Mining and quarrying	7.3	9.9	9.9
Manufacturing	558.2	665.1	817.1
Construction	150.1	179.8	207.6
Electricity, gas and water services	92.7	108.8	119.7
Wholesale and retail trade	974.7	1,349.6	1,622.3
Entrepot trade	(381.5)	(644.2)	(841.3)
Domestic trade	(593.2)	(705.4)	(778.0)
Ownership of dwellings	152.5	167.2	184.6
Government services	264.9	300.3	326.1
Other services	1,270.0	1,328.1	1,384.8
Gross Domestic Product at factor cost	3,617.3	4,257.0	4,833.4
Net factor income received from abroad	61.2	71.6	81.0
Gross National Product at factor cost	3,678.5	4,328.6	4,914.4

TABLES 2 & 3
GOVERNMENT FINANCES, 1967-1969

	(\$ \$ Million)		
	1967 Actual	1968 Actual	1969/1970 (Prelim.)
Current revenue	663	803	1261
Current expenditure	562	702	1102
Current surplus	101	101	159
Development Expenditure	189	226	333
Overall deficit*	-88	-125	-174

*Financed mainly by domestic borrowing and reserves.

TABLE 4
PRIVATE AND PUBLIC INVESTMENT, 1967-1969 (PRELIMINARY)
ESTIMATES OF GROSS FIXED CAPITAL FORMATION .

(S\$ Million)

	1967			1968			1969 (Preliminary)		
	Pub- lic	Pri- vate	Total	Pub- lic	Pri- vate	Total	Pub- lic	Pri- vate	Total
1. Agriculture ..	—	—	—	—	—	—	—	2	2
2. Industry and Commerce ..	92	188	280	134	235	369	129	370	499
3. Housing ..	65	62	127	74	62	136	76	70	146
4. Transport and Communication ..	32	25	57	45	114	159	50	129	179
5. Other ..	36	18	54	48	24	72	68	25	93
TOTAL ..	225	293	518	301	435	736	323	596	919

TABLE 5
PRIVATE MONETARY SAVINGS, SINGAPORE

(S\$ Million)

	1967	1968	1969
1. Savings mobilized by Government:			
(a) increase in small savings:—			
Post Office Savings Bank ..	(+) 0.4	(+) 15.1*	(+) 15.1
(b) increase in the public holdings of Government securities ..	n.a.	n.a.	n.a.
2. Not accumulation in Provident Funds, Pension Funds, National Health, Insurance Funds, etc.:—			
increase in contributors' accounts in Central Provident Fund ..	(+) 61.3*	(+) 62.4*	(+) 92.5
3. Increase in time and saving deposits of:			
(a) Commercial banks:—			
(i) Time deposits ..	(+) 285.0	(+) 321.0	(+) 322.7
(ii) Savings deposits ..	(+) 60.8	(+) 18.5	(+) 34.7
(b) Savings banks ..	—	—	—
(c) Cooperative and land mortgage banks	—	—	—
4. Savings through life insurance companies	n.a.	n.a.	n.a.
5. Shares and debenture of joint stock com- panies absorbed by public (excluding banks, insurance and other companies) ..	n.a.	n.a.	n.a.
6. Increase in the undistributed profits and depreciation reserves of companies (ex- cluding banks and insurance companies)	n.a.	n.a.	n.a.

The figures included in the table represent the known sources of savings. They are arrived at by comparing the data at the end-year with the preceding year.

n.a. — not available.

* — Amended.

TABLE 6
ESTIMATES OF BALANCE OF PAYMENTS, 1966-1969

	(\$8 Million)			
	1966	1967	1968	1969 (Preliminary)
<u>Current Account</u>				
1. Exports f.o.b.	3,168	3,239	3,580	4,471
2. Imports f.o.b.	3,825	4,140	4,759	5,863
3. Balance of trade	-657	-910	-1,170	-1,392
4. Invisible transactions (net)	705	722	735	742
5. Current Account	48	-188	-435	-650
<u>Transfer Payments</u>				
6. Private (net)	- 39	- 43	- 40	- 50
7. Official (net)	- 6	4	8	13
8. Total transfer payments	- 45	- 39	- 41	- 37
<u>Non monetary Capital Account</u>				
9. Private long-term (net)	94	104	122	142
10. Official long-term (net)	- 43	0	149	31
11. Balance on non-monetary capital account	51	113	271	173
<u>Monetary Capital (Increase -)</u>				
12. Net IMF position	- 23	-	-	-
13. Changes in foreign exchange assets	-153	- 71	-672	-409
14. Changes in foreign exchange liabilities	- 11	-288	124	- 52
15. Other monetary movements	-	-	-	-
16. Balance of monetary movements	-187	-359	-548	-461
<u>Errors and Omissions</u>				
17. Net errors and omissions	133	473	753	975

TABLE 7
BALANCE OF PAYMENTS ESTIMATES—SINGAPORE
COMPOSITION OF IMPORTS AND EXPORTS*, 1967-1969 (PRELIMINARY)
(including transactions between Singapore and West Malaysia)

PAYMENTS: IMPORTS (C.I.F.)	1967			1968			1969 (PRELIMINARY)					
	£	\$	Area Others Total	£	\$	Area Others Total	£	\$	Area Others Total			
	Area	Area	Others	Area	Area	Others	Area	Area	Others			
1. Food and Feeding Stuffs ..	403.9	54.5	431.4	889.8	430.0	67.0	504.3	991.3	400.8	65.0	482.0	1,015.0
Wheat ..	43.2	3.3	0.5	47.0	52.4	5.0	3.6	61.0	26.2	7.3	13.8	47.3
Rice ..	5.6	0.5	124.3	130.3	3.0	10.7	142.2	104.9	2.8	—	110.5	113.3
Others ..	355.2	41.7	309.0	703.0	304.0	42.3	358.5	703.4	407.8	58.3	358.3	854.4
2. Steel ..	30.6	5.6	08.5	134.7	30.7	4.4	117.7	152.8	39.0	7.6	172.6	219.8
3. Machinery and Equipment ..	83.4	79.3	104.7	267.4	108.3	104.2	120.0	333.4	126.3	101.4	202.4	529.1
4. Chemicals and Dyes, incl. Fertilisers ..	9.9	6.7	41.1	57.7	11.0	15.3	34.9	62.1	15.6	17.8	48.0	81.4
Vehicles ..	65.8	20.3	65.9	152.0	70.4	73.2	107.0	251.6	92.8	53.2	177.6	323.6
5. Petroleum Products ..	400.1	26.7	249.3	730.1	003.2	31.4	237.7	872.3	030.7	34.8	316.5	952.0
6. Non-ferrous Metals ..	15.4	0.6	10.3	32.0	14.2	2.0	21.8	38.0	17.0	2.2	22.8	43.9
7. Other Industrial Raw Materials ..	546.6	6.7	77.7	631.0	500.1	6.7	80.0	486.4	772.6	11.8	91.0	875.3
8. Manufactured Consumer Goods ..	547.8	79.6	835.6	1,463.0	615.6	95.8	1,027.0	1,739.3	693.4	146.0	1,391.7	2,101.1
10. Total (1-9) ..	2,193.5	230.3	1,929.5	4,304.3	2,374.4	399.0	2,253.7	5,027.7	2,885.6	531.1	2,775.2	6,192.2
11. Parcel Post ..	25.9	1.0	5.2	33.0	22.2	2.4	5.6	30.2	18.0	3.2	9.7	31.5
12. Bullion and Specie ..	11.6	—	3.0	14.6	15.1	—	0.6	15.7	15.4	—	1.1	16.6
13. Total Imports (on Private as well as Government Account) ..	2,201.0	282.2	1,928.7	4,411.0	2,411.7	402.0	2,259.0	5,073.6	2,919.6	534.0	2,786.0	6,240.2

TABLE 7 (Continued)

RECEIPTS: EXPORTS (F.O.B.)	1967			1968			1969 (PRELIMINARY)		
	£ Area	\$ Area	Others Total	£ Area	\$ Area	Others Total	£ Area	\$ Area	Others Total
1. Rubber	114.0	133.8	616.8	110.0	103.7	565.9	163.4	342.5	905.8
2. Tin	1.0	1.4	2.7	—	—	0.3	0.3	—	0.5
3. Petroleum Products	205.3	8.1	401.1	210.6	1.0	605.6	239.2	2.8	605.5
4. Coconut Oil	8.3	—	13.4	4.5	—	41.2	7.8	0.1	19.0
5. Palm Oil	34.6	0.5	3.9	29.1	0.4	10.1	38.2	0.6	10.5
6. Pinonapples in Airtight Containers	20.2	17.4	7.7	18.7	19.7	9.2	18.9	19.4	10.5
7. Others Not Specified above	1,211.5	137.6	272.3	1,199.1	184.2	334.0	1,310.2	245.3	406.5
8. Total (1-7)	1,596.5	298.8	1,277.9	1,578.9	309.0	1,557.2	1,708.0	610.7	2,049.2
9. Bullion and Species	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10. Parcel Post	63.3	2.3	0.7	51.2	1.2	1.1	40.6	1.1	0.9
11. Total Exports (on private as well as Government Account)	1,659.8	301.1	1,278.6	1,630.1	400.2	1,558.3	1,808.6	611.8	2,050.1

*The figures exclude (a) Returned goods, samples, etc.
 (b) Ships' and aircraft stores and bunkers, fuel, etc.
 Imports from Canada, U.S.A. and Japan via Hong Kong have been classified under £ Area.

Conversion Rate:—
 U.S. \$1 = S\$3.06

TABLE 8
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS, 1966-1969
(As at end-Period)

				(S\$ Million)			
				1966	1967	1968	1969 (Preliminary)
Government*	811.2	1,116.6	1,602.1	2,169.7
Board of Commissioners of Currency, Singapore†	674.9	584.2	619.7	724.4
Commercial banks (not)	107.3	177.1	61.7	234.0
Total net reserves	1,593.4	1,877.8	2,301.5	3,128.1

* Data include foreign assets of statutory bodies and Development Bank of Singapore.

† Data include Singapore's estimated share of Malaya-British Borneo Currency Board's foreign assets.

TABLE 9
DEBT SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN EXCHANGE

Year					Debt Servicing	Exports*	Column (2) as percentage of column (3)
(1)					(2)	(3)	(4)
					(Million S\$)	(Million S\$)	
1968	7.0	3,890.7	0.18
1969	13.3	4,740.7	0.28
1970	not available	not available	not available

*"Foreign Exchange Earnings" have been re-expressed as "Exports"

*(including re-exports).

TABLE 10
GRANTS AND LOANS COMMITTED AND UTILISED

(Thousand US\$)

Year	Commitments in Pipeline as at 1st January		Fresh Commitments		Total Availability		Disbursements		Balance of Commitments	
	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans	Grants	Loans
1968	280 (S\$ 830)	41,439 (S\$124,315)	30,923 (S\$ 91,810)	97,410 (S\$292,292)	30,903 (S\$ 92,702)	139,849 (S\$410,647)	1,425 (S\$ 4,277)	13,570 (S\$ 40,727)	29,478 (S\$ 88,432)	125,273 (S\$375,830)
1969	29,478 (S\$ 88,432)	125,273 (S\$375,830)	—	39,232 (S\$117,755)	29,478 (S\$ 88,432)	164,525 (S\$493,670)	4,057 (S\$ 12,171)	31,053 (S\$ 95,838)	25,421 (S\$ 76,291)	132,572 (S\$397,717)
1970 (estimated)	25,421 (S\$ 76,291)	132,572 (S\$397,717)	8,333 (S\$ 25,000)	14,116 (S\$42,347)	33,764 (S\$101,291)	146,088 (S\$440,084)	6,177 (S\$ 18,530)	40,105 (S\$120,310)	27,677 (S\$ 82,731)	109,582 (S\$319,745)

Above exclude loans to the Development Bank of Singapore Ltd. (a private Company).
Loans of US\$10 m. from the Asian Development Bank and US \$ 6 m. from the I.B.R.D. are guaranteed by Singapore Government.

第 16 章 タ イ

A. 概 要

1. タイの第二次5ヶ年計画の3年目にあたる1969年におけるタイ経済は伸びなやみを示した過去2年間の状態を脱し、着実な発展を呈した。農業、及び工業製品の生産はかなりの伸びを記録した。しかしながら、依然国家経済の農業部門に対する依存度は若しく高いままである。輸出の主要品目である米の輸出は不調で低い水準にとどまったが、輸出総額は伸びを示した。外貨準備高は、若干減少し、貿易総合収支では赤字を記録した。政府予算のうちの開発支出は12%増大した。通貨供給は若干増え、一般物価指数は前年より2%程度上昇した。

B 経 済 及 び 財 政

G N P

2. 1969年の国民総生産は前年の1.027 億バーツ(1962年の物価を基準とする)から、1.124 億バーツに拡大し、1969年の経済成長率は9.4%と前年の成長率8.5%を若干上回った。この成長率の約5分の1は前年の7.3%から10.1%の伸びを示した農業部門の生産拡大によりもたらされたものである。依然電気及び水道部門は最高の成長率を維持した。人口増加率は3.2%であったからG N Pの1人当りの所得成長率は約6.2%であった。

3. 1962年の物価による各部門の国民総生産に対する比率は次の通りである。

SECTORAL BREAKDOWN OF GROSS NATIONAL PRODUCT*

	Per Cent	
	1968	1969
Agriculture	31.2	30.5
Wholesale and Retail Trade	16.8	16.7
Industry	15.8	16.4
Services	10.2	10.0
Communication and Transportation	6.7	6.8
Construction	7.0	6.8
Public Administration and Defence	4.2	4.2
Housing	2.0	2.0
Bank, Insurance and Real Estate	3.4	3.7
Mining and Quarrying	1.6	1.7
Electricity and Water Work	1.1	1.2

*Revised estimates 1960-1969.
Source: Bank of Thailand.

農業

4. 1969年の農業生産は、前年及びそのまえの年と連続して発生した早抜とは対称的に、豊富な雨量に恵まれかなりの伸びを記録した。又作物価格の水準が高く維持され増産意欲が高かったことも農業生産を拡大する一因であった。

5. 米の生産高は1,341万トンと前年の1,241万トンを8%上回った。米の価格は輸出向けが減少したため前年よりも若干低下した。メイズの生産高は推定で170万トンに達した。メイズの平均価格は前年に比べ13%上昇した。ケナフの総生産高は32万トン、金額では前年の4億6,060万バーツ(2,310万ドル)を大幅に上回る6億1930万バーツ(3,090万ドル)であった。天然ゴムの生産高は総計29万トンで、前年を11%上回った。この伸びは年間を通じゴムの価格が高かったためである。チーク材をはじめ木材の生産高は若干の伸びを示した。

工業

6. 1969年の工業生産は全体で10.6%の伸びを示した。セメントの生産高は前年を9.1%上回る240万トンだった。砂糖の生産高は31万8,120トンと前年の18万8,777トンを68.5%上回った。紙の生産高は昨年の2万3,950トンから2万9,101トンと2.2%の伸びであった。石油生産は36億700万リットルに達し、前年を25.1%上回った。この伸びは需要の増大に応じて生産設備が拡大されたことに因る。一方、麻袋、錫の生産高は急激に減少した。

鉱業

7. 主要な金属の生産高は海外市場の需要が後退したため若干減少した。錫の生産高は国際錫審議会が提示した輸出制限により、前年の3万2,756トンから2万8,793トンに縮少した。しかし、錫の輸出総額は前年の10億5千万バーツ(5,250万ドル)から1969年には11億1,220万バーツ(5,560万ドル)と若干の伸びを記録した。鉄鉱石の産出高は計47万7,393と前年の49万9,506トンを若干下回った。鉄鉱石の価格は前年を通して安定していた。しかしながら、鉄マンガ、鉛石、及びかっ炭の産出高は大幅な伸びを示し、それぞれ29.4%、21%、12.5%の伸び率であった。

国際収支

8. 1969年の年間輸出総額は前年に比べ9.2%伸び、144億9,000万バーツ(7億2,450万ドル)であった。一方、輸入は7.2%増の255億7,000万バーツ(12億7,850万ドル)で、この結果、1969年の赤字は110億8,000万バーツ(5億5,400万ドル)となり、1968年

の赤字幅105億7,300万バース(5億2,860万ドル)より若干拡大した。

輸出

米

9. 1968年の米の平均価格は12%も下り、又米の輸出総額も前年より4%減少したが、依然米はタイの輸出品の中の最大品目であった。

ゴム

10. 1969年のゴムの輸出高は150万メートル・トンと前年比で1%増えた。輸出総額は1968年の15億5,600万バース(7,780万ドル)を上回る17億1千万バース(8,550万ドル)に達した。

錫

11. 1969年の錫の輸出量は2万307クロング・トン、輸出総額は16億58百万バース(8,290万ドル)であった。これを前年と比較すると輸出量で2%減、輸入額では10%の伸びであった。国際錫協会が生産、及び輸出割当てを課したことにより、従来からの錫輸入国間で買付けの為の競合がおこり単価が上がったためである。

ケナフ

12. ケナフの輸出量は25万メートル・トン総額7億33百万バース(3,660万ドル)であった。これを前年と比較すると輸出量で14%減、総額で9%の伸びであった。

タピオカ

13. 1969年のタピオカ加工品の輸出量は98万6千メートル・トン、輸出額は6億68百万バース(4,340万ドル)であった。前年と比較すると、輸出量で11%、輸出額で12%の伸びであった。

チーク材

14. チーク材の輸出量、及び輸出額はそれぞれ2万8千メートル・トン、1億6千万バース(8百万ドル)でともに前年に比べ5%の減少であった。

15. その他の輸出品目の輸出総額は35億69百万バース(1億7,840万ドル)で前年よりも23%の伸びを示した。

輸入

16. 1969年の輸入総額は255億7千万バース(12億7,850万ドル)で、前年に比較し、7.2

%、17億28百万バーツ(8,640万ドル)の伸びを示した。資本財の輸入は依然増える傾向を示し、資本財の輸入額の輸入総額に対する比率は37.3%であった。この伸びはタイで進められている工業開発から生じる需要の拡大に応じるものであった。その他の輸入品目の輸入総額に対するウエイトは中間製品20.0%、消費物資21.0%、その他21.7%であった。資本財の輸入総額は前年に比べ16%の伸びを記録した。主要な輸入相手国は日本、合衆国、英国であった。

貿易の流れ

17. 1969年における貿易の流れは従来と同様かわらず、タイの輸出品の大半はアジアの近隣諸国向けであった。依然、日本がタイ産品の最大の市場で、アメリカがこれにつづいている。輸入面では、日本が依然として最大の供給国で、以下アメリカ、西ドイツ、英国の順でつづいた。1969年において、タイと大口相手国との間の貿易収支の不均衡が著しくなった。即ち、対日貿易の場合、62億67百万バーツ(3億1,340万ドル)、対アメリカで20億8百万バーツ(1億ドル)、英国に対し16億23百万バーツ(8,120万ドル)の赤字であった。

貿易条件

18. 1969年における貿易条件は極めて悪まれ、全体で約5%の上昇を示した。これは主要輸出品目の価格が全般的にかなりの伸びを記録したためである。輸入品の単位当りの価格指数は前年の92.2から91.5へと落ち、輸出の単位価格指数は前年の106.1から111.0へと上昇した。

国際収支

19. 1969年において、(この10年間を通じて始めて)サービス及び資本勘定の収入額が減少し、更に貿易収支の赤字幅が拡大したことにより、タイの国際収支は前年が4億47百万バーツ(2,230万ドル)の黒字であったのが、一転して9億98百万バーツ(4,990万ドル)の赤字を記録した。この為、タイの金保有高は減し、又外貨準備高は8億74百万ドルに減った。

サービス

20. サービス勘定の受取総額は93億3千万バーツ(4億6,610万ドル)と、前年に比較して、91百万バーツ(450万ドル)減少した。一方、支出総額は88百万バーツ(440万ドル)増え、33億6千万バーツ(1億68百万ドル)に達した。この結果サービス勘定の黒字額は前年の61億49百万バーツ(3億740万ドル)から59億7千万バーツ(2億9,850万ドル)に減少した。この黒字は主に政府支出、投資収入及び外人旅行者からの収入によるものである。

為替

21. 為替収支は純額で13億8百万パーツ(6,540万ドル)の黒字であった。この内、1968年の4億4,700万パーツ(2,230万ドル)の黒字から一転して、9億9,800万パーツ(4,990万ドル)の赤字となった。この為、タイの金保有高は減少し、又外貨準備高は8億7,400万ドルになった。

サービス

20. サービスの受取り総額は93億3,000万パーツ(4億6,610万ドル)で、1968年に比べ9,100万パーツ(450万ドル)の減少であった。一方支払には8,800万パーツ(440万ドル)増え、33億6,000万パーツ(1億6,800万ドル)に達した。この結果、サービス勘定の黒字は前年の61億4,900万パーツ(3億740万ドル)から59億7,000万パーツ(2億9,850万ドル)になった。この黒字は主に政府支出、投資収入及び外人の旅行による収入から生じている。

為替

21. 為替収支は純額で13億800万パーツ(6,540万ドル)の黒字だった。内訳は民間によるもの1億5,000万パーツ(750万ドル)及び政府勘定の11億5,800万ドル(5,790万ドル)とな民間1億5千万パーツ(750万ドル)、政府11億58百万ドル(5,790万ドル)であった。

資本移動

22. 資本の流入総額は23億200万パーツ(1億1,510万ドル)と、前年と比べ1億3,700万パーツ(685万ドル)減であった。これは主に、各種政府プロジェクト、例えば高速道路プロジェクト、メコン 飯プロ以外、フリダニ・プロジェクト等へのローンの投資額が年間を通じて減った為である。

外貨準備高

23. タイの外貨保有は前年が4億4,700万パーツ(2,230万ドル)の黒字であったのに対し、1969年は、9億9,800万パーツ(4,990万ドル)減少した。

外国援助

24. タイは引き続き、合衆国、コロンボ加盟国、国連及び他の友交国より援助を受けており、援助の最大の借与国は合衆国、次にコロンボ加盟国であった。西ドイツ、デンマーク、フランス、イスラエル、オーストラリア等のコロンボ地域外の援助量も増えた。こうした、各国からの派遣専門家による技術協力により、タイ人技術者の層があつくなり、技術水準が向上してきている。

TOTAL GRANT ASSISTANCE TO THAILAND

(Thousand U.S. dollars)

Year	United Nations	United States of America	Colombo Plan	Other Government and Non-Government	Volunteers	Total
1961	3,064	18,882	3,251	714	1,358	37,754
1965	3,304	17,704	2,986	1,425	1,374	26,853
1966	3,377	21,370	4,423	2,234	1,920	33,339
1967	4,000	22,034	5,595	3,023	1,814	37,366
1968	3,941	50,303	4,474	3,350	1,438	69,566
1969	3,810	33,482	3,932	3,279	1,876	46,370

借款

26. 1969年の一年間の借款実行総額は2億9,680万ドルでこの内訳は、タイ政府への直接借款が1億5,120万ドル政府保証による借款分が1億4,560万ドルであった。

借款の支払い

27. 1969年度では、利息に対する支払いも含め、外国借款の返済額は4,610万ドルに達し、年間の外貨収入の4%に相当した。

公共支出及び財源

28. 1969予算年度における歳入実績は前年を14.3%、23億21百万バーツ(1億16百万ドル上回る185億79百万バーツ(9億2,890万ドル)だった。税収入総額は166億35百万バーツ(8億3,170万ドル)で全体の89.8%を占めた。1969予算年度における政府総支出額は推定239億6千万バーツ(11億98百万ドル)で53億81百万バーツ(2億69百万ドル)の赤字を記録した。この赤字額は国内、主にタイ銀行と政府貯蓄銀行からの借入れにより充当された。

29. 1970年度の予算に対する推定では、歳入、歳出ともに伸びると考えられており、歳入は190億19百万バーツ(9億3,060万ドル)に達し、歳出分は267億36百万バーツ(13億3,680万ドル)に達すると見込まれ、歳入、歳出ともに前年を14%上回る額である。この推定歳入、歳出額によると、赤字額は77億17百万バーツ(3億8,580万ドル)に達し、前年よりも36.8%、20億76百万バーツ(1億380万ドル)も拡がることになる。1970年度予算の配分は次の通りである。

BUDGET ALLOCATION FOR FY 1970

	Per Cent
Economic Development	28.83
Education	16.87
National Defence	17.94
Public Health and Public Work	11.23
Internal Security	6.28
General Administration	4.27
Debt Repayment	8.57
Others	6.01
TOTAL	100.00

Source: Bureau of Budget, Thailand.

民間投資

30. 1969年の1年間に流入した民間資本総額は純額ベースで21億78百万パーツ(1億890万ドル)であった。又年間の直接民間投資額は10億パーツ(5千万ドル)で、前年に比較して1億38百万パーツ(690万ドル)下回った。外国にある本社からタイ国内の支社へ送られた運営資金は流入総額の88%に当り、残りの流入資本は厚紙、タイヤ、ホテルといった各種企業の拡張及び建設に向けられた。民間ローン及びクレジットに対する返済額が著しく増えている。据え置かれている返済分は総額30億41百万パーツ(1億52百万ドル)に達している。この未払金の大半は自動車で、これに産業設備機械、部品に対する未払い分が続いている。

通貨供給及び銀行信用

31. 1969年12月末の時点における通貨供給高(現金及び要求払い預金)は203億890万パーツ(10億1,540万ドル)と、前年に比較して9億360万パーツ(4,510万ドル)、4.7%増であった。この内訳は紙幣及び貨幣が3億2,380万パーツ(1,620万ドル)、残りが要求払い預金であった。通貨供給高に対する現金の比率は前年の末の55.2%から54.2%に低下した。

32. 通貨供給の増加は主に銀行の対民間、対政府、両部門への信用供与によるものであった。銀行特にタイ銀行からの対政府信用供与額は総額42億6,880万パーツ(2億1,340万ドル)で、1968年の12億1,180万パーツ(6,060万ドル)に比べ大幅な増加であった。

33. 民間部門に対する銀行からの借付けは40億8,980万パーツ(2億450万ドル)、15.6%増え、前年の増加率16.2%に比べ若干の減少であった。

人口

34. 1969年の年間人口増加率は3.2%であった。この結果、同年末の推定人口は3,660万

人となった。

35. 15才以上の就労総人口は前年の1,560万人から、1969年には1,590万人に増え、このうち79.3%にあたる1,260万は農業従事者、121万人が商業、83万人が工業、126万がサービス及び輸送部門であった。

物価

36. 1958年を100とする指数でみると、1969年の卸売り物価は115で、前に比べ2.2%の物価上昇率を記録した。米の価格は、過去数年に比較し下ったが、ゴム及び鉄の価格は著しく高騰した。消費者物価は平均し前年を2.1%上回り、1960年を100とする指数でみると、1969年の消費者物価指数は116.8であった。この上昇は主に3.9%の値上りを示した食料品及び3.7%の値上りを記録した輸送費に起因するものであった。

C 経 済 開 発

37. 1969年は1967年から始まった第二次国家経済社会開発5ヶ年計画の3年目に当る。開発計画のこの3年間の経済成長率は年間平均8.0%であった。1969年の国民総生産は第二次開発計画の目標成長率を若干上回る9.4の伸びを記録した。

産業別重点分野の開発

農業及び協同組合

38. 1969年の農業生産の伸び率は約10.1%と前年の伸び7.3%を上回った。この成長の要因は天候に恵まれたことと作物種子の改良、灌漑計画、農業普及計画に重点を置いた農業開発政策が実施されたこと等である。この年の農業インフラ整備計画として、21の灌漑プロジェクト、26の配水ダム及び9ヶ所の貯水ダム・プロジェクトの実施により、灌漑配水が可能となった土地の総面積は1,280万ライに及んだ。

39. 1969年における「農業及び農業協同組合」に対する銀行からの融資事業は大蔵、タイ銀行、商業銀行及び政府預金銀行との連携により大幅に拡充され、登録者数は前年の12万1,749名から19万3,206名に増え、農家への貸付け総額は6億9,570万バーツ(3,480万ドル)に達した。

商工業

40. 1969年において投資委員会は個人及び団体の投資促進免許申請者に対し86件の免許状を発行した。上記免許取得者の登録資本は総額は13億37百万バーツ(6,680万ドル)で、このうち

ち64.3%に当る8億6,060万パーツ(43百万ドル)は現地資本であった。運営資金は総額45億42百万パーツ(2億27百万ドル)で、これらの新設企業の従業員数は1万8,887名であった。これらの新たに登録された企業のうち石油化学産業資本が占める比率が最大で、この部門の登録資本は3億4千万パーツ(17百万ドル)、総支出額は14億4千万パーツ(7,220万ドル)であった。投資促進免許をうけた86社が操業を開始した。これらの企業の大半は小規模企業で、業種は紡績、織布金属圧延、製鋼、ホテル、ゴム製品製造、深海漁業、乳製品製造等であった。

41. 1969年の1年間に新しく設立された商業関係企業は3,732社で、資本総額は38億85百万パーツ(1億9,420万ドル)であった。新企業の大半は商事関係で企業数の52.7%にあたり、建設業、工業、サービス及び輸送関係企業がこれにつづいた。

42. 1969年の1年間に、タイ工業融資公団が認可した融資件数は160件で、融資総額は5億7,810万パーツ(2,890万ドル)であった。この業種別内訳は製造業が75%、ホテル14%、倉庫7%、飲業2%、道路建設2%、であった。産業融資の1億49百万パーツが17の企業体に対し認められた。

43. 1969年において、中小企業促進事務局は製造業に対し106件の融資を行い、この総額は2,870万パーツ(140万ドル)であった。これで、同事務局が認可し、融資した総件数及び総額は437件、1億1,380パーツ(570万ドル)に達した。この融資の対象となった分野は手工芸品、家内産業、金属工作、機械修理、レンガ製造、棉花紡績及び石材産業であった。

輸送及び通信

44. 輸送部門の開発関係では道路輸送面の開発に重点が置かれた。1969年に実施された高速道路建設プロジェクトは18件で、総延長2,185Kmであった。このうち同年に8件の高速道路プロジェクトが完了し、一般に開放された。この結果、国内高速道路システムの総延長は9,960Kmに拡張された。

45. 通信開発関係では、南部及び北部の建設工事が完了し、全国通信網が完成し、1969年に開設された。

46. 1969年において、1万96百本の電話が開通するなど首都圏電話開発プロジェクトは着々と拡充されている。

電力

47. これまで電力関係プロジェクトは予定通り実施され、1969年までに変電所及び送電システ

ムの改善及び拡充工事は満足な結果をあげており、発電プロジェクトは目標を達成している。1969年においては、ソリキット多目的ダム、南バンコック電力、ラム・ドム・ノイ等の7大プロジェクトの工事がすすめられた。年度末の設備発電能力は1,062KW と前年を144.5KW 上回った。同時に、総発電能力は36億66百万KWに達した。

TABLE 1
GROSS NATIONAL PRODUCT BY INDUSTRIAL ORIGIN AND
ITS GROWTH RATES* AT 1962 PRICES
(Millions of Baht)

Industrial origin	1965	1966	1967	1968	1969
1. Agriculture	27,060.8	30,785.3	28,970.8	31,090.9	34,234.2
Crops	19,550.8	23,050.2	20,717.6	21,834.0	23,001.7
Livestock	3,341.1	3,509.6	3,625.6	3,734.0	3,830.0
Fisheries	1,683.2	1,951.9	2,186.4	2,775.8	3,587.0
Forestry	2,455.7	2,267.6	2,441.2	2,747.1	2,014.9
2. Mining and quarrying	1,193.3	1,417.8	1,629.6	1,779.5	1,911.5
3. Manufacturing	12,351.9	13,795.2	15,156.5	16,180.3	18,456.2
4. Construction	4,612.3	5,604.1	6,668.8	7,285.5	7,599.2
5. Electricity and water supply	608.7	809.2	982.4	1,189.1	1,427.9
6. Transportation and communication	5,608.5	6,013.2	6,523.9	6,863.2	7,637.8
7. Wholesale and retail trade	12,823.5	14,132.5	15,876.7	17,249.2	18,819.1
8. Banking insurance and real estate	2,136.3	2,620.3	3,067.5	3,565.3	4,124.0
9. Ownership of dwellings	1,859.3	1,931.3	2,008.7	2,091.4	2,187.3
10. Public administration and defence	3,457.8	3,541.5	3,827.3	4,362.0	4,764.5
11. Services	7,771.1	8,539.2	9,397.1	10,441.1	11,215.8
Gross Domestic Product (GDP)	79,486.5	89,189.6	94,109.3	102,578.4	112,377.5
Plus: Net income from abroad	-31.7	-59.2	+61.6	±140.6	+43.6
Gross National Product (GNP)	79,454.8	89,130.4	94,170.9	102,719.0	112,421.1

*Revised estimates, 1960-1969.

Source: Bank of Thailand.

TABLE 2
GOVERNMENT RECEIPT AND EXPENDITURE (CASH BASIS)

						(Millions of Baht)	
						Actual	Budget
						FY 1968-69	Estimate FY 1969-70
I. Revenue							
	(a)	Taxes	16,635	17,094
		(i) Income tax	1,976	2,020
		(ii) Customs	8,502	8,300
		(iii) Excise	2,861	3,164
		(iv) Other	5,296	5,986
	(b)	Net receipt from public enterprises	633	508
	(c)	Other revenue receipts	934	981
	(d)	Total revenue	18,579	19,019
II. Sources of Financing for Excess of Expenditure over Revenue							
	(a)	Internal long-term loans	5,431	4,694
	(b)	Floating debt	—	—
	(c)	External assistance	112	36
		(i) Loans	112	36
		(ii) Grants	—	—
		(iii) Other	—	—
	(d)	Deposit and miscellaneous accounts	—	—
	(e)	Proceeds from new coins issued	62	107
	(f)	Changes in cash balance (decrease +)	—	2,880
	(g)	Total	5,381	7,717
III. Non-Development Expenditure						12,454	14,624
	(a)	Defence	4,631	4,898
	(b)	General Services	2,748	3,291
	(c)	Debt services	838	970
	(d)	Economic services	1,708	2,022
	(e)	Social services	1,432	1,702
	(f)	Other	1,027	1,641
IV. Development Expenditure						11,506	12,212
	(a)	Agricultural and allied subjects	1,609	2,247
	(b)	Fuel and power	340	571
	(c)	Industries	}	}
	(d)	Mining	107	154
	(e)	Transport and communications	2,380	2,407
	(f)	Education	3,270	3,980
	(g)	Health	730	722
	(h)	Other	3,070	2,131
		Total Expenditure	23,960	26,736
V. Excess of Expenditure over Revenue (+)						5,381	7,717

Source: Bank of Thailand.

TABLE 3
SOCIAL AND ECONOMIC DEVELOPMENT OUTLAY*

(Millions of Baht)

Sectoral Development	Fiscal Year	Fiscal Year	+ Increase
	1969	1970	- Decrease
Development Expenditures for Economic			
Services	4,409.27	5,279.67	+ 870.49
Agriculture and co-operatives	1,709.47	2,147.09	+ 437.62
Industry, mining and commerce	108.41	151.19	+ 46.08
Communication and transportation	2,238.64†	2,407.46‡	+ 168.82
Power	352.75	570.63	+ 217.88
Development Expenditures for Social Services			
Social welfare and community facilities	1,005.74	1,279.62	+ 273.88
Public health	530.33	722.52	+ 142.19
Education	3,425.10	3,980.27	+ 555.17
Common Fund			
Accelerated community development	260.55	274.36	+ 7.81
Regional Development fund	20.00	95.00	+ 75.00
Development fund for remote areas	6.70	—	- 6.70
Counterpart funds	298.63	299.05	+ 10.42
Funds for increasing capital of the Bank for Agriculture and Agricultural Co- operatives	140.00	180.00	+ 40.00
TOTAL	10,221.57	12,212.53	+ 1,987.96

* Including only outlay financed from the budget.

† Including the cost of highway construction financed by IBRD loan of Baht 245.61 million.

‡ Including the cost of highway construction financed by IBRD loan of Baht 339.36 million.

Source: Bank of Thailand.

TABLE 4
THE SECOND PLAN'S PUBLIC
DEVELOPMENT EXPENDITURES BY SECTORS

(Millions of Baht)

Sector	Estimated Actual Expenditures		Planned Expenditures	
	1961-1966	%	1967-1971	%
Agriculture	3,900	13.9%	11,360	19.8%
Industry and Mining	2,340	8.3%	915	1.6%
Transport and Communications	7,360	26.1%	17,100	29.7%
Energy	4,740	16.8%	4,970	8.6%
Commerce	—	—	180	0.3%
Community Facilities and Social Welfare	5,560	19.7%	10,270	17.8%
Public Health	1,060	8.8%	2,570	4.5%
Education	2,080	7.4%	6,605	11.5%
Unallocated	1,140	4.0%	3,550	6.2%
TOTAL	28,180*	100.0%	57,520	100.0%

*About 4,000 million baht lower than indication in the First Plan.

Source: National Economic Development Board.

TABLE 5
PRIVATE MONETARY SAVINGS

(Millions of Baht)

	Fiscal Year		
	1966	1967	1968
1. Savings mobilized by Government:			
(a) increase in small savings* ..	3.1	—	- 5.6
(b) increase in the public's holding of government securities ..	238.9	- 189.8	+ 176.8
2. Net accumulation in provident funds, pension funds, national health, insurance funds, etc. ..	n.a.	n.a.	n.a.
3. Increase in time or savings deposits of:			
(a) commercial banks			
{ Saving ..	+ 552.6	149.5	255.8
{ Time ..	2,418.7	2,153.9	2,262.0
(b) savings bank ..	531.4	651.7	368.0
(c) co-operative and land mortgage banks ..	n.a.	n.a.	n.a.
4. Savings through life insurance companies	n.a.	n.a.	n.a.
5. Shares and debentures of joint stock companies absorbed by public (excluding banks insurance and other companies) ..	n.a.	n.a.	n.a.
6. Increase in the undistributed profits and depreciation reserves of companies (excluding banks and insurance companies) ..	n.a.	n.a.	n.a.

* Treasury bills held by domestic sectors excluding the Bank of Thailand, commercial banks and government Savings Bank.

† Represents the excess of premiums received over claims paid only.

Source: Bank of Thailand.

TABLE 6
BALANCE OF PAYMENTS
1968—1969

					(Millions of Baht)	
Items					1968	1969
A. Goods						
1.	Export f.o.b.	13,269	14,490
2.	Import c.i.f.	-23,812	-25,570
	Trade balance	-10,573	-11,080
B. Services						
1.	Receipts	9,421	9,330
1.1	Freight and merchandise insurance	397	350
1.2	Other transportation	182	200
1.3	Travel	1,418	1,600
1.4	Investment income	1,052	1,320
1.5	Government n.i.e.	5,022	5,000
1.6	Other services	750	860
2.	Payments	- 3,272	- 3,360
2.1	Freight and merchandise insurance	- 167	- 170
2.2	Other transportation	- 115	- 110
2.3	Travel	- 1,030	- 1,080
2.4	Investment income	- 780	- 900
2.5	Government n.i.e.	- 528	- 400
2.6	Other services	- 646	- 700
	Net services	- 6,149	- 5,070
	Net goods and services	- 4,424	- 5,110
C. Transfer Payment						
1.	Private	140	150
2.	Official	1,408	1,158
3.	Balance	1,548	1,308
D. Capital Movements						
1.	Private capital (Net)	1,837	2,178
1.1	Direct investment	1,138	1,000
1.2	Other capital	699	1,178
2.	Official capital (Net)	602	128
2.1	Loan { Drawings	746	765
	{ Repayments	- 104	- 545
2.2	Others	- 40	- 36
3.	Balance	2,439	2,302
E. Errors and Omissions					884	502
F. Overall Balance or Changes in International Reserves					447	- 098

TABLE 7
IMPORTS AND EXPORTS

(Millions of Baht)

	1968	1969
A. Imports' items		
Food	1,109	1,343
Beverages and tobacco	479	494
Crude materials	623	824
Mineral fuels and Lubricants	1,995	1,829
Animal and Vegetable oils and fats	38	58
Chemicals	2,862	3,313
Manufactured goods	6,248	6,296
Machinery	8,821	9,364
Others	1,667	2,158
Total Value of Imports	23,842	25,570
B. Principal Exports		
Rice	3,789	3,103
Rubber	1,811	2,599
Maize	1,647	1,710
Tin	1,501	1,658
Tapioca products	773	868
Konaf	674	733
Teak	169	160
Others	2,905	3,569
Total Value of Exports	13,269	14,490

Note: Excluding military goods.
Source: Department of Customs.

TABLE 8
GOLD AND FOREIGN EXCHANGE HOLDINGS

(Thousand US dollars)

End of	Gold	Foreign Exchange	Total
1964	104,203	494,104	598,307
1965	96,453	576,099	672,552
1966	91,703	734,140	825,843
1967	91,703	784,768	876,471
1968	91,701	806,258	897,959
1969	91,706	758,277	849,983

Source: Bank of Thailand.

TABLE 9
DEBT SERVICING CHARGES AS A RATIO OF FOREIGN
EXCHANGE EARNINGS

(Millions of Baht)

Fiscal Year	Debt Servicing	Foreign Exchange Earnings	Debt Servicing as percentage of Foreign Exchange Earnings
1964	412.8	13,305.2	3.10
1965	516.1	15,166.0	3.40
1966	718.1	19,534.8	3.68
1967	740.0	22,501.6	3.29
1968	837.9	21,366.0	3.92
1969	969.0	29,330.0	4.00

Source: Bank of Thailand.

TABLE 10
GRANTS AND LOANS COMMITTED

(Million US dollar)

Year	Grant	Loans Agreed	Total
1967	37.3	40.6	77.9
1968	69.6	38.7	108.3
1969	46.3	56.1	102.4

Source: Department of Technical and Economic Cooperation.

第17章 ヴェトナム

A 生産

1. 1969年において、ベトナムは前年初頭の共産側テト攻勢によりこうむった経済上の打撃を克服し、堅実な発展をみせた。米の生産高は再び増加し、工業生産も旺盛な成長力をとりもどした。物価は1969年の前期では比較的安定していた。予算の赤字幅は縮少し、インフレ圧力は強力な財政措置の導入により抑制された。

2. 米の生産高は前年の430万トンを18%上回り、510万トンに達した。この結果、米の輸入は前年の水準より50%以上少い33万トンにすぎなかった。しかしながら、ゴムの生産高は依然減少し前年の輸出量を29%も下回った。

3. 工業部門は前年初頭の共産側の攻勢による打撃から持ちなかり、生産高は前年を25%上回った。

4. 財政状態は前年に比べかなり改善された。政府支出は依然拡大を続けているが、一連の財政強化措置が実施され、政府歳入が著しく伸びた。こうした新しい財政措置、及び外国からの資金援助により、財政の赤字幅は縮少した。

5. 1969年の消費者物価指数の上昇率は前年の、24%を上回る32%を記録した。この物価水準の上昇は主に食料品、特に米、及び高い関税が課せられ、輸入品の小売価格が上昇したためである。

B 経済及び財政

国民総生産

6. 現在価格によるベトナムの国民総生産は推定5,320億ベトナム・ドルで、前年の4,140億ベトナム・ドルを12%上回った。しかしながら、1960年の価格では前年のGNPが11百億ベトナム・ドル、1969年が12百億ベトナム・ドルで、僅かに9%の伸びにすぎない。

7. このGNPの伸びは農業及び工業分野の生産拡大によるものであった。

8. 民間消費は現行価格で前年を29%、又公共消費は32%と、それぞれ拡大した。しかしながら、1960年を基礎にする一定価格でみると消費の伸びはそれぞれ5%、15%のみにすぎなかった。

9. 資本形成は現行価格で50億ドルと推定され、前年の水準を50億ドル上回った。しかしなが

ら、1960年価格でみると、資本形成は実質で前年に変わらなかった。

10. 外国貿易では、商品輸出入総額が前年の4,130万米・ドルから1969年には33百万米・ドルに縮小し、サービス勘定の受取総額は前年の4億4,020万米・ドルから5億2千万米・ドルに増え、約19%の伸びを記録した。アメリカ及び友好諸国の各種機関からの現地通価収入は前年の3億780万米・ドルから3億4,660万米・ドルに増え、(12%の伸び)た。

1970年度予測

11. 多収獲米品種IR-8、及びIR-5の作付面積の拡大により、1970-71年の米の生産高は増えるものと予想され、米の自給化も数年内に達成できるようになると思われる。ゴムの生産高については、戦争及び労働力不足といった直接原因により期待できない。

12. 実質的投資の拡大及び1969年に実施された工業クレジット政策の成果が表われ、工業生産の規模は拡大していくものと思われる。主要工業プロジェクトのうち大規模窒素肥料工場が1970年末までに設立されるであろう。

13. 外国貿易では、輸出入ともに減少するものと思われる。輸出収入は15百万-16百万米・ドルと小規模にとどまり、一方輸入額は引続き6億米・ドル前後にかちつくものと予測される。

14. こうした諸要素に鑑みて、1970年のGNPは現行価格で7,430億ベトナム・ドル、又、1969年の価格で1,240億ベトナム・ドル程度と推定される。これは1969年に比べ実質3.3%の伸びとなる。

農業

15. 高品質、多収獲米の作付、耕作面積の拡大、防虫剤の利用、灌漑プロジェクトの推進及び農業改良普及事業により、農業生産は極めて順調に成長している。

米作

16. 1969年の米の生産高は前年を17%上回り、511万1千トンに達した。この伸びは耕作面積が1.5倍に拡大され、IR-8及びIR-5品種の作付けが普及してきたことに起因する。

ゴム

17. 引続き作付面積が縮小し、生産量も減った。これは戦争、及びゴム園の賃金が比較的安いこと、及び徴兵により労働力が不足した為であった。ゴムの作付面積は8%減(1968年の作付面積10万5,730ヘクタールが1969年には10万4,950ヘクタールに縮小)った。生産高は前年が3万4千トンであったのに対し、1969年は2万7,650トンで、18.7%の減少を記録した。

その他の作物

18. サトウキビ、ケナフ及びジュート等の工業用作物は依然需要が減り、又生産コストが上昇し、この為依然減産傾向をたどっている。

19. 果実、野菜、ピーナッツ、茶及びコーヒー等の作物生産は拡大する傾向を示し始めている。各種作物の生産高推移は下記の表のとおりである。

TABLE 1

	1968	1969
Maize	31,760 tons	30,535 tons
Manioc	206,190 "	233,485 "
Sweet potatoes	234,085 "	225,560 "
Fruit (other than bananas)	221,850 "	222,885 "
Vegetables	193,055 "	234,955 "
Peanuts	32,055 "	34,410 "
Soja	7,465 "	5,965 "
Sugar cano	426,070 "	321,445 "
Tea	4,770 "	4,900 "
Coffee	3,000 "	3,550 "
Konnf	200 "	80 "
Jute	525 "	250 "

畜産

20. 大型の家畜類の数は依然減少傾向をたどった。しかしながら、小型の家畜類及び家の生産はかなりの伸びを示した。大規模な家 飼育農家軒数は前年の14軒から1969年には30軒に増えた。

TABLE 2

	1967	1968	1969
Buffaloes (1,000 heads)	655	647	626
Cattle	1,033	954	940
Hogs	3,185	3,553	3,772
Chickens	19,657	20,005	20,048
Ducks	13,742	15,149	14,102

21. 家 及び小型家畜の生産が増えた理由は肉の値段があがったこと、新しい技術の普及に政府が努力したこと、及びワクチンや病虫害の予防剤の利用が普及したことである。

漁業

22. 1969年の漁獲高はかなりの伸びを示した。動力つき漁船がかなり増え、90トン級ローラー船による外洋漁業が非常に普及した。淡水魚の漁獲高もかなりの伸びを示した。

TABLE 3
FISHERIES PRODUCTS
(tons)

	1967	1968	1969
Saltwater fish	266,213	260,670	307,445
Freshwater fish	188,602	191,809	226,373
Prawns	53,615	39,045	43,625
Other products	13,016	18,022	20,595

FORESTRY PRODUCTS

23. Generally speaking, forestry production has been affected by war conditions and continued its declining trends. Lumber production, however, has registered significant increase over 1968.

森林物産

23. 林業部門では、戦争状態が続いている為、依然生産は減少傾向を示した。しかしながら、木材生産高は前年に比較しかなりの伸びを記録した。

TABLE 4

	1967	1968	1969
Lumber (cu. m.)	205,324	284,882	402,722
Firewood (steres)	347,124	246,100	206,712
Charcoal (tons)	15,995	5,652	7,449

工業生産

24. 1969年の工業生産は政府の大規模な助成施策、及び企業家の積極的なイニシアティブにより活発化し、前年の停滞状態を脱した。1962年の生産指数でみると1969年の工業生産指数は前年の173から217と約25%の伸びを示した。

25. 大規模な投資、政府の対工業融資、及びその他の促進施策により、1970年も引き続き工業製品の生産は好調に伸びるものと期待されている。

分野別生産状況

26. 実質的に生産が拡大した工業分野の生産指数は次の通りである。

TABLE 5

	1968	1969	% increase
Paper and paper products	204.2	335.4	74
Rubber products	211.8	373.4	64
Manufactured goods	174.2	218.2	25
Wood and Wood Products	4.0	7.0	77
Glasswares	113.8	172.9	52
Aluminium	107.5	141.2	32
Electrical appliances	342.7	540.8	57
Transport equipment	86.2	154.7	80
Plastics	532.8	705.1	32

27. 繊維工業は1968年の共産側のテト攻勢により多大な被害をうけたが、ほぼ回復し、前年に比較し生産高は43%増を記録した。一方、建設業もある程度拡大したが、依然1966年、'67年の水準を下回る状態が続いている。建設工事面積は前年の25万6千平方メートルから37万3千平方メートルに増えた。

外国貿易

28. 金融移転、及び外国からの援助等の受取り純額は比較的緩慢なペースで増加傾向をたどったのに対し、輸入支払い額は前年に比べ急激に拡大した。この結果、政府の保有する外国為替額は1969年の初めの8ヶ月間連続して減少した。国際総合収支は前年が1,960万米・ドルの黒字であったのに対し、1969年では6,430万米・ドルの赤字であった。

29. 輸入支払い額が22%増えたのに対し、輸出による受取額が20%減少した。この結果、貿易収支の赤字額は1968年の6億2,730万米・ドルから、69年にはこれを25%上回る7億8,460万米・ドルに拡大した。

30. 1969年の輸出受取額は前年の4,140万米・ドルから3.3百万米・ドルに低下した。

— 一般輸出品目による受取1,250万米・ドル

— 外国航空機に供給する燃料の再輸出を主体とする特殊な輸出による受取額1,990万米・ドル

— 外貨の本国送付をとまわらない輸出品による受取360万米・ドル

31. 1969年において、ゴムの国際市場価格が上昇した結果、この年の一般輸出品目による受取総額は、前年の1,130万米・ドルを10%上回る1,250万米・ドルであった。

32. ベトナム製品の輸出相手国の中で、フランスが1969年のベトナムの輸出総額の48%(前

年が42%)を占め依然1番の得意先であった。ついで日本が全体の18%、以下香港(前年では全体の1%であったが、1969年になって全体の12%へ拡大した)、西ドイツ(8%)、英国(前年では全体の13%、この年には5%)

輸入

33. 1969年における輸入支払総額は、前年の6億6,870万米・ドルを22%上回り8億1,760万米・ドルに達した。

34. 1969年の政府による輸入、総額は前年の3億1,910万米・ドルを31%上回る4億2,660万米・ドルに達し、このうち3億9,440万米・ドル(前年では2億8,070万米・ドル)が一般輸入品目に対する支払い額であった。

35. このベトナム政府による輸入の拡大は消費及び経済開発の需要を充足させ、同時にインフレ圧力を回避し、又投機傾向を防ぐ為にとられた措置であった。

36. 1969年では、外国援助資金による輸入は前年の3億4,650万米・ドルから3億89百万米・ドルと、12%の増加を示した。

37. 1969年の輸入品目の内訳は次の通りである。食料品が全体の21%、工業製品43%、原料及び粗仕上り製品が23%であった。

38. 主要輸入相手国は、アメリカ(1969年では、ベトナムの輸入総額の39%、2億5,830万米・ドルを占めた)、ついで日本(全体の25%にあたる1億6,860万米・ドル)、以下中華民国(8%)、フランス(5%)、シンガポール(4%)であった。前年に比べ上記各国からの輸入は非常に拡大した。

国際収支

39. ここ数年における国際収支は輸入、外国援助及びベトナム国内の外国部門による支出に非常に大きな影響を受けている。

40. 上記3要素の変化は国際収支に明確に反映されている。1969年の輸入支払額は前年を著るしく上回り、その結果貿易収支は7億8,460万米・ドルの赤字を記録した。一方、サービス勘定収支も前年を約24%上回る3億4,280万米・ドルの赤字を記録した。

41. 貿易及び資本勘定の総合収支は、受取額が5億6,240万米・ドルであったのに対し、支出額が9億9,950万米・ドルで、結局4億3,710万米・ドルの赤字を記録し、これは前年の赤字幅(3億4,820万米・ドル)を26%上回る額であった。

42. この赤字の補填に投入された外国援助資金は純額で3億7,280万米・ドル(1968年は3億6,780万米・ドル)であった。

43. この結果、1969年の総合国際収支は6,430万米・ドルの赤字(1968年では1,960

万米・ドル黒字)を記録し、政府の保有外貨によりこの赤字を補填した。

国際収支予測

44. 1970年の輸出受取額は最高で15百万から16百万米・ドル程度と予想される。一方、輸入面では利用出来る外貨の減少により6億米・ドル程度まで落ち込むかもしれない。現在の外貨準備状態からみて、政府の保有外貨による輸入規模を3億米・ドル程度に保持しておく必要がある。

45. 新規の移転規制措置が1970年度に発効されるので、金融資本移転による支出分が減少するものと期待される。又外貨収入の主要な源泉の一つであるベトナム国内のアメリカ・ドルの売却が、米軍隊の削減により減り、金融受取額は低くなるであろう。

政府の歳出入

1969年度の財政状態

46. 1969—70年度のベトナム政府支出の特徴は国防及び経済社会開発の需要に応じる公共支出が増えたことである。一方、政府収入もインフレ圧力を反映し、又支出増に見合わせる為の財政改革の施行に付随し近年増加の傾向を示している。

47. 1969年の補正予算は支出が1,455億ベトナム・ドル、収入が1,020億ベトナム・ドルで、結局435億ベトナム・ドルの赤字であった。この赤字は公共借入れ、政府保有準備金及び国立銀行からの融資で補填された。

48. 1969年度の実質支出額は推定支出額の94%に当る1,366億ベトナム・ドルに達した。他方、同年度の実質収入額は871億ベトナム・ドルで、この内訳は国内歳入は全体の83%に当る724億ベトナム・ドル、それに全体の17%に当る147億ベトナム・ドルがアメリカの援助であった。この結果、実質財政赤字幅は推定赤字435億ベトナム・ドルを若干上る495億ベトナム・ドルであった。

1970年度の財政状態

49. 1970年度の国家予算は歳出が1,778億ベトナム・ドル、歳入が1,250億(国内歳入額が980億ベトナム・ドル及びアメリカ援助が270億ベトナム・ドル)が見積られている。これを1969年度の補正後予算と比較すると、支出で323億ベトナム・ドルの増加、歳入では228億ベトナム・ドルの拡大を示している。支出増加分の大半は軍人及び文官の生活水準の改善に充当される。歳入の増加分は大半が財政改善施策による増収によるものである。

通貨供給

50. 1969年の通貨供給は前年に比較し13%, 167億ベトナム・ドルの増加にすぎなかった。

即ち1968年12月に於いて1,240億ベトナム・ドルであったのが1969年末の時点で1,407億ベトナム・ドルであった。この通貨供給の伸びは最近5ヶ年間で最低である。

51. 流通通貨は918億ベトナム・ドルから1,081億ベトナム・ドルに増えた。一方、要求払い預金は322億ベトナム・ドルから326億ベトナム・ドルに増え、4億ベトナム・ドルの増加であった。通貨供給の膨張の原因は公供債務が294億ベトナム・ドル(国立銀行の対政府融資額は930億ベトナム・ドルから1,230億ベトナム・ドルに増えた)増えたこと及び民間部門の需要が38億ベトナム・ドル増えたこと等であった。比率で見ると例年より低い伸びとなっているが、これは外国資産が244億ベトナム・ドルから177億ベトナム・ドルと67億ベトナム・ドル減少したこと、及び定期預金が167億ベトナム・ドルから267億ベトナム・ドルへ拡大した為である。

52. 当初、財政赤字額は434億ベトナム・ドルと予想されていたが、これは公共負債が294億ベトナム・ドルの増加(1,102億ベトナム・ドルから1,396億ベトナム・ドルに増えた)にとどまり、1968年の伸び500億ベトナムと比べ僅かな増加になったこと、及び政府歳入を増やす為に設定された財政措置の積極的な適応により達成されたものである。

53. 民間部門に対するローンは314億ベトナム・ドルに達し、これは前年を38%上回る額であった。

物価

54. 物価は1969年の初めの5ヶ月間において比較的安定していたが、年末に向って急激な上昇傾向に転じた。結局、1969年の卸売物価の年間上昇率は前年の10%を大きく上回る30%に達した。1959年を基礎とする指数で示すと、1969年のサイゴン卸売物価の年間平均指数は311(前年は261)であった。輸入品物価指数は40%の値上りを示し、一方国内品目指数の上げ幅は25%にすぎなかった。

TABLE 6
WHOLESALE PRICE INDEX IN SAIGON
(1959 : 100)

Year	Domestic Products	Imported Products	General Index
1967	261	202	240
1968	283	219	261
1969	337	261	311

55. 著しい高騰を記録した商品は次のとおりである。鉄(107%)、燃料(86%)、小麦粉(73%)、重油(56%)、潤滑油(44%)、砂糖(37%)、セメント(36%)、ケロシン(33%)、牛乳(18%)であった。

56. 1963年を基準とする消費者物価指数は卸売物価の上昇と同程度の値上りを示した。一年間の消費者物価指数は労働者階級で32%、中産階級で28%の値上を示した。

57. 実質的な値上りを示した品目は食料品で特に著しかったのは米(75%)、野菜(33%)、鮮魚(23%)、家(15%)、牛肉(15%)であった。

58. 物価の上昇を招いた主要因は次のような項目が考えられる

- 輸入税の上昇
- 民間部門の賃金、及びサラリーの上昇
- 必需輸入品の船積の遅延、及びベトナム通貨の切下げ予想による商品、及び通貨の機が生じたこと。

TABLE 7
MIDDLE CLASS CONSUMER PRICE INDEX IN SAIGON
(Base Year 1963)

Year	General Index		Food-stuffs	Housing and Equipment	Domestic Help	Clothing	Others
	With rent	Without rent					
1967 ..	259.9	277.1	328.2	166.7	288.5	211.5	204.6
1968 ..	329.7	353.2	437.3	188.6	399.9	239.4	239.8
1969 ..	393.9	417.6	522.5	256.0	462.2	289.8	263.1

TABLE 8
WORKING CLASS CONSUMER PRICE INDEX IN SAIGON
(Base Year 1963)

Year	General Index		Food-stuffs	Housing and Equipment	Clothing	Others
	With rent	Without rent				
1967	279.0	305.6	363.5	157.1	205.2	208.9
1968	354.2	390.3	479.4	178.1	237.8	247.9
1969	431.6	469.9	584.2	239.5	297.2	276.7

賃金

59. 物価の上昇が続いたにもかかわらず公共部門では、軍人及び文官の賃金及びサラリーはほとんど変わらず据え置れたままであった。政府関係職員の生活水準を改善する為、政府は僅かながらの援助対策を実施した。この内味は新年のボーナス、低金利の長期ローン及び退職年金の延長など直接的財政的援助であった。その他、政府職員に対し米、牛乳、砂糖、煙草等の生活必需品を低価格あるいはクレジットで支給する等の措置が考慮されている。

60. 民間部門では、未熟練労働者の最低基礎賃金が1970年2月に上げられた。実際には、労働力不足が続いた為労働者全体の実質賃金は保証最低賃金よりもかなり高い水準を保った。生活費の上昇に追隨して民間部門の賃金は1969年の一年間に平均20～30%の上昇を記録した。

61. ベトナムのマン・パワーの局面で重要なのは外国軍隊の設備及び連合軍と契約している外国企業により派遣されている外国人労働者の存在である。1969年におけるベトナム在住の外国人労働者数は推定3万1,609名で、その内訳は次のとおりである。

— 韓 国 人	12,856 名
— 米 国 人	8,390 名
— フィリピン人	6,890 名
— フランス人	1,200 名
— 中 国 人	862 名
— そ の 他	1,491 名

経済開発

62. 1970年初頭において、ベトナム共和国は1970-71年の社会経済開発計画に沿った一連の政策及び措置が採択された。この計画はベトナム共和国大統領が1969年10月6日の国会で行った演説の中で設定した3項目の国家重要目標を達成することを目論んだものである。この3項目とは国民に対する土地所有の拡大、国内生産の拡大、経済の安定と教育の開発である。

国民の土地所有の認可

63. 1970-71年の二年間に、政府は土地改革計画に沿って農民に対する土地所有を拡大していく計画である。又分割払い購入計画を実施し、労働者、軍人及び政府職員が3輪自動車、自動車及び住宅を入手出来るようにしていく計画である。

64. 1971年末までに、60万ヘクタールの土地が全国の農民に無料で分譲される計画である。

全体計画では1973年までに現在土地のない約80万農家に総面積1百万ヘクタール以上の土地を配分する予定である。

65. 文官及び軍人による土地所有を促進させるため、次のようなプロジェクトを立案している。

- (1) 官営工場の株の売却
- (2) 3輪自動車及び自動車、アパートの購入に対し融資する。

生産の拡充

67. 自給自足を目指し、既存及び潜在的生産能力を最大限に開発し、国内需要に見合う生産水準を達成しなければならない。

68. 1970—71年の目標は米の自給、蛋白質食品を20%、漁獲高を25%増加させる。農業分野での重要な計画は次のとおりである。

- 多収獲米品種の作付面積を現在の20万ヘクタールから50万ヘクタールに拡げること。
- 34万4千ヘクタールの米作面積を減らすこと。
- 1万25百隻の動力船の購入、及び2,060艘を建造し、年間漁獲高を50万トンまで増やすこと。
- 15万羽のひな鳥を輸入すること。及び5機の飼料製造機を設置すること。

69. 農業部門の成長を持続させる為、アグロ・インダストリーを開発する。5—6千万米・ドルの資本投下により年間生産能力30万—40万トンの肥料工場を建設する。6億ベトナム・ドルを投下して設立されたポンプ、モーター及びトラクター等の農業機械組立て工場が稼動を開始した。現地及び外国の民間資本を導入する為、政府は新たに投資促進法を起草し、投資を優遇する税制上の特権を与える産業優先リストを策定する予定である。

経済安定化

70. 年間インフレ率が25—30%の水準におさまるように努力する。政府によるインフレ抑制計画の中で特に次の5項目が強張されている。

- 輸入規模の適正化
- 国内市場の安定化
- 財政収支の均衡
- 民間貯金の奨励
- 軍人及び文官に対する援助

72. 1970年における総輸入額を約6億35百万米・ドルに減らすことを計画している。食品、医薬品及び農業機器等を除き、一層厳しい輸入規制措置を導入するであろう。3ヶ月ごとに配給する必需食料品を保管する倉庫システムを全国に配置する。流通機構を改善し、市場を安定させるのに役立つ措置について上記以外にも現在検討がくわえられている。現在の規定ではすべての移出品がサイゴンを通るようになっていたが、これを廃止し、実際の消費地点に直接に輸送されることを認めていく措置が徐々に採用されてきている。同様に、今後税金徴収システムを改善し、政府歳入を増やし、財政赤字幅を5億ベトナム・ドル以下に減らす各種対策を講じていくことにしている。その他、低価格で必需品を供給していく為、委託保存制度、低コスト輸送施設の整備、及び軍人や文官の独立を援助する為の公共学校の無料供与及び彼等の医療費の無料化等の措置を実施し始めている。

文化、教育及び社会開発

73. 1970—71年において、適格児童全員を小学1年に、又適格児童の43%を6学年に入学させるべく努力する。この目的を遂行する為、1970—71年の1ヶ年間に、213を若干上回る教室の新設、及び教師や関係行政官を500名以上増員させる必要がある。技術訓練施設の改善、及び拡張特に農業、漁業開発、工業、及び家畜衛生等の分野の施設の改善、及び拡張に努力する。

74. 上記分野の生徒の定員数を5千名増やす為、技術センターの新設、及び既存施設の拡充を計っていく。

75. 社会開発分野では、次の諸点に焦点を合せている。

- 避難民及び戦争被災者の援護
- 社会悪の排除
- 社会保障機構の確立

76. 避難民の総計は現在、ピーク時の約百万人から約 万人程度に減少している。仮設住宅が供給され、衛生状態の改善及び保健に関する計画が策定されつつある。農業機器、飼料及び肥料等の生産手段が供給され、同様に職業訓練の機会を供与している。老人、孤児、未亡人及び戦災及び天災被害者に対する経済援助を与える国家社会保障計画を定める法規を現在起草中である。又この計画の中に、青少年犯罪者の取扱いに関し、彼等の訓練施設を附設した更正センター及び執行猶予及び保護観察制度についても規定している。

77. 1970—71年の間に計1,800のベット数を収容する4件の病院の新設を完了し、ベッド総数を2万に増やす。医療訓練学校を設置し、今後2年間に260名の医療職員を訓練する。都市及び

農村に標準的急救医療サービスを設ける。1970-71年の一年間に、50万5百名の保健衛生助手を訓練し、地方、農村及び小村へ赴任させ、公衆衛生及び保健計画、予防注射及び水浄化プロジェクトに参加せしめる。125所以上に妊婦診療所に1,800人の職員を任命する。1970年の一年間に、軍人及び政府職員専用の診療所を3ヶ所に建設する。

PROVISIONAL ESTIMATES OF GROSS NATIONAL PRODUCT
BY INDUSTRIAL ORIGIN AT CURRENT PRICES

(In \$ VN billion)

	1968		1969		1970	
		%		%		%
1. Agriculture	99,8	24,1	132,1	24,8	—	
2. Industry	39,1	9,4	51,7	9,7	—	
3. Services	231,0	55,9	285,9	53,7	—	
4. Tax and Statistical Discrepancy	44,1	10,8	62,3	11,8	743	

Source: National Bank of Viet-Nam.

PROVISIONAL ESTIMATES OF GROSS NATIONAL PRODUCT

(In \$ VN million)

	1968	1969	1970
GNP at current prices	414.000	532.000	743
— Private consumption	331.000	428.000	—
— Government consumption	88.000	115.000	—
— Capital formation	40.000	45.000	—
— Exports	34.000	40.000	—
Less — Imports	-102.000	-121.000	—
— Net Foreign Transfers	20.000	25.000	—
GNP at constant 1960 prices	110.056	119.996	123,9
— Private consumption	80.714	84.752	—
— Government consumption	42.407	49.306	—
— Capital formation	17.958	17.180	—
— Exports	10.302	9.760	—
Less — Imports	-48.571	-48.207	—
— Net Foreign Transfers			—

Source: National Bank of Viet-Nam.

FACTORS ACCOUNTING FOR CHANGES IN MONEY SUPPLY

	Changes from preceding year (million VNs)				Changes from preceding year (percentage)				
-- Net foreign assets ..	+ 3,914	+ 14,014	- 1,210	+ 2,810	- 0,727	+ 98.8	+ 189.3	- 5.3	+ 13.0
-- Net claims on public sector ..	+ 18,308	+ 173	+ 18,855	+ 49,997	+ 29,420	+ 70.9	+ 0.1	+ 45.5	+ 83.0
-- Net claims on private sector ..	- 257	+ 21,839	- 2,410	+ 781	+ 3,853	- 3.4	+ 206.0	- 8.3	+ 2.9
-- Counterpart Fund deposits (increase -) ..	- 418	- 10,984	- 7,690	- 4,206	+ 2,131	- 12.8	- 207.8	+ 51.7	- 60.2
-- Time and saving deposits (increase -) ..	- 700	- 6,774	- 744	- 6,004	- 10,016	- 24.1	- 169.2	- 8.0	- 65.2
-- Others (increase -) ..	- 677	- 4,308	- 3,950	- 863	- 1,995	- 77.1	- 277.0	- 56.7	- 9.3
Changes in money supply ..	+ 20,170	+ 15,890	+ 18,748	+ 41,864	+ 10,072	+ 73.5	+ 33.3	+ 29.5	+ 50.9
									+ 13.4

Source: National Bank of Vietnam.

BALANCE OF PAYMENTS OF VIETNAM
(Million US. \$)

	1968		1969 (1)	
	Credit	Debit	Credit	Debit
A. GOODS AND SERVICES				
Exports ..	(11.3)		(33.0)	
General procedure ..	11.3		12.5	
Other procedures ..	29.4		19.9	
Without foreign exchange ..	0.0		0.0	
Imports ..		(908.7)		(817.0)
General procedure ..		289.7		402.8
Other procedures ..		38.4		23.8
Through foreign aid ..		348.5		389.0
Without foreign aid ..		3.1		2.0
Non monetary gold ..	(0.1)			
Balance of trade ..		627.3		781.6
Services ..	(440.5)	(105.0)	(520.7)	(177.0)
Tourism, travel, tuition fees ..	2.1	23.0	1.3	32.3
Transportation ..	16.0	8.4	15.0	12.3
Insurance ..	0.8	1.9	0.9	2.2
Investment income ..	20.3	14.1	20.0	13.1
Government ..	386.4	108.0	462.7	107.4
Other services and unclassified ..	14.0	8.7	20.8	10.6
Balance of services ..	275.5		342.8	
Balance of trade and services ..	(20.5)	331.8	(8.3)	441.8
B. MISCELLANEOUS TRANSFERS AND CAPITAL MOVEMENTS				
Private transfer payments ..	8.0	(21.7)	7.2	(4.0)
Government transfer payments ..		2.2		1.8
Direct investment ..		0.2		0.2
Other private capital ..	0.1	8.2	0.5	
Subscription to ADB ..	6.0	9.0		
Position in ADB ..		1.2		1.2
Other government capital ..	0.0		0.6	
Total net ..	4.0	1.2	4.3	0.8

(Continued)

Balance of Payment of Vietnam—(Contd.)

Million U.S. \$

	1968		1969	
	Credit	Debit	Credit	Debit
O. ERROR AND OMISSIONS
D. TOTAL NET (A to C) ..	4.8	348.2	0.4	437.1
E. FOREIGN AID AND LOANS ..	(435.4)	(67.6)	(454.0)	(81.2)
Grants (goods and services) ..	435.2	36.8	452.1	75.5
Plastre liabilities to US government	18.8	1.0	..
Foreign debt (including the US and other countries)
-- Drawings ..	0.2
-- Interest and principal repayment	12.0	..	5.7
Total net ..	307.8	..	372.8	..
F. TOTAL NET (A to E) ..	10.0	64.3
G. MONETARY MOVEMENTS
Subscription to IMF	19.6	64.3	..
Position in IMF
Commercial banks
Assets in foreign countries
Liabilities to foreign countries	35.4	24.0	..
National Bank of Vietnam ..	16.9
Payment agreements
Other assets in foreign countries
Monetary gold	0.9
..	..	0.2

Source: National Bank of Vietnam.

(1) Provisional.

